

学修ガイド 2024年度

経済学部

経済学科・地域経済学科



北海学園大学
Hokkai-Gakuen University

〈目次〉

建学の精神, ミッション・ビジョン [▶](#)

「個人情報の取り扱い」について [▶](#)

G-PLUS! 及びLMS [▶](#)

経済学部履修要項 [▶](#)

証明書・届出 [▶](#)

研究不正防止に関する取り組み [▶](#)

HGU数理・データサイエンス教育プログラム [▶](#)

北海学園大学の沿革 [▶](#)

サポート体制 [▶](#)

大学の施設, 構内マップ [▶](#)

履修登録G-PLUS! 操作方法 [▶](#)

学修ガイドは教育目的や履修・授業、各種届出など学生の皆さんが大学で4年間学修するために必要な項目を示したものです。重要事項が含まれますので、学生の皆さんはこれらをよく読み、しっかり理解したうえで学修に励んでください。

また、マークが付いている箇所にはリンクが設定されていますので、詳細をご覧になる場合はそちらからご覧ください。

(1) 建学の精神, ミッション・ビジョン

建学の精神

北海学園大学は、「開拓者精神」(Pioneer Spirit)を建学の精神としています。初代学長の上原轍三郎(1883-1972)は、第一回入学式の式辞のなかで、「開拓精神」あるいは「開拓者精神」をもって本学学生のモットーとすべきことを説きました。爾来、学生たちや教職員の間で、「開拓者精神」が本学の建学の精神と見なされています。

この精神は、明示的には「北海学園の父」と称される浅羽靖(1854-1914)に由来するものですが、それはさらに大津和多理(1857-1917)にまで遡ることができます。札幌農学校第三期生の大津が1885(明治18)年に設立した北海英語学校は、学校法人北海学園のそもそもの揺籃ですが、この学校は北海道開拓に資する人材育成のために創設された、札幌農学校に入学するための予備校でした。したがって、「開拓精神」ないし「開拓者精神」は、大津をして北海英語学校の設立へと駆り立てた、当の精神でもあったのです。

大津の志を継いだ浅羽靖のもとで、やがて北海中学(北海高等学校の前身)と札幌商業学校(北海学園札幌高等学校の前身)が設立され、風雪に耐えたその基盤と教育実績の上に、1950(昭和25)年に北海短期大学が、さらにその2年後に短大を改組転換して、現在の北海学園大学が創設されました。本学は4年制大学としては、今年で72年目となりますが、その背後には139年に及ぶ長い苦節の歴史があるのです。

「徒に官に依拠せず自らの努力をもて立つ」という自主独立の開拓者精神は、近時は「二つのじりつ」——自立と自律——と言い換えられることもあります。かくして、今では「開拓者精神」と「自立と自律」が、本学のスクール・モットーとなっています。

ミッション・ビジョン

【前文】

北海学園大学の建学の精神である自主独立の「開拓者精神」は、個人の幸福追求や民主主義の礎として普遍的な価値を有する。しかしまた、北海道の歴史と現実を前に批判的に継承されるべきものである。

すなわち、第一に「開拓者精神」を生み出した北海道開拓は、植民地支配と開発至上主義の潮流の下で、アイヌに対する土地収奪・同化政策と不可分に進められたこと、第二に「自主独立」の人間、すなわち明治期の私学が育成しようとした能動的市民とは、女性や障害者を排

除したものであったこと、第三に「徒に官に依拠せず自らの努力をもて立つ」との自助論は、貧困が自己責任とされ、経済的に恵まれない人びとに対する生活保障・支援が国家・社会の責務とみなされていなかった時代の産物であること、などである。

したがって21世紀の現在、自主独立の「開拓者精神」とは、二つの「じりつ」すなわち「自立」と「自律」による独立自尊の精神を基礎とすると同時に、他者を尊重することによって生まれる「共生・協働・共創」を通して具現化されなくてはならない。そのため本学は、「開拓者精神」「自立・自律」「共生・協働・共創」を教職員、さらには学生・同窓生が共有しうる「中核的価値観」として定め、次のミッションとビジョンに基づき、具体的な施策を策定する。

【ミッション】

1952(昭和27)年創立の北海学園大学は、自主独立の「開拓者精神」を建学の精神とし、1885(明治18)年創立の北海英語学校の系譜を引く北海道最古の私立総合大学として、次のような研究・教育の諸活動を通し、人類の福祉と北海道・日本・世界の未来形成に寄与することを使命とする。

【研究の目標】

本学は、「学問の自由」に基づく教員個人の自律的な研究活動を前提として、学生とともに真理を探究し、「新たな知」を創造することで、学問の発展に尽くす。さらに各学部・研究科および開発研究所を中心に、北海道をはじめとする現代社会の直面する諸課題の解決にあたり、もって人類の福祉に貢献する。

【教育の目標】

本学は、建学以来重んじてきた「教育の機会均等」をさらに推し進めるとともに、学生の自主性を最大限に尊重し、豊かな人間性を育む教養を基礎に、学生による自らの可能性の追求を支援する教育を行う。それによって、常に真理を探究する構えと専門の学知に支えられた高い道義性と知性を兼ね備え、自己のキャリアの持続的発展と他者との自由な連帯を通し、未来を切り拓くパイオニアの育成に努める。

【ビジョン】

1. 北海道の知の拠点

本学は、建学以来、常に北海道とともに歩んできた大学としての使命を果たすべく、新たな基金の創設とこれに基づく各種奨学金制度の拡充、安定した学生生活環境の提供などによって、「教育の機会均等」をさらに推し進める。また、地域連携推進機構を核とした北海道庁・道内市町村・民間企業および他大学との連携と同窓生との連帯の下に、少子高齢化・人口減少をはじめとする地域の直面する課題に応え、あわせて大学出版会・市民公開講座などを通してその成果を地域と共有し、豊かで活力あふれる北海道の持続的発展を目指す。

2. 可能性に開かれたカリキュラム

本学は、教学マネジメントの確立によって不断に教育の改善を行い、一般教育・各学部の専門教育の緊密な連携の下に教育の質保証を行った上で、海外協定校の増加

やダブル・ディグリー制の導入による海外留学制度と、国内他大学との単位互換制度などによる国内留学制度を拡充する。あわせて学部・学科の枠にとらわれない多様な学びを支援することで、学生が教養を基礎に自らの可能性を追求し、「予測不能な時代」に柔軟に対応しうる総合的な知性を獲得できるカリキュラムの構築を目指す。

3. 多様性にかかれたキャンパス

本学は、自然と共生し、自他を尊重する社会の実現に向け、多様性にかかれた入学者選抜制度の実施、すべての学生に「安心・安全」なユニバーサル・デザインに基づく敷地建物の再構築、学生の「自立・自律」を目的とした、ピアサポートをはじめとする学生・教育支援制度の充実などを通して、多種多様な社会・文化的背景を持つ人びとが出会い、生き生きと学びあうことのできるキャンパスの実現を目指す。

4. 活力ある教職員の協働体

本学は、ビジョン1～3を達成し、研究・教育機関としての持続的な発展を可能にするために、既存の委員会・事務組織の抜本的な再編成を行うことで、広報・国際交流・学生支援などの機能を強化する。あわせて多様性にかかれた人事を行い、教職協働をさらに推進するとともに、子育て・介護支援をはじめとする教職員の福利厚生制度を拡充する。さらに、公文書を一元的に管理するアーカイブズの設置と相俟って、学長ガバナンスの下での組織の適正かつ効率的な運営を目指す。

(2) 「個人情報の取り扱い」について

本学では、教育・研究、学生支援、社会貢献などに必要な業務をおこなうにあたり、大学に関わりのある個人（学生およびその学費支給者・保証人・受験生・卒業生・教職員など）の情報を活用しています。これらの個人情報については関連する法令を遵守し、以下のとおり、利用目的を明確にし、個人情報の適正な利用と適切な保護に努め、必要な安全管理措置を講じています。学生各位の理解と協力をお願いします。

1. 個人情報の利用目的

学生の個人情報は、以下の教育研究および学生支援に必要な業務を遂行するために利用し、利用目的を変更した場合は、本人に通知又は掲示板等に公表します。

(1) 学生の個人情報

- 1) 入学に関する業務：入学志願、入学選抜実施、合否判定、入学手続きに関する業務など
- 2) 学籍に関する業務：個人基本情報の管理、学籍異動、学費、クラス編成、学生証交付、証明書作成に関する業務など
- 3) 教育に関する業務：履修登録、授業・試験実施、成績処理、進級・卒業判定、学位記授与、海外留学に関する業務など
- 4) 研究に関する業務：研究活動支援に関する業務など
- 5) 学修支援に関する業務：教務指導、履修相談、図書館・コンピュータ実習室など学内施設利用に関する業務など
- 6) 学生生活支援に関する業務：奨学金、学生相

談、健康維持促進、課外活動に関する業務など
7) 就職活動およびその支援に関する業務：キャリア形成、就職相談、求職登録、就職斡旋に関する業務など

8) 学生・学費支給者・保証人などへの連絡業務：学修支援のための連絡、成績通知、進級・卒業判定通知、学生生活支援のための連絡業務など

(2) 学費支給者および保証人の個人情報

学費支給者・保証人への連絡業務：成績通知、進級・卒業判定通知発送、学費納付に関する連絡、各種送付物の発送、学修支援のための連絡、学生生活支援のための連絡業務など

2. 個人情報の第三者提供について

個人情報は、原則として、あらかじめ本人の同意を得ることなく第三者に提供することはありませんが、法令に基づく場合、人の生命・身体・財産その他の権利・利益を保護するために必要であると判断できる場合、および緊急の必要がある場合などは、例外的に個人情報を開示することがあります。

3. 学費支給者への成績開示などについて

学費支給者に対しては、学期ごとの学修成果を「成績通知書」として送付し、教務指導や学修・生活相談における教職員からの指導や助言が必要な場合には、履修登録情報や成績情報などを開示します。

4. 学生への連絡方法について

教育指導上あるいは学生生活支援上、学生本人への連絡・通知などが必要になった場合には、G-PLUS!を通して行います。ほか、関係掲示板に掲示することもあります。

5. 相談窓口

個人情報について開示・訂正・削除・利用停止などを請求することができます。不明な点や手続きなどについては、学部事務窓口にご相談ください。

(3) G-PLUS! 及びLMS

G-PLUS! (ジープラス)

G-PLUS!とは、北海学園大学オリジナルの学生総合支援システムのことです。主な機能としては、大学からのメッセージ受信、履修登録、履修・成績情報の確認、シラバス検索、MY時間割、その他システムへのリンクなどがあります。

[メンテナンス時間] 毎日 3:00AM~6:00AM

・G-PLUS! 

LMS (エルエムエス)

LMSとは、授業管理システムのことで、担当教員が履修者に対して、講義資料の配布、レポート、小テスト、アンケート、映像教材提示などを行い、授業によっては、出席管理機能を使用します。

[メンテナンス時間] 日曜日 3:00AM~4:00AM



- ・ LMS 

※メンテナンス時間帯は、G-PLUS!およびLMSを使用することはできません。

学内ネットワーク

学内ネットワークとは、大学からの利用許可を受けた者のみが利用できる認証ネットワークシステムです。学内ネットワークにアクセスするためには、個人認証のため、学内ネットワークアカウント（ユーザID・パスワード）を利用します。

詳細は学内ネットワークアカウントを利用して、LMSコース「学内ネットワーク利用関連コンテンツ」を確認してください。

- ・ 2023年度以降入学生は [こちら](#) 
- ・ 2022年度以前入学生は [こちら](#) 

(4) 経済学部履修要項

目次

学生番号の見方	5
入学年度に関する注意	6
2024年度行事日程表	7
I. 教育課程の編成	
2018年度以降入学生	8
2012～2017年度入学生	13
II. 単位制度と卒業・進級	
単位制度	18
卒業要件	20
9月期卒業	20
III. 履修登録	
履修登録とは	21
シラバス	21
時間割を作成する前に	23
履修上限単位数	23
履修登録上の注意	23
履修科目選択の手順	24
異なる部での履修（特別履修）について	26
他学部開講科目の履修について	27
〈1年次対象〉履修計画の立て方	28
履修相談	30
履修登録（G-PLUS!）	30
履修登録の変更（G-PLUS!）	31
第2学期の履修登録の変更（G-PLUS!）	31
自己登録（LMS）	31
コース選択手順について	32
IV. 履修登録に注意が必要な科目	
情報管理	35
情報処理論	37
地理情報システム論／ 特別講義（地理情報システム論）、 特別講義（応用地理情報システム論）	38
特別講義（GIS現地調査入門）／ 社会科学特別講義（GIS現地調査入門）	38
基礎ゼミナール	39
ゼミナールⅠ・Ⅱ，外国書講読Ⅰ・Ⅱ	39
卒業研究，ゼミナールⅢ	40
地域研修Ⅰ・Ⅱ	47
地域協働フィールドワークⅠ・Ⅱ・Ⅲ／ 特別講義（地域インターンシップⅠ・Ⅱ）	49
一般教育科目（英語，英語以外の外国語， 体育実技等）について	50
履修登録を必要としない科目	51
専門科目における特別講義	53
V. 授業	
授業時間割	54
開講形態	54
遠隔授業	54
休講	55
教室変更・担当教員変更など	55
補講	55
授業欠席届	55
VI. 試験	
試験の種類	56
定期試験	56
VII. 成績評価	
成績の種類	58
GPA（Grade Point Average）制度	58
成績の通知	58
成績相談会	58
成績に関する疑義の照会	59
成績通知書送付にかかる個人情報保護	59
成績照会画面の見方	60
VIII. 各種ガイダンス・学生相談・連絡	
ガイダンス・相談会	62
学生相談	62
大学からの通知・連絡	63
各種掲示板の内容・位置一覧	63
付録	
2024年度経済学部カリキュラム・ツリー， カリキュラム・マップ	64
開講科目一覧表	81
卒業論文執筆要領	155
Q & A	156

学生番号の見方

1. 学生番号は数字の7桁で構成されています。
2. 学生番号は北海学園大学における学生の身分を表すものです。
3. 学生番号は、学内における試験、あるいは諸手続きの際、氏名と共に必ず記入することになりますのでしっかりと覚えてください。

例えば2024年4月経済学部1部1年K1組に入学した場合の学生番号は

学生番号	15	24	1	00
表示区分	学部・部・学科区分	入学年(西暦)	クラス区分	個人番号

学部・部・学科区分	11-経済学部 1部 経済学科 13-経済学部 1部 地域経済学科 12-経済学部 2部 経済学科 14-経済学部 2部 地域経済学科 15-経済学部 1部 16-経済学部 2部
-----------	--

《2024年度入学生 学科所属決定前クラス編成及び学生番号》

経済学部1部		経済学部2部	
組	学生番号	組	学生番号
K 1	1524101	K 1	1624101
K 2	1524201	K 2	1624201
K 3	1524301	K 3	1624301
K 4	1524401		
K 5	1524501		
K 6	1524601		

《2024年度入学者 所属学科決定後クラス編成及び学生番号表》

1部				2部			
学部	学科	組	学生番号	学部	学科	組	学生番号
経済学部	経済学科	A 1	1124101	経済学部	経済学科	A 1	1224101
		A 2	1124201			A 2	1224201
		A 3	1124301				
	地域経済学科	B 1	1324101		地域経済学科	B 1	1424101
		B 2	1324201				
		B 3	1324301				

入学年度に関する注意

入学年度によって適用されるカリキュラムが異なりますので、自分の入学年度をよく確認してください。

【入学年度の確認方法】

下記の学生番号（例）の下線部は入学年度をあらわしています。

（例） 1524101

この場合は「24」なので「2024年度入学生」を意味します。また時間割などで、この「24」のような表記によって入学年度が指定される場合があります。

【入学年度早見表】

学生番号 (下線部)	入学年度	対象カリキュラム
24	2024年度	2023年度以降入学生対象
23	2023年度	
22	2022年度	2020年度～2022年度入学生対象
21	2021年度	
20	2020年度	
19	2019年度	2018年度～2019年度入学生対象
18	2018年度	
17	2017年度	2016年度～2017年度入学生対象
16	2016年度	

※入学年度によって、開講される科目は若干異なります。

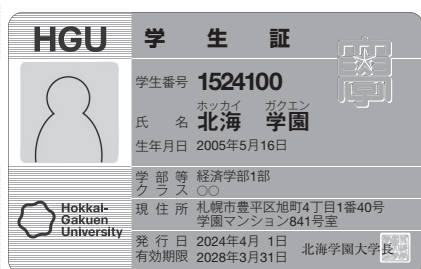
【入学年度によるカリキュラムの区分について】

学科は、2年次より経済学科と地域経済学科に分かれます。

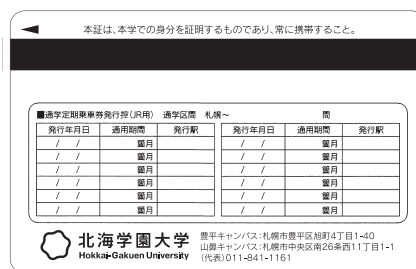
経済学部専門科目の大半は半期開講科目です。

(学生証見本)

(オモテ)



(ウラ)



2024年度 行事日程表

4月							5月							6月							7月						
日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土
	1	2	3	4	5	6				1	2	3	4							1		1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11	12	13	5	6	⑦	8	9	10	11	2	3	4	5	6	7	8	7	8	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20	12	13	14	15	16	17	18	9	10	11	12	13	14	15	14	15	16	(17)	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27	19	20	21	22	23	24	25	16	17	18	19	20	21	22	21	22	(23)	24	25	26	27
28	29	30					26	27	28	29	30	31	23	24	25	26	27	28	29	28	29	30	31				
													30														
8月							9月							10月							11月						
日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3	1	2	3	4	5	6	7			1	2	3	4	5						1	2
4	5	6	7	8	9	10	8	9	10	11	12	13	14	6	7	8	9	10	11	12	3	4	⑤	6	7	8	9
11	12	13	14	15	16	17	15	16	17	18	19	20	21	13	14	15	16	17	⑩	19	10	11	12	13	14	15	16
18	19	20	21	22	23	24	22	23	24	25	26	27	28	20	21	22	23	24	25	26	17	18	19	20	21	22	23
25	26	27	28	29	30	31	29	30						27	28	29	30	31			24	25	26	27	28	29	30
12月							1月							2月							3月						
日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7				1	2	3	4							1							1
8	9	10	11	12	13	14	5	6	7	8	9	10	11	2	3	4	5	6	7	8	2	3	4	5	6	7	8
15	16	17	18	19	20	21	12	13	14	15	(16)	17	18	9	10	11	12	13	14	15	9	10	11	12	13	14	15
22	23	24	㉔	26	27	28	19	20	(21)	22	23	24	25	16	17	18	19	20	21	22	16	17	18	19	20	21	22
29	30	31					26	27	28	29	30	31	23	24	25	26	27	28	23	24	25	26	27	28	29		
																			30	31							

■：長期休業期間 赤字：日曜・祝日 ○：振替曜日授業 ()：予備日

日付	行事	日付	行事
4月1日(月)	健康診断【新4年】	9月29日(日)	第3回オープンキャンパス
4月3日(水)	新入生ガイダンス	9月30日(月)	9月期卒業証書・学位記授与式
4月4日(木)	健康診断【新3年】	9月30日(月)	第2学期履修登録変更期間
4月6日(土)	健康診断【新2年】	～10月1日(火)	
4月8日(月)	健康診断【新入生】	10月3日(木)	第2学期履修登録変更確認日
4月17日(水)	第1学期授業開始	10月12日(土)	十月祭
4月19日(金)	履修登録締切	～10月14日(月)	
4月20日(土)	履修登録確認日	10月14日(月)	(スポーツの日)
～4月24日(水)	履修登録変更期間	10月18日(金)	振替月曜日授業
4月26日(金)	履修登録変更確認日	11月3日(日)	(文化の日)
4月29日(月)	(昭和の日)	11月4日(月)	(振替休日)
5月3日(金)	(憲法記念日)	11月5日(火)	振替月曜日授業
5月4日(土)	(みどりの日)	11月23日(土)	(勤労感謝の日)
5月5日(日)	(こどもの日)	12月25日(水)	振替土曜日授業
5月6日(月)	(振替休日)	12月26日(木)	冬季休業開始
5月7日(火)	振替月曜日授業		
5月16日(木)	(学園創立記念日)	2025年	
6月23日(日)	第1回オープンキャンパス	1月8日(水)	冬季休業終了
7月15日(月)	(海の日)	1月9日(木)	第2学期授業再開
7月17日(水)	予備日①	1月13日(月)	(成人の日)
7月23日(火)	予備日②	1月16日(木)	予備日①
7月30日(火)	第1学期授業終了	1月17日(金)	大学入学共通テスト準備日
7月31日(水)	第1学期定期試験	1月18日(土)	大学入学共通テスト
～8月6日(火)		～1月19日(日)	
8月7日(水)	第1学期定期試験予備日	1月21日(火)	予備日②
8月8日(木)	9月期卒業申込締切	1月28日(火)	第2学期授業終了
8月9日(金)	夏季休業開始	1月29日(水)	第2学期定期試験
8月10日(土)	第2回オープンキャンパス①	～2月4日(火)	
8月11日(日)	第2回オープンキャンパス②	2月8日(土)	一般選抜準備日
8月12日(月)	(山の日)	2月9日(日)	一般選抜
8月13日(火)	(振替休日)	～2月12日(水)	
～8月16日(金)	全学休業	2月11日(火)	(建国記念の日)
9月13日(金)	9月期卒業生発表	2月23日(日)	(天皇誕生日)
9月16日(月)	(敬老の日)	2月24日(月)	(振替休日)
9月19日(木)	夏季休業終了	3月10日(月)	卒業生発表
9月20日(金)	第2学期授業開始	3月11日(火)	進級生発表
9月22日(日)	(秋分の日)	3月20日(木)	卒業証書・学位記授与式
9月23日(月)	(振替休日)		(春分の日)
		3月27日(木)	在学生対象 次年度資料配布
		～3月31日(月)	

【注意】 1. 行事の詳細や変更などは、G-PLUS!にてお知らせします。
2. 大学および経済学部の行事・特別講演会などを企画・開催するときは、その都度G-PLUS!にてお知らせします。

I. 教育課程の編成

1 2018年度以降入学生

(1) 経済学部教育課程

経済学部では、幅広い教養的知識を身につけることができるよう、一般教育科目（基盤科目・教養科目・キャリア形成科目・体験型科目・留学生科目）を配置するとともに、「経済学部基礎科目」「統計・情報」「理論」「歴史」「国際」に属する諸科目の多くを1年次・2年次に設置し、この学習を通じて経済学の基礎知識と方法を習得します。また、1年次の「基礎ゼミナール」は、大学生としての学びの基本的なスキル（アカデミック・スキル）を身につけるとともに、4年間の「学びの羅針盤」について考える機会を設けています。2年次以降は、専門ゼミナール選択を通じて決定する学科と、それぞれの学科に設けられた4コースのいずれかを選択し、個々の学生がもっとも関心のある専門分野を体系的に学べるカリキュラムとなっています。また、専門ゼミナールでは、教員の指導のもと、経済学的研究方法の習得などに取り組み、4年次に開講される卒業研究に向けてそれぞれの専門分野を追究します。このカリキュラムを通じて、主体的に学ぶ力など、経済学部で学士号を取得するにふさわしい能力を身につけます。また、経済学部では社会的要請に基づく人材育成、といった点も重視してカリキュラムを組んでいます。

(2) 学科の特色

〈経済学科〉

経済学は、私たちの身の回りに常に存在する多様な経済現象から、目にみえない社会の構造を把握できるようにする社会科学の一つです。多様な経済現象の本質やメカニズムを把握することで、社会が直面している社会的問題の原因やその解決への道筋を考察できる学問なのです。それは医学が人体のしくみを解明して人間の病気を治療することと類似しています。経済学は経済という社会の土台を解明して社会の病根を取り除こうとします。社会の基礎構造を把握してこそ現実の社会問題の真相があきらかになり、その解決策も探りあてられるといえるでしょう。

一方で、経済学は上記の目的のために様々なアプローチを有しています。これをふまえ、経済学科には、〈財政・金融コース〉〈経済・産業と政策コース〉〈くらしと労働コース〉〈国際経済コース〉の4つのコースを設けています。経済学科生として2年次に進級すると同時にいずれかのコースを選択し、自分の問題関心やテーマに関連する科目群を集中的に学び、深い専門知識を養います。

●財政・金融コース

国や自治体は財政・金融政策を通じて、経済の安定化や成長、格差や貧困の解消、様々な社会的基盤の整備に取り組んでいます。また現代経済では金融資本の果たす役割が非常に大きくなっており、世界経済に大きな影響を与えています。このコースでは経済メカニズムの理解の上に、政府などの各経済主体による財政や金融の仕組みとその役割について重点的に学びます。更に財政や金融的手法を用いた経済課題解決への理解を深めます。

●経済・産業と政策コース

日本経済のこれまでの歩みからは、経済と産業が互いに影響を与え、その構造や特質が形成されていったことがわかります。同時に、政府は財政・金融的手法も含めた様々な方法で、多分野に渡る企業・産業に対する規制や支援を行い、そのあり方を大きく左右してきました。このコースでは多様な産業・企業、私たちの暮らしそのものについて、またそれらに関連した政府が行う幅広い政策について学びます。

●くらしと労働コース

日本では、格差の拡大や少子化・超高齢社会の到来によって暮らしや労働に関する様々な課題が

山積しています。このコースでは、少子高齢社会、家族の多様化、人口減少、非正規雇用の増大などといった社会・経済環境の変化の中で、人々が互いに支え合いながら生活を保障し生き生きと暮らすための仕組みをどのように作り上げていくかを考えます。

●国際経済コース

わたしたちの経済活動は、一国の枠を超えて世界大に広がっています。それは、私たちの生活を豊かにする一方で、さまざまな軋轢も生み出しています。このコースでは、世界経済の仕組みや実態、各国経済の違いを学びながら、世界経済と日本経済のかかわりや望ましい世界経済秩序のあり方などについて考えます。

〈地域経済学科〉

地域を肌で感じ、その可能性を探る——これが地域経済学科の原点です。国境を越えてネットワーク化やグローバル化が進む昨今、自分たちの足もとの地域経済と地域社会の現状・課題を総合的に探究し、自立的な地域づくりを展望・実践しようとするのが地域経済学科です。

地域社会は、人々が安心・快適に、そして生きがいをもって暮らしていくための大切な基盤です。しかし、日本の地域社会は、人口減少や高齢化の進行による社会的共同生活の維持の困難、緊縮財政による公共サービスの低下、産業の空洞化や都市一極集中化による地域経済の疲弊、農林水産業といった地域の基幹産業の縮小や担い手不足など、解決すべき多くの問題に直面しています。わたしたちが暮らす北海道もまた例外ではありません。

地域経済学科では、地域の経済・社会の魅力と直面する課題にじかに触れながら、その解決・改善方策を考え抜きます。そうした知的営為を、経済学の理論の学修・検証と平行して行うことを通じて、地域経済・社会の未来像を構想し、実践する能力を身につけることができるよう、ゼミナールと各コースでの専門的な学びを重視したカリキュラムを組んでいます。コースは〈地域経済・産業〉〈地域づくり〉〈アジア共生〉〈自然資源と地域〉の4コースが設けられています。地域経済学科生として2年次に進級すると同時にいずれかのコースを選択し、自分の問題関心やテーマに関連する科目群を集中的に学び、深い専門知識を養います。

●地域経済・産業コース

地域には、歴史的背景や地理的特性に規定された独特の産業構造があり、わたしたちが暮らす北海道も例外ではありません。本コースでは地域経済の理論と現実をふまえながら、北海道経済を支える産業基盤、日本経済に占める北海道経済の位置、北海道経済の現状・課題と可能性を深く掘り下げて探究します

●地域づくりコース

住民の幸福度や生活の質の高い地域社会を創出するには、行政、住民組織、民間企業、NPOなどの多様な主体が、持ち味を発揮しながら、連携・協力することが必須です。本コースでは地域の構造問題にメスを入れながら、安心・安全で活力溢れる地域社会を実現する方策を探究します。

●アジア共生コース

いまアジア経済は大きく成長しており、北海道経済の発展にとっても、東アジア、東南アジア、北東アジア地域との経済交流は重要な意味をもっています。本コースでは中国、韓国、ロシア、タイなどの社会と経済を学びながら、アジア地域との交流を通じた北海道経済の発展可能性と、共生の道を探究します。

●自然資源と地域コース

豊かな自然資源に恵まれた北海道は、農林水産業をはじめとした一次産業が盛んであり、近年は自然エネルギーの活用が広がっています。本コースでは特に北海道の経済・社会の基盤として重要な自然資源と、自然資源とより深く関わる産業に注目し、その持続可能な利用を通じた地域の再生方策を探究します。

(3) 転コースについて

2年次から3年次、3年次から4年次への進級の際にコースを変更する場合は、経済学部事務室への届け出が必要です。(詳細は12月中に掲示等でお知らせします)

(4) カリキュラム編成

教育課程の骨格をなすカリキュラムは、幅広い教養を身につけ、豊かな外国語能力を養いながら、経済や地域経済についての理論や専門的知識を深められるように編成されています。

各科目は、A群からL群まで、それぞれの特徴別に12の科目群としてまとめられています。このカリキュラム体系のもとで系統的に学修を積み上げ、かつ各人の関心や習熟度に応じて選択ができる編成となっています。

開講科目一覧表(81ページ～)を参照しつつ、以下の説明を読んでください。

全学部の学生に開講されている科目

一般教育科目

【基盤科目】A群

本学では、全学部の学生を対象に一般教育科目を開講しています。一般教育科目は、主に「基盤科目」と「教養科目」から成っています。

「基盤科目」は、大学での4年間の学修・研究の基盤となる基礎的技能やリテラシーの習得を目的としており、「言語」、「身体」、「情報」から成っています。

「言語」は、外国語の習得により、コミュニケーション能力・プレゼンテーション能力・創作能力を向上させ、言語を媒介として世界や文化、歴史を理解することを目的としており、「英語」及び「英語以外の外国語(中国語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、韓国・朝鮮語)」が開講されています。なお、外国人留学生や帰国学生を支援するため、日本語および日本事情に関することを学修するための科目として、代替科目〈日本語・日本事情＝外国人留学生・海外帰国生徒学生科目〉を設けています。「英語」分野の修得単位として算入されます。

「身体」は、講義科目と実技科目から成っており、講義科目を通じて、医学的・健康科学的見地から身体と健康に関する理解を深めるとともに、実技科目を通じて、身体的技法や運動能力を獲得することを目指します。

「情報」は、コンピューターなどの情報機器に関する基礎知識やリテラシーの獲得、情報を社会との関係の理解、数量分析の基礎の習得により、情報通信技術を用いて多様な情報を収集分析し、それらをモデルに従って活用できる能力の育成を目指します。

【教養科目】B群

「教養科目」は、専門科目の枠を超えた幅広い学びを通じて、豊かな人間性を育むことを目的としており、「人文科学」、「社会科学」、「自然科学」、「北海道学」から成っています。

「人文科学」は、人間の本質や、人間が形作ってきた歴史や文化を取り扱います。

「社会科学」は、国家や法、政治、経済などの様々な社会的現象について、その構造や法則、実際の制度などを取り扱います。

「自然科学」は、様々な自然現象を支配している法則や、人間と自然との関わりを取り扱います。

「北海道学」は、私たちが今生きている北海道という場を、歴史・文化・言語などの様々な視角から考え、見つめ直していくことを目的としています。

なお、「教養科目」の他に、将来の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うことを目指す「キャリア形成科目」と、大学の外における学修や実践等を通じて幅広い人間形成を目指す「体験型科目」があります。

「教養科目」を学ぶにあたっては、「広く」・「深く」・「常に」を心がけてください。人間とそれを取り巻く世界は複雑につながり合っており、偏らずとらわれない目でそれらを見ることが大切です。そのためには、各分野に配されている諸学問の強い関連性を意識しながら「広く」・「深く」学ぶことが必要です。「教養科目」は、どの学年でも自由に選択することができる科目です。大学の4年間を通じて「常に」こうした学びを心がけ、豊かな学識と教養を身につけてください。

経済学部¹の学生に開講されている科目

【経済学部基礎科目】C群

この科目は、学部の専門である経済や社会を理解する上で重要と考えられる教養的な基礎科目として位置づけられ、専門分野を理解するための基礎を築くことを目的として配置されている科目群です。主として下級年次で履修します。

【統計・情報】D群

高度情報社会の中で経済や地域を理解するためには、情報を迅速に収集して分析し発信できる能力が求められます。この科目群は、統計や情報の本質的な理解を深め、その扱い方を修得するため、学年進行にしたがって基礎的な知識から高度な専門知識および技術まで学修することを目的として配置されているものです。

【理論】E群

複雑な経済のしくみを理解するためには、経済の基本原理や法則、さらに多様な学説の成り立ちについて学ぶ必要があります。この科目群は、様々な経済現象のもつ意味やその本質、経済の構造や変化のメカニズムを基礎から理解していくことを目的として配置されています。

【歴史】F群

経済のしくみを学ぶには、それが形成されてきた歴史を学ぶことが重要です。この科目群は、世界と日本の経済の歴史について学修し、理解を深めるために配置されています。

【国際】G群

現代社会が抱える経済諸課題の解決には国際的観点が不可欠です。また、自分たちが生きる国と他国との間で、経済・歴史・文化などがどのように異なっているか理解することは、様々な国際問題の解決に重要です。このことから、日本以外の国・地域を対象とする科目群を選択必修として、全ての学生が国際経済や各国経済への理解を深める機会を設けています。

【コース】H群

各学科に設けられているコースで学ぶ科目群です。この科目群には、それぞれのコースの趣旨に沿った関連性の強い科目が配置されています。それらを集中的に学ぶことによって、自分の問題関心やテーマを深めていきます。

【自由選択】I群

経済学部生に開講されている科目のうち、C～H、J～L群に含まれない科目群です。所属するコースによって自由選択科目の内容も異なりますから注意してください。

【ゼミナール】J群

ゼミナールは、文献読解や討論・調査活動を通じて特定のテーマを深めてゆく少人数形式の授業で、自己の問題関心に応じて専門的な分野を選択し、一人一人が主体的に分析能力・問題解決能力を養うことを目標としています。「基礎ゼミナール」、「ゼミナールⅠ・Ⅱ」、「卒業研究」があります。全ての学生が卒業研究の提出を見据えた継続的な履修を想定しています。

外国書講読は、外国語文献と格闘して語学力を高めるとともに、経済や地域への理解を広げるための科目です。「外国書講読Ⅰ・Ⅱ」があります。

なお、ゼミナールは1年間に1つしか履修できませんが、外国書講読、卒業研究はゼミナールと同年度に履修することが可能です。

卒業までに履修したゼミナール、卒業研究、外国書講読の単位は、すべて卒業単位としてみとめられます。

●基礎ゼミナール

「基礎ゼミナール」は、1年生がこれまでの高校とは異なる大学生らしい学修の方法を身につけ、大学教育にはやく適応できるよう、必要とされる様々な技術と心構えを習得することを目標とした科目です。

学修する上で必要なアカデミック・スキル（資料・文献の扱い方、課題についての研究・発表・討論方法など）を身につけ、学生が読解力・思考力・表現力を養い、かつ自分の問題関心についてみずから探求し、主体的・積極的に学ぶ能力を身につけることをめざしています。基礎ゼミナールは必修ではありませんが、1年生が大学での学修に慣れるため、履修すべき重要な科目です。

●ゼミナールⅠ

「ゼミナールⅠ」は、各専門分野の指導教員のもとで、少人数授業の形式で特定のテーマについて学修を進める授業です。文献資料解読や調査、またディスカッションや報告などを通じて、分析能力と考察能力を高め、高度な専門知識を身につけることを目的としています。自分自身の関心を見定め、目的意識をもって希望のゼミナールを選択してください。

●ゼミナールⅡ

「ゼミナールⅡ」は、ゼミナールⅠで得た蓄積を活かし、さらに専門性を高めて、研究を深めるために開講されています。指導教員とよく相談して、研究テーマを決めて履修してください。「ゼミナールⅡ」は、原則としてゼミナールⅠと同じ指導教員のもとで履修しなければなりません。場合によっては、他の教員のゼミナールを履修することも可能です。

●卒業研究

「卒業研究」は、ゼミナールⅠやゼミナールⅡなど、それまでの専門的な学修の集大成として、成果物をまとめることを目的として開講されており、履修すべき重要な科目です。成果物は論文や調査報告書などいくつかのスタイルが想定されていますが、具体的には指導教員と相談のうえ決めることとなります。また、中間発表会を実施します。具体的な提出方法等についてはシラバスやLMSで確認してください。卒業研究はゼミナールⅠやゼミナールⅡと同じ指導教員のもとで履修することが望ましいですが、場合によっては、他の教員の卒業研究を履修することも可能です。

●外国書講読Ⅰ・Ⅱ

「外国書講読Ⅰ・Ⅱ」は、英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、中国語、韓国・朝鮮語などの外国語文献を少人数で講読することを通じて、経済・地域等について専門的に学修する科目です。語学力の向上とともに、専門分野での視野がさらに広がるのが期待されます。

「外国書講読Ⅱ」は、外国書講読Ⅰの単位をすでに取得した学生が、2つ目の外国書講読の履修を目的に設けられています。外国書講読Ⅰと同じ指導教員でも、または異なる指導教員でも、どちらでも履修できます。

【フィールドスタディ・キャリア教育】K群

●地域研修Ⅰ・Ⅱ

「地域研修Ⅰ・Ⅱ」は、講義などで修得した様々な調査・研究手法を用いながら実際に現地で学ぶ科目です。多くの地域経済学科のゼミナールと一部の経済学科ゼミナールで開講されています（1部と2部で開講状況が異なります）。通常、ゼミナール単位での実施となります。詳しい内容はゼミナール等で配付される『地域研修報告書』を参照してください。地域研修を実施するゼミナールでは、地域研修の履修が必須となりますのでご注意ください。

●地域協働フィールドワークⅠ・Ⅱ・Ⅲ

「地域協働フィールドワークⅠ・Ⅱ・Ⅲ」は比較的長い期間地域に入り込み、地域づくりに関する組織などと協働しながら、その地域の課題解決に具体的に取り組む科目です。地域研修Ⅰ・Ⅱとの同時履修も可能です。少人数での実施を想定しており、選抜を実施します。応募方法は学部掲示板やG-PLUS!の案内に従ってください。2年次以上対象の科目であり、2019年度からスタートしました。

●インターンシップ

キャリア支援センターが実施するインターンシップに参加した後、申請により認定される単位です。インターンシップの内容が経済学部の教育目的に合致すると認められる場合、単位認定を行います。卒業単位には含まれません。

【関連科目】L群

経済学部の学生が経済学部開講科目にかんする理解の裾野をひろげられるように、企業経営・会計・組織運営、法律・政治、歴史などの「関連科目」が配置されています。

(5) 2年次以降の所属学科について

原則として、学生が希望する学科へ配属します。ただし、希望者数が各学科の定員を超える場合は、1年次第1学期のGPAが高い学生から希望学科に順次配属しますので、希望する学科に配属されないことがあります。GPAが同一の場合は、修得単位数が多い学生の希望を優先します。また、希望学科の申し込みを期限内に行わなかった学生の配属学科は大学が決定します。

2年次以降に履修登録が可能なゼミナールは、配属された学科に所属する教員の科目のみ申し込むことができるので、学科選択の際は、ゼミナールのことも念頭に置いてください。ただし、外国書講読および各学科基礎科目（C群）担当教員のゼミナールについては、両学科の学生が応募できます。

2 2012～2017年度入学生

(1) 経済学部の教育課程

経済学部は、グローバル化する国際的な経済環境の中で、経済や社会の現状を的確に認識し、変化に対応できる広い知識と能力そして柔軟な感性を養うことを教育の目標としています。時代の変化に即応できる幅広い教養と深い洞察力および高度・専門的な能力を養い、経済や社会の活性化に資する担い手を育成し、それぞれの社会の場で、自らを高めながら未来を切り開く理性的な人間を送り出すこと、これが経済学部の目標です。

1年次は学科に所属せず、経済学部の学生として共通のカリキュラムで学びます。2年次からは経済学科か地域経済学科のいずれかに所属し、専門的な学びを深めていきます。

(2) 学科の特色

〈経済学科〉

経済学科では、日本や世界の経済の現実を見据えながら、国民経済レベル、世界経済レベルでの経済活動の営みを支配する法則を学ぶとともに、さまざまな制度や政策についての理解を深め、もって幅広く社会の活性化に資する担い手を育成することをめざしています。

経済学科には、〈経済財政政策コース〉〈公共政策コース〉〈国際経済コース〉の3つのコースが設けられています。2年次における学科所属と同時にいずれかのコースを選択し、自分の問題関心やテーマに関連する科目群を集中的に学び、深い専門知識を養います。

●経済財政政策コース

政府は、さまざまな政策手段を用いて、経済的諸問題の解決にあたっています。景気を回復し雇用を拡大するためにはどうしたらよいのか、グローバルな産業競争力をどう強化するか、持続可能な経済の仕組みをどう作り上げていくかなどなど、私たちの生活に直結する経済問題はたくさんあります。このコースでは、こうした経済問題を解決するためのあるべき政策について考えます。

●公共政策コース

人々の最低限の生活を保障し、貧困に陥らないようにするために、社会保障制度があります。いま日本の社会保障制度は大きな転機を迎えています。このコースでは、少子高齢化、家族の多様化、

人口減少、非正規雇用の増大などといった社会・経済環境の変化の中で、人々が互いに支え合いながら生活を保障する仕組みをどのように作り上げていくかを考えます。

●国際経済コース

わたしたちの経済活動は、グローバル化という言葉で表わされるように、一国の枠を超えて世界に広がっています。それは、私たちの生活を豊かにする一方で、さまざまな軋轢も生み出しています。また、地球環境破壊や地球規模での貧富の格差などは、その解決のために各国の互いの協力を必要とする大きな問題です。このコースでは、世界経済の仕組みや実態を学びながら、世界経済と日本経済のかかわりや望ましい世界経済秩序のあり方などについて考えます。

〈地域経済学科〉

地域経済学科では、地域の経済や社会を総合的・具体的に分析する能力を養成し、地域社会と地域住民が求める地域経済の活性化と発展に資する教育と研究を展開し、幅広く社会の活性化に資する担い手を育成することをめざしています。地域経済学科には、〈地域経済・産業コース〉〈地域づくりコース〉〈東アジア経済コース〉の3つのコースが設けられています。2年次における学科所属と同時にいずれかのコースを選択し、自分の問題関心やテーマに関連する科目群を集中的に学び、深い専門知識を養います。

●地域経済・産業コース

人々の経済生活は、それぞれが暮らす地域の産業構造に大きく規定されています。その地域の産業構造は、歴史的な背景や地理的な特性のもとに成り立っています。わたしたちが暮らす北海道にも、独自の歴史と地理的特性に規定された独特の産業構造があります。このコースでは、地域経済の理論をふまえながら、北海道の経済生活を支えている産業基盤、日本経済に占める北海道経済の位置、北海道経済の現状と課題、北海道経済の可能性などについて考えます。

●地域づくりコース

地域における人々のつながりは、生活の質を左右するとても重要な問題です。身近に暮らす者同士だからこそ互いに提供し合える財やサービス、そして社会参加の機会というものがあるからです。このコースでは、行政、民間企業、NPO、その他さまざまな主体が相互にかかわりながら、どのように地域づくりに取り組んでいるか、北海道においてどのような地域づくりが求められているかについて考えます。

●東アジア経済コース

いまアジアの経済は大きく成長しています。アジアの一員である日本にとって、成長するアジア経済との結びつきは非常に重要な意味をもっています。北海道経済の発展にとっても、特に東アジア諸国との経済的交流を深めることは大きな意義をもっています。このコースでは、中国、韓国、ロシアなどの社会や経済について学びながら、東アジアにおける北海道経済の位置と可能性について考えます。

(3) 転コースについて

2年次から3年次、3年次から4年次への進級の際にコースを変更する場合は、経済学部事務室への届け出が必要です。(詳細は12月中に掲示等でお知らせします)

(4) カリキュラム編成

教育課程の骨格をなすカリキュラムは、幅広い教養を身につけ、豊かな外国語能力を養いながら、経済や地域経済についての理論や専門的知識を深められるように編成されています。

各科目は、A群からJ群まで、それぞれの特徴別に10の科目群としてまとめられています。このカリキュラム体系のもとで系統的に学習を積み上げ、かつ各人の関心や習熟度に応じて選択ができる編成となっています。

開講科目一覧表（138ページ～）を参照しつつ、以下の説明を読んでもください。

全学部の学生に開講されている科目

一般教育科目

【基盤科目】A群

本学では、全学部の学生を対象に一般教育科目を開講しています。一般教育科目は、主に「基盤科目」と「教養科目」から成っています。

「基盤科目」は、大学での4年間の学習・研究の基盤となる基礎的技能やリテラシーの習得を目的としており、「言語」、「身体」、「情報」から成っています。

「言語」は、外国語の習得により、コミュニケーション能力・プレゼンテーション能力・創作能力を向上させ、言語を媒介として世界や文化、歴史を理解することを目的としており、「英語」及び「英語以外の外国語（中国語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、韓国・朝鮮語）」が開講されています。なお、外国人留学生や帰国学生を支援するため、日本語および日本事情に関することを学習するための科目として、代替科目〈日本語・日本事情＝外国人留学生・海外帰国生徒学生科目〉を設けています。「英語」分野の修得単位として算入されます。

「身体」は、講義科目と実技科目から成っており、講義科目を通じて、医学的・健康科学的見地から身体と健康に関する理解を深めるとともに、実技科目を通じて、身体的技法や運動能力を獲得することをめざします。

「情報」は、コンピューターなどの情報機器に関する基礎知識やリテラシーの獲得、情報と社会との関係の理解、数量分析の基礎の習得により、情報通信技術を用いて多様な情報を収集分析し、それらをモラルに従って活用できる能力の育成をめざします。

【教養科目】B群

「教養科目」は、専門科目の枠を超えた幅広い学びを通じて、豊かな人間性を育むことを目的としており、「人文科学」、「社会科学」、「自然科学」、「北海道学」から成っています。

「人文科学」は、人間の本質や、人間が形作ってきた歴史や文化を取り扱います。

「社会科学」は、国家や法、政治、経済などの様々な社会的事象について、その構造や法則、実際の制度などを取り扱います。

「自然科学」は、様々な自然現象を支配している法則や、人間と自然との関わりを取り扱います。

「北海道学」は、私たちが今生きている北海道という場を、歴史・文化・言語などの様々な視点から考え、見つめ直していくことを目的としています。

なお、「教養科目」の他に、将来の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うことをめざす「キャリア形成科目」と、大学の外における学習や実践等を通じて幅広い人間形成をめざす「体験型科目」があります。

「教養科目」を学ぶにあたっては、「広く」・「深く」・「常に」を心がけてください。人間とそれを取り巻く世界は複雑につながり合っており、偏らずとらわれない目でそれらを見るのが大切です。そのためには、各分野に配されている諸学問の強い関連性を意識しながら「広く」・「深く」学ぶことが必要です。「教養科目」は、どの学年でも自由に選択することができる科目です。大学の4年間を通じて「常に」こうした学びを心がけ、豊かな学識と教養を身につけてください。

経済学部の学生に開講されている科目

【経済学部基礎科目】C群

この科目は、学部の専門である経済や社会を理解する上で重要と考えられる教養的な基礎科目として位置づけられ、専門分野を理解するための基礎を築くことを目的として配置されている科目群です。主として下級年次で履修します。

【統計・情報】D群

高度情報社会の中で経済や地域を理解するためには、情報を迅速に収集して分析し発信できる能力が求められます。この科目群は、統計や情報の本質的な理解を深め、その扱い方を修得するために、学年

進行にしたがって基礎的な知識から高度な専門知識および技術まで学習することを目的として配置されているものです。

【理論】 E群

複雑な経済のしくみを理解するためには、経済の基本原理や法則、さらに多様な学説の成り立ちについて学ぶ必要があります。この科目群は、様々な経済現象のもつ意味やその本質、経済の構造や変化のメカニズムを基礎から理解していくことを目的として配置されています。

【歴史】 F群

経済のしくみを学ぶには、それが形成されてきた歴史を学ぶことが重要です。この科目群は、世界と日本の経済の歴史について学習し、理解を深めるために配置されています。

【コース科目】 G群

各学科に設けられているコースで学ぶ科目群です。この科目群には、それぞれのコースの趣旨に沿った関連性の強い科目が配置されています。それらを集中的に学ぶことによって、自分の問題関心やテーマを深めていきます。

【自由選択科目】 H群

経済学部生に開講されている科目のうち、C～G、I～J群に含まれない科目群です。所属するコースによって自由選択科目の内容も異なりますから注意してください。

【ゼミナール・研修】 I群

ゼミナールは、文献読解や討論・調査活動を通じて特定のテーマを深めてゆく少人数形式の授業で、自己の問題関心に応じて専門的な分野を選択し、一人一人が主体的に分析能力・問題解決能力を養うことを目標としています。「基礎ゼミナール」、「ゼミナールⅠ・Ⅱ・Ⅲ」、「卒業論文」があります。

外国書講読は、外国語文献と格闘して語学力を高めるとともに、経済や地域への理解を広げるための科目です。「外国書講読Ⅰ・Ⅱ」があります。

なお、ゼミナールは1年間に1つしか履修できませんが、外国書講読はゼミナールと同年度に履修することが可能です。

卒業までに履修したゼミナール、外国書講読の単位は、すべて卒業単位としてみとめられますが、卒業論文の単位は、卒業に必要な単位数の中には算入されません。

●ゼミナールⅠ

「ゼミナールⅠ」は、各専門分野の指導教員のもとで、少人数授業の形式で特定のテーマについて学習を進める授業です。文献資料読解や調査、ディスカッションや報告などを通じて、分析能力と考察能力を高め、高度な専門知識を身につけることを目的としています。自分自身の関心を見定め、目的意識をもって希望のゼミナールを選択してください。

●ゼミナールⅡ

「ゼミナールⅡ」は、ゼミナールⅠで得た蓄積を活かし、さらに専門性を高めて、研究を深めるために開講されています。指導教員とよく相談して、研究テーマを決めて履修してください。ただし「ゼミナールⅡ」は、原則としてゼミナールⅠと同じ指導教員のもとで履修しなければなりません。

●ゼミナールⅢ

「ゼミナールⅢ」は、ゼミナールⅠ・Ⅱで学習した成果を、各自ゼミ論文としてまとめることを目的として開講されています。ゼミ論文については指導教員とよく相談して研究テーマを決め、シラバスやLMSでの指示に従って提出してください。

●卒業論文

ゼミナールの研究成果の集大成が「卒業論文」です。「卒業論文」は、一定の水準に達していることが求められるので、執筆にあたっては、研究計画について指導教員とよく相談し、巻末の「卒業論文

執筆要領」に基づいて提出してください。論文提出後、教授会の審査を経て単位が認定されますが、卒業論文の単位は、卒業に必要な単位数には含まれません。

●外国書講読Ⅰ・Ⅱ

「外国書講読Ⅰ・Ⅱ」は、英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、中国語、韓国・朝鮮語などの外国語文献を少人数で講読することを通じて、経済・地域等について専門的に学習する科目です。語学力の向上とともに、専門分野での視野がさらに広がることが期待されます。

「外国書講読Ⅱ」は、外国書講読Ⅰの単位をすでに取得した学生が、2つ目の外国書講読の履修を目的に設けられています。外国書講読Ⅰと同じ指導教員でも、または異なる指導教員でも、どちらでも履修できます。

●研修・インターンシップ

研修・インターンシップは、自治体や企業などを直接訪れ、実際の現場を体験することによって社会を実地に学び、机上の学習を補完することを目的として配置された科目です。「地域研修Ⅰ・Ⅱ」、「インターンシップ」があります。

【関連科目】J群

経済学部の学生が経済学部開講科目に関する理解の裾野をひろげられるように、企業経営・会計・組織運営、法律・政治、歴史などの「関連科目」が配置されています。

Ⅱ. 単位制度と卒業・進級

1 単位制度

大学での学修はすべて単位制です。

①すべての科目には、それぞれ単位数が定められています。

(例)

基礎ゼミナール（通年科目）	4 単位
地球科学 I（半期科目）	2 単位
英語リーディング I（半期科目・外国語）	1 単位

[単位数の設定基準]

原則として、授業科目 1 科目につき30時間（授業15回）の学修を必要とすることを標準とする。

- 1) 講義については、15時間の授業をもって1単位（30時間の授業であれば2単位、60時間の授業であれば4単位）とする。
- 2) ゼミナールなど通年科目については、60時間（授業30回）をもって4単位とする。
- 3) 外国語については、15時間～30時間の授業をもって1単位とする。
- 4) 体育実技については、30時間の授業をもって1単位とする。
- 5) 卒業論文については、その学修の成果を評価して単位を定める。

ただし、これに当てはまらない科目もありますので、履修登録の際には、学則別表やシラバス、開講科目一覧表（81ページ～）などで科目の単位数を確認してください。

なお、通年科目は“1年間で”4単位と定められているため、「前期で2単位、後期で2単位」のように分割して単位が認定されることはありません。

②単位を修得するためには

科目を履修登録し、授業に出席し、試験等で合格点に達することで、成績（評価）と科目に定められた単位数が認定されます。

- 履修 … 定められた期間中に指示された方法で履修登録をする
- 出席 … 授業に出席し、必要な学修をする
*出席については、「出席時数3分の2以下の者については、単位の認定をしない」と定められています。（学則第22条）
- 試験 … 試験を受け、その試験に合格する
*試験を実施せず、レポート等で成績（評価）を出す場合もあります。

③既修得単位認定の案内

本学へ入学する前に他大学などで修得した単位を既修得単位として願い出ることにより、経済学部
の審査を経て、本学の授業科目と同等性があると認められる場合に修得単位として認定できる場合
があります。

既修得単位の認定を願い出る者は、下記の要領に従って、必要な書類を願出期間内に経済学部窓口
へ提出してください。

[資格]

本学入学以前に、下記の(1)~(4)のいずれかに該当する者は願い出ることができます。

- (1) 大学、短期大学、または高等専門学校を卒業
- (2) 専修学校の専門課程を修了
- (3) 大学、短期大学、または専修学校の専門課程に1年以上在籍し、単位を修得
- (4) 高等専門学校に4年以上在籍し、単位を修得

[単位数]

願い出ることのできる授業科目・単位数は以下の通りです。

申請対象科目分野	申請可能最大単位数	備考
一般教育科目	22単位	外国語科目を除く
外国語科目	4単位	英語2単位以内、英語以外の外国語2単位以内
経済学部専門科目	4単位	—
合計	30単位	—

[願出年次]

1年次または2年次

※願い出ができるのは、1年次または2年次のいずれか1回だけです。

[願出期間]

2024年3月26日(火)~2024年4月8日(月)

[提出書類]

経済学部窓口で「既修得単位認定申請書」を受け取り、必要事項を記入の上、下記の添付書類を添えて提出してください。

[添付書類]

既修得単位の認定を願い出の際は、下記(1)~(3)の書類を必ず添付してください。

- (1) 卒業証明書、退学証明書（在学期間明記のもの）、科目等履修生証明書のいずれか
- (2) 認定を受けようとする科目の成績が記載された成績証明書（単位修得証明書でも可）
- (3) 認定を受けようとする科目の授業内容がわかるもの（シラバスの写しなど）

※(1)と(2)の証明書は原本に限ります。

2 卒業要件

本学において卒業認定を得ようとする者は、以下の要件を満たさなければなりません。

- 1) 本学に4年以上在学期間（これは単なる在籍期間ではなく、修学期間が4年以上必要ということであり、休学などによる修学中断期間は含まない）を有する。
- 2) 学部規則第3条および第14条に定める単位を修得する。（巻末の開講科目一覧表に掲載している群別に選択必修単位数を修得し、卒業に必要な単位数を修得する）

上記の要件を満たし、本学を卒業した者には、卒業証書を授与するとともに、学士（経済学）の学位を授与する。（学則第33条）

卒業に必要な単位数

経済学部において、卒業に必要な修得単位数は、以下のとおりです。（学則第32条）

〈1部〉 132単位以上 / 〈2部〉 128単位以上

*ただし、上記の単位数を修得していても、各群要件の必修単位を満たしていない場合は卒業できません。また、課程等の単位の中にはこの要件単位に含まれないものもあるので、必ず確認してください。

3 9月期卒業

9月期卒業については以下の要領で実施されます。

希望者はよく読んで所定の手続き等を怠らないようにしてください。

申し込みをしなかった者は、いかなる場合でも9月期卒業の対象とはなりません。

①対象者

以下の2点を満たしている者のうち、希望者を対象とします。

- ・2024年3月時点で4年次に在学しており、卒業延期となって再度4年次を迎えた者。
 - *休学により在学期間が4年を超えたものでも、新規に4年次に進級する者は対象とはなりません。
- ・今年度の第1学期終了時点で卒業要件単位をすべて満たすことができる者。
 - *通年科目の第1学期分を2単位として認定する等のことはしません。

②手続き方法

経済学部窓口にて申請用紙を受け取り、必要事項を記入し、受付期限までに提出してください。

なお、9月期卒業における申請手続から卒業生発表等の日程は次のとおりです。

【9月期卒業日程】

申請書配付		2024年4月19日(金)～
申請書提出期間	第Ⅰ期	2024年4月19日(金)～5月10日(金)
	第Ⅱ期	2024年7月15日(月)～8月7日(水)
9月期卒業生発表		2024年9月13日(金) 10:00予定
9月期卒業生 卒業証書・学位記授与式		2024年9月30日(月)

Ⅲ. 履修登録

1 履修登録とは

履修登録とは、授業を受けて単位を修得するために、年度始めに当該年度（1年分）の計画を立て、履修する科目をあらかじめ願ひ出て、学部長の許可を受ける手続きです（学部規則第5条）。

- (1) この登録をしなければ、授業科目の受講及び試験の受験は認められません。従って単位も認定されません。手続きや確認を怠って1年間を無駄にすることのないように十分注意してください。
- (2) 履修登録をしない場合は就学の意味がないとみなし、学則により懲戒処分を受けることがあります（学則第49条）。
- (3) 各年度において、自分が該当する時間割上に記載されている科目を1単位～上限単位の範囲で登録しなければなりません。

2 シラバス

[シラバスとは]

シラバスとは、各科目の授業計画のことで、授業の目的や到達目標、回ごとの授業内容、そして成績評価方法・基準などを明記したものです。

シラバスは、履修する科目を決める際の資料となるとともに、授業の準備学修や復習を進めるための参考となるものです。

[シラバスの各項目に関する留意点]

シラバスを構成している各項目の内容と留意点は以下の通りです。

開講対象の学部や学科、学年などに制限がある場合もあるので、必ず「授業時間割」と併せて確認してください。

項目	記載内容の説明と留意点（※）
授業科目名	※同じ科目名でも、開講対象学部・学科が異なる場合があるので、履修可能かどうか時間割で確認してください。
科目分野名	カリキュラム体系上の位置づけ（その科目が該当する分野）が記載されています。
担当者	※同じ科目名でも、学科・クラスなどによって担当教員が異なる場合があるので、「時間割」で各自の担当教員を確認してください。
授業形態	授業の実施形態を以下の分類で記載しています。 対面授業のみ：教室等で授業実施 対面（ブレンド型）：主に対面授業だが、オンデマンド授業も実施 遠隔（ハイフレックス型）：対面と同時にライブ配信も実施（受講形態は学生が選択） 遠隔（オンライン型）：すべての授業をオンラインで実施 その他：学外研修など上記いずれにもあてはまらない授業形態
単位数	修得できる単位数を記載しています。
学期	授業の実施時期（第1学期／第2学期／通年）が記載されています。 ※学期の半分（8回）で行われる授業や、指定期間に実施される「集中講義」などもあるので、「授業計画」や「履修上の留意点」で確認してください。
開講年次	対象となる学年と部（1部／2部）・学科を記載しています ※対象学年より上級年次は原則として下級年次の科目を履修可能です。 例）「1年」：1～4年生が履修可能 ただし、特定の学年のみ履修可能な場合もあるので、「履修上の留意点」で確認してください。

授業の概要	その科目の目的やテーマ、内容、方法など、授業の概要が記載されています。
授業のねらい／目標	授業を通じて、どのような知識・能力を身につけることができるかが記載されています。
授業計画／授業方法	各回に予定されている授業内容と方法を記載しています。 ※回により教員が異なる科目の場合は担当教員名が記載されます。 【授業方法】 ※例「GPW」の表記は「グループワークやペアワーク」のことです。 講義：講義 講読：講読または輪読 GPW：グループワークまたはペアワーク 実習系：実習、実験、実技、練習 プレゼン：プレゼンテーション DB：ディスカッションまたはディベート 演習（工）：工学部の演習科目 反転：反転授業（動画教材等で事前学習を行った上で受講する） 双方向：ICT機器を利用した双方向型授業 その他：上記のいずれにもあてはまらない授業方法
自学自修の内容 予習の内容／ 予習の時間 復習の内容／ 復習の時間	授業の事前事後に、学生が自主的に行う必要がある学修内容を予習と復習に分けて記載し、それぞれに必要な時間を記載しています。
事後指導・フィードバック	理解度の確認や知識定着のための自学自修方法、課題・レポート・答案などに対するフィードバック（改善点の指示や評価の連絡）方法を記載しています。
成績基準・ 評価方法・割合 └成績基準 └評価方法と割合	評価基準と方法・割合を記載しています。 評価方法が複数ある場合は、方法ごとに評価全体に占める割合を記載しています。
履修上の留意点	履修に際して留意すべき点を記載しています。 ※とくに履修条件については必ず確認が必要です。
教科書	授業で使用する教科書を記載しています。 ※購入については担当教員からの指示や大学生協Webサイト等で確認の上、早めに購入してください。ただし、抽選科目については抽選の結果履修できない場合もありますので注意してください。
参考書	自学自修の参考となる書籍や資料を記載しています。 ※必ず必要というわけではないため、担当教員の指示に従ってください。
教育リソースの活用	国内外の大学等提供の教育リソースや担当教員作成のコンテンツを授業で使っているかどうかについて記載しています。 リソース提供：講義の教材などのコンテンツを公開 他大学のコンテンツを教材利用：教材として授業で使用 自学自修用：オープンリソースを自学自修用に提供 その他：それ以外の方法で活用 なし：利用していない
実務経験の有無	教員の実務経験（大学等の教員以外の経験）の有無を記載しています。 ※「高等教育の修学支援新制度」において、本学が指定・申請した一部の科目のみ「有」と記載されています。実務経験の有無とは必ずしも一致せず、実務経験があっても「無」と記載されていることがあります。
実務経験の授業での活用内容	上記の「実務経験の有無」が「有」の場合に、実務経験が授業でどのように生かされているかが記載しています。
関係資料	授業の理解を助け深めるための関係資料がある場合に記載しています。

3 時間割を作成する前に

2年次以上は、G-PLUS!の成績照会画面（60ページ～）で、今までに修得した単位を確認してください。

※新2年次は、G-PLUS!にログインする際、3月末までは1年次のID・パスワードを使用してください。

[確認手順の例]

- ① 「開講科目一覧表（81ページ～）」で、これまでに単位修得した科目に印をつける。
- ② 卒業単位数（1部132単位、2部128単位）の不足単位数と各群の不足単位数を確認する。
※特に4年次は、各群の不足単位数をよく確認してください。卒業単位数を満たしていても、各群の不足単位数を満たさなければ卒業することはできません。

4 履修上限単位数

1年間に履修できる単位数の上限は、48単位です。

第1学期に修得できなかった単位があっても、年間で48単位以上履修することはできません。

ただし、以下の科目の履修単位数は、この制限には含みません。

- ・教職など各種課程関係科目
- ・海外文化Ⅰ～Ⅳ
- ・インターンシップ
- ・卒業論文〔2017年度以前入学生対象〕
- ・キャリア・ガイダンス

5 履修登録上の注意

履修する科目を決める前に、以下の注意事項をよく読んでください。

制度上認められない科目を履修登録した場合、その科目の登録が自動的に取り消される場合があります。

- 1 経済学部専門科目において、以下の科目はセットで履修してください。

第1学期開講	第2学期開講
哲学	哲学特論
社会学	現代社会論
社会思想史基礎	社会思想史
国際事情	国際事情特論
ミクロ経済学基礎	マクロ経済学基礎
地域経済入門	経済地理学入門
地域経済論	経済地理学
産業経済論	資源・エネルギー経済論
非営利組織論	協同組合論
交通経済論	交通政策論
(専門科目名)Ⅰ	(専門科目名)Ⅱ
(専門科目名)Ⅲ	(専門科目名)Ⅳ

※応用理論経済分析Ⅰ・Ⅱ（2017年度以前入学生対象）は、セット履修対象外です。

- 2 各年度において、必ず1科目以上履修してください。
- 3 同一曜日時限に2科目以上を重複して履修することはできません。（土3・4の語学連動科目を除く）

- 4 科目名が同じ科目を同時に履修することはできません。(クラス・担当教員・開講曜日時限が異なっても同時履修は不可)
- 5 既に単位を修得している科目は履修できません。
- 6 自分の学年よりも上の年次の開講科目は履修できません。下級年次の開講科目は履修することができます。(基礎ゼミナール〔1年次対象〕, 情報管理〔1・2年次対象〕を除く)
- 7 カリキュラム年度が指定されている科目があります。
- 8 学部・学科によりクラスが指定されている科目があります。
- 9 2部生は、一部の外国語科目において、1部時間帯に履修することができます。(対象科目は時間割を参照)
- 10 履修登録の前に申込などの特別な手続きが必要な科目があります。詳細は、「IV. 履修登録に注意が必要な科目」を確認してください。
正式な手続きをとらずに履修した場合、その科目の履修が取り消される場合があります。
- 11 履修登録した科目は、履修変更期間を除き、変更・取消・追加はできません。
*履修変更期間であっても、一部の科目は変更・取消・追加ができません。
- 12 履修登録していない科目の聴講は認められません。

6 履修科目選択の手順

履修科目を選択する際、以下の手順に従って進めると効率よく履修計画を立てることができます。

[手順1] 自分の開講年次や下級年次科目で「事前に申込が必要な科目」はないかを確認する。

「IV. 履修登録に注意が必要な科目」やG-PLUS!配信、掲示板を確認して、事前申込が必要な科目を確認してください。また、ガイダンスが開催されている場合は、必ず出席してください。ただし、クラス分けされている科目については、どの受講クラスに申し込むか[手順2]を終えてから決めます。後に他の科目と時間割が重複することを避けるため、できるだけ自分の開講年次の専門科目が開講されていない時間帯のクラスに申し込みましょう。

[手順2] 「専門科目」の中から各群の必修単位を満たすために履修する科目を選択する。

まずは「各群の必修単位を満たすこと」を優先して決めていきます。

各群の必修単位は3年次終了時までには、すべて修得するように計画しましょう。

4年次に群の必修単位が残っていると、卒業単位数を満たしても、群要件により卒業することができなくなってしまう可能性が出てくるため、大変危険です。

また、[手順3]の一般教育科目の必修単位を満たしていない場合は、その群の履修単位数とのバランスも考えなければなりません。

- ①開講科目一覧表(81ページ～)で、単位修得している科目に印をつけ、各群における修得済みの単位数と卒業までに必要な単位数を確認してください。
- ②必修単位が満たせていない群の科目から、シラバスや授業時間割を参照しながら、履修する科目を決めてください。(履修最優先科目)
*特に3・4年次は、必修単位が満たせていない群の科目を多めに履修しておきましょう。1単位で

も不足している群があると、総修得単位数に関わらず卒業できません。

- ③ゼミナール科目（2018年度以降入学生はJ群，2017年度以前入学生はI群），情報管理，情報処理論を履修するかどうかを決め，申込・許可者発表日程を確認してください。
ゼミナールI，外国書講読Iの履修希望者は，昨年度中に履修許可を得ているゼミナールI，外国書講読Iを履修登録してください。

1年次の場合

1年次開講のD群以降の専門科目は，今後の学修の基礎となる重要な科目です。可能な限り，全ての科目を履修するように心がけてください。

履修する専門科目が決まったら，開講科目一覧表と授業時間割に印をつけ，履修し忘れることのないようにしてください。

[手順3] 「一般教育科目」の中から必修単位を満たすために履修する科目を選択する。

ここでも，「各群の必修単位を満たすこと」をまず念頭に置きます。

この分野の必修単位は，2年次終了時までにはほぼ単位修得するように計画しましょう。

*3・4年次では，専門科目を中心に履修していくことになります。

- ①外国語科目の単位が足りない場合は，履修する科目を決めます（1部）。
- ②履修クラスは，[手順2]で決めた専門科目の履修に支障をきたさない曜日・時限にします。また，申し込みが必要な科目は，この点に気をつけてください。

[手順4] その他の履修する科目の候補を絞っておく。

[手順2・3]で決めた科目の単位数を計算し，残りの履修する科目を決め，1年間の履修上限単位数（48単位）に限りなく近づけます。科目の選択基準は，自身の興味，関心等に基づくもので構いません。

ここでは，まだ履修候補の段階ですので，履修上限単位より多めに選んでおいても構いません。

[手順5] 実際に講義を受けてみる。

4月8日(月)から講義が始まります。[手順2・3]で決定している科目については，必ず受講してください。

また，この日から履修登録期間の最終日までは，「科目選考期間」でもあります。

[手順4]で候補にあげた科目を中心に，できるだけ多くの講義を受け，履修する科目を選定していきます。

[手順6] 履修する科目を確定する。

シラバスや実際の講義を参考に履修する科目を確定します。

その際，1年間の履修上限単位数（48単位）に限りなく近づけるよう科目を選んでください。

履修する科目が決まったら，「授業時間割」の巻末にある時間割の表にその内容を記入してください。

最後に以下の項目を確認して履修する科目の選択は完了です。

- ・時間割が重複している科目はないか

- ・事前申込を忘れていないか
- ・申し込みした科目の受講許可は取れているか（許可発表はG-PLUS!, LMS, 掲示等）
- ・履修上限単位数を超過していないか（または少なすぎないか）

7 異なる部での履修（特別履修）について

特別な理由がある場合、および特別に許可された科目では、異なる部での履修が認められることがあります（特別履修）。ただし、ここで認められた科目は、履修上限単位数に含まれます。

[対象科目]

2018年度以降入学生は開講科目一覧表C～I群, 2017年度以前入学生はC～H群の経済学部専門科目、および特別に許可された科目（ただし、情報管理・情報処理論は不可）

[異なる部での履修上限単位数]

学年	1年生	2年生	3年生	4年生
履修上限単位	4単位	4単位	8単位	8単位

[手続方法]

- ① 履修相談会または第1学期の成績相談会で経済学部教務委員に相談し、事前に許可を受ける
- ② 経済学部事務室で申請書を受け取る
- ③ 申請書を作成し、経済学部事務室に提出する

[手続期間]

第1学期：履修登録開始日から履修変更期間最終日まで

第2学期：履修変更期間開始日から履修変更期間最終日まで

[「特別な理由」の例]

- ・時間割上、課程科目と重複している場合（4年生）
- ・卒業延期に関わる場合
- ・勤務上の理由（2部生のみ、アルバイトは除く）
- ・卒業延期をしている学生で、9月期卒業を強く希望する学生
- ・その他、やむを得ないと判断される場合

[留意事項]

- ① 所属する部において、許可された科目と対応する科目が無い場合は、「特別講義」として認定します。
- ② 特別講義の単位数は、卒業単位として算入されますが、原則として各群の必修単位には算入されません。
- ③ 特別履修とは別に、2部生が履修可能な1部時間帯開講科目は、2部授業時間割巻末を参照してください。これらの科目は、2部の科目として扱われるため、上記の手続きは不要です。そのため、[異なる部での履修上限単位数]にも含まれません。（例：キャリア・ガイダンスほか）

8 他学部開講科目の履修について

経済学部では、下記の要領に基づき、成績優秀でかつ向学心のある学生に対して、他学部開講科目の履修申請を認めます（学則第19条）。

[履修条件]

3年次以上

[対象科目]

他学部開講の専門科目

※ただし、以下に該当するものは認めない。

- ・演習系科目等
- ・3年次による4年次開講科目の履修
- ・1部生の2部開講科目の履修、あるいは2部生の1部開講科目の履修

[履修単位の制限]

原則として、履修単位の上限は2年間（3・4年次）で合計12単位まで

※1年間の履修上限単位数（48単位）には含まれない。

[履修科目及び修得単位の取扱い]

修得した単位は卒業要件に算入されない

[履修方法]

- ① 履修希望者は、下記の期間中に「他学部開講科目履修申請書」を経済学部事務室で受け取り、提出
- ② 経済学部から当該学部へ審査を依頼し、許可された場合は履修が認められる（履修登録は大学が行う）
※履修登録の際、申請している科目が開講されている曜日・時限は必ず空けておく。

[書類配布・提出期間]

2024年3月26日(火)～2024年4月5日(金)

9 〈1年次対象〉履修計画の立て方

1部

ステップ1

まずは1年次のすべての学生が優先的に履修すべき専門科目を把握しましょう。下記に記載された講義は必修科目ではありませんが、経済学への導入科目としても、卒業要件としても重要な講義です。下記の科目に加え、割り当てられている基礎ゼミナールと情報管理のクラスも加えましょう。

第1学期

曜日 時限	月	火	水	木	金	土
1		地域社会論 I				
2	基礎ゼミナール(*)	基礎ゼミナール(*)			基礎ゼミナール(*)	地域経済入門
3			ミクロ経済学基礎			社会経済学基礎 I
4		経済統計学 I				
5						

第2学期

曜日 時限	月	火	水	木	金	土
1		地域社会論 II				
2	基礎ゼミナール(*)	基礎ゼミナール(*)			基礎ゼミナール(*)	経済地理学入門
3			マクロ経済学基礎 II			社会経済学基礎 II
4		経済統計学 II				
5						

*基礎ゼミナールは月曜日、火曜日、金曜日のいずれかに配当されます。

ここまでで、12講義（基礎ゼミナール、情報管理を含む）、計26単位分が選択されています。今年度登録可能な講義はあと22単位分となります。

ステップ2

外国語科目の指定されたクラスを表に加えましょう。外国語科目は卒業要件として英語が4単位、英語以外の外国語が2単位、全体では8単位以上修得することが必要です。外国語科目4単位分は1年次に修得しておきたいところです。

外国語科目4単位分を選択に加えたとなると、登録可能な講義はあと18単位です。

ステップ3

基盤科目（A群）、教養科目（B群）から8単位分、経済学部基礎科目（C群）、統計・情報（D群）から10単位分の講義を選択しましょう。

以上で履修計画は完成です。単位を取得するためには講義への出席が不可欠です。完成した履修計画に無理が生じないよう、サークルやアルバイトを選択していきましょう。サークルやどうしても取りたい講義の関係で履修計画を変更する必要が生じた場合も、各群（A～H群）の増減は1～2講義程度（2～4単位分）にとどめるべきでしょう。

2部

ステップ1

まずは1年次のすべての学生が優先的に履修すべき専門科目を把握しましょう。下記に記載された講義は必修科目ではありませんが、経済学への導入科目としても、卒業要件としても重要な講義です。下記の科目に、履修を許可された情報管理のクラスを加えましょう。

第1学期

曜日 時限	月	火	水	木	金	土
1		地域社会論Ⅰ	ミクロ経済学基礎	基礎ゼミナール		地域経済入門
2		経済統計学Ⅰ				社会経済学基礎Ⅰ

第2学期

曜日 時限	月	火	水	木	金	土
1		地域社会論Ⅱ	マクロ経済学基礎	基礎ゼミナール		経済地理学入門
2		経済統計学Ⅱ				社会経済学基礎Ⅱ

ここまでで、12講義（情報管理を含む）、計26単位分が選択されています。今年度登録可能な講義はあと22単位分となります。

ステップ2

基盤科目（A群）、教養科目（B群）から12単位分、経済学部基礎科目（C群）、統計・情報（D群）から10単位分を目安に講義を選択しましょう。

注意点

基盤科目（A群）に含まれる語学や体育実技は1単位の科目です。語学や体育を履修した場合、すべての枠を利用したとしても履修単位上限の48単位を満たすことができなくなります。履修単位上限に達しないことを理由に1部の講義を履修すること（他部履修）はできません。大切な科目ではありますが、取り過ぎには注意しましょう。

ただし、2部生が履修可能な1部時間帯開講科目があるので、2部授業時間割巻末を参照してください。

10 履修相談

経済学部では、履修に関する疑問や不安を解消するために、下記の日程で履修相談会を実施しています。自由参加なので、少しでも疑問や不安がある場合は参加してください。

【履修相談会情報】

対象	日時	会場
1年次	4月5日(金)10:00~12:00/17:00~19:00	16番教室
2~4年次	4月4日(木)10:00~12:00/17:00~19:00	

11 履修登録 (G-PLUS!)

履修する科目を選定した後、下記の履修登録期間内にG-PLUS!で1年分の科目の登録作業を行います。また、履修登録確認日にG-PLUS!のMY時間割で登録内容を必ず確認し、修正の必要がある場合は、履修登録変更期間に再登録を行います。

なお、履修登録および変更の内容はG-PLUS!やLMSに即時反映されず、履修登録確認日に反映されます。

※履修登録期間中であれば、何度でも登録内容を修正することができます。

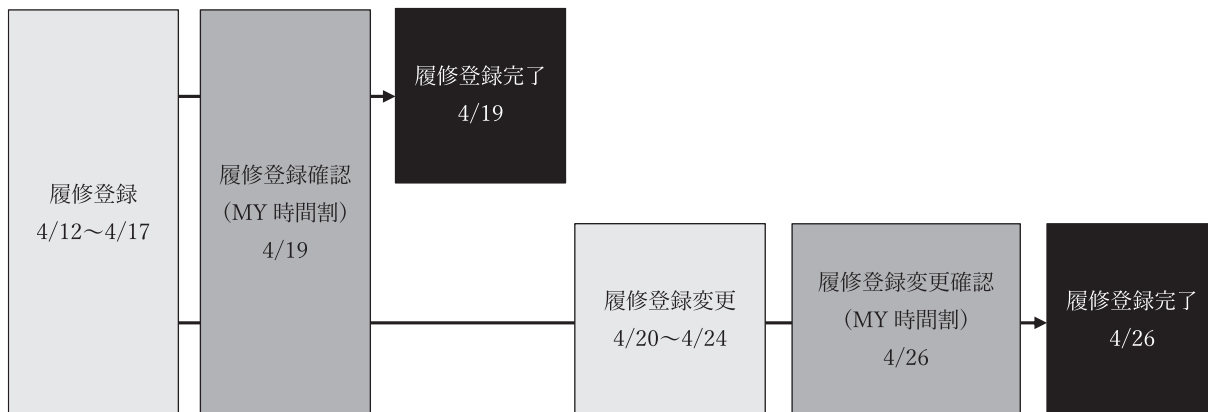
※新2年次は、履修登録時に所属するコースを選択します。

※G-PLUS!利用にあたっては、学内ネットワーク利用についての定めに従ってください。

※G-PLUS!にログインする際、IDとパスワードが必要です。新1年次はID・パスワードを必ず取得してください。新2年次は新しいIDとパスワードを使用してください。

※操作方法については、学修ガイドの「履修登録G-PLUS!操作方法」を参照してください。

【履修登録の流れ】



※履修登録の確認は、G-PLUS!のMY時間割で行う。

【日程】

履修登録期間	2024年4月12日(金)~2024年4月17日(水)
履修登録確認日	2024年4月19日(金)

12 履修登録の変更 (G-PLUS!)

履修登録した科目を変更する場合は、下記の履修登録変更期間内にG-PLUS!で登録変更作業を行います。履修登録変更確認日には、G-PLUS!のMY時間割で変更内容が正しく反映されているか必ず確認してください。

【日程】

履修登録変更期間	2024年4月20日(土)～2024年4月24日(水)
履修登録変更確認日	2024年4月26日(金)

13 第2学期の履修登録の変更 (G-PLUS!)

第2学期にも履修登録を変更することが可能です。(第1学期の履修登録と同様の手順)
※一定の制限があり、追加・変更できない科目があります。

【日程】

第2学期履修登録変更期間	2024年9月30日(月)～2024年10月1日(火)
第2学期履修登録変更確認日	2024年10月3日(木)

【変更対象科目】

分類	変更可	変更不可	一定の制限あり
経済学部 専門科目	セット型ではない 半期開講科目	通年科目	セット型専門科目 = ・削除可 ・追加は第1学期の科目の単位を修得していることが望ましい ※詳細は追加を希望する科目のシラバスを確認
一般教育科目	詳細については、教務センターからG-PLUS!で別途連絡があります。 一般教育科目に関する問い合わせは、教務センターが窓口になります。		

【変更時の注意点】

セット型専門科目(23ページ)は、第1学期の開講科目を理解したことを前提にしているものがあります。シラバスまたは科目担当教員に直接確認してから追加・変更を行ってください。

14 自己登録 (LMS)

履修登録が確定するまでの間、履修登録を検討している科目のLMSを利用できるようにするための作業です。履修(変更)登録確認日までは、履修登録の内容がLMSに反映されないため、この作業が必要になります。

【日程】

第1学期自己登録期間	2024年4月1日(月)～2024年4月25日(木)
第2学期自己登録期間	2024年9月13日(金)～2024年10月2日(水)

※自己登録期間終了後は、自己登録の内容は削除され、LMSには履修登録の内容が反映されます。

※自己登録に確認日や変更期間はありません。

新2年次対象

コース選択手順について

1. 今年度はじめて履修登録を行うとき、以下のコース選択画面が表示されます。コースを選択し、**選択**を押してから履修登録を行ってください。



2. 選択したコースが表示されているかを確認し、内容が正しければ、**申請**を押します。



3. 申請完了画面に遷移するので、確認をしたら**時間割画面**を押してください。



4. 画面が遷移しますので、履修登録を行ってください。

G-PLUS! ログアウト

ショートカット お知らせ MYPAGE LMS (iGOALS) 履修 シラバス 教室 キャビネット メール リンク

履修登録 時間割更新 2017年

経済財政政策コース コース変更

履修単位情報

		第1学期		第2学期		通年		合計	
履修単位		0		0		0		0	
下限	上限	0	-	0	-	-	1	48	
履修上限外		0		0		0		0	
総合計		0		0		0		0	

		1部		2部	
履修単位		0		0	
下限	上限	0	48	0	-

履修内訳 (科目種別)

一般	専門	履修上限外	総合計
0	0	0	0

第1学期 第2学期 集中講義

講義検索 課程申請 申請

選択コース: 経済財政政策コース 期間中は何度でも申請可能です。

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						

※網掛けは対象科目なし

※履修登録期間・履修登録変更期間は、【コース変更】からコースを変更することが可能です。

Ⅳ. 履修登録に注意が必要な科目

以下の科目は、履修登録の前に特別な手続きを必要とする科目です。

履修登録を行う前に次ページ以降の説明を熟読し、所定の手続きをとってください。

また、これらの科目以外にも、初回講義への出席を必須としている科目や、事前の申し込みが必要な科目もあるので、配信や掲示、シラバスを確認してください。

情報管理

情報処理論

地理情報システム論 [2018年度以降入学生対象]

特別講義（地理情報システム論）[2017年度以前入学生対象]

特別講義（応用地理情報システム論）

特別講義（GIS現地調査入門）[2022年度以降入学生対象]

社会科学特別講義（GIS現地調査入門）[2021年度以前入学生対象]

基礎ゼミナール ※新1年次のみ

ゼミナールⅠ

ゼミナールⅡ

卒業研究 [2018年度以降入学生対象]／ゼミナールⅢ [2017年度以前入学生対象]

外国書講読Ⅰ

外国書講読Ⅱ

地域研修Ⅰ・Ⅱ

特別講義（地域研修Ⅰ・Ⅱ）[2017年度以前入学生対象（2部）]

地域協働フィールドワークⅠ・Ⅱ・Ⅲ [2018年度以降入学生対象]

特別講義（地域インターンシップⅠ・Ⅱ）[2017年度以前入学生対象]

外国語科目（英語、英語以外の外国語）

体育実技等

履修登録を必要としない科目

・卒業論文 [2017年度以前入学生対象]

・インターンシップ

・海外文化Ⅰ～Ⅳ

専門科目における特別講義

今年度は、4年次を対象に大学院科目を開講します。

※ 各項目の詳しい説明は次ページから

情報管理

この科目は1年次開講科目です。(3・4年次は履修不可)

この科目では、コンピュータの基礎的な使用方法が習得できます(主にWord)。

大学では、コンピュータを使用する科目もありますので、コンピュータの操作に自信のない学生は履修してください。

1部1年次

履修クラスはガイダンス時に配付された「基礎ゼミナール受講一覧表」と次ページの表を照らし合わせ、決められた曜日・時限・担当で履修登録をしてください。(LMSによる申込不要)基礎ゼミナールを履修しない場合も同様です。

1部2年次 2部1・2年次

LMSによる事前申込が必要です。下記の要領に従って、申し込んでください。なお、1部1年次と異なり、受講クラスが選択できます。

【申込～許可クラス発表までのスケジュール】

昼夜	学年	申込期限	許可クラス発表日	申込・発表方法
1部	1年次	クラス指定につき申込なし	—	—
	2年次	3月31日(日)まで	4月3日(水)	LMS
2部	1年次	4月4日(木)まで	4月6日(土)	LMS
	2年次	3月31日(日)まで	4月3日(水)	LMS

*次ページの開講クラス一覧表を参照し、希望のクラスを選択してください。

*LMSコース名「【経済学部】情報処理論、情報管理申込」から申し込みます。

*希望クラスはできるだけ多く記入してください。コンピュータの台数に限りがあるため、希望クラスの記入が少ない学生は、いずれの曜日・時限にも許可されず、履修できない場合があります。

*許可された曜日・時限で履修登録をしてください。

【1部 情報管理 開講クラス一覧表】

曜日	時限	担当者	基礎ゼミ担当者
月曜日	2時限	勝田 豊	上村 仁司
			佐藤 信
			市川 大祐
			早尻 正宏
		小林 優子	土橋 康人
			宇土 至心
			大貝 健二
			水野 邦彦
水曜日	4時限	小林 優子	歌代 崇史
			小林 淑憲
			比嘉 一仁
		簗本由美子	越後 修
			田中 仁史
			平野 研
	5時限	小林 優子	宮入 隆
			一條 由紀
			栗林 広明
		簗本由美子	神山 義治
			石井 健
			板垣 暁
金曜日	2時限	小柳万貴子	大屋 定晴
			中園 桐代
			吉井 哲
		小林 優子	北口己津子
			萩原 克男
			西村 宣彦

【2部 情報管理 開講クラス一覧表】

曜日	時限	担当者
月曜日	1時限	水越 洋
	2時限	水越 洋
水曜日	1時限	小林 優子
	2時限	小林 優子

情報処理論

この科目は2年次開講科目です。(3・4年次も履修可能だが、希望クラスは2年次を優先)年間を通してコンピュータ実習室で講義を行います。LMSによる事前申込が必要ですので、下記の要領に従い、申し込んでください。

【申込～許可クラス発表までのスケジュール】

昼夜	学年	申込期限	許可クラス発表日	申込・発表方法
1・2部	2～4年次	3月31日(日)まで	4月3日(水)	LMS

- *下記の開講クラス一覧表を参照し、希望のクラスを選択してください。
- *LMSコース名「【経済学部】情報処理論、情報管理申込」から申し込みます。
- *希望クラスはできるだけ多く記入してください。コンピュータの台数に限りがあるため、記入が少ない学生は、いずれの曜日・時限にも許可されず、履修できない場合があります。
- *希望者が少ないクラスについては、第2次募集を行う場合があります。なお、第2次募集を行う場合は、許可者発表と同時にLMSで連絡します。
- *許可された曜日・時限で履修登録をしてください。

【1部 情報処理論 開講クラス一覧表】

曜日	時限	担当者
月曜日	1時限	斎藤 義憲
	3時限	小林 優子
	4時限	小林 優子
	5時限	小林 優子
水曜日	1時限	水越 洋
	2時限	水越 洋
木曜日	3時限	水越 洋
	4時限	水越 洋
金曜日	5時限	小林 優子

【2部 情報処理論 開講クラス一覧表】

曜日	時限	担当者
水曜日	1時限	斎藤 義憲
	2時限	斎藤 義憲
金曜日	1時限	斎藤 義憲
	2時限	斎藤 義憲

地理情報システム論／特別講義（地理情報システム論）， 特別講義（応用地理情報システム論）

この2つの科目は、代表的な地理情報システム（GIS）のソフトウェアであるArcGISを利用してコンピュータ実習室で展開される実習形式の授業です。「地理情報システム論」は第1学期、「応用地理情報システム論」は第2学期に開講されます。

1. 履修の条件

- 「地理情報システム論」→1部・2部共に2年次以上の学生
- 「応用地理情報システム論」→1部・2部共に2年次以上の学生で「地理情報システム論」を修得予定あるいは修得済みの学生が望ましい。

2. 履修上の注意事項

- コンピュータ実習室でのArcGISの運用上、本科目には受講者数の上限があります。
 - 「地理情報システム論」14名
 - 「応用地理情報システム論」14名
- 受講希望者は、LMSの「地理情報システム論」及び「応用地理情報システム論」で4月4日までに申込みすること。
- 受講希望者数が上限を超えた場合には、志望理由とGPAを考慮の上で選抜します。
- 受講許可者は4月6日にLMS及び3号館1階の所属学部の掲示板に掲示します。
- 大容量のデータを扱うため、USBメモリ（8～16GB）を授業用に用意し、常に授業に持参すること。

特別講義（GIS現地調査入門）／社会科学特別講義（GIS現地調査入門）

1. 履修の条件

- 学部専門科目「特別講義（GIS現地調査入門）」→1部・2部共に2022年度以降入学の経済学部生
- 一般教育科目「社会科学特別講義（GIS現地調査入門）」→1部・2部共に2021年度以前入学の経済学部生（および他学部全学生）

2. 履修上の注意事項

- コンピュータ実習室でのArcGISの運用上、本科目には受講者数の制限（両科目合計で30名程度）があります。
- 「特別講義（GIS現地調査入門）」受講希望者は、LMSに設けられている「特別講義（GIS現地調査入門）申込み」から、4月10日（水）までに申し込みすること。
- 「社会科学特別講義（GIS現地調査入門）」受講希望者は、LMSに設置されている一般教育科目の事前受講申込みの欄から、「【事前申込】社会科学特別講義（GIS現地調査入門）」を選択し、4月10日（水）までに申し込みすること。
- 受講希望者数が上限を超えた場合には、「履修希望理由」等を考慮の上選抜します。
- 受講許可者は4月12日（金）に、LMS及び、「特別講義（GIS現地調査入門）」は経済学部、「社会科学特別講義（GIS現地調査入門）」は教務センターの掲示板に掲示します。いずれの掲示板も3号館1階にあります。
- 大容量のデータを扱うため、USBメモリ（8GB以上）を授業用に用意し、持参してください。

基礎ゼミナール（1年次のみ対象）

この科目は1年次開講科目です。

大学での学修に必要な調査、研究、発表、討論などの技術や方法を身につけることを目的としており、新入生が大学での学修に慣れるために履修すべき科目として位置づけられています。

【注意点】

- ・この科目は、履修登録できる曜日・時限・担当者があらかじめ決められています。
※ガイダンスで配布した「基礎ゼミナール受講一覧表」で、割り当てられた曜日・時限・担当者を確認し、履修登録をしてください。
- ・この科目の単位は、卒業要件に算入されますが、ゼミナール群（J群）の必修単位には含まれません。

ゼミナールⅠ，外国書講読Ⅰ

この科目は、2年次開講科目です。（3・4年次も履修可）

卒業するために単位修得が必要な科目ですので、2年次はいずれかを必ず履修してください。

※本年度に開講するゼミナールⅠ，外国書講読Ⅰの募集はすでに終了しました。

「地域研修Ⅰ・Ⅱ」（47，48ページ）はゼミナールⅠに関連する科目です。併せて確認してください。

ゼミナールⅡ，外国書講読Ⅱ

この科目は3年次開講科目です。（4年次も履修可）

ゼミナールⅠ，外国書講読Ⅰの単位を修得している場合のみ履修することができます。

「地域研修Ⅰ・Ⅱ」（47，48ページ）はゼミナールⅡに関連する科目です。併せて確認してください。

[履修上の注意事項]

- ・履修許可を受けた担当者の科目を履修してください。
- ・原則として、ゼミナールⅡはゼミナールⅠと同じ担当者の科目を履修してください。
- ・ゼミナールⅡの履修許可発表時に学生番号の記載がない学生は、ゼミナールⅠの担当者のゼミナールⅡを履修することはできません。下記表の「新規申込・担当教員変更希望者」に該当しますので、必要な手続きをとってください。

[各種日程]

種類	対象学年	申込期限	申込方法	許可者発表日	許可者発表方法
継続履修許可者	3・4年	－	－	3月12日(火)	LMS
新規申込・担当教員変更希望者	3・4年	3月18日(月)	申込用紙提出	3月28日(木)	LMS

※申込用紙はLMSでダウンロードし、志望教員に直接提出してください。

卒業研究 [2018年度以降入学生対象]

この科目は4年次開講科目です。

ゼミナールⅡか外国書講読Ⅱの単位を修得している、または当年度にゼミナールまたは外国書講読を履修している場合のみ履修することができます。

[履修上の注意点]

- ・ゼミナールまたは外国書講読と同時に履修する場合は、同じ担当教員の科目を履修することになります。また、同時に履修する際は、担当教員から事前に許可を受けておく必要があります。
- ・卒業研究の履修許可発表時に学生番号の記載がない学生は、ゼミナールⅡ担当者の卒業研究を履修することはできません。下記表の「新規申込・担当教員変更希望者」に該当しますので、必要な手続きをとってください。

[各種日程]

種類	対象学年	申込期限	申込方法	許可者発表日	許可者発表方法
継続履修許可者	4年	－	－	3月12日(火)	LMS
新規申込・担当教員変更希望者	4年	3月18日(月)	申込用紙提出	3月28日(木)	LMS

※申込用紙はLMSでダウンロードし、志望教員に直接提出してください。

ゼミナールⅢ [2017年度以前入学生対象]

この科目は4年次開講科目です。

ゼミナールⅡの単位を修得している場合のみ履修することができます。

[履修上の注意事項]

ゼミナールⅢの履修許可発表時に学生番号の記載がない学生は、ゼミナールⅡ担当者のゼミナールⅢを履修することはできません。下記表の「新規申込・担当教員変更希望者」に該当しますので、必要な手続きをとってください。

[各種日程]

種類	対象学年	申込期限	申込方法	許可者発表日	許可者発表方法
継続履修許可者	4年	－	－	3月12日(火)	LMS
新規申込・担当教員変更希望者	4年	3月18日(月)	申込用紙提出	3月28日(木)	LMS

※申込用紙はLMSでダウンロードし、志望教員に直接提出してください。

1部 セミナールⅠ, 外国書講読Ⅰ 担当者一覧表

※担当授業科目のⅠ・Ⅱ表記は省略しています。

【1部 経済学科】

担当者	担当授業科目	地域研修
石井 健	西洋経済史	－
板垣 暁	日本経済論	－
市川 大祐	日本経済史	－
上園 昌武	産業経済論/資源・エネルギー経済論	○
宇土 至心	金融経済論	－
越後 修	多国籍企業論	－
大屋 定晴	社会経済学	－
神山 義治	社会経済学基礎	－
鈴木 雄大	経済統計学	－
田中 仁史	マクロ経済学	－
野口 剛	財政学	－
逸見 宜義	ミクロ経済学基礎/マクロ経済学基礎	－
宮本 章史	社会政策	－

【1部 地域経済学科】

担当者	担当授業科目	地域研修
内田 和浩	地域社会論	○
大貝 健二	経済地理学入門/経済地理学	○
佐藤 信	非営利組織論/協同組合論	○
土橋 康人	各国経済論	○
中園 桐代	社会保障論	○
西村 宣彦	地方財政論	○
濱田 武士	地域経済入門/地域経済論	○
早尻 正宏	開発政策論	○
平野 研	発展途上国論	○
藤田 知也	交通経済論/交通政策論	○
古林 英一	環境経済論	－
水野 邦彦	韓国社会経済論	○
水野谷 武志	社会調査論	○
宮入 隆	食料・農業経済論	○
山田 誠治	中小企業論	○

【1部 両学科共通】

担当者	担当授業科目	地域研修
牛久 晴香	国際事情/国際事情特論	○
菊田 悠	社会学/現代社会論	－
栗林 広明	哲学/哲学特論	－
小林 淑憲	社会思想史基礎/社会思想史	－

【1部 外国書講読Ⅰ】

担当者	外国語
北原 寛子	ドイツ語
辻 弘範	韓国・朝鮮語
土橋 康人	英語
松本 広幸	英語
山田 誠治	英語

1部 セミナールⅡ, 外国書講読Ⅱ 担当者一覧表

※担当授業科目のⅠ・Ⅱ表記は省略しています。

【1部 経済学科】

担当者	担当授業科目	地域研修
浅妻 裕	経済政策	○
板垣 暁	日本経済論	-
市川 大祐	日本経済史	-
上園 昌武	産業経済論/資源・エネルギー経済論	○
宇土 至心	金融経済論	-
越後 修	多国籍企業論	-
大屋 定晴	社会経済学	-
神山 義治	社会経済学基礎	-
鈴木 雄大	経済統計学	-
田中 仁史	マクロ経済学	-
逸見 宜義	ミクロ経済学基礎/マクロ経済学基礎	-
宮島 良明	国際経済論	-
宮本 章史	社会政策	-

【1部 地域経済学科】

担当者	担当授業科目	地域研修
内田 和浩	地域社会論	○
大貝 健二	経済地理学入門/経済地理学	○
佐藤 信	非営利組織論/協同組合論	○
中冨 桐代	社会保障論	○
西村 宣彦	地方財政論	○
濱田 武士	地域経済入門/地域経済論	○
平野 研	発展途上国論	○
藤田 知也	交通経済論/交通政策論	○
古林 英一	環境経済論	○
水野 邦彦	韓国社会経済論	○
水野谷 武志	社会調査論	○
宮入 隆	食料・農業経済論	○
山田 誠治	中小企業論	○

【1部 両学科共通】

担当者	担当授業科目	地域研修
牛久 晴香	国際事情/国際事情特論	○
菊田 悠	社会学/現代社会論	-
栗林 広明	哲学/哲学特論	-
小林 淑憲	社会思想史基礎/社会思想史	-

【1部 外国書講読Ⅱ】

担当者	外国語
北原 寛子	ドイツ語
辻 弘範	韓国・朝鮮語
土橋 康人	英語
松本 広幸	英語
山田 誠治	英語

1部 卒業研究／ゼミナールⅢ 担当者一覧表

※担当授業科目のⅠ・Ⅱ表記は省略しています。

【1部 経済学科】

担当者	担当授業科目
浅妻 裕	経済政策
石井 健	西洋経済史
板垣 暁	日本経済論
市川 大祐	日本経済史
上園 昌武	産業経済論/資源・エネルギー経済論
宇土 至心	金融経済論
越後 修	多国籍企業論
大屋 定晴	社会経済学
神山 義治	社会経済学基礎
鈴木 雄大	経済統計学
田中 仁史	マクロ経済学
野口 剛	財政学
逸見 宜義	ミクロ経済学基礎/マクロ経済学基礎
宮島 良明	国際経済論
宮本 章史	社会政策

【1部 地域経済学科】

担当者	担当授業科目
内田 和浩	地域社会論
大貝 健二	経済地理学入門/経済地理学
佐藤 信	非営利組織論/協同組合論
土橋 康人	各国経済論
中囿 桐代	社会保障論
西村 宣彦	地方財政論
濱田 武士	地域経済入門/地域経済論
早尻 正宏	開発政策論
平野 研	発展途上国論
藤田 知也	交通経済論/交通政策論
古林 英一	環境経済論
水野 邦彦	韓国社会経済論
水野谷 武志	社会調査論
宮入 隆	食料・農業経済論
山田 誠治	中小企業論

【1部 両学科共通】

担当者	担当授業科目
牛久 晴香	国際事情/国際事情特論
菊田 悠	社会学/現代社会論
栗林 広明	哲学/哲学特論
小林 淑憲	社会思想史基礎/社会思想史

2部 セミナールⅠ, 外国書講読Ⅰ 担当者一覧表

※担当授業科目のⅠ・Ⅱ表記は省略しています。

【2部 経済学科】

担当者	担当授業科目	地域研修
石井 健	西洋経済史	－
板垣 暁	日本経済論	－
市川 大祐	日本経済史	－
上園 昌武	産業経済論/資源・エネルギー経済論	○
宇土 至心	金融経済論	－
越後 修	多国籍企業論	－
大屋 定晴	社会経済学	－
神山 義治	社会経済学基礎	－
鈴木 雄大	経済統計学	－
田中 仁史	マクロ経済学	－
逸見 宜義	ミクロ経済学基礎/マクロ経済学基礎	－

【2部 地域経済学科】

担当者	担当授業科目	地域研修
内田 和浩	地域社会論	○
佐藤 信	非営利組織論/協同組合論	－
土橋 康人	特別講義（各国経済論）	○
中冨 桐代	社会保障論	－
西村 宣彦	地方財政論	○
濱田 武士	地域経済入門/地域経済論	○
早尻 正宏	開発政策論	－
平野 研	発展途上国論	○
藤田 知也	交通経済論/交通政策論	○
古林 英一	環境経済論	－
水野谷 武志	社会調査論	○
宮入 隆	食料・農業経済論	○
山田 誠治	中小企業論	○

【2部 両学科共通】

担当者	担当授業科目	地域研修
牛久 晴香	国際事情/国際事情特論	－
菊田 悠	社会学/現代社会論	－
栗林 広明	哲学/哲学特論	－
小林 淑憲	社会思想史基礎/社会思想史	－

【2部 外国書講読Ⅰ】

担当者	外国語
大貝 健二	英語
北原 寛子	ドイツ語
土橋 康人	英語
野口 剛	英語
水野 邦彦	韓国・朝鮮語
宮本 章史	英語

2部 セミナールⅡ, 外国書講読Ⅱ 担当者一覧表

※担当授業科目のⅠ・Ⅱ表記は省略しています。

【2部 経済学科】

担当者	担当授業科目	地域研修
浅 妻 裕	経済政策	○
板 垣 暁	日本経済論	-
市 川 大 祐	日本経済史	-
上 園 昌 武	産業経済論/資源・エネルギー経済論	○
宇 土 至 心	金融経済論	-
越 後 修	多国籍企業論	-
大 屋 定 晴	社会経済学	-
神 山 義 治	社会経済学基礎	-
鈴 木 雄 大	経済統計学	-
田 中 仁 史	マクロ経済学	-
逸 見 宜 義	ミクロ経済学基礎/マクロ経済学基礎	-
宮 本 章 史	社会政策	-

【2部 地域経済学科】

担当者	担当授業科目	地域研修
内 田 和 浩	地域社会論	○
西 村 宣 彦	地方財政論	○
濱 田 武 士	地域経済入門/地域経済論	○
平 野 研	発展途上国論	○
藤 田 知 也	交通経済論/交通政策論	○
古 林 英 一	環境経済論	○
水野谷 武 志	社会調査論	○
宮 入 隆	食料・農業経済論	○
山 田 誠 治	中小企業論	○

【2部 両学科共通】

担当者	担当授業科目	地域研修
牛 久 晴 香	国際事情/国際事情特論	-
菊 田 悠	社会学/現代社会論	-
栗 林 広 明	哲学/哲学特論	-
小 林 淑 憲	社会思想史基礎/社会思想史	-

【2部 外国書講読Ⅱ】

担当者	外国語
大 貝 健 二	英語
北 原 寛 子	ドイツ語
土 橋 康 人	英語
野 口 剛	英語
水 野 邦 彦	韓国・朝鮮語
宮 本 章 史	英語

2部 卒業研究／ゼミナールⅢ 担当者一覧表

※担当授業科目のⅠ・Ⅱ表記は省略しています。

【2部 経済学科】

担当者	担当授業科目
浅 妻 裕	経済政策
石 井 健	西洋経済史
板 垣 暁	日本経済論
市 川 大 祐	日本経済史
上 園 昌 武	産業経済論/資源・エネルギー経済論
宇 土 至 心	金融経済論
越 後 修	多国籍企業論
大 屋 定 晴	社会経済学
神 山 義 治	社会経済学基礎
鈴 木 雄 大	経済統計学
田 中 仁 史	マクロ経済学
逸 見 宜 義	ミクロ経済学基礎/マクロ経済学基礎
宮 本 章 史	社会政策

【2部 地域経済学科】

担当者	担当授業科目
内 田 和 浩	地域社会論
大 貝 健 二	経済地理学入門/経済地理学
佐 藤 信	非営利組織論/協同組合論
土 橋 康 人	特別講義（各国経済論）
中 園 桐 代	社会保障論
西 村 宣 彦	地方財政論
濱 田 武 士	地域経済入門/地域経済論
早 尻 正 宏	開発政策論
平 野 研	発展途上国論
藤 田 知 也	交通経済論/交通政策論
古 林 英 一	環境経済論
水 野 邦 彦	韓国社会経済論
水野谷 武 志	社会調査論
宮 入 隆	食料・農業経済論
山 田 誠 治	中小企業論

【2部 両学科共通】

担当者	担当授業科目
牛 久 晴 香	国際事情/国際事情特論
菊 田 悠	社会学/現代社会論
栗 林 広 明	哲学/哲学特論
小 林 淑 憲	社会思想史基礎/社会思想史

地域研修Ⅰ・Ⅱ／特別講義（地域研修Ⅰ・Ⅱ）

地域研修Ⅰ・Ⅱは、机上で学んだ経済学の知識を実践するために、地域が抱える様々な課題に地域関係者（市民、地方公共団体、民間経済団体など）と連携しながらアプローチし、その解決・改善につながる取り組みを実施することにより、地域社会に貢献することを目的とした科目です。

研修はゼミナール単位で行われ、研修先や研修内容は所属ゼミナールで異なります。時期はおおむね夏休み時期に実施されます。履修希望者は、『シラバス』の「各ゼミナール」か「地域研修」、あるいは『地域研修報告書』を参考にして履修計画を立ててください。

1 履修の条件

地域研修Ⅰ・Ⅱを履修するためには以下の条件を満たしている必要があります。

- ①「ゼミナールⅠ」または「ゼミナールⅡ」を履修している
- ②所属のゼミナールが地域研修を実施する予定となっている

※地域経済学科所属教員ゼミの多くは「地域研修」を実施していますが、経済学科所属教員ゼミあるいは両学科共通ゼミでは、地域研修を予定していない場合が多いので注意してください。

2 年間スケジュール（Ⅰ・Ⅱ共通）

実施時期	実施内容
4月～6月	地域研修の内容に関するガイダンス（各ゼミナール実施）
7月～夏休み前	事前学習（ゼミ単位で研修テーマ・内容等を学習）
夏休み	現地研修（研修計画を踏まえながらおおむね夏休みに実施）
10月～報告会前	事後学習（研修成果のまとめ、地域研修報告会に向けた準備）
12月中旬	地域研修報告会＝ゼミ単位（Ⅰ・Ⅱ分割可）で研修実績を報告。 1ゼミの報告時間は20分～25分程度。複数会場を予定。

※現地研修の時期も含め、具体的なスケジュールは各担当教員の指示に従ってください。

3 成績評価

この科目で認定される単位は「地域研修Ⅰ」「地域研修Ⅱ」それぞれ2単位です。なお、履修した単位はすべて卒業単位として認められます。

単位認定は各ゼミナールの担当教員によって行われますが、現地研修参加を必須とし、研修報告会への参加状況等を勘案して、成績が評価されます。

4 履修上の注意事項

下記の(1)~(3)の科目は、ゼミナールを履修登録することで自動的に履修登録されるわけではありません。必ず自分で履修登録を行ってください。

(1) 地域研修Ⅰ

- ①履修する前に、自分のゼミが「地域研修」の対象となっているかを確認してください。
- ②原則として、「ゼミナールⅠ」と同時に履修してください。「ゼミナールⅡ」と同時でも履修できます。

(2) 地域研修Ⅱ

- ①「地域研修Ⅰ」の単位をすでに修得し、かつ「ゼミナールⅡ」を履修している学生が履修できます。
- ②以下の学生は「地域研修Ⅱ」を履修することができません。「地域研修Ⅰ」を履修してください。
 - ・「ゼミナールⅠ」「ゼミナールⅡ」の単位を修得したが、「地域研修Ⅰ」を履修していなかった学生
 - ・「地域研修Ⅰ」を履修したが、単位を修得できなかった学生
- ③原則として、「ゼミナールⅡ」と同時に履修してください。

(3) 2部特別講義（地域研修Ⅰ・Ⅱ）[2017年度以前入学生対象]

- ①2部の2017年度以前入学生は、特別講義として、1部と同時に開講されます。スケジュールや取り組みも、1部と同様となります。
- ②履修する前に、自分のゼミナールが「地域研修」の対象となっているかを確認してください。
- ③担当教員と相談の上、履修してください。

地域協働フィールドワークⅠ・Ⅱ・Ⅲ／特別講義(地域インターンシップⅠ・Ⅱ)

本講義は長期間、地域と真剣に関わりながら、地域の課題や可能性を探り、それらに対して学生が主体的に課題解決を提案、プランニングすることによって、大学で学んでいることを地域づくりに役立てる「現場実践型」授業です。実践の場は天売島などです。

※天売島について…羽幌町（留萌管内）から27km沖合の日本海に浮かぶ人口300人弱の小さな島です。主産業は漁業と観光で、100万羽の海鳥が繁殖する「野鳥の楽園」として知られ、夏には多くの観光客が訪れます。一方、道内の他の離島・僻地と同様に、学校存続、労働力不足、医師不足などの課題を抱えています。私たちは島での活動を通して、天売島の現状や歴史を知り、島の皆さんと協働して「島の未来づくり」に取り組みます。

1 履修の条件

1部あるいは2部の2年次以上の学生

2 年間スケジュール

2024年3月下旬～4月上旬：説明会、募集及び選考

予備訪問 2024年6月（2泊3日程度）

本訪問 2024年8月（6泊7日程度）

成果まとめ 2024年9～12月

※以上のスケジュールは天売島の場合です。他地域については募集案内時に示します。

※原則週1回程度のペースで打ち合わせ・勉強会を実施します。

※新型コロナウイルス感染症の拡大状況によって変更する可能性があります。

3 成績評価

ガイダンス、事前学習、現地研修、事後学習等への参加を基本とし、研修成果も考慮して評価します。

4 履修上の注意事項

- ・定員は4～5名程度です。
- ・単位数は2単位、時間割に枠を設けない「集中講義」の形態です。
- ・科目名は、2018年度以降入学生については「地域協働フィールドワークⅠ・Ⅱ・Ⅲ」、2017年度以前入学生については「特別講義（地域インターンシップⅠ・Ⅱ）」です。
- ・3月下旬から4月上旬にかけて募集と選考を行うので、選考されたものが履修登録すること。説明会、募集及び選考については、G-PLUS!等で周知します。
- ・8月に1週間程度（定期試験直後を予定）、自由になる時間を確保しておくこと（天売島の場合）。
- ・原則年2回の島での滞在費等において、費用の捻出をお願いします（大体3万円程度、天売島の場合）。
- ・本科目は、地域の発展や課題解決に対して、足下から貢献できる人材育成に主眼を置いています。本気で地域に入り込んでみたい学生、今の大学生活に飽き足りない、もっとディープな経験がしたい学生の参加を歓迎します。
- ・本授業における過去の活動成果・記録も参考にしてください。
—フェイスブック (<https://www.facebook.com/hgueconlocalinternships/>)
—LMS→「地域協働フィールドワーク申込み」
- ・質問については遠慮なく、担当教員の水野谷（mizunoya@econ.hokkai-s-u.ac.jp）まで。

一般教育科目（英語，英語以外の外国語，体育実技等）について

事前に申込等の手続きが必要な科目があります。具体的なスケジュールや申込方法はG-PLUS!やLMSで確認してください。

1 英語

英語科目を履修するには、下記の手続きが必要です。

- ①LMSで受講申込をする。
- ②許可された受講クラスをLMSで確認する。
- ③G-PLUS!で履修登録する。

自分の履修希望科目はいつまでにどのような手続きが必要なのかをG-PLUS!やLMSで確認してください。

2 英語以外の外国語

①〇〇語基礎Ⅰ・Ⅱ，〇〇語会話Ⅰ・Ⅱの履修について

事前に申し込みが必要です。どの言語を選択するかで方法が異なります。LMSの「英語以外の外国語ガイダンスと事前申込み（独・仏・中・露・韓）」「英語以外の外国語・履修の手引き」で確認してください。

②第2学期土曜日開講「半期連続科目」について

事前に申し込みが必要です。土3・4の〇〇語基礎Ⅰ・Ⅱ（もしくは〇〇語基礎Ⅲ・Ⅳ）をセットで履修してください。どちらかの単位をすでに修得している場合、片方のみを履修することはできません。LMSの「英語以外の外国語ガイダンスと事前申込み（独・仏・中・露・韓）」「英語以外の外国語・履修の手引き」で確認してください。

③英語以外の外国語既修者の上級年次開講授業の履修について

十分な語学力を有するものは、上級年次配当科目の履修が可能です。履修希望者は担当教員が実施するレベル判定を受ける必要があります。上級年次開講科目の受講が許可された場合、履修申請書を経済学部事務室に提出してください。

3 体育実技

履修登録の詳細はG-PLUS!やLMSで確認してください。

4 その他の一般教育科目

一般教育科目には、履修制限のある科目があります。これらの科目は、事前申込が必要となります。特に【抽選】科目に当選した場合には履修の取り消しができませんので、履修計画をしっかりと立てた上で申し込んでください。対象の科目や申込スケジュールについては、G-PLUS!やLMSで確認をしてください。

履修登録を必要としない科目

卒業論文 [2017年度以前入学生対象]、インターンシップ、海外文化Ⅰ～Ⅳは、年度初めの履修登録は不要です。

実習等終了後または論文提出時に「単位認定申請」を行うことで、該当科目の単位が認定されます。

それぞれの単位認定申請の時期などは経済学部事務室まで問い合わせてください。一定の時期を過ぎると申請できなくなることがあります。

上記の科目の単位は、年間の履修上限単位数には含まれず、卒業要件にも含まれません。

1 卒業論文 [2017年度以前入学生対象]

ゼミナールの研究成果の集大成として卒業論文を執筆・提出し、教授会の審査で一定の水準に達していると認められれば単位が認定されます。

執筆の際には、指導教員と研究計画についてよく相談し、「卒業論文執筆要領」に基づいて提出してください。

【単位認定までのながれ】

- ①ゼミナール担当教員とよく相談し、研究計画を立てる。
- ②「卒業論文執筆要領（155ページ）」に従って執筆する。
- ③定められた期限内に経済学部事務室に提出する。
- ④教授会で審査を受ける。
- ⑤単位が認定される。（4単位）

【注意事項】

卒業論文は必修ではありませんので、希望者のみ執筆してください。

2 インターンシップ

キャリア支援センター主催のインターンシップ・ガイダンスに出席し、実際にインターンシップに参加します。その後、経済学部単位認定を申請し、教授会の審議を経て単位が認定されます。

なお、申請時に必要な書類や申請期間等については、5月にG-PLUS!で配信する予定です。

【申請対象】

2年次以降

【申請回数】

在学中に1回のみ

【単位認定までのながれ】

- ①4月～7月に行われるインターンシップ・ガイダンスに参加する。
※日程は、キャリア支援センターから別途配信等あり
- ②インターンシップ（就業体験）に参加する。
- ③経済学部事務室に必要書類を提出する。
- ④教授会で審査を受ける。
- ⑤単位が認定される。（2単位）

【注意事項】

- ・申請は、申請対象となるインターンシップに参加した年度に限ります。
- ・複数のインターンシップに参加し、累計で申請の条件を満たすことができる場合は、単位申請が認められる可能性があるため、経済学部事務室に問い合わせてください。

3 海外文化 I ～IV

「北海学園大学海外留学規程」に基づき、在外中に海外留学をし、単位認定を希望する学生は、留学先での修学単位や学修を本学部において修得した単位として認定されます。

【申請対象】

全学年

【申請回数】

在学中に4回まで

【単位認定までのながれ】

- ①「北海学園大学海外留学規程」に基づいて留学する。
- ②帰国後、経済学部事務室に単位認定申請書と所定のレポートを提出する。
- ③教授会で審査を受ける。
- ④単位が認定される。(1単位)

専門科目における特別講義

1 学部専門科目の特別講義

特別講義の単位は12単位を上限として卒業要件に算入されますが、群要件には算入されません。また、年間の履修上限単位数に含まれます。

2 大学院科目の特別講義

今年度は4年次を対象として、大学院修士課程開講科目が特別講義として開講されます。以下の事項をよく確認の上、履修登録をしてください。

[履修条件]

- ① 4年次においてゼミナールⅡまたは卒業研究（ゼミナールⅢ）を履修しているか、卒業研究（ゼミナールⅢ）の単位を修得済みであること。
- ② ゼミナールⅡまたは卒業研究（ゼミナールⅢ）の指導教員の推薦書があること。
- ③ 履修希望科目担当教員の許可が得られていること。
- ④ 履修および修得できる単位数は8単位までとする。
- ⑤ 特別講義（大学院科目）を除いた状態であっても卒業が見込める者。
- ⑥ ゼミナール指導教員の開講科目を履修することはできない。

[履修方法]

- ① 第1学期開始時に経済学部事務室にて「経済学研究科時間割」と「大学院講義履修申請書」、「推薦書」を受け取る。
- ② 「大学院講義履修申請書」に履修希望科目、履修希望理由等を記入する。
- ③ ゼミナール指導教員へ「推薦書」記入を依頼する。
- ④ ゼミナール指導教員の推薦と、受講希望科目担当教員の許可を得た上で、「大学院講義履修申請書」、「推薦書」を下記期間までに経済学部事務室に提出する。
※G-PLUS!では履修登録はできません。

[書類配布・提出期間]

2024年4月8日(月)～2024年4月12日(金)

3 開講科目について

- (1) 群要件には算入されないが、I群特別講義として扱う。
- (2) 通年4単位科目として扱う。
- (3) 開講科目詳細は経済学研究科時間割にて確認のこと。

昼夜	開講期	科目	担当者	学科	群	単位	開講学年	備考
1・2部	通年	特別講義（大学院科目）	各担当教員	済地	I (※)	4	4年	ゼミ指導教員の担当科目は履修できない

(※) 2017年度以前の入学生は、H群に算入されます。

V. 授業

1 授業時間割

授業は月曜日から土曜日まで、下記の時間枠で開講されます。

1 時間あたり90分で、授業と授業の間には10分間の休憩が設けられています。

〈1部〉 第1時限	9:00~10:30	〈2部〉 第1時限	17:50~19:20
第2時限	10:40~12:10	第2時限	19:30~21:00
(昼休み)	12:10~12:40		
第3時限	12:40~14:10		
第4時限	14:20~15:50		
第5時限	16:00~17:30		

2 開講形態

授業の開講形態は以下の通りです。

半期開講と通年開講は原則として週1回の授業を行います。

半期開講 … 第1学期か第2学期のいずれかのみで開講します。一般教育科目および外国語科目の全て、経済学部専門科目のほぼ全てがこの開講形態です。

通年開講 … 年間を通して（第1学期と第2学期をまたいで）開講します。ゼミナールや情報処理論などがこの開講形態です。

連動開講 … 第1学期か第2学期のいずれかに週2回開講します（実質的に通年開講と同じ授業日数になります）。主に法学部関連科目がこの開講形態です。
また、清田グラウンドで行われる体育実技に限り、連続3回開講の連動科目となっています。

集中講義 … 夏季休業期間などに集中して講義を行います。

3 遠隔授業

本学の授業は基本的に対面形式で行われますが、2022年度より、授業科目の一部で遠隔授業（オンライン）が導入されることになりました。これは、新型コロナウイルス感染拡大による特例措置ではなく、正式な制度として導入されるものです。学則第22条第4項に記載のとおり、在籍期間中に修得した遠隔授業科目は、60単位まで卒業要件単位に含まれます。ただし、特例措置により2021年度以前に遠隔授業として実施した授業科目は、上記の修得単位数に含みません。

【注意点】

60単位数を超えて修得した単位は、卒業要件単位に含まれず、非卒業要件単位に位置づけられますのでご注意ください。

そのため、自分が所属する学部の卒業要件単位のうち、遠隔授業科目がどの群にあたるか等注意深く確認しながら履修計画を立てる必要があります。また、修得した遠隔授業の単位数は自分自身で把握するよう努めてください。

遠隔授業科目は、シラバス及び時間割で確認できます。

なお、遠隔授業の実施回数も授業によって異なり、全ての授業回数で遠隔授業を実施するとは限りませんので、シラバスをよく確認してください。

※自分の遠隔授業科目の修得状況や履修登録状況が気になる場合は、経済学部事務室に問い合わせてください。

4 休講

担当教員の出張・校務・病気などにより、授業が休講となる場合があります。
休講に係る情報提供は、G-PLUS!を通して行います。

5 教室変更・担当教員変更など

学期の途中で、収容人数過多などによる教室変更や、諸事情により科目担当教員に変更が生じる場合があります。変更が発生した場合にはG-PLUS!で連絡します。

各学期の始めには、特に多くの変更が発生しますので、見落とさないように注意してください。

6 補講

休講があった科目については、補講が実施される場合があります。

基本的に補講が実施される期間は予備日（各学期の授業終了前後）ですが、授業内・G-PLUS!配信で周知の上、予備日以外で補講を行う場合もあります。

また、休講の代替授業として「オンラインによる授業」を実施する場合があります。実施の際は科目担当教員から説明があります。

なお、予備日に実施する補講は、通常講義とは異なる曜日・時限・教室で実施されることが多くあるので、注意してください。

7 授業欠席届

何らかの事情により授業を欠席する（した）場合には、授業欠席届を科目担当教員へ直接提出してください。（授業欠席届はG-PLUS!のキャビネットからダウンロードすることが可能）

なお、授業欠席届は欠席理由を明確にすることを目的としており、授業欠席届を提出したとしても授業を欠席したことには変わりありません。（本学に公欠制度はありません）

VI. 試験

1 試験の種類

本学部における試験の種類は以下の通りです。

これ以外の方法で試験を実施する可能性もあるので、シラバスや科目担当教員の説明に注意してください。

[試験の種類]

- ・到達度チェック … 全15回（または30回）の講義内に実施する確認テスト
※最終講義時に実施する確認テストもこれに該当します。
- ・L M S 試験 … LMSを利用した試験
※講義内に実施する場合があります。
- ・レポート … 筆記試験ではなく、レポートを課す方法
- ・定期試験 … 全講義終了後に設けられている「定期試験期間」に実施する試験
※詳細は以下に記載あり。

2 定期試験

定期試験とは、各学期末（授業回数でいう16回目）の定期試験期間に実施される筆記試験を指します。

[定期試験期間]

第1学期 2024年7月31日(水)～8月6日(火) ※予備日：8月7日(水)

第2学期 2025年1月29日(水)～2月4日(火) ※予備日：2月5日(水)

[定期試験の詳細]

実施時期 試験教室	原則として、その科目の授業が行われている曜日時限・教室で実施 (科目によっては、定期試験期間中の別の曜日時限・別教室で実施されることもあるが、その場合は、科目担当者から事前に指示がある)
試験時間	原則として60分
受験上の注意	「定期試験受験心得」を参照

【定期試験受験心得】

1. 座席

受験者は、座席表による座席指定がある場合には、指定座席で受験する。

2. 学生証の提示

- (1) 受験者は、学生証を机上（通路側）に提示する。
- (2) 学生証を忘れた者は、各学部事務室または教務センター事務室（工学部1年生）窓口設置の「学生証不携帯・紛失届」に記入し、科目担当者に証明物を添えて提示する。ただし、「学生証不携帯・紛失届」は当該期末試験期間中のみ有効とする。証明物を持参していない場合は、試験終了後、科目担当者が付き添い、事務室にて個人情報をお口頭で確認し、本人確認を行う。
- (3) 有効期限が経過した学生証では、受験できない。

3. 入室

原則として、試験開始後20分までは入室することができるが、試験開始後20分を超えて遅刻した者は受験できない。ただし、科目担当者の判断によっては許可することがある。

4. 退室

原則として、試験開始後30分までは退室できないが、科目担当者の指示によって変更されることがある。

5. 机上許可物

試験場において机の上に置いてよいのは、学生証、筆記具、消しゴム、参照許可物、時計、ペットボトル等（ただし、ふた付きのもの・本体のみ）とする。これ以外のものは、鞆にしまい、机の中には何も置かないこと。

6. 参照許可物

科目担当者から事前に指示があり、自ら持参したものに限る。試験場での貸し借りを禁ずる。持ち込み許可の六法全書は、特段の指示がない限り大学指定のものとする。

－大学指定の六法全書－

有斐閣：『六法全書』『ポケット六法』

信山社：『法学六法』

三省堂：『デイリー六法』

7. 物品貸借・私語の禁止

試験中の物品の貸借および私語を禁ずる。大学は文房具その他の貸し出しを行わない。

8. 不正行為

定期試験における「不正行為」とは、以下のいずれかに該当する試験時間中の行為とする。

- ① 試験の内容に関係する事柄について、参照許可物以外の所持品、身体、机または壁などに書き込みを行い、それを参照して答案を作成する行為。
- ② 情報機器（スマートフォン、スマートウォッチなど）やこれに類するものを、かばんなどにしまわず、身につけていたり手に持っていたりすること、およびそれらを使用する行為。
- ③ 他人の答案を筆写する行為、自己の答案を筆写させる行為、または答案用紙を交換する行為。
- ④ 使用が許可されていない物品を使用する行為。
- ⑤ 試験監督者の許可を受けることなく、物品の貸借などをする行為。
- ⑥ 言語、動作または情報機器などにより他人に連絡する行為または連絡を受ける行為。
- ⑦ 他人の身代わりとなって受験する行為、または他人を自己の身代わりとして受験させる行為。
- ⑧ 答案用紙を教室外に持ちだす行為。
- ⑨ その他、試験監督者の指示に従わない行為、または公正な試験を妨げると認められる行為。

9. 不正行為に対する措置

- (1) ①～⑨に該当または類する行為と科目担当者に判断された場合には、受験自体は続行し、試験終了後、科目担当者の指示に従う。諸手続及び事情聴取等が終了し、不正行為の判断が示されるまでは、すべての試験受験を許可する。
- (2) 不正行為と認定された場合は、次の措置がとられる。ただし、認定された学生は、認定に異議がある場合に異議申立てを行うことができる。
 - 1) 当該科目の単位を認定しない。
 - 2) 定期試験実施期間中に筆記試験を実施する全科目の試験を0点とする。
 - 3) 「学生の懲戒及び教育的措置に関する規程」に基づき、「懲戒」を含めた処置をとる。

10. 欠席者対応

病気その他のやむを得ない事情により、定期試験を受けることができない、または受けることのできなかった者は、「定期試験欠席届」に証明資料を添付して所属学部事務室に提出し、確認と検印を受けたうえで、当該試験終了3日後までに科目担当者に提出すること。対応については科目担当者の指示に従う。

VII. 成績評価

1 成績の種類

成績の評価は、秀・優・良・可を合格、不可・欠を不合格（学則第23条）とし、評価基準は下記の通りです。

	評 価	GP	点 数
合 格	秀 (S)	4	100～90点
	優 (A)	3	89～80点
	良 (B)	2	79～70点
	可 (C)	1	69～60点
不合格	不可 (D)/欠 (E)	0	59点以下 (欠席含む)

※点数化できない科目の場合、合（＝合格）または否（＝不合格）で評価します。

単位修得学業成績証明書（成績証明書）は、合格（修得）した科目の評価〈秀，優，良，可〉を表示し、不合格（不可および欠）となった科目は、表示しません。

また、一度合格した科目は、いかなる事情があっても、再度履修することはできません。

2 GPA（Grade Point Average）制度

GPAとは、履修科目の成績を一定のポイント（GP）に置き換えて、学習到達度を客観的に評価するものです。各科目の成績を、秀＝4点、優＝3点、良＝2点、可＝1点、不可・欠＝0点と数値化します。本学でのGPAの算出方法は、以下の通りです。

【算出式】

$$\text{GPA} = \frac{\langle \text{秀}(4) \times \text{単位数} \rangle + \langle \text{優}(3) \times \text{単位数} \rangle + \langle \text{良}(2) \times \text{単位数} \rangle + \langle \text{可}(1) \times \text{単位数} \rangle}{\text{履修科目の総単位数 (不可・欠の単位数を含める)}}$$

※GPAは、学期ごとの「学期GPA」、年度ごとの「年度GPA」、全成績を通算した「通算GPA」の3種類で算出されます。

※「履修科目の総単位数」については、再履修した場合、再履修前の単位数は含まれないものとします。

※転部・転学部・転学科した場合、単位の読替が認められなかった科目の単位数及び評価はGPA算出の際、含まれないものとします。

3 成績の通知

成績は、学生本人（G-PLUS!閲覧）と学費支給者（成績通知書郵送）に、9月と3月の年2回通知します。9月通知時、通年開講科目の中間成績は素点もしくは段階評価で表示されます。

※成績発表の日時については、後日G-PLUS!で通知します。

4 成績相談会

第1学期と第2学期の成績開示後、経済学部が定める一定の修得単位数を下回った学生を対象に成績相談会を開催しますので、対象者は参加してください。

なお、基準となる修得単位数については、追って配信等で通知します。

5 成績に関する疑義の照会

当年度当学期に履修した科目の最終成績（評価）について、教員による成績の手続き上のミスが疑われる場合に限り、疑義照会を申請することができます。

下記の申請期間内に経済学部事務室で申請用紙を受けとり、疑義照会を申請してください。申請に基づき適正に調査した上で、申請内容について回答します。

なお、申請については、真摯に勉学に励んだ学生に限ります。

*申請期間内に照会がなかった場合には、発表された評価に同意したものとみなされます。

【成績照会申請期間】

学期	対象	申請期間	備考
第1学期	9月期卒業申請者	2024年9月13日(金)～9月14日(土)	9月期卒業生発表日は、9月13日(金)
	1～4年生	2024年9月14日(土), 9月17日(火)	
第2学期	4年生	2025年3月10日(月)～3月11日(火)	卒業生発表日は、3月10日(月)
	1～3年生	2025年3月27日(木)～3月28日(金)	

※上記期間外の申請は一切受け付けません。

※受付は、窓口取り扱い時間のみとします。

6 成績通知書送付にかかる個人情報保護

経済学部では成績通知書を学費支給者へ郵送します。個人情報保護法に基づき、学生本人以外への成績開示を希望しない場合は、経済学部所定の申請書を経済学部窓口へ提出してください。申請後には学生本人以外への成績通知の一切を停止します。

ただし、成績不良に係る学費支給者宛ての通知文書は、停止の対象外です。

成績照会画面の見方

第1学期、第2学期の成績開示日に以下の画面で、成績を確認することができます。成績照会画面は、G-PLUS!ログイン後、MYPAGEをクリックし、成績情報を選択で開くことができます。(履修登録G-PLUS!操作方法参照)

成績情報(明細)

履修した科目の成績評価を確認することができます。

- ①評価：最終成績を表示しています。
- ②中間成績：素点およびアルファベットで中間成績を表示しています。
- ③主担当：科目担当教員を表示しています。
- ④修得期：履修・修得した学期を表示しています。

分野系列/科目	単位	① 評価	② 中間成績	③ 主担当	④ 修得期
英語					
英語リーディング I	1	良		松浦 和宏	2017年度 第1学期
英語コミュニケーション I	1	良		ブシャー ジェレミ	2017年度 第1学期
英語特講 I	1	良		上野 之江	2017年度 第1学期

！！注意！！

2つの群にまたがる科目は、開講科目一覧の括弧書きではない群にのみ表示されます。

(例) 経済学科の経済・産業と政策コースにおける「日本経済史 I・II」の場合

単位集計情報画面においてF群とH群の要件単位数には各々算入されるが、総単位数は、F群とH群を合計したものではなく、修得科目分の単位数が算入されます。

(I・IIともに修得した場合、F群4単位/H群4単位/総単位数4単位となります。)

また、科目一覧画面上には、F群にのみ表示されます。

単位集計情報（卒業要件・進級要件）

科目分野ごとの修得単位数・科目数を確認することができます。

- ①必要単位数：卒業に必要な最低限の単位数です。
- ②履修中単位数：履修している科目の単位数です。
- ③修得済単位数：現在まで修得した単位数です。
- ④不足単位数：卒業に必要な要件単位を満たすために必要な残りの単位数です。

集計条件名	単位数				科目数	
	①必要	②履修中	③修得済	④不足単位	履修中	修得済
A群 基礎科目・英語	4	3	3	1	3	3
A群 基礎科目・英語以外の外国語	0	2	2	2	2	2
代替科目	0	0	0		0	0
A群 基礎科目 外国語 合計	8	5	5	3	5	5
A群 基礎科目 身体・情報	0	1	1		1	1
B群 教養科目	0	0	0		0	0
A・B群 合計	20	6	6	14	6	6
C群 学術基礎科目	8	4	4	4	2	2
D群 統計・情報	8	2	4	4	1	2
E・F群 理数・歴史 合計	28	4	0	28	2	0
自由選択科目	0	4	2		2	1
I群 基礎ゼミナール・研修	0	4	0		1	0
I群 ゼミナール・外書	4	0	0	4	0	0
C～I群 特別講義	0	0	0		0	0
C～I群 合計	84	18	10	74	8	5
J群 関連科目	0	0	0		0	0
A～J群 合計	132	24	16	116	14	11
非卒業要件科目（一般・専門）	0	0	0		0	0

GPA

学期・年度・通算ごとにGPAを確認することができます。

※科目等履修生等のGPAが対象外となる学生には表示されません。



VIII. 各種ガイダンス・学生相談・連絡

1 ガイダンス・相談会

経済学部では以下のガイダンス、相談会が実施されます。

・教務ガイダンス〈3～4月：年度初め〉

年度初めには履修登録を主とした教務ガイダンスが行われます。このガイダンスでは、学年・学科毎に当年度の履修計画を立てたり、必要な手続きを誤りなく行うための説明があります。また、前年度の成績状況や傾向などについても解説しますので、自身の成績をより正確に理解するためにも、必ず出席してください。

新1年生は対面、新2～4年生はオンライン（LMS）で実施します。

※実施方法が変更になる場合は、別途連絡します。

・成績相談会

学期の初めや成績評価の発表後に、対象となる学生に対して個別に行われます。

その他のガイダンス

・一般教育科目ガイダンス

外国語や体育実技科目などの履修に先立ち、クラス選択等のため3～4月の年度初めに行われます。

履修に関わる重要なガイダンスですので、履修を希望する学生は必ず出席してください。

・コンピュータ関係ガイダンス

情報系科目の授業や、学内においてコンピュータを利用する際に必要となる事項について説明します。

・各種課程科目ガイダンス

教務センター主催の教職課程・図書館学課程などの各種課程科目履修のためのガイダンスです。履修を希望する学生は必ず出席してください。

・学生部関係ガイダンス

主に奨学金や学生生活についてのガイダンスです。対象となる学生は必ず出席してください。

この他にも図書館やキャリア支援センターなどからのガイダンスも随時開催されます。

ガイダンスについての連絡は主に掲示によって行われるので、掲示に十分注意してください。

2 学生相談

4年間の大学生活では、いろいろな問題に遭遇したり、悩みを抱えたりします。

日々の生活の中から生まれるみなさんの問題や悩みを少しでも解消するため、経済学部では学修方法、授業の履修、単位の修得、定期試験、各種届出事項、学籍異動（休学、転部など）といった教学上の問題について、みなさんからの相談を受け付けています。

経済学部の教員・教務委員・事務職員が対応することになりますが、いずれの場合も個人情報厳守されますので、安心して相談に来てください。

1. 経済学部『事務室相談』

1) 窓口での相談

大学の規則や各種手続きについての疑問や不明の点は、『学修ガイド』等をよく読んで理解することに

より、大半は解決されると思います。しかし、それでもよくわからず困っているときは、そのまま放置することなく、すぐに経済学部事務室の相談窓口に来て、アドバイスを受けるようにしてください。窓口で話しにくい内容については、別室で対応します。

2) メールでの相談(申込)

メールによる相談申込も受け付けています。

- ・文面に自分の学生番号を必ず書いてください。
- ・メールが届かないことやメールアドレスの入力ミスにより他人の目に触れる可能性がありますので、具体的な相談内容については何も書かないか、書いても差し障りがない程度の文面にしてください。
- ・事務室にメールが届いたら、相談者に返信の連絡を入れ、必要に応じて面接日を設定します。

経済学部事務室 kyomu-za@hgu.jp

3) 封書での相談

任意の用紙に相談事項を記入・厳封し、経済学部事務室に提出してください。

2. オフィス・アワー

専任教員が学生からの質問や相談に対応するために設定している時間帯を、オフィス・アワーといいます。新年度開始以降に大学ホームページで提示されるオフィス・アワー一覧、または掲示を参照して、利用してください。ただし、当該教員が出張や校務・会議などで対応できない場合がありますので、事前にアポイントを取ることが望ましいでしょう。

また、研究室を訪ねる時には、アポイントの有無に関わらず、各研究室棟窓口で所定の手続きを取ってください。

*オフィス・アワー一覧は、4月中に経済学部掲示板に掲示します。

3 大学からの通知・連絡

大学からの連絡や通知は、特別な場合を除き、G-PLUS!または学内掲示板で行われます。通知を見落としたために、のちの学生生活に支障をきたすことのないよう、こまめにG-PLUS!と学内掲示板を確認しましょう。

4 各種掲示板の内容・位置一覧

掲示板の名称	掲 示 の 内 容	設置場所
教務センター掲示板	一般教育科目、外国語科目に関すること	3号館1階ロビー
経済学部掲示板	授業や単位履修など、教育課程に関すること 経済学部専門科目に関すること	3号館1階ロビー
経営学部掲示板	経営学関連科目に関すること	3号館1階ロビー
法学部掲示板	法学関連科目に関すること	3号館1階ロビー
人文学部掲示板	授業や単位履修など、教育課程に関すること	5号館1階ロビー
学生部掲示板	奨学金やアルバイトなど、学生生活に関すること	5号館1階ロビー 文化系部室棟1階
各課程掲示板	教職・図書館学・社会教育主事・学芸員課程に関する こと	3号館1階ロビー
キャリア支援 センター掲示板	キャリア形成・就職に関すること	3号館1階ロビー
移動式掲示板	全学的行事に関すること (時期により適宜掲示板を設置します)	主に 3号館1階ロビー

2024年度 経済学部

[カリキュラム・ツリー](#)

[カリキュラム・マップ](#)

カリキュラム・ツリー，カリキュラム・マップ

1. 卒業までにどのような力を身につけて欲しいか

大学教育を通じて、どのような力を身につけた者に卒業を認定し学位を授与するのかを定めた基本的な方針を「ディプロマ・ポリシー」（卒業認定・学位授与の方針。以下、DP）と呼びます。経済学部に入學した皆さんには、卒業までの間に下記の力を修得することが必要になります。

ディプロマ・ポリシー：DP（経済学科・地域経済学科共通）

1. 建学の精神（自主独立の開拓者精神）に基づき、主体的な学びを行うことができる。
専門分野を体系的に学び、結果として高い見識・深い専門性を有している。
2. 経済学の基礎知識を修得している。
3. 地域経済に関する諸学問の基礎知識を修得している。
4. 様々な経済現象の本質や法則性を理解し、それを現代経済・社会の課題解決に応用できる。
5. 現代経済・社会の諸課題を発見し、歴史的・国際的観点からその解決に貢献できる。
6. 異なる社会への理解を深め、その見識を持って地域や広く社会の発展に貢献できる。
7. 人々の暮らし・働き方・ネットワークや人間社会の基盤たる環境と向き合いながら課題を発見し、その解決に貢献できる。
8. 実社会との深いつながりの中で各DPを追求することができる。
9. 幅広い視野と教養を身につけている。

2. コース制の選択

経済学部のカリキュラムは、DPに示されたこれら能力を修得できるように組まれています。ただし、高校までと異なり、大学では受講計画を自ら立てて科目の履修登録を行わなければなりません。たくさんの科目が開講されており、いつ、どの科目を履修すればよいのか。また、各科目で得られる力や、それぞれの科目の関連はどうなっているのか、履修にあたって悩むこともあるかと思えます。

そこで経済学部で採用されているのが、コース制です。コースは、いわば「学びの羅針盤」であり、皆さんの問題関心や研究テーマを深める上で役立つ「履修モデル」の提示です。どのような科目をパッケージで履修すれば専門性が深まるか、また、配置された科目群を履修することでどのDPにつながっていくかを念頭に組み立てられています。

なお、各コースとコースに配置された科目群は、DPと直接つながるのではなく、DPを細分化した「到達目標」を介してDPにつながっていきます。

皆さんは、2年次に進級する際に、各学科に4つずつ設けられたコースの中からいずれかを選択することになります。

各コースは、DPにつながる到達目標とおおよそ次のように対応しています。

- ・論理的思考力（財政・金融コース）
- ・社会の仕組みや制度を考える力（経済・産業と政策コース，地域経済・産業コース）
- ・社会の多様性を理解する力（国際経済コース，アジア共生コース）
- ・課題発見力（くらしと労働コース，地域づくりコース，自然資源と地域コース）
- ・主体的・能動的に考え行動する力（ゼミナール・フィールドワーク群）

（上記コースの他に、すべての学生が履修する科目群として、ゼミナール・フィールドワーク群があります。）

各コースを選択することによって、主には、専門科目群となる「コース」と「自由選択科目」に含まれる科目が異なります。つまり、卒業要件にも関わってきますので、『開講科目一覧表』（81ページ～）を参照して、コースごとの相違を確認しておくことも重要です。

3. カリキュラム・マップとカリキュラム・ツリーというツール

各コースで履修すべき科目群については、『開講科目一覧表』（81ページ～）に掲載されています。しかしな

がらこれだけでは、コースの選択とDP（獲得すべき力）がどうつながっているのかなどが分かりづらいかもしれません。こうした問題を解決するツールがカリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリーです。

1) カリキュラム・マップ

カリキュラム・マップをみると、各コースに配置された各科目の到達目標、そして、DPとのつながりが分かります。

もちろん、各科目は多様な側面を有しているため、到達する目標は一つとは必ずしも限りません。例えば、「財政学」は国の財政の役割やその仕組みを学ぶと同時に、地方への支出を通じて「地域づくり」にも影響する、といったようなことです。そこで、どの科目が、どの到達目標と対応しているのか、ということを一覧表でみることができるようになりました。これが「カリキュラム・マップ」です。

表を横にみると、各科目に○や△がふられています。これは表の上部に掲載された到達目標との対応関係を示しています。○は「関係がある」、△は「やや関係がある」と捉えてください。なお、空欄は「関係がない」ということを示すわけではありません。あくまで相対的な関係の強さを示すものと考えてください。

表を縦にみると群ごとに科目がまとめられており、更にその中で「開講年次」ごとに科目が並べられています。

2) ナンバリング

各科目には、カリキュラム上の位置づけに合わせて記号・番号を振り記載しています。これを「ナンバリング」と言います。

これを利用すると、ある能力の修得を重点的に目指す場合、こういった科目をどのような順序で履修すればよいのか、という履修方針を立てやすくなります。

各科目に設けられた記号・番号は次のような意味を持っています。

●1桁目（記号）

群を示します。但しH・I群科目は「Z」で示しています。

●2桁目（記号）

学科ごと、各科目が配当されているコースを示します。*

経済学科

L：コース外の科目，M：財政・金融，N：経済・産業と政策，O：くらし労働，P：国際経済

地域経済学科

Q：コース外の科目，R：地域経済，S：地域づくり，T：アジア共生，U：自然資源

●3桁目（番号）

配当年次を示します。

●4・5桁目（番号）

各年次開講科目について、群・コース関係なく、01番から番号を割り振っています。ただし、一般・基盤科目（A群）、一般・教養科目（B群）、専門科目（C～L群）に分けて番号を割り振っています。

※ 複数のコースにまたがる科目の場合、科目内容と最も関係が深いコースの記号を用いた。

なお、2部では開講されていない科目も一部にありますので、マップを見る際には注意してください。

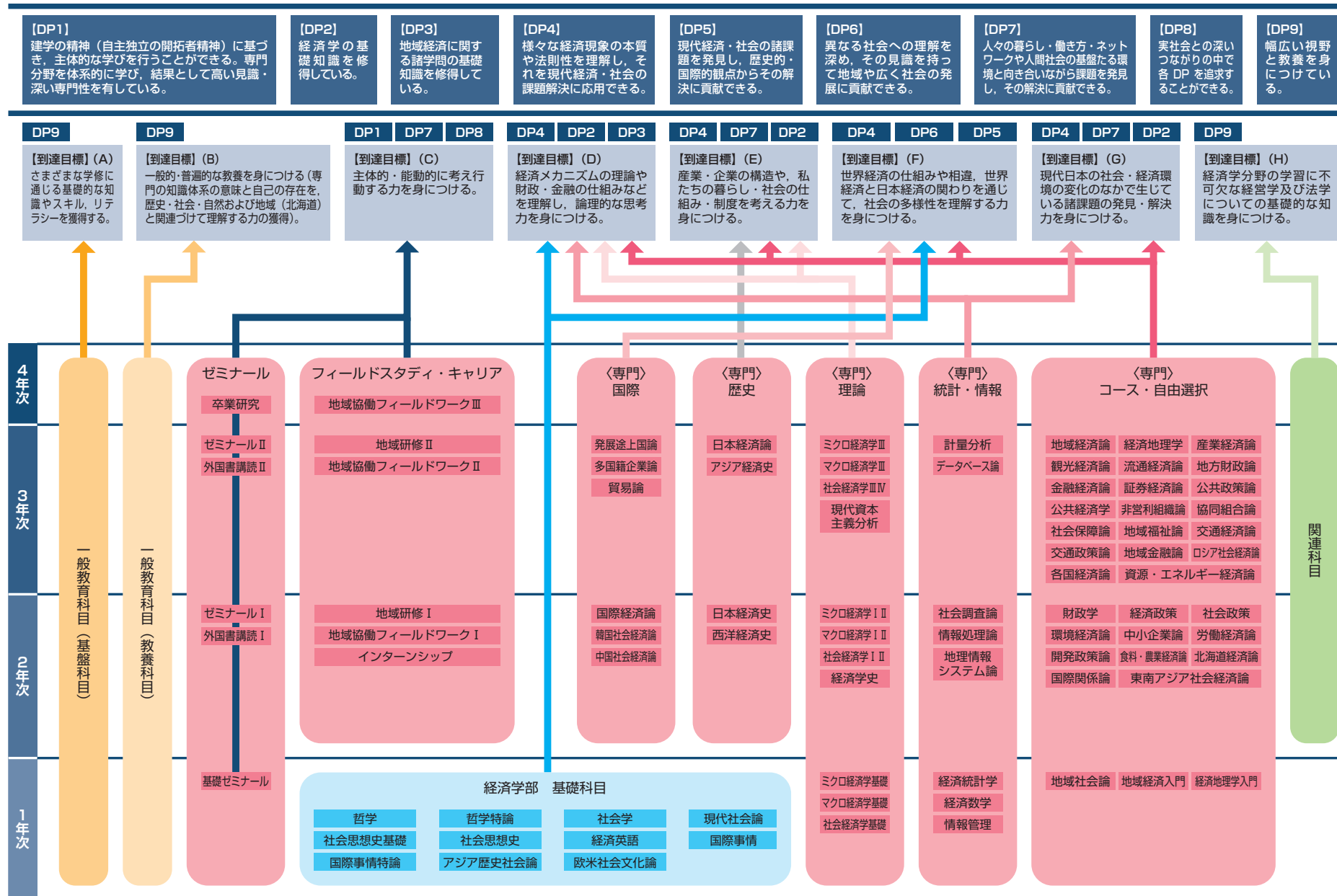
3) カリキュラム・ツリー

カリキュラム・ツリーは、以上のカリキュラム・マップやナンバリングをふまえ、学習内容の順次性や科目間の関連性を可視化したものです。ただし、各コースで履修すべき科目情報などはツリーでは割愛されているので、『開講科目一覧表』（81ページ～）を併用してください。

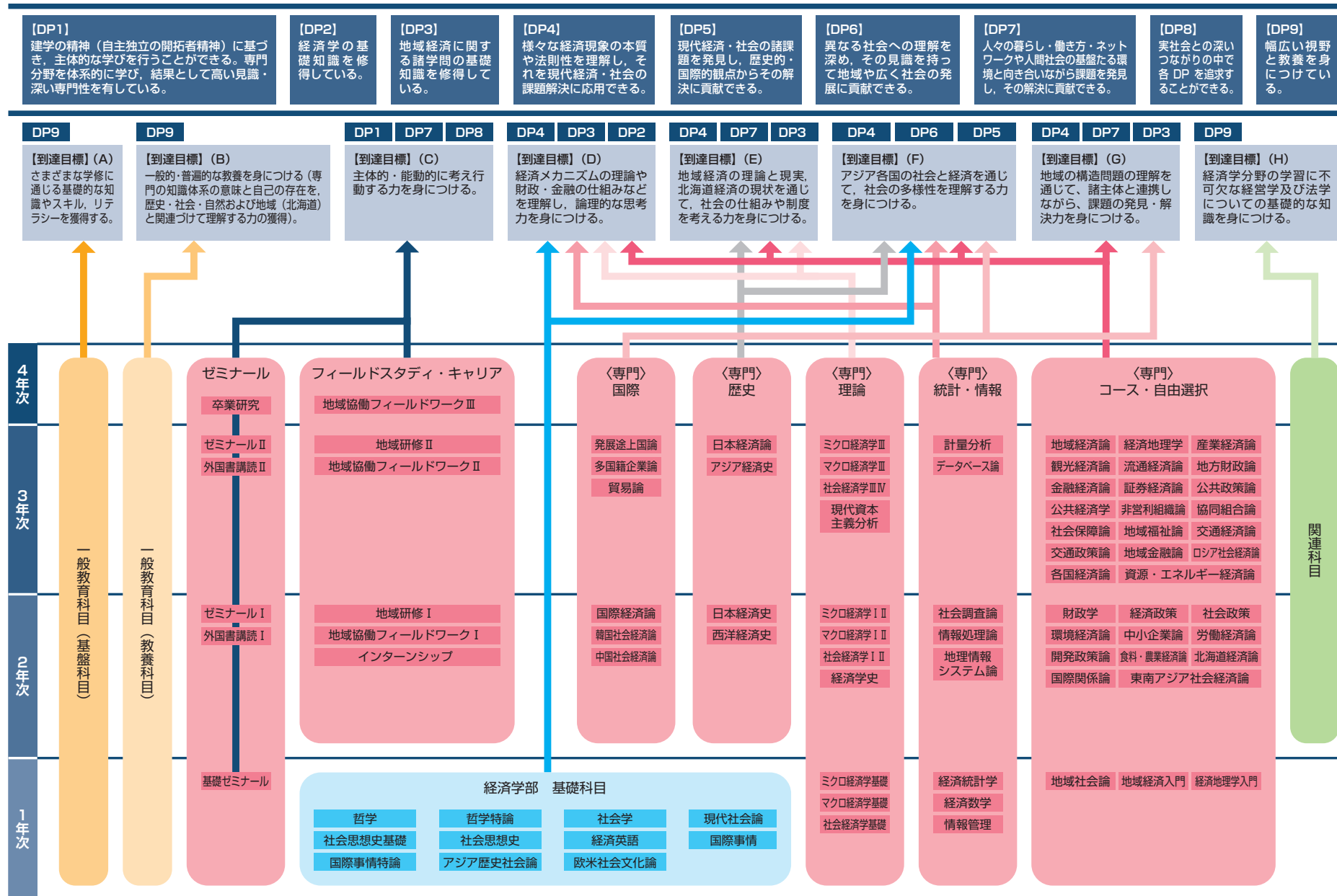
カリキュラムの全体像が俯瞰できるほか、講義—到達目標—DPの関係も一目瞭然です。各講義をいつ、どのような順序で履修をしていけばよいかなど、受講計画を立てる際に役立ててください。

各群の修得単位数を満たすことを重視して科目を選択することも大切ですが、以上のツールを使って、到達目標・DPとの対応関係も見ながら、履修科目、履修順序を決めてもらえればと思います。

経済学科 カリキュラム・ツリー



地域経済学科 カリキュラム・ツリー



経済学科 カリキュラム・マップ

■経済学部経済学科の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

所定の修業年限及び修得単位を満たしたものに対して、以下の諸点に関する能力を有する人材であると認め、学士（経済学）の学位を授与します。

1. 建学の精神（自主独立の開拓者精神）に基づき、主体的な学びを行うことができる。専門分野を体系的に学び、結果として高い見識・深い専門性を有している。
2. 経済学の基礎知識を修得している。
3. 地域経済に関する諸学問の基礎知識を修得している。
4. 様々な経済現象の本質や法則性を理解し、それを現代経済・社会の課題解決に応用できる。
5. 現代経済・社会の諸課題を発見し、歴史的・国際的観点からその解決に貢献できる。
6. 異なる社会への理解を深め、その見識を持って地域や広く社会の発展に貢献できる。
7. 人々の暮らし・働き方・ネットワークや人間社会の基盤たる環境と向き合いながら課題を発見し、その解決に貢献できる。
8. 実社会との深いつながりの中で各DPを追求することができる。
9. 幅広い視野と教養を身につけている。

■経済学部経済学科の教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）

1. 学生の主体的・体系的学習を可能とする2年次学科選択・コース制の実施
2. 初年次、2年次教育における幅広い教養と経済学を学ぶための基礎的能力の涵養
3. 科学的思考を育む理論系科目、国際的・歴史的視野を養う科目を積極的に展開しながら、経済・地域経済に関する様々な知識や課題解決の方策を段階的に学習
4. 経済学科においては、理論・歴史・国際系科目の積極的学習を前提としたコース科目を設置
5. 座学と実践の連動など、学習成果を実社会で活かすための諸能力の形成
6. ゼミナール・地域研修などの少人数教育の重視

〈到達目標〉		対応する学位授与方針
A	さまざまな学修に通じる基礎的な知識やスキル、リテラシーを獲得する a-1. コミュニケーション能力、表現力、多様な文化・歴史の理解 a-2. 人間身体に関する理解、身体的技法の獲得 a-3. 情報リテラシー、数量分析の基礎、情報分析の基礎	9
B	一般的・普遍的な教養を身につける 専門の知識体系の意味と自己の存在を、歴史・社会・自然および地域（北海道）と関連づけて理解する力の獲得	9
C	主体的・能動的に考え行動する力を身につける	1-7-8
D	経済メカニズムの理論や財政・金融の仕組みなどを理解し、論理的な思考力を身につける	4-2-3
E	産業・企業の構造や、私たちの暮らし・社会の仕組み・制度を考える力を身につける	4-7-2
F	世界経済の仕組みや相違、世界経済と日本経済の関わりを通じて、社会の多様性を理解する力を身につける	4-6-5
G	現代日本の社会・経済環境の変化のなかで生じている諸課題の発見・解決力を身につける	4-7-2
H	経済学分野の学習に不可欠な経営学及び法学についての基礎的な知識を身につける	9

A群	基盤科目	授業科目名	単位	開講年次	到達目標								ナンバリング			
					A	B	C	D	E	F	G	H	群	コース	番号	
英語	英語リーディングⅠ	1	1	○									A	L	101	
	英語リーディングⅡ	1	1	○									A	L	102	
	英語リーディングⅢ	1	2	○									A	L	201	
	英語リーディングⅣ	1	2	○									A	L	202	
	英語コミュニケーションⅠ	1	1	○									A	L	103	
	英語コミュニケーションⅡ	1	1	○									A	L	104	
	英語コミュニケーションⅢ	1	2	○									A	L	203	
	英語コミュニケーションⅣ	1	2	○									A	L	204	
	英語特講Ⅰ	1	1	○									A	L	105	
	英語特講Ⅱ	1	1	○									A	L	106	
	英語特講Ⅲ	1	2	○									A	L	205	
	英語特講Ⅳ	1	2	○									A	L	206	
	英語ライティングⅠ	1	1	○									A	L	107	
	英語ライティングⅡ	1	1	○									A	L	108	
	英語ライティングⅢ	1	2	○									A	L	207	
	英語ライティングⅣ	1	2	○									A	L	208	
	英語文化演習ⅠA	2	2	○									A	L	209	
	英語文化演習ⅠB	2	2	○									A	L	210	
	英語文化演習ⅠC	2	2	○									A	L	211	
	英語文化演習ⅡA	2	2	○									A	L	212	
	英語文化演習ⅡB	2	2	○									A	L	213	
	英語文化演習ⅡC	2	2	○									A	L	214	
	英語以外の外国語	ドイツ語基礎Ⅰ	1	1	○									A	P	109
		ドイツ語基礎Ⅱ	1	1	○									A	P	110
		ドイツ語基礎Ⅲ	1	2	○									A	P	215
		ドイツ語基礎Ⅳ	1	2	○									A	P	216
		ドイツ語会話Ⅰ	1	1	○									A	P	111
		ドイツ語会話Ⅱ	1	1	○									A	P	112
		ドイツ語会話Ⅲ	1	2	○									A	P	217
		ドイツ語会話Ⅳ	1	2	○									A	P	218
		ドイツ語文化Ⅰ	2	1	○									A	P	113
		ドイツ語文化Ⅱ	2	2	○									A	P	219
		ドイツ語文化Ⅲ	2	2	○									A	P	220
		ドイツ語文化演習Ⅰ	2	3	○									A	P	301
		ドイツ語文化演習Ⅱ	2	3	○									A	P	302
		ドイツ語言語演習Ⅰ	2	3	○									A	P	303
ドイツ語言語演習Ⅱ		2	3	○									A	P	304	
ドイツ語言語文化演習Ⅰ		2	4	○									A	P	401	
ドイツ語言語文化演習Ⅱ		2	4	○									A	P	402	
フランス語基礎Ⅰ		1	1	○									A	P	114	
フランス語基礎Ⅱ		1	1	○									A	P	115	
フランス語基礎Ⅲ		1	2	○									A	P	221	
フランス語基礎Ⅳ		1	2	○									A	P	222	
フランス語会話Ⅰ		1	1	○									A	P	116	
フランス語会話Ⅱ		1	1	○									A	P	117	
フランス語会話Ⅲ		1	2	○									A	P	223	
フランス語会話Ⅳ		1	2	○									A	P	224	
フランス語文化Ⅰ		2	1	○									A	P	118	
フランス語文化Ⅱ		2	2	○									A	P	225	
フランス語文化Ⅲ		2	2	○									A	P	226	
フランス語文化演習Ⅰ		2	3	○									A	P	305	
フランス語文化演習Ⅱ		2	3	○									A	P	306	
フランス語言語演習Ⅰ		2	3	○									A	P	307	
フランス語言語演習Ⅱ		2	3	○									A	P	308	
フランス語言語文化演習Ⅰ		2	4	○									A	P	403	
フランス語言語文化演習Ⅱ		2	4	○									A	P	404	
中国語基礎Ⅰ		1	1	○									A	P	119	
中国語基礎Ⅱ		1	1	○									A	P	120	
中国語基礎Ⅲ		1	2	○									A	P	227	
中国語基礎Ⅳ		1	2	○									A	P	228	
中国語会話Ⅰ		1	1	○									A	P	121	
中国語会話Ⅱ		1	1	○									A	P	122	
中国語会話Ⅲ	1	2	○									A	P	229		
中国語会話Ⅳ	1	2	○									A	P	230		
中国語文化Ⅰ	2	1	○									A	P	123		
中国語文化Ⅱ	2	2	○									A	P	231		
中国語文化Ⅲ	2	2	○									A	P	232		
中国語文化演習Ⅰ	2	3	○									A	P	309		
中国語文化演習Ⅱ	2	3	○									A	P	310		
中国語言語演習Ⅰ	2	3	○									A	P	311		
中国語言語演習Ⅱ	2	3	○									A	P	312		
中国語言語文化演習Ⅰ	2	4	○									A	P	405		
中国語言語文化演習Ⅱ	2	4	○									A	P	406		

		授業科目名	単位	開講年次	到達目標								ナンバリング					
					A	B	C	D	E	F	G	H	群	コース	番号			
A群	基盤科目	英語以外の外国語	ロシア語基礎Ⅰ	1	1	○									A	P	124	
			ロシア語基礎Ⅱ	1	1	○									A	P	125	
			ロシア語基礎Ⅲ	1	2	○										A	P	233
			ロシア語基礎Ⅳ	1	2	○										A	P	234
			ロシア語会話Ⅰ	1	1	○										A	P	126
			ロシア語会話Ⅱ	1	1	○										A	P	127
			ロシア語会話Ⅲ	1	2	○										A	P	235
			ロシア語会話Ⅳ	1	2	○										A	P	236
			ロシア語文化Ⅰ	2	1	○										A	P	128
			ロシア語文化Ⅱ	2	2	○										A	P	237
			ロシア語文化Ⅲ	2	2	○										A	P	238
			ロシア語文化演習Ⅰ	2	3	○										A	P	313
			ロシア語文化演習Ⅱ	2	3	○										A	P	314
			ロシア語言語演習Ⅰ	2	3	○										A	P	315
			ロシア語言語演習Ⅱ	2	3	○										A	P	316
			ロシア語言語文化演習Ⅰ	2	4	○										A	P	407
			ロシア語言語文化演習Ⅱ	2	4	○										A	P	408
			韓国・朝鮮語基礎Ⅰ	1	1	○										A	P	129
			韓国・朝鮮語基礎Ⅱ	1	1	○										A	P	130
			韓国・朝鮮語基礎Ⅲ	1	2	○										A	P	239
			韓国・朝鮮語基礎Ⅳ	1	2	○										A	P	240
			韓国・朝鮮語会話Ⅰ	1	1	○										A	P	131
			韓国・朝鮮語会話Ⅱ	1	1	○										A	P	132
			韓国・朝鮮語会話Ⅲ	1	2	○										A	P	241
			韓国・朝鮮語会話Ⅳ	1	2	○										A	P	242
			韓国・朝鮮語文化Ⅰ	2	1	○										A	P	133
			韓国・朝鮮語文化Ⅱ	2	2	○										A	P	243
			韓国・朝鮮語文化Ⅲ	2	2	○										A	P	244
			韓国・朝鮮語文化演習Ⅰ	2	3	○										A	P	317
			韓国・朝鮮語文化演習Ⅱ	2	3	○										A	P	318
			韓国・朝鮮語言語演習Ⅰ	2	3	○										A	P	319
			韓国・朝鮮語言語演習Ⅱ	2	3	○										A	P	320
			韓国・朝鮮語言語文化演習Ⅰ	2	4	○										A	P	409
			韓国・朝鮮語言語文化演習Ⅱ	2	4	○										A	P	410
			健康とスポーツの科学Ⅰ	2	1	○										A	L	134
			健康とスポーツの科学Ⅱ	2	1	○										A	L	135
			体育実技ⅠA	1	1	○										A	L	136
			体育実技ⅠB	1	1	○										A	L	137
			体育実技ⅡA	1	1	○										A	L	138
			体育実技ⅡB	1	1	○										A	L	139
			体育実技ⅢA	1	1	○										A	L	140
			体育実技ⅢB	1	1	○										A	L	141
			体育実技ⅣA	1	1	○										A	L	142
			体育実技ⅣB	1	1	○										A	L	143
			情報技術論	2	1	○										A	L	144
情報と社会	2	1	○										A	L	145			
B群	教養科目	人文科学	自己	倫理学Ⅰ	2	1		○						B	L	101		
				倫理学Ⅱ	2	1		○							B	L	102	
				論理学Ⅰ	2	1		○								B	L	103
				論理学Ⅱ	2	1		○								B	L	104
				行動科学	2	1		○								B	L	105
				基礎心理学	2	1		○								B	L	106
			人間関係論	2	1		○								B	L	107	
			日本文学	2	1		○								B	L	108	
			外国文学Ⅰ	2	1		○								B	L	109	
			外国文学Ⅱ	2	1		○								B	L	110	
			言語学Ⅰ	2	1		○								B	L	111	
			言語学Ⅱ	2	1		○								B	L	112	
			芸術論Ⅰ	2	1		○								B	L	113	
			芸術論Ⅱ	2	1		○								B	L	114	
			異文化コミュニケーション	2	1		○								B	L	115	
		現代文化論	2	1		○								B	L	116		
		歴史学Ⅰ	2	1		○								B	L	117		
		歴史学Ⅱ	2	1		○								B	L	118		
		歴史学Ⅲ	2	1		○								B	L	119		
		歴史学Ⅳ	2	1		○								B	L	120		
		考古学	2	1		○								B	L	121		
		法学	2	1		○								B	L	122		
		社会科学	社会構造	日本国憲法	2	1		○							B	L	123	
		経済学		2	1		○								B	L	124	
		政治学		2	1		○								B	L	125	
		マスコミ論		2	1		○								B	L	126	
		生涯学習論		2	1		○								B	L	127	

		授業科目名	単位	開講年次	到達目標								ナンバリング						
					A	B	C	D	E	F	G	H	群	コース	番号				
B群	教養科目	社会科学	地理学	2	1		○								B	L	128		
			人類学	2	1		○									B	L	129	
			地誌学	2	1		○									B	L	130	
			カナダの自然と社会Ⅰ	2	1		○									B	L	131	
		カナダの自然と社会Ⅱ	2	1		○									B	L	132		
		自然科学	環境	地球科学Ⅰ	2	1		○								B	L	133	
				地球科学Ⅱ	2	1		○								B	L	134	
				環境生物科学Ⅰ	2	1		○								B	L	135	
				環境生物科学Ⅱ	2	1		○									B	L	136
				物質科学	2	1		○									B	L	137
				物質環境科学	2	1		○									B	L	138
			普遍性	宇宙科学Ⅰ	2	1		○									B	L	139
				宇宙科学Ⅱ	2	1		○									B	L	140
				数学概論Ⅰ	2	1		○									B	L	141
				数学概論Ⅱ	2	1		○									B	L	142
				統計学Ⅰ	2	1		○									B	L	143
	統計学Ⅱ			2	1		○									B	L	144	
	北海道学	物理学概論	2	1		○									B	L	145		
		北海道史	2	1		○									B	L	146		
		北方圏文化論	2	1		○									B	L	147		
		北海道文学	2	1		○									B	L	148		
		アイヌの言語と文化	2	1		○									B	L	149		
	キャリア形成科目	大学史	2	1		○								B	L	150			
	体験型科目	キャリア・ガイダンス	1	1		○									B	L	151		
		海外文化Ⅰ	1	1		○									B	L	152		
		海外文化Ⅱ	1	1		○									B	L	153		
		海外文化Ⅲ	1	1		○									B	L	154		
	C群	経済学部基礎科目	海外文化Ⅳ	1	1		○								B	L	155		
			哲学	2	1				○							C	L	101	
			哲学特論	2	1				○							C	L	102	
			社会学	2	1						○					C	L	103	
			現代社会論	2	1						○					C	L	104	
社会思想史基礎			2	1						○					C	L	105		
社会思想史			2	1						○					C	L	106		
経済英語Ⅰ			2	1						○					C	L	109		
経済英語Ⅱ			2	1						○					C	L	110		
国際事情			2	1						○					C	P	111		
国際事情特論			2	1						○					C	P	112		
アジア歴史社会論Ⅰ			2	1						○					C	P	113		
アジア歴史社会論Ⅱ			2	1						○					C	P	114		
欧米社会文化論			2	1						○					C	P	115		
D群			統計・情報	経済統計学Ⅰ	2	1			○							D	L	116	
				経済統計学Ⅱ	2	1			○							D	L	117	
	経済数学	2		1			○								D	L	118		
	情報管理	2		1			○								D	L	119		
	社会調査論Ⅰ	2		2							○				D	O	201		
	社会調査論Ⅱ	2		2							○				D	O	202		
	情報処理論	4		2				○							D	L	203		
	地理情報システム論	2		2				○							D	L	204		
	計量分析Ⅰ	2		3				○							D	L	301		
	計量分析Ⅱ	2		3				○							D	L	302		
	データベース論	2		3				○							D	L	303		
	E群	理論		データベース論	2	3			○							D	L	303	
				ミクロ経済学基礎	2	1			○							E	L	120	
				マクロ経済学基礎	2	1			○							E	L	121	
				社会経済学基礎Ⅰ	2	1			○							E	L	122	
				社会経済学基礎Ⅱ	2	1			○							E	L	123	
ミクロ経済学Ⅰ			2	2			○							E	M	205			
ミクロ経済学Ⅱ			2	2			○							E	M	206			
マクロ経済学Ⅰ			2	2			○							E	M	207			
マクロ経済学Ⅱ			2	2			○							E	M	208			
社会経済学Ⅰ			2	2			○							E	M	209			
社会経済学Ⅱ			2	2			○							E	M	210			
経済学史Ⅰ			2	2			○							E	L	211			
経済学史Ⅱ			2	2			○							E	L	212			
ミクロ経済学Ⅲ			2	3			○							E	L	304			
マクロ経済学Ⅲ			2	3			○							E	L	305			
社会経済学Ⅲ			2	3			○							E	L	306			
社会経済学Ⅳ	2	3			○							E	L	307					
現代資本主義分析Ⅰ	2	3			○							E	L	308					
現代資本主義分析Ⅱ	2	3			○							E	L	309					

		授業科目名	単位	開講 年次	到達目標								ナンバリング		
					A	B	C	D	E	F	G	H	群	コース	番号
F群	歴史	日本経済史Ⅰ	2	2					○				F	N	213
		日本経済史Ⅱ	2	2					○				F	N	214
		西洋経済史Ⅰ	2	2						○			F	P	215
		西洋経済史Ⅱ	2	2						○			F	P	216
		日本経済論Ⅰ	2	3					○				F	N	310
		日本経済論Ⅱ	2	3					○				F	N	311
G群	国際	アジア経済史Ⅰ	2	3						○		F	L	312	
		アジア経済史Ⅱ	2	3						○		F	L	313	
		国際経済論Ⅰ	2	2						○			G	P	217
		国際経済論Ⅱ	2	2						○			G	P	218
		韓国社会経済論Ⅰ	2	2						○			G	P	219
		韓国社会経済論Ⅱ	2	2						○			G	P	220
		中国社会経済論Ⅰ	2	2						○			G	P	221
		中国社会経済論Ⅱ	2	2						○			G	P	222
		発展途上国論Ⅰ	2	3					○	○			G	P	314
		発展途上国論Ⅱ	2	3					○	○			G	P	315
H・I群	コース ・自由選択	多国籍企業論Ⅰ	2	3						○		G	P	316	
		多国籍企業論Ⅱ	2	3						○		G	P	317	
		貿易論	2	3						○			G	P	318
		地域社会論Ⅰ	2	1							○		Z	O	124
		地域社会論Ⅱ	2	1							○		Z	O	125
		地域経済入門	2	1						○			Z	P	126
		経済地理学入門	2	1				○					Z	L	127
		財政学Ⅰ	2	2				○	○				Z	M	223
		財政学Ⅱ	2	2				○	○				Z	M	224
		経済政策Ⅰ	2	2				○	○	○			Z	N	225
		経済政策Ⅱ	2	2				○	○	○			Z	N	226
		社会政策Ⅰ	2	2							○		Z	O	227
		社会政策Ⅱ	2	2							○		Z	O	228
		環境経済論Ⅰ	2	2					○				Z	N	229
		環境経済論Ⅱ	2	2					○				Z	N	230
		中小企業論Ⅰ	2	2					○				Z	N	231
		中小企業論Ⅱ	2	2					○				Z	N	232
		労働経済論Ⅰ	2	2						○	○		Z	O	233
		労働経済論Ⅱ	2	2						○	○		Z	O	234
		開発政策論Ⅰ	2	2					○				Z	N	235
		開発政策論Ⅱ	2	2					○				Z	N	236
		食料・農業経済論Ⅰ	2	2							○		Z	O	237
		食料・農業経済論Ⅱ	2	2							○		Z	O	238
		北海道経済論Ⅰ	2	2					○				Z	L	239
		北海道経済論Ⅱ	2	2					○				Z	L	240
		国際関係論Ⅰ	2	2						○			Z	P	241
		国際関係論Ⅱ	2	2						○			Z	P	242
		東南アジア社会経済論Ⅰ	2	2						○			Z	L	243
		東南アジア社会経済論Ⅱ	2	2						○			Z	L	244
		地域経済論	2	3						○			Z	P	319
		経済地理学	2	3				○					Z	L	320
		産業経済論	2	3					○				Z	N	321
		資源・エネルギー経済論	2	3					○				Z	N	322
		観光経済論	2	3					○				Z	N	323
		流通経済論	2	3					○				Z	N	324
		地方財政論Ⅰ	2	3				○					Z	M	325
		地方財政論Ⅱ	2	3				○					Z	M	326
		金融経済論Ⅰ	2	3				○					Z	M	327
		金融経済論Ⅱ	2	3				○					Z	M	328
		証券経済論Ⅰ	2	3				○					Z	M	329
証券経済論Ⅱ	2	3				○					Z	M	330		
公共政策論Ⅰ	2	3				○			○		Z	O	331		
公共政策論Ⅱ	2	3				○			○		Z	O	332		
公共経済学	2	3				○					Z	M	333		
非営利組織論	2	3							○		Z	O	334		
協同組合論	2	3							○		Z	O	335		
社会保障論Ⅰ	2	3							○		Z	O	336		
社会保障論Ⅱ	2	3							○		Z	O	337		
地域福祉論	2	3							○		Z	O	338		
交通経済論	2	3				○	○				Z	M	339		
交通政策論	2	3				○	○				Z	M	349		
地域金融論	2	3				○					Z	M	340		
ロシア社会経済論Ⅰ	2	3						○			Z	L	341		
ロシア社会経済論Ⅱ	2	3						○			Z	L	342		
各国経済論Ⅰ	2	3						○			Z	P	343		
各国経済論Ⅱ	2	3						○			Z	P	344		

授業科目名		単位	開講 年次	到達目標								ナンバリング			
				A	B	C	D	E	F	G	H	群	コース	番号	
J 群	ゼミナール	基礎ゼミナール	4	1			○						J	L	128
		ゼミナールⅠ	4	2			○						J	L	245
		外国書講読Ⅰ	4	2			○						J	L	246
		ゼミナールⅡ	4	3			○						J	L	345
		外国書講読Ⅱ	4	3			○						J	L	346
		卒業研究	4	4			○					J	L	401	
K 群	フィールド スタディ ・キャリア	地域研修Ⅰ	2	2			○						K	L	247
		地域協働フィールドワークⅠ	2	2			○						K	L	248
		インターンシップ	2	2			○						K	L	250
		地域研修Ⅱ	2	3			○						K	L	347
		地域協働フィールドワークⅡ	2	3			○						K	L	348
		地域協働フィールドワークⅢ	2	4			○					K	L	402	
L 群	関連科目	グローバルビジネス	2	3								○	L	L	350
		国際経営	2	3								○	L	L	351
		公共経営論	2	3								○	L	L	352
		非営利事業論	2	3								○	L	L	353
		経営学原理	2	3								○	L	L	354
		経営システム	2	3								○	L	L	355
		経営史	2	3								○	L	L	356
		コーポレート・ガバナンス	2	3								○	L	L	357
		簿記Ⅰ	2	2								○	L	L	251
		簿記Ⅱ	2	2								○	L	L	252
		流通システム	2	3								○	L	L	358
		流通経営	2	3								○	L	L	359
		広告論	2	3								○	L	L	360
		マーケティング・コミュニケーション	2	3								○	L	L	361
		企業行動	2	3								○	L	L	362
		日本企業論	2	3								○	L	L	363
		工業簿記	2	3								○	L	L	364
		原価計算	2	3								○	L	L	365
		経営科学	2	3								○	L	L	366
		オペレーションズ・リサーチ	2	3								○	L	L	367
		組織心理学	2	3								○	L	L	368
		チームの心理学	2	3								○	L	L	369
		憲法	4	3								○	L	L	370
		商法Ⅰ	4	3								○	L	L	371
		商法Ⅱ	4	3								○	L	L	372
		行政法	4	3								○	L	L	373
		労働法	4	3								○	L	L	374
		経済法	4	3								○	L	L	375
		現代政治学	4	3								○	L	L	376
		国際政治学	4	3								○	L	L	377
日本史	2	2								○	L	L	253		
東洋史	2	2								○	L	L	254		
西洋史	2	2								○	L	L	255		

地域経済学科 カリキュラム・マップ

■経済学部地域経済学科の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

所定の修業年限及び修得単位を満たしたものに対して、以下の諸点に関する能力を有する人材であると認め、学士（経済学）の学位を授与します。

1. 建学の精神（自主独立の開拓者精神）に基づき、主体的な学びを行うことができる。専門分野を体系的に学び、結果として高い見識・深い専門性を有している。
2. 経済学の基礎知識を修得している。
3. 地域経済に関する諸学問の基礎知識を修得している。
4. 様々な経済現象の本質や法則性を理解し、それを現代経済・社会の課題解決に応用できる。
5. 現代経済・社会の諸課題を発見し、歴史的・国際的観点からその解決に貢献できる。
6. 異なる社会への理解を深め、その見識を持って地域や広く社会の発展に貢献できる。
7. 人々の暮らし・働き方・ネットワークや人間社会の基盤たる環境と向き合いながら課題を発見し、その解決に貢献できる。
8. 実社会との深いつながりの中で各DPを追求することができる。
9. 幅広い視野と教養を身につけている。

■経済学部地域経済学科の教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）

1. 学生の主体的・体系的学習を可能とする2年次学科選択・コース制の実施
2. 初年次、2年次教育における幅広い教養と経済学を学ぶための基礎的能力の涵養
3. 科学的思考を育む理論系科目、国際的・歴史的視野を養う科目を積極的に展開しながら、経済・地域経済に関する様々な知識や課題解決の方策を段階的に学習
4. 地域経済学科においては、応用分野や地域に関する諸学問をコース科目として幅広く展開
5. 座学と実践の連動など、学習成果を実社会で活かすための諸能力の形成
6. ゼミナール・地域研修などの少人数教育の重視

〈到達目標〉		対応する学位授与方針
A	さまざまな学修に通じる基礎的な知識やスキル、リテラシーを獲得する a-1. コミュニケーション能力、表現力、多様な文化・歴史の理解 a-2. 人間身体に関する理解、身体的技法の獲得 a-3. 情報リテラシー、数量分析の基礎、情報分析の基礎	9
B	一般的・普遍的な教養を身につける 専門の知識体系の意味と自己の存在を、歴史・社会・自然および地域（北海道）と関連づけて理解する力の獲得	9
C	主体的・能動的に考え行動する力を身につける	1-7-8
D	経済メカニズムの理論や財政・金融の仕組みなどを理解し、論理的な思考力を身につける	4-3-2
E	地域経済の理論と現実、北海道経済の現状を通じて、社会の仕組みや制度を考える力を身につける	4-7-3
F	アジア各国の社会と経済を通じて、社会の多様性を理解する力を身につける	4-6-5
G	地域の構造問題の理解を通じて、諸主体と連携しながら、課題の発見・解決力を身につける	4-7-3
H	経済学分野の学習に不可欠な経営学及び法学についての基礎的な知識を身につける	9

A群	基盤科目	授業科目名	単位	開講年次	到達目標								ナンバリング		
					A	B	C	D	E	F	G	H	群	コース	番号
英語	英語リーディングⅠ	1	1	○									A	Q	101
	英語リーディングⅡ	1	1	○									A	Q	102
	英語リーディングⅢ	1	2	○									A	Q	201
	英語リーディングⅣ	1	2	○									A	Q	202
	英語コミュニケーションⅠ	1	1	○									A	Q	103
	英語コミュニケーションⅡ	1	1	○									A	Q	104
	英語コミュニケーションⅢ	1	2	○									A	Q	203
	英語コミュニケーションⅣ	1	2	○									A	Q	204
	英語特講Ⅰ	1	1	○									A	Q	105
	英語特講Ⅱ	1	1	○									A	Q	106
	英語特講Ⅲ	1	2	○									A	Q	205
	英語特講Ⅳ	1	2	○									A	Q	206
	英語ライティングⅠ	1	1	○									A	Q	107
	英語ライティングⅡ	1	1	○									A	Q	108
	英語ライティングⅢ	1	2	○									A	Q	207
	英語ライティングⅣ	1	2	○									A	Q	208
	英語文化演習ⅠA	2	2	○									A	Q	209
	英語文化演習ⅠB	2	2	○									A	Q	210
	英語文化演習ⅠC	2	2	○									A	Q	211
	英語文化演習ⅡA	2	2	○									A	Q	212
	英語文化演習ⅡB	2	2	○									A	Q	213
	英語文化演習ⅡC	2	2	○									A	Q	214
	ドイツ語基礎Ⅰ	1	1	○									A	Q	109
	ドイツ語基礎Ⅱ	1	1	○									A	Q	110
	ドイツ語基礎Ⅲ	1	2	○									A	Q	215
	ドイツ語基礎Ⅳ	1	2	○									A	Q	216
	ドイツ語会話Ⅰ	1	1	○									A	Q	111
	ドイツ語会話Ⅱ	1	1	○									A	Q	112
	ドイツ語会話Ⅲ	1	2	○									A	Q	217
	ドイツ語会話Ⅳ	1	2	○									A	Q	218
	ドイツ語文化Ⅰ	2	1	○									A	Q	113
	ドイツ語文化Ⅱ	2	2	○									A	Q	219
ドイツ語文化Ⅲ	2	2	○									A	Q	220	
ドイツ語文化演習Ⅰ	2	3	○									A	Q	301	
ドイツ語文化演習Ⅱ	2	3	○									A	Q	302	
ドイツ語言語演習Ⅰ	2	3	○									A	Q	303	
ドイツ語言語演習Ⅱ	2	3	○									A	Q	304	
ドイツ語言語文化演習Ⅰ	2	4	○									A	Q	401	
ドイツ語言語文化演習Ⅱ	2	4	○									A	Q	402	
フランス語基礎Ⅰ	1	1	○									A	Q	114	
フランス語基礎Ⅱ	1	1	○									A	Q	115	
フランス語基礎Ⅲ	1	2	○									A	Q	221	
フランス語基礎Ⅳ	1	2	○									A	Q	222	
フランス語会話Ⅰ	1	1	○									A	Q	116	
フランス語会話Ⅱ	1	1	○									A	Q	117	
フランス語会話Ⅲ	1	2	○									A	Q	223	
フランス語会話Ⅳ	1	2	○									A	Q	224	
フランス語文化Ⅰ	2	1	○									A	Q	118	
フランス語文化Ⅱ	2	2	○									A	Q	225	
フランス語文化Ⅲ	2	2	○									A	Q	226	
フランス語文化演習Ⅰ	2	3	○									A	Q	305	
フランス語文化演習Ⅱ	2	3	○									A	Q	306	
フランス語言語演習Ⅰ	2	3	○									A	Q	307	
フランス語言語演習Ⅱ	2	3	○									A	Q	308	
フランス語言語文化演習Ⅰ	2	4	○									A	Q	403	
フランス語言語文化演習Ⅱ	2	4	○									A	Q	404	
中国語基礎Ⅰ	1	1	○									A	T	119	
中国語基礎Ⅱ	1	1	○									A	T	120	
中国語基礎Ⅲ	1	2	○									A	T	227	
中国語基礎Ⅳ	1	2	○									A	T	228	
中国語会話Ⅰ	1	1	○									A	T	121	
中国語会話Ⅱ	1	1	○									A	T	122	
中国語会話Ⅲ	1	2	○									A	T	229	
中国語会話Ⅳ	1	2	○									A	T	230	
中国語文化Ⅰ	2	1	○									A	T	123	
中国語文化Ⅱ	2	2	○									A	T	231	
中国語文化Ⅲ	2	2	○									A	T	232	
中国語文化演習Ⅰ	2	3	○									A	T	309	
中国語文化演習Ⅱ	2	3	○									A	T	310	
中国語言語演習Ⅰ	2	3	○									A	T	311	
中国語言語演習Ⅱ	2	3	○									A	T	312	
中国語言語文化演習Ⅰ	2	4	○									A	T	405	
中国語言語文化演習Ⅱ	2	4	○									A	T	406	

		授業科目名	単位	開講年次	到達目標								ナンバリング					
					A	B	C	D	E	F	G	H	群	コース	番号			
A群	基盤科目	英語以外の外国語	ロシア語基礎Ⅰ	1	1	○									A	T	124	
			ロシア語基礎Ⅱ	1	1	○										A	T	125
			ロシア語基礎Ⅲ	1	2	○										A	T	233
			ロシア語基礎Ⅳ	1	2	○										A	T	234
			ロシア語会話Ⅰ	1	1	○										A	T	126
			ロシア語会話Ⅱ	1	1	○										A	T	127
			ロシア語会話Ⅲ	1	2	○										A	T	235
			ロシア語会話Ⅳ	1	2	○										A	T	236
			ロシア語文化Ⅰ	2	1	○										A	T	128
			ロシア語文化Ⅱ	2	2	○										A	T	237
			ロシア語文化Ⅲ	2	2	○										A	T	238
			ロシア語文化演習Ⅰ	2	3	○										A	T	313
			ロシア語文化演習Ⅱ	2	3	○										A	T	314
			ロシア語言語演習Ⅰ	2	3	○										A	T	315
			ロシア語言語演習Ⅱ	2	3	○										A	T	316
			ロシア語言語文化演習Ⅰ	2	4	○										A	T	407
			ロシア語言語文化演習Ⅱ	2	4	○										A	T	408
			韓国・朝鮮語基礎Ⅰ	1	1	○										A	T	129
			韓国・朝鮮語基礎Ⅱ	1	1	○										A	T	130
			韓国・朝鮮語基礎Ⅲ	1	2	○										A	T	239
			韓国・朝鮮語基礎Ⅳ	1	2	○										A	T	240
			韓国・朝鮮語会話Ⅰ	1	1	○										A	T	131
			韓国・朝鮮語会話Ⅱ	1	1	○										A	T	132
			韓国・朝鮮語会話Ⅲ	1	2	○										A	T	241
			韓国・朝鮮語会話Ⅳ	1	2	○										A	T	242
			韓国・朝鮮語文化Ⅰ	2	1	○										A	T	133
			韓国・朝鮮語文化Ⅱ	2	2	○										A	T	243
			韓国・朝鮮語文化Ⅲ	2	2	○										A	T	244
			韓国・朝鮮語文化演習Ⅰ	2	3	○										A	T	317
			韓国・朝鮮語文化演習Ⅱ	2	3	○										A	T	318
			韓国・朝鮮語言語演習Ⅰ	2	3	○										A	T	319
			韓国・朝鮮語言語演習Ⅱ	2	3	○										A	T	320
	韓国・朝鮮語言語文化演習Ⅰ	2	4	○										A	T	409		
	韓国・朝鮮語言語文化演習Ⅱ	2	4	○										A	T	410		
	身体	健康とスポーツの科学Ⅰ	2	1	○										A	T	134	
		健康とスポーツの科学Ⅱ	2	1	○										A	Q	135	
		体育実技ⅠA	1	1	○										A	Q	136	
		体育実技ⅠB	1	1	○										A	Q	137	
		体育実技ⅡA	1	1	○										A	Q	138	
		体育実技ⅡB	1	1	○										A	Q	139	
		体育実技ⅢA	1	1	○										A	Q	140	
		体育実技ⅢB	1	1	○										A	Q	141	
		体育実技ⅣA	1	1	○										A	Q	142	
		体育実技ⅣB	1	1	○										A	Q	143	
情報		情報技術論	2	1	○										A	Q	144	
		情報と社会	2	1	○										A	Q	145	
B群	人文科学	自己	倫理学Ⅰ	2	1		○							B	Q	101		
			倫理学Ⅱ	2	1		○								B	Q	102	
			論理学Ⅰ	2	1		○								B	Q	103	
			論理学Ⅱ	2	1		○								B	Q	104	
			行動科学	2	1		○								B	Q	105	
			基礎心理学	2	1		○								B	Q	106	
			人間関係論	2	1		○								B	Q	107	
			日本文学	2	1		○								B	Q	108	
			外国文学Ⅰ	2	1		○								B	Q	109	
			外国文学Ⅱ	2	1		○								B	Q	110	
		文化	言語学Ⅰ	2	1		○								B	Q	111	
			言語学Ⅱ	2	1		○								B	Q	112	
			芸術論Ⅰ	2	1		○								B	Q	113	
			芸術論Ⅱ	2	1		○								B	Q	114	
			異文化コミュニケーション	2	1		○								B	Q	115	
			現代文化論	2	1		○								B	Q	116	
			歴史	歴史学Ⅰ	2	1		○								B	Q	117
				歴史学Ⅱ	2	1		○								B	Q	118
				歴史学Ⅲ	2	1		○								B	Q	119
				歴史学Ⅳ	2	1		○								B	Q	120
	考古学	2		1		○								B	Q	121		
	社会科学	社会学	2	1		○								B	Q	122		
		日本国憲法	2	1		○								B	Q	123		
		経済学	2	1		○								B	Q	124		
		政治学	2	1		○								B	Q	125		
		マスコミ論	2	1		○								B	Q	126		
		生涯学習論	2	1		○								B	Q	127		

		授業科目名	単位	開講年次	到達目標								ナンバリング					
					A	B	C	D	E	F	G	H	群	コース	番号			
B群	教養科目	社会科学	地理学	2	1		○								B	Q	128	
			人類学	2	1		○									B	Q	129
			地誌学	2	1		○									B	Q	130
			カナダの自然と社会Ⅰ	2	1		○									B	Q	131
		カナダの自然と社会Ⅱ	2	1		○									B	Q	132	
		自然科学	環境	地球科学Ⅰ	2	1		○								B	Q	133
				地球科学Ⅱ	2	1		○								B	Q	134
				環境生物科学Ⅰ	2	1		○								B	Q	135
				環境生物科学Ⅱ	2	1		○								B	Q	136
				物質科学	2	1		○								B	Q	137
			物質環境科学	2	1		○								B	Q	138	
			宇宙科学Ⅰ	2	1		○								B	Q	139	
	宇宙科学Ⅱ		2	1		○								B	Q	140		
	普遍性		数学概論Ⅰ	2	1		○									B	Q	141
			数学概論Ⅱ	2	1		○									B	Q	142
		統計学Ⅰ	2	1		○									B	Q	143	
		統計学Ⅱ	2	1		○									B	Q	144	
		物理学概論	2	1		○									B	Q	145	
	北海道学	北海道史	2	1		○									B	Q	146	
		北方圏文化論	2	1		○									B	Q	147	
		北海道文学	2	1		○									B	Q	148	
		アイヌの言語と文化	2	1		○									B	Q	149	
		大学史	2	1		○									B	Q	150	
	キャリア形成科目	キャリア・ガイダンス	1	1		○								B	Q	151		
	体験型科目	海外文化Ⅰ	1	1		○									B	Q	152	
		海外文化Ⅱ	1	1		○									B	Q	153	
		海外文化Ⅲ	1	1		○									B	Q	154	
		海外文化Ⅳ	1	1		○									B	Q	155	
	C群	経済学部基礎科目	哲学	2	1				○						C	Q	101	
			哲学特論	2	1				○						C	Q	102	
			社会学	2	1						○				C	Q	103	
			現代社会論	2	1						○				C	Q	104	
			社会思想史基礎	2	1						○				C	Q	105	
			社会思想史	2	1						○				C	Q	106	
			経済英語Ⅰ	2	1						○				C	Q	109	
			経済英語Ⅱ	2	1						○				C	Q	110	
国際事情			2	1						○					C	Q	111	
国際事情特論			2	1						○					C	Q	112	
アジア歴史社会論Ⅰ			2	1						○					C	T	113	
アジア歴史社会論Ⅱ			2	1						○					C	T	114	
欧米社会文化論			2	1						○					C	Q	115	
D群			統計・情報	経済統計学Ⅰ	2	1				○						D	Q	116
	経済統計学Ⅱ	2		1				○						D	Q	117		
	経済数学	2		1					○					D	Q	118		
	情報管理	2		1					○					D	Q	119		
	社会調査論Ⅰ	2		2						○				D	S	201		
	社会調査論Ⅱ	2		2						○				D	S	202		
	情報処理論	4		2					○					D	Q	203		
	地理情報システム論	2		2					○					D	Q	204		
	計量分析Ⅰ	2		3					○					D	Q	301		
	計量分析Ⅱ	2		3					○					D	Q	302		
	データベース論	2		3					○					D	Q	303		
	E群	理論		ミクロ経済学基礎	2	1				○						E	Q	120
				マクロ経済学基礎	2	1				○						E	Q	121
				社会経済学基礎Ⅰ	2	1					○					E	Q	122
社会経済学基礎Ⅱ			2	1					○					E	Q	123		
ミクロ経済学Ⅰ			2	2					○					E	Q	205		
ミクロ経済学Ⅱ			2	2					○					E	Q	206		
マクロ経済学Ⅰ			2	2					○					E	Q	207		
マクロ経済学Ⅱ			2	2					○					E	Q	208		
社会経済学Ⅰ			2	2					○					E	Q	209		
社会経済学Ⅱ			2	2					○					E	Q	210		
経済学史Ⅰ			2	2					○					E	Q	211		
経済学史Ⅱ			2	2					○					E	Q	212		
ミクロ経済学Ⅲ			2	3					○					E	Q	304		
マクロ経済学Ⅲ			2	3					○					E	Q	305		
社会経済学Ⅲ			2	3					○					E	Q	306		
社会経済学Ⅳ			2	3					○					E	Q	307		
現代資本主義分析Ⅰ			2	3					○					E	Q	308		
現代資本主義分析Ⅱ			2	3					○					E	Q	309		

		授業科目名	単位	開講 年次	到達目標								ナンバリング			
					A	B	C	D	E	F	G	H	群	コース	番号	
F群	歴史	日本経済史Ⅰ	2	2						○				F	Q	213
		日本経済史Ⅱ	2	2						○				F	Q	214
		西洋経済史Ⅰ	2	2							○			F	Q	215
		西洋経済史Ⅱ	2	2							○			F	Q	216
		日本経済論Ⅰ	2	3							○			F	Q	310
		日本経済論Ⅱ	2	3							○			F	Q	311
		アジア経済史Ⅰ	2	3							○			F	T	312
アジア経済史Ⅱ	2	3							○			F	T	313		
G群	国際	国際経済論Ⅰ	2	2						○				G	T	217
		国際経済論Ⅱ	2	2						○				G	T	218
		韓国社会経済論Ⅰ	2	2							○			G	T	219
		韓国社会経済論Ⅱ	2	2							○			G	T	220
		中国社会経済論Ⅰ	2	2							○			G	T	221
		中国社会経済論Ⅱ	2	2							○			G	T	222
		発展途上国論Ⅰ	2	3							○			G	T	314
		発展途上国論Ⅱ	2	3							○			G	T	315
		多国籍企業論Ⅰ	2	3							○	○		G	T	316
		多国籍企業論Ⅱ	2	3							○	○		G	T	317
貿易論	2	3							○			G	T	318		
H・I群	コース ・自由選択	地域社会論Ⅰ	2	1							○			Z	S	124
		地域社会論Ⅱ	2	1							○			Z	S	125
		地域経済入門	2	1						○	○			Z	R	126
		経済地理学入門	2	1						○	○			Z	R	127
		財政学Ⅰ	2	2							○			Z	S	223
		財政学Ⅱ	2	2							○			Z	S	224
		経済政策Ⅰ	2	2						○				Z	Q	225
		経済政策Ⅱ	2	2						○				Z	Q	226
		社会政策Ⅰ	2	2						○				Z	S	227
		社会政策Ⅱ	2	2						○				Z	S	228
		環境経済論Ⅰ	2	2						○		○		Z	U	229
		環境経済論Ⅱ	2	2						○		○		Z	U	230
		中小企業論Ⅰ	2	2						○				Z	R	231
		中小企業論Ⅱ	2	2						○				Z	R	232
		労働経済論Ⅰ	2	2								○		Z	Q	233
		労働経済論Ⅱ	2	2								○		Z	Q	234
		開発政策論Ⅰ	2	2						○	○			Z	U	235
		開発政策論Ⅱ	2	2						○	○			Z	U	236
		食料・農業経済論Ⅰ	2	2						○		○		Z	U	237
		食料・農業経済論Ⅱ	2	2						○		○		Z	U	238
		北海道経済論Ⅰ	2	2						○	○	○		Z	R	239
		北海道経済論Ⅱ	2	2						○	○	○		Z	R	240
		国際関係論Ⅰ	2	2							○			Z	Q	241
		国際関係論Ⅱ	2	2							○			Z	Q	242
		東南アジア社会経済論Ⅰ	2	2							○			Z	T	243
		東南アジア社会経済論Ⅱ	2	2							○			Z	T	244
		地域経済論	2	3						○		○		Z	R	319
		経済地理学	2	3						○		○		Z	R	320
		産業経済論	2	3						○				Z	R	321
		資源・エネルギー経済論	2	3								○		Z	U	322
		観光経済論	2	3						○	○			Z	R	323
		流通経済論	2	3						○		○		Z	R	324
		地方財政論Ⅰ	2	3						○		○		Z	S	325
		地方財政論Ⅱ	2	3						○		○		Z	S	326
		金融経済論Ⅰ	2	3						○				Z	S	327
		金融経済論Ⅱ	2	3						○				Z	S	328
		証券経済論Ⅰ	2	3					○					Z	Q	329
		証券経済論Ⅱ	2	3					○					Z	Q	330
		公共政策論Ⅰ	2	3								○		Z	S	331
		公共政策論Ⅱ	2	3								○		Z	S	332
公共経済学	2	3							○			Z	Q	333		
非営利組織論	2	3							○		○	Z	S	334		
協同組合論	2	3							○		○	Z	S	335		
社会保障論Ⅰ	2	3								○		Z	S	336		
社会保障論Ⅱ	2	3								○		Z	S	337		
地域福祉論	2	3								○		Z	S	338		
交通経済論	2	3							○			Z	R	339		
交通政策論	2	3							○			Z	R	349		
地域金融論	2	3								○		Z	R	340		
ロシア社会経済論Ⅰ	2	3							○			Z	T	341		
ロシア社会経済論Ⅱ	2	3							○			Z	T	342		
各国経済論Ⅰ	2	3							○			Z	T	343		
各国経済論Ⅱ	2	3							○			Z	T	344		

授業科目名		単位	開講 年次	到達目標								ナンバリング			
				A	B	C	D	E	F	G	H	群	コース	番号	
J群	ゼミナール	基礎ゼミナール	4	1			○						J	Q	128
		ゼミナールⅠ	4	2			○						J	Q	245
		外国書講読Ⅰ	4	2			○						J	Q	246
		ゼミナールⅡ	4	3			○						J	Q	345
		外国書講読Ⅱ	4	3			○						J	Q	346
		卒業研究	4	4			○					J	Q	401	
K群	フィールド スタディ・ キャリア	地域研修Ⅰ	2	2			○						K	Q	247
		地域協働フィールドワークⅠ	2	2			○						K	Q	248
		インターンシップ	2	2			○						K	Q	250
		地域研修Ⅱ	2	3			○						K	Q	347
		地域協働フィールドワークⅡ	2	3			○						K	Q	348
		地域協働フィールドワークⅢ	2	4			○					K	Q	402	
L群	関連科目	グローバルビジネス	2	3							○		L	Q	350
		国際経営	2	3							○		L	Q	351
		公共経営論	2	3							○		L	Q	352
		非営利事業論	2	3							○		L	Q	353
		経営学原理	2	3							○		L	Q	354
		経営システム	2	3							○		L	Q	355
		経営史	2	3							○		L	Q	356
		コーポレート・ガバナンス	2	3							○		L	Q	357
		簿記Ⅰ	2	2							○		L	Q	251
		簿記Ⅱ	2	2							○		L	Q	252
		流通システム	2	3							○		L	Q	358
		流通経営	2	3							○		L	Q	359
		広告論	2	3							○		L	Q	360
		マーケティング・コミュニケーション	2	3							○		L	Q	361
		企業行動	2	3							○		L	Q	362
		日本企業論	2	3							○		L	Q	363
		工業簿記	2	3							○		L	Q	364
		原価計算	2	3							○		L	Q	365
		経営科学	2	3							○		L	Q	366
		オペレーションズ・リサーチ	2	3							○		L	Q	367
		組織心理学	2	3							○		L	Q	368
		チームの心理学	2	3							○		L	Q	369
		憲法	4	3							○		L	Q	370
		商法Ⅰ	4	3							○		L	Q	371
		商法Ⅱ	4	3							○		L	Q	372
		行政法	4	3							○		L	Q	373
		労働法	4	3							○		L	Q	374
		経済法	4	3							○		L	Q	375
		現代政治学	4	3							○		L	Q	376
		国際政治学	4	3							○		L	Q	377
日本史	2	2							○		L	Q	253		
東洋史	2	2							○		L	Q	254		
西洋史	2	2							○		L	Q	255		

開講科目一覧表

2023年度以降入学生

開講科目一覧表

2023年度以降入学生

経済学部 1部 経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(1)-1 財政・金融コース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群	
A	外国語 英語	A	8	4	※別掲1			A	
	英語以外の外国語			2	※別掲1				
B	身体・情報	B	0		※別掲1			B	
	教養科目			0	※別掲2				
A～B群で卒業に必要な単位数				20単位以上					
C	経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会学 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会学Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論 経済英語Ⅰ・Ⅱ				C群特別講義(2～4)注4	C
				0					
D	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D	
				0			D群特別講義(2～4)注4		
E	理論	E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E	
				0			E・F群特別講義(2～4)注4		
F	歴史	F	0	日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ 西洋経済論Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ		F	
							E・F群特別講義(2～4)注4		
G	国際	G	8	国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 貿易論		G	
				0			G群特別講義(2～4)注4		
H	コース	H	20	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ (*ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ) (*マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ) (*社会経済学Ⅰ・Ⅱ)	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 公共政策論Ⅰ・Ⅱ 公共経済学 交通経済論 交通政策論 地域金融論 (*貿易論)	地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 公共政策論Ⅰ・Ⅱ 公共経済学 交通経済論 交通政策論 地域金融論 (*貿易論)		H	
				0			H群特別講義(2～4)注4		
I	自由選択	I	0	地域社会学Ⅰ・Ⅱ 地域経済入門 経済地理学入門	社会政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 流通経済論 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I	
				0			I群特別講義(2～4)注4		
J	ゼミナール	J	8	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナールⅠ(4) *外国書講読Ⅰ(4)	*ゼミナールⅡ(4) *外国書講読Ⅱ(4)	*卒業研究(4)	J	
K	フィールドスタディ キャリア教育	K	0	*地域研修Ⅰ *地域協働フィールドワークⅠ *インターンシップ注3	*地域研修Ⅱ *地域協働フィールドワークⅡ	*地域研修Ⅲ *地域協働フィールドワークⅢ	*地域協働フィールドワークⅣ	K	
C～K群で卒業に必要な単位数				84単位以上					
L	関連科目	L	0	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 日本経営史 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学		L	
				0		*憲法(4) *商法Ⅰ(4) *商法Ⅱ(4) *行政法(4)	*労働法(4) *経済法(4) *現代政治学(4) *国際政治学(4)		
				0	日本史 東洋史 西洋史				
【卒業単位数】A～L群で卒業に必要な単位数				132単位以上					
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位		
2部での特別履修上限単位注6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位		

1. 卒業要件132単位のうち、A～B群で20単位以上、C～K群で84単位以上修得すること。
2. コース科目(H群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、H群の要件にも算入される科目であることを表している。ただし、修得単位は1つの科目として扱う。
3. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
4. 特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが(上限12単位)、原則として群要件単位には算入されない。
5. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
6. 2部で修得した単位は、1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
7. 進級には要件を設けない。

開講科目一覧表

2023年度以降入学生

経済学部 1部 経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(1)-2 経済・産業と政策コース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群
A	外国語	A	8	※ 別掲1				A
	英語以外の外国語			※ 別掲1				
B	身体・情報	B	0	※ 別掲1				B
	教養科目			※ 別掲2				
A～B群で卒業に必要な単位数			20単位以上					
C	経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会学 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会学Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論 経済英語Ⅰ・Ⅱ				C
				0	C群特別講義(2～4) 注)4			
D	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
				0	D群特別講義(2～4) 注)4			
E	理論	E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
				0	E・F群特別講義(2～4) 注)4			
F	歴史	F	0	日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ			F
				E・F群特別講義(2～4) 注)4				
G	国際	G	8	国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 貿易論		G
				0	G群特別講義(2～4) 注)4			
H	コース	H	20	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ (※日本経済史Ⅰ・Ⅱ)	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ (※日本経済史Ⅰ・Ⅱ)	産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 流通経済論 交通経済論 交通政策論 (※日本経済論Ⅰ・Ⅱ)		H
				0	H群特別講義(2～4) 注)4			
I	自由選択	I	0	地域社会学Ⅰ・Ⅱ 地域経済入門 経済地理学入門	社会政策Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 公共政策論Ⅰ・Ⅱ 公共経済学 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 地域金融論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I
				0	I群特別講義(2～4) 注)4			
J	ゼミナール	J	8	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナールⅠ(4) *外国書講読Ⅰ(4)	*ゼミナールⅡ(4) *外国書講読Ⅱ(4)	*卒業研究(4)	J
				0	I群特別講義(2～4) 注)4			
K	フィールドスタディ キャリア教育	K	0	*地域研修Ⅰ *地域協働フィールドワークⅠ *インターンシップ 注)3	*地域研修Ⅰ *地域協働フィールドワークⅠ *インターンシップ 注)3	*地域研修Ⅱ *地域協働フィールドワークⅡ	*地域協働フィールドワークⅢ	K
				0	I群特別講義(2～4) 注)4			
C～K群で卒業に必要な単位数			84単位以上					
L	関連科目	L	0	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 日本経営史 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学	L
				0		*憲法(4) *商法Ⅰ(4) *商法Ⅱ(4) *行政法(4)	*労働法(4) *経済法(4) *現代政治学(4) *国際政治学(4)	
				0	日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数			132単位以上					
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
2部での特別履修上限単位 注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

- 注) 1. 卒業要件132単位のうち、A～B群で20単位以上、C～K群で84単位以上で修得すること。
 2. コース科目(H群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、H群の要件にも算入される科目であることを表している。ただし、修得単位は1つの科目として扱う。
 3. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. 特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが(上限12単位)、原則として群要件単位には算入されない。
 5. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 6. 2部で修得した単位は、1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 7. 進級には要件を設けない。

開講科目一覧表

2023年度以降入学生

経済学部 1部 経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(1)-3 くらしと労働コース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群
A	外国語 英語	A	8	4	※別掲1			A
	英語以外の外国語		2	※別掲1				
B	身体・情報	B	0	※別掲1				B
	教養科目		0	※別掲2				
A～B群で卒業に必要な単位数				20単位以上				
C	経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会学 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会学Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論 経済英語Ⅰ・Ⅱ				C
			0	C群特別講義(2～4) 注)4				
D	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4) 注)4				
E	理論	E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
			0	E・F群特別講義(2～4) 注)4				
F	歴史	F	0	日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ 西洋経済論Ⅰ・Ⅱ	アジア経済史Ⅰ・Ⅱ		F
			E・F群特別講義(2～4) 注)4					
G	国際	G	8	国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 貿易論		G
			0	G群特別講義(2～4) 注)4				
H	コース	H	20	地域社会学Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ (*社会調査論Ⅰ・Ⅱ)	経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ (*社会調査論Ⅰ・Ⅱ)	公共政策論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 (*発展途上国論Ⅰ・Ⅱ)		H
			0	H群特別講義(2～4) 注)4				
I	自由選択	I	0	地域経済入門 経済地理学入門	財政学Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 流通経済論 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 公共経済学 交通経済論 交通政策論 地域金融論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I
			0	I群特別講義(2～4) 注)4				
J	ゼミナール	J	8	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナールⅠ(4) *外国書講読Ⅰ(4)	*ゼミナールⅡ(4) *外国書講読Ⅱ(4)	*卒業研究(4)	J
			0	I群特別講義(2～4) 注)4				
K	フィールドスタディ キャリア教育	K	0	*地域研修Ⅰ *地域協働フィールドワークⅠ *インターンシップ 注)3	*地域研修Ⅱ *地域協働フィールドワークⅡ	*地域協働フィールドワークⅢ *地域協働フィールドワークⅣ		K
			C～K群で卒業に必要な単位数			84単位以上		
L	関連科目	L	0	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 日本経営史 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学		L
			0		*憲法(4) *商法Ⅰ(4) *商法Ⅱ(4) *行政法(4)	*労働法(4) *経済法(4) *現代政治学(4) *国際政治学(4)		
L	関連科目	L	0	日本史 東洋史 西洋史				L
			【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数			132単位以上		
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
2部での特別履修上限単位 注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

- 注) 1. 卒業要件132単位のうち、A～B群で20単位以上、C～K群で84単位以上修得すること。
 2. コース科目(H群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、H群の要件にも算入される科目であることを表している。ただし、修得単位は1つの科目として扱う。
 3. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. 特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが(上限12単位)、原則として群要件単位には算入されない。
 5. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 6. 2部で修得した単位は、1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 7. 進級には要件を設けない。

開講科目一覧表

2023年度以降入学生

経済学部 1部 経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または運動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(1)-4 国際経済コース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群
A	外国語	A	8	※ 別掲1				A
	英語以外の外国語			※ 別掲1				
	身体・情報		0	※ 別掲1				
	教養科目	B	0	※ 別掲2				B
A～B群で卒業に必要な単位数				20単位以上				
C	経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論 経済英語Ⅰ・Ⅱ				C
				0	C群特別講義(2～4) 注4			
D	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
				0	D群特別講義(2～4) 注4			
E	理論	E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
	歴史			F	0	日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ	
G	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 貿易論		G
				0	G群特別講義(2～4) 注4			
H	コース	H	20	地域経済入門 (※国際事情・国際事情特論) (※アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ) (※欧米社会文化論) (※英語以外の外国語4単位まで)	国際関係論Ⅰ・Ⅱ (※西洋経済史Ⅰ・Ⅱ) (※国際経済論Ⅰ・Ⅱ) (※韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ) (※中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ)	地域経済論 欧米社会経済論Ⅰ・Ⅱ (※発展途上国論Ⅰ・Ⅱ) (※多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ) (※貿易論)		H
				0	H群特別講義(2～4) 注4			
I	自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ 経済地理学入門	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 流通経済論 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 公共政策論Ⅰ・Ⅱ 公共経済学 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 交通経済論 交通政策論 地域金融論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I
				0	I群特別講義(2～4) 注4			
J	ゼミナール	J	8	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナールⅠ(4) *外国語講義Ⅰ(4)	*ゼミナールⅡ(4) *外国語講義Ⅱ(4)	*卒業研究(4)	J
K	フィールドスタディ キャリア教育	K	0		*地域研修Ⅱ *地域協働フィールドワークⅠ *インターンシップ 注3	*地域研修Ⅱ *地域協働フィールドワークⅡ	*地域協働フィールドワークⅢ	K
C～K群で卒業に必要な単位数				84単位以上				
L	関連科目	L	0	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 日本経営史 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学		L
				0		*憲法(4) *商法Ⅰ(4) *商法Ⅱ(4) *行政法(4)	*労働法(4) *経済法(4) *現代政治学(4) *国際政治学(4)	
				0	日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数				132単位以上				
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
2部での特別履修上限単位 注6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

- 注) 1. 卒業要件132単位のうち、A～B群で20単位以上、C～K群で84単位以上修得すること。
 2. コース科目(H群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、H群の要件にも算入される科目であることを表している。ただし、修得単位は1つの科目として扱う。
 3. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. 特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが(上限12単位)、原則として群要件単位には算入されない。
 5. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 6. 2部で修得した単位は、1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 7. 進級には要件を設けない。

開講科目一覧表

2023年度以降入学生

経済学部 1部 地域経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(2)-1 地域経済・産業コース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群
A	外国語	A	8	※ 別掲1				A
	英語以外の外国語			※ 別掲1				
B	身体・情報	B	0	※ 別掲1				B
	教養科目			※ 別掲2				
A～B群で卒業に必要な単位数				20単位以上				
C	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会学 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会学Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論 経済英語Ⅰ・Ⅱ				C
				0	C群特別講義(2～4) 注)4			
D	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
				0	D群特別講義(2～4) 注)4			
E	理論	E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
				0	E・F群特別講義(2～4) 注)4			
F	歴史	F	0	日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ			F
				E・F群特別講義(2～4) 注)4				
G	国際	G	8	国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 貿易論		G
				0	G群特別講義(2～4) 注)4			
H	コース	H	20	地域経済入門 経済地理学入門	環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 流通経済論 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 交通経済論 交通政策論		H
				0	H群特別講義(2～4) 注)4			
I	自由選択	I	0	地域社会学Ⅰ・Ⅱ	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	金融経済論Ⅰ・Ⅱ 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 公共政策論Ⅰ・Ⅱ 公共経済学 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 地域金融論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I
				0	I群特別講義(2～4) 注)4			
J	ゼミナール	J	8	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナールⅠ(4) *外国書講読Ⅰ(4)	*ゼミナールⅡ(4) *外国書講読Ⅱ(4)	*卒業研究(4)	J
K	フィールドスタディ キャリア教育	K	0	*地域研修Ⅰ *地域協働フィールドワークⅠ *インターンシップ 注)3	*地域研修Ⅱ *地域協働フィールドワークⅡ	*地域協働フィールドワークⅢ		K
C～K群で卒業に必要な単位数				84単位以上				
L	関連科目	L	0	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 日本経営史 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学	L
				0		*憲法(4) *商法Ⅰ(4) *商法Ⅱ(4) *行政法(4)	*労働法(4) *経済法(4) *現代政治学(4) *国際政治学(4)	
				0	日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数				132単位以上				
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
2部での特別履修上限単位 注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

- 注) 1. 卒業要件132単位のうち、A～B群で20単位以上、C～K群で84単位以上修得すること。
 2. コース科目(H群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、H群の要件にも算入される科目であることを表している。ただし、修得単位は1つの科目として扱う。
 3. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. 特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが(上限12単位)、原則として群要件単位には算入されない。
 5. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 6. 2部で修得した単位は、1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 7. 進級には要件を設けない。

開講科目一覧表

2023年度以降入学生

経済学部 1部 地域経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(2)-2 地域づくりコース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群
A	外国語	A	8	※ 別掲1				A
	英語以外の外国語			※ 別掲1				
B	身体・情報	B	0	※ 別掲1				B
	教養科目			※ 別掲2				
A～B群で卒業に必要な単位数				20単位以上				
C	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論 経済英語Ⅰ・Ⅱ				C
				0	C群特別講義(2~4) 注)4			
D	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
				0	D群特別講義(2~4) 注)4			
E	理論	E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
				0	E・F群特別講義(2~4) 注)4			
F	歴史	F	0	日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ			F
				E・F群特別講義(2~4) 注)4				
G	国際	G	8	国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 貿易論		G
				0	G群特別講義(2~4) 注)4			
H	コース	H	20	地域社会論Ⅰ・Ⅱ 社会学Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ (*社会調査論Ⅰ・Ⅱ)	財政学Ⅰ・Ⅱ 社会学Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ (*社会調査論Ⅰ・Ⅱ)	地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 公共政策論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 地域金融論		H
				0	H群特別講義(2~4) 注)4			
I	自由選択	I	0	地域経済入門 経済地理学入門	経済政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 流通経済論 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 公共経済学 交通経済論 交通政策論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I
				0	I群特別講義(2~4) 注)4			
J	ゼミナール	J	8	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナールⅠ(4) *外国書講読Ⅰ(4)	*ゼミナールⅡ(4) *外国書講読Ⅱ(4)	*卒業研究(4)	J
				0	I群特別講義(2~4) 注)4			
K	フィールドスタディ キャリア教育	K	0	*地域研修Ⅰ *地域協働フィールドワークⅠ *インターンシップ 注)3	*地域研修Ⅱ *地域協働フィールドワークⅡ	*地域協働フィールドワークⅢ *地域協働フィールドワークⅣ		K
				0	I群特別講義(2~4) 注)4			
C～K群で卒業に必要な単位数				84単位以上				
L	関連科目	L	0	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 日本経営史 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学	L
				0		*憲法(4) *商法Ⅰ(4) *商法Ⅱ(4) *行政法(4)	*労働法(4) *経済法(4) *現代政治学(4) *国際政治学(4)	
				0	日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数				132単位以上				
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
2部での特別履修上限単位 注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

- 注) 1. 卒業要件132単位のうち、A～B群で20単位以上、C～K群で84単位以上修得すること。
 2. コース科目(H群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、H群の要件にも算入される科目であることを表している。ただし、修得単位は1つの科目として扱う。
 3. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. 特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが(上限12単位)、原則として群要件単位には算入されない。
 5. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 6. 2部で修得した単位は、1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 7. 進級には要件を設けない。

開講科目一覧表

2023年度以降入学生

経済学部 1部 地域経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(2)-3 アジア共生コース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群
A	科外国語	A	8	4	※別掲1			A
	英語以外の外国語			2	※別掲1			
	身体・情報		0	※別掲1				
B	教養科目	B	0	※別掲2				B
A～B群で卒業に必要な単位数				20単位以上				
C	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論 経済英語Ⅰ・Ⅱ				C
				0	C群特別講義(2～4) 注)4			
D	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
				0	D群特別講義(2～4) 注)4			
E	理論	E	28	マイクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	マイクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	マイクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
				F	0	日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ	
E・F群特別講義(2～4) 注)4								
G	国際	G	8	国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ		発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 貿易論		G
				0	G群特別講義(2～4) 注)4			
H	コース	H	20	(※アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ) (※英語以外の外国語のうち、中国語、韓国・朝鮮語、ロシア語に限り4単位まで)	北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ (※国際経済論Ⅰ・Ⅱ) (※韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ) (※中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ)	観光経済論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会経済論Ⅰ・Ⅱ (※アジア経済史Ⅰ・Ⅱ) (※発展途上国論Ⅰ・Ⅱ) (※多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ) (※貿易論)		H
				0	H群特別講義(2～4) 注)4			
I	自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ 地域経済入門 経済地理学入門	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 流通経済論 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 公共政策論Ⅰ・Ⅱ 公共経済学 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 交通経済論 交通政策論 地域金融論		I
				0	I群特別講義(2～4) 注)4			
J	ゼミナール	J	8	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナールⅠ(4) *外国書講読Ⅰ(4)	*ゼミナールⅡ(4) *外国書講読Ⅱ(4)	*卒業研究(4)	J
K	フィールドスタディ キャリア教育	K	0	*地域研修Ⅰ *地域協働フィールドワークⅠ *インターンシップ 注)3	*地域研修Ⅱ *地域協働フィールドワークⅡ	*地域協働フィールドワークⅢ		K
C～K群で卒業に必要な単位数				84単位以上				
L	関連科目	L	0	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 日本経営史 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学		L
				0		*憲法(4) *商法Ⅰ(4) *商法Ⅱ(4) *行政法(4)	*労働法(4) *経済法(4) *現代政治学(4) *国際政治学(4)	
				0	日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数				132単位以上				
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
2部での特別履修上限単位 注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

- 注) 1. 卒業要件132単位のうち、A～B群で20単位以上、C～K群で84単位以上修得すること。
 2. コース科目(H群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、H群の要件にも算入される科目であることを表している。ただし、修得単位は1つの科目として扱う。
 3. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. 特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが(上限12単位)、原則として群要件単位には算入されない。
 5. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 6. 2部で修得した単位は、1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 7. 進級には要件を設けない。

開講科目一覧表

2023年度以降入学生

経済学部 1部 地域経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(2)-4 自然資源と地域コース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群
A	外国語	A	8	※ 別掲1				A
	英語以外の外国語			※ 別掲1				
B	身体・情報	B	0	※ 別掲1				B
	教養科目			※ 別掲2				
A～B群で卒業に必要な単位数				20単位以上				
C	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論 経済英語Ⅰ・Ⅱ				C
				0	C群特別講義(2～4) 注)4			
D	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
				0	D群特別講義(2～4) 注)4			
E	理論	E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
				0	E・F群特別講義(2～4) 注)4			
F	歴史	F	0	日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ 西洋経済論Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ		F
				E・F群特別講義(2～4) 注)4				
G	国際	G	8	国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 貿易論		G
				0	G群特別講義(2～4) 注)4			
H	コース	H	20	地域経済入門 経済地理学入門	環境経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 流通経済論 非営利組織論 協同組合論 地域金融論 (※多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ)		H
				0	H群特別講義(2～4) 注)4			
I	自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 公共政策論Ⅰ・Ⅱ 公共経済学 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 交通経済論 交通政策論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I
				0	I群特別講義(2～4) 注)4			
J	ゼミナール	J	8	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナールⅠ(4) *外国書講読Ⅰ(4)	*ゼミナールⅡ(4) *外国書講読Ⅱ(4)	*卒業研究(4)	J
K	フィールドスタディ キャリア教育	K	0		*地域研修Ⅰ *地域協働フィールドワークⅠ *インターンシップ 注)3	*地域研修Ⅱ *地域協働フィールドワークⅡ	*地域協働フィールドワークⅢ	K
C～K群で卒業に必要な単位数				84単位以上				
L	関連科目	L	0	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 日本経営史 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学	L
				0		*憲法(4) *商法Ⅰ(4) *商法Ⅱ(4) *行政法(4)	*労働法(4) *経済法(4) *現代政治学(4) *国際政治学(4)	
				0	日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数				132単位以上				
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
2部での特別履修上限単位 注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

- 注) 1. 卒業要件132単位のうち、A～B群で20単位以上、C～K群で84単位以上修得すること。
 2. コース科目(H群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、H群の要件にも算入される科目であることを表している。ただし、修得単位は1つの科目として扱う。
 3. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. 特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが(上限12単位)、原則として群要件単位には算入されない。
 5. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 6. 2部で修得した単位は、1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 7. 進級には要件を設けない。

2023年度以降入学生

※ 別掲1 A群

科目分野		開講年次	第1学期	第2学期	備考			
基盤科目	外国語科目	英語	1年	英語リーディングⅠ(1) 英語コミュニケーションⅠ(1) 英語ライティングⅠ(1) 英語特講Ⅰ(1)	英語リーディングⅡ(1) 英語コミュニケーションⅡ(1) 英語ライティングⅡ(1) 英語特講Ⅱ(1)			
			2年	英語リーディングⅢ(1) 英語コミュニケーションⅢ(1) 英語ライティングⅢ(1) 英語特講Ⅲ(1) 英語文化演習ⅠA 英語文化演習ⅠB 英語文化演習ⅠC	英語リーディングⅣ(1) 英語コミュニケーションⅣ(1) 英語ライティングⅣ(1) 英語特講Ⅳ(1) 英語文化演習ⅡA 英語文化演習ⅡB 英語文化演習ⅡC			
			英語以外の外国語 ドイツ語 フランス語 ロシア語 中国語 韓国・朝鮮語	1年	基礎Ⅰ(1) 会話Ⅰ(1)		基礎Ⅱ(1) 会話Ⅱ(1) 文化Ⅰ	各科目の最初に言語名称がつか ます (例)ドイツ語基礎Ⅰ、 ドイツ語会話Ⅰ
				2年	文化Ⅱ 基礎Ⅲ(1) 会話Ⅲ(1)		文化Ⅲ 基礎Ⅳ(1) 会話Ⅳ(1)	
		3年		文化演習Ⅰ 言語演習Ⅰ	文化演習Ⅱ 言語演習Ⅱ			
		4年		言語文化演習Ⅰ	言語文化演習Ⅱ			
		身体	1年	健康とスポーツの科学Ⅰ 体育実技ⅠA(1) 体育実技ⅡA(1) 体育実技ⅢA(1) 体育実技ⅣA(1)	健康とスポーツの科学Ⅱ 体育実技ⅠB(1) 体育実技ⅡB(1) 体育実技ⅢB(1) 体育実技ⅣB(1)		体育実技は年間2単位まで履修 可能	
		情報	1年	情報技術論 情報と社会				

※ 別掲2 B群

科目分野		開講年次 1年		
教養科目特別講義				
人文科学	自己	倫理学Ⅰ・Ⅱ 行動科学	論理学Ⅰ・Ⅱ 基礎心理学	人間関係論
	文化	日本文学 芸術論Ⅰ・Ⅱ	外国文学Ⅰ・Ⅱ 異文化コミュニケーション	言語学Ⅰ・Ⅱ 現代文化論
	歴史	歴史学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	考古学	
人文科学特別講義				
社会科学	社会構造	法学 生涯学習論	日本国憲法 マスコミ論	政治学
	地域	地理学 カナダの自然と社会Ⅰ・Ⅱ	人類学	地誌学
社会科学特別講義				
自然科学	環境	地球科学Ⅰ・Ⅱ 物質科学	環境生物科学Ⅰ・Ⅱ 物質環境科学	宇宙科学Ⅰ・Ⅱ
	普遍性	数学概論Ⅰ・Ⅱ	統計学Ⅰ・Ⅱ	物理学概論
自然科学特別講義				
北海道学		北海道史 アイヌの言語と文化 開発研究所特別講義 北海道学特別講義	北方圏文化論 大学史	北海道文学
	海外留学	海外文化Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ		
キャリア・ガイダンス				

※海外文化Ⅰ～Ⅳおよびキャリア・ガイダンスは卒業要件単位には含まない

※ 別掲3〔代替科目〕外国人留学生・海外帰国生徒のための日本語・日本事情科目

科目分野	開講年次	開講学期 Ⅰ, Ⅲは1学期開講。Ⅱ, Ⅳは2学期開講		備考
代替科目 (日本語・日本事情)	1年	日本語演習Ⅰ・Ⅱ 日本語文章表現Ⅰ・Ⅱ	日本語読解・構文Ⅰ・Ⅱ	修得した単位は、外国語科目(英語)に算入する
	2年	日本語演習Ⅲ・Ⅳ	日本事情Ⅰ・Ⅱ	

開講科目一覧表

2023年度以降入学生

経済学部 2部 経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(1)-1 財政・金融コース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群
A	外国語	A	0	※ 別掲1				A
	英語		0	※ 別掲1				
	身体・情報		0	※ 別掲1				
	教養科目	B	0	※ 別掲2				B
A～B群で卒業に必要な単位数			20単位以上					
C	経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論				C
			0	C群特別講義(2~4) 注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
			0	D群特別講義(2~4) 注)4				
	理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ		E
	歴史	F		0	日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
				0	E・F群特別講義(2~4) 注)4			
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ		G
				0	G群特別講義(2~4) 注)4			
	コース	H	18		財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ (※ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ) (※マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ) (※社会経済学Ⅰ・Ⅱ)	地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 交通経済論 交通政策論 地域金融論		H
			0	H群特別講義(2~4) 注)4				
自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ 地域経済入門 経済地理学入門	社会政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I	
			0	I群特別講義(2~4) 注)4				
ゼミナール	J	4	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナールⅠ(4) *外国書講読Ⅰ(4)	*ゼミナールⅡ(4) *外国書講読Ⅱ(4)	*卒業研究(4)	J	
フィールドスタディ キャリア教育	K	0		*地域研修Ⅰ *地域協働フィールドワークⅠ *インターンシップ 注)3	*地域研修Ⅱ *地域協働フィールドワークⅡ	*地域協働フィールドワークⅢ	K	
C～K群で卒業に必要な単位数			84単位以上					
L	関連科目	L	0	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 日本経営史 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学		L
			0		*商法(4) *労働法(4) *経済法(4)	*現代政治学(4) *国際政治学(4)		
			0	日本史 東洋史 西洋史				
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数			128単位以上					
履修上限単位			48単位	48単位	48単位	48単位		
1部での特別履修上限単位 注)6 (累計24単位まで)			4単位	4単位	8単位	8単位		

- 注) 1. 卒業要件128単位のうち、A～B群で20単位以上、C～K群で84単位以上で修得すること。
 2. コース科目(H群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、H群の要件にも算入される科目であることを表している。ただし、修得単位は1つの科目として扱う。
 3. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. 特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが(上限12単位)、原則として群要件単位には算入されない。
 5. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 6. 1部で修得した単位は、2部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 7. 進級には要件を設けない。

開講科目一覧表

2023年度以降入学生

経済学部 2部 経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(1)-2 経済・産業と政策コース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群
A	外国語	A	0	※ 別掲1				A
	英語以外の外国語			※ 別掲1				
	身体・情報	B	0	※ 別掲1				B
	教養科目			※ 別掲2				
A～B群で卒業に必要な単位数 20単位以上								
C	経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論				C
			0	C群特別講義(2～4) 注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4) 注)4				
	理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ		E
	歴史	F	0		日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4) 注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ		G
			0	G群特別講義(2～4) 注)4				
	コース	H	18		財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ (*日本経済Ⅰ・Ⅱ)	産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 交通経済論 交通政策論 (*日本経済論Ⅰ・Ⅱ)		H
		0	H群特別講義(2～4) 注)4					
自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ 地域経済入門 経済地理学入門	社会政策Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域金融論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I	
		0	I群特別講義(2～4) 注)4					
ゼミナール	J	4	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナールⅠ(4) *外国書講読Ⅰ(4)	*ゼミナールⅡ(4) *外国書講読Ⅱ(4)	*卒業研究(4)	J	
フィールドスタディ キャリア教育	K	0		*地域研修Ⅰ *地域協働フィールドワークⅠ *インターンシップ 注)3	*地域研修Ⅱ *地域協働フィールドワークⅡ	*地域協働フィールドワークⅢ	K	
C～K群で卒業に必要な単位数 84単位以上								
関連科目	L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 日本経営史 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学		L
			0			*商法(4) *労働法(4) *経済法(4)	*現代政治学(4) *国際政治学(4)	
			0		日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数 128単位以上								
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
1部での特別履修上限単位 注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

- 注) 1. 卒業要件128単位のうち、A～B群で20単位以上、C～K群で84単位以上で修得すること。
 2. コース科目(H群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、H群の要件にも算入される科目であることを表している。ただし、修得単位は1つの科目として扱う。
 3. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. 特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが(上限12単位)、原則として群要件単位には算入されない。
 5. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 6. 1部で修得した単位は、2部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 7. 進級には要件を設けない。

開講科目一覧表

2023年度以降入学生

経済学部 2部 経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(1)-3 くらしと労働コース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群
A	外国語	A	0	※別掲1				A
	英語以外の外国語		0	※別掲1				
	身体・情報		0	※別掲1				
	教養科目	B	0	※別掲2				B
A～B群で卒業に必要な単位数			20単位以上					
C	経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論				C
			0	C群特別講義(2～4) 注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4) 注)4				
	理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ		E
	歴史	F	0		日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4) 注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ		G
			0	G群特別講義(2～4) 注)4				
	コース	H	18	地域社会論Ⅰ・Ⅱ	経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ (*社会調査論Ⅰ・Ⅱ)	非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ (*発展途上国論Ⅰ・Ⅱ)		H
		0	H群特別講義(2～4) 注)4					
自由選択	I	0	地域経済入門 経済地理学入門	財政学Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 交通経済論 交通政策論 地域金融論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I	
		0	I群特別講義(2～4) 注)4					
ゼミナール	J	4	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナールⅠ(4) *外国書講読Ⅰ(4)	*ゼミナールⅡ(4) *外国書講読Ⅱ(4)	*卒業研究(4)		J
フィールドスタディ キャリア教育	K	0		*地域研修Ⅰ *地域協働フィールドワークⅠ *インターンシップ 注)3	*地域研修Ⅱ *地域協働フィールドワークⅡ	*地域協働フィールドワークⅢ		K
C～K群で卒業に必要な単位数			84単位以上					
関連科目	L	0	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 日本経営史 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学			L
		0		*商法(4) *労働法(4) *経済法(4)	*現代政治学(4) *国際政治学(4)			
		0	日本史 東洋史 西洋史					
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数			128単位以上					
履修上限単位			48単位	48単位	48単位	48単位		
1部での特別履修上限単位 注)6 (累計24単位まで)			4単位	4単位	8単位	8単位		

- 注) 1. 卒業要件128単位のうち、A～B群で20単位以上、C～K群で84単位以上修得すること。
 2. コース科目(H群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、H群の要件にも算入される科目であることを表している。ただし、修得単位は1つの科目として扱う。
 3. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. 特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが(上限12単位)、原則として群要件単位には算入されない。
 5. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 6. 1部で修得した単位は、2部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 7. 進級には要件を設けない。

開講科目一覧表

2023年度以降入学生

経済学部 2部 経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(1)-4 国際経済コース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群
A	外国語	A	0	※別掲1				A
	英語以外の外国語		0	※別掲1				
	身体・情報		0	※別掲1				
B	教養科目	B	0	※別掲2				B
A～B群で卒業に必要な単位数				20単位以上				
C	経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論				C
			0	C群特別講義(2～4) 注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4) 注)4				
	理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ		E
	歴史	F	0		日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4) 注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ		G
			0	G群特別講義(2～4) 注)4				
	コース	H	18	地域経済入門 (※国際事情・国際事情特論) (※アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ) (※欧米社会文化論) (※英語以外の外国語4単位まで)	国際関係論Ⅰ・Ⅱ (※西洋経済史Ⅰ・Ⅱ) (※国際経済論Ⅰ・Ⅱ) (※韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ) (※中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ)	地域経済論 欧米社会経済論Ⅰ・Ⅱ (※発展途上国論Ⅰ・Ⅱ) (※多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ)		H
		0	H群特別講義(2～4) 注)4					
自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ 経済地理学入門	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 交通経済論 交通政策論 地域金融論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I	
		0	I群特別講義(2～4) 注)4					
ゼミナール	J	4	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナールⅠ(4) *外国書講読Ⅰ(4)	*ゼミナールⅡ(4) *外国書講読Ⅱ(4)	*卒業研究(4)	J	
フィールドスタディ キャリア教育	K	0		*地域研修Ⅰ *地域協働フィールドワークⅠ *インターンシップ 注)3	*地域研修Ⅱ *地域協働フィールドワークⅡ	*地域協働フィールドワークⅢ	K	
C～K群で卒業に必要な単位数				84単位以上				
関連科目	L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 日本経営史 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学		L
		0			*商法(4) *労働法(4) *経済法(4)	*現代政治学(4) *国際政治学(4)		
		0		日本史 東洋史 西洋史				
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数				128単位以上				
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
1部での特別履修上限単位 注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

- 注) 1. 卒業要件128単位のうち、A～B群で20単位以上、C～K群で84単位以上で修得すること。
 2. コース科目(H群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、H群の要件にも算入される科目であることを表している。ただし、修得単位は1つの科目として扱う。
 3. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. 特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが(上限12単位)、原則として群要件単位には算入されない。
 5. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 6. 1部で修得した単位は、2部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 7. 進級には要件を設けない。

開講科目一覧表

2023年度以降入学生

経済学部 2部 地域経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(2)-1 地域経済・産業コース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群
A	外国語 英語	A	0	※ 別掲1				A
			0	※ 別掲1				
	身体・情報	B	0	※ 別掲1				B
	教養科目	B	0	※ 別掲2				
A～B群で卒業に必要な単位数			20単位以上					
C	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論				C
			0	C群特別講義(2～4) 注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4) 注)4				
	理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ		E
			0	E・F群特別講義(2～4) 注)4				
	歴史	F	0		日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
			E・F群特別講義(2～4) 注)4					
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ		G
			0	G群特別講義(2～4) 注)4				
コース	H	18	地域経済入門 経済地理学入門	環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 交通経済論 交通政策論		H	
		0	H群特別講義(2～4) 注)4					
自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	金融経済論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域金融論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I	
		0	I群特別講義(2～4) 注)4					
ゼミナール	J	4	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナールⅠ(4) *外国書講読Ⅰ(4)	*ゼミナールⅡ(4) *外国書講読Ⅱ(4)	*卒業研究(4)	J	
フィールドスタディ キャリア教育	K	0		*地域研修Ⅰ *地域協働フィールドワークⅠ *インターンシップ 注)3	*地域研修Ⅱ *地域協働フィールドワークⅡ	*地域協働フィールドワークⅢ	K	
C～K群で卒業に必要な単位数			84単位以上					
関連科目	L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 日本経営史 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学		L
		0			*商法(4) *労働法(4) *経済法(4)	*現代政治学(4) *国際政治学(4)		
		0		日本史 東洋史 西洋史				
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数			128単位以上					
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
1部での特別履修上限単位 注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

1. 卒業要件128単位のうち、A～B群で20単位以上、C～K群で84単位以上修得すること。
2. コース科目(H群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、H群の要件にも算入される科目であることを表している。ただし、修得単位は1つの科目として扱う。
3. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
4. 特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが(上限12単位)、原則として群要件単位には算入されない。
5. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
6. 1部で修得した単位は、2部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
7. 進級には要件を設けない。

開講科目一覧表

2023年度以降入学生

経済学部 2部 地域経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(2)-2 地域づくりコース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群
A	外国語	A	0	※ 別掲1				A
	英語		0	※ 別掲1				
	身体・情報		0	※ 別掲1				
	教養科目	B	0	※ 別掲2				B
A～B群で卒業に必要な単位数			20単位以上					
C	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論				C
			0	C群特別講義(2～4) 注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4) 注)4				
	理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ		E
	歴史	F	0		日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4) 注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ		G
			0	G群特別講義(2～4) 注)4				
	コース	H	18	地域社会論Ⅰ・Ⅱ	財政学Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ (※社会調査論Ⅰ・Ⅱ)	地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域金融論		H
		0	H群特別講義(2～4) 注)4					
自由選択	I	0	地域経済入門 経済地理学入門	経済政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 交通経済論 交通政策論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I	
		0	I群特別講義(2～4) 注)4					
ゼミナール	J	4	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナールⅠ(4) *外国書講読Ⅰ(4)	*ゼミナールⅡ(4) *外国書講読Ⅱ(4)	*卒業研究(4)	J	
フィールドスタディ キャリア教育	K	0		*地域研修Ⅰ *地域協働フィールドワークⅠ *インターンシップ 注)3	*地域研修Ⅱ *地域協働フィールドワークⅡ	*地域協働フィールドワークⅢ	K	
C～K群で卒業に必要な単位数			84単位以上					
関連科目	L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 日本経営史 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学		L
		0			*商法(4) *労働法(4) *経済法(4)	*現代政治学(4) *国際政治学(4)		
		0		日本史 東洋史 西洋史				
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数			128単位以上					
履修上限単位			48単位	48単位	48単位	48単位		
1部での特別履修上限単位 注)6 (累計24単位まで)			4単位	4単位	8単位	8単位		

- 注) 1. 卒業要件128単位のうち、A～B群で20単位以上、C～K群で84単位以上修得すること。
 2. コース科目(H群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、H群の要件にも算入される科目であることを表している。ただし、修得単位は1つの科目として扱う。
 3. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. 特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが(上限12単位)、原則として群要件単位には算入されない。
 5. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 6. 1部で修得した単位は、2部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 7. 進級には要件を設けない。

開講科目一覧表

2023年度以降入学生

経済学部 2部 地域経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(2)-3 アジア共生コース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群
A	外国語	A	0	※ 別掲1				A
	英語		0	※ 別掲1				
	身体・情報		0	※ 別掲1				
	教養科目	B	0	※ 別掲2				B
A～B群で卒業に必要な単位数				20単位以上				
C	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論				C
			0	C群特別講義(2～4) 注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4) 注)4				
	理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ		E
	歴史	F	0		日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4) 注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ		G
			0	G群特別講義(2～4) 注)4				
	コース	H	18	(※アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ) (※英語以外の外国語のうち、中国語、韓国・朝鮮語、ロシア語に限り4単位まで)	北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ (※国際経済論Ⅰ・Ⅱ) (※韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ) (※中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ)	観光経済論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会経済論Ⅰ・Ⅱ (※発展途上国論Ⅰ・Ⅱ) (※多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ)		H
		0	H群特別講義(2～4) 注)4					
自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ 地域経済入門 経済地理学入門	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 交通経済論 交通政策論 地域金融論		I	
			0	I群特別講義(2～4) 注)4				
ゼミナール	J	4	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナールⅠ(4) *外国書講読Ⅰ(4)	*ゼミナールⅡ(4) *外国書講読Ⅱ(4)	*卒業研究(4)		J
フィールドスタディ キャリア教育	K	0		*地域研修Ⅰ *地域協働フィールドワークⅠ *インターンシップ 注)3	*地域研修Ⅱ *地域協働フィールドワークⅡ	*地域協働フィールドワークⅢ		K
C～K群で卒業に必要な単位数				84単位以上				
関連科目	L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 日本経営史 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学		L
			0		*商法(4) *労働法(4) *経済法(4)	*現代政治学(4) *国際政治学(4)		
			0	日本史 東洋史 西洋史				
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数				128単位以上				
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
1部での特別履修上限単位 注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

- 注) 1. 卒業要件128単位のうち、A～B群で20単位以上、C～K群で84単位以上修得すること。
 2. コース科目(H群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、H群の要件にも算入される科目であることを表している。ただし、修得単位は1つの科目として扱う。
 3. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. 特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが(上限12単位)、原則として群要件単位には算入されない。
 5. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 6. 1部で修得した単位は、2部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 7. 進級には要件を設けない。

開講科目一覧表

2023年度以降入学生

経済学部 2部 地域経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(2)-4 自然資源と地域コース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群
A	外国語	A	0	※ 別掲1				A
	英語		0	※ 別掲1				
	身体・情報		0	※ 別掲1				
	教養科目	B	0	※ 別掲2				B
A～B群で卒業に必要な単位数			20単位以上					
C	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論				C
			0	C群特別講義(2～4) 注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4) 注)4				
	理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ		E
	歴史	F	0		日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4) 注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ		G
			0	G群特別講義(2～4) 注)4				
	コース	H	18	地域経済入門 経済地理学入門	環境経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 非営利組織論 協同組合論 地域金融論 (※多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ)		H
		0	H群特別講義(2～4) 注)4					
自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 交通経済論 交通政策論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I	
		0	I群特別講義(2～4) 注)4					
ゼミナール	J	4	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナールⅠ(4) *外国書講読Ⅰ(4)	*ゼミナールⅡ(4) *外国書講読Ⅱ(4)	*卒業研究(4)	J	
フィールドスタディ キャリア教育	K	0		*地域研修Ⅰ *地域協働フィールドワークⅠ *インターンシップ 注)3	*地域研修Ⅱ *地域協働フィールドワークⅡ	*地域協働フィールドワークⅢ	K	
C～K群で卒業に必要な単位数			84単位以上					
関連科目	L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 日本経営史 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学	L	
		0			*商法(4) *労働法(4) *経済法(4)	*現代政治学(4) *国際政治学(4)		
		0		日本史 東洋史 西洋史				
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数			128単位以上					
履修上限単位			48単位	48単位	48単位	48単位		
1部での特別履修上限単位 注)6 (累計24単位まで)			4単位	4単位	8単位	8単位		

- 注) 1. 卒業要件128単位のうち、A～B群で20単位以上、C～K群で84単位以上で修得すること。
 2. コース科目(H群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、H群の要件にも算入される科目であることを表している。ただし、修得単位は1つの科目として扱う。
 3. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. 特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが(上限12単位)、原則として群要件単位には算入されない。
 5. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 6. 1部で修得した単位は、2部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 7. 進級には要件を設けない。

2023年度以降入学生

※ 別掲1 A群

科目分野		開講年次	第1学期	第2学期	備考	
基盤科目	外国語科目	英語	1年	英語リーディングⅠ(1) 英語コミュニケーションⅠ(1) 英語特講Ⅰ(1)	英語リーディングⅡ(1) 英語コミュニケーションⅡ(1) 英語特講Ⅱ(1)	各科目の最初に言語名称が つきます (例)ドイツ語基礎Ⅰ、 ドイツ語会話Ⅰ
			2年	英語特講Ⅲ(1) 英語文化演習ⅠA 英語文化演習ⅠB	英語特講Ⅳ(1) 英語文化演習ⅡA 英語文化演習ⅡB	
		英語以外の 外国語	1年	基礎Ⅰ(1) 会話Ⅰ(1)	基礎Ⅱ(1) 会話Ⅱ(1) 文化Ⅰ	
			2年	基礎Ⅲ(1) 会話Ⅲ(1)	基礎Ⅳ(1) 会話Ⅳ(1)	
	3年		文化演習Ⅰ 言語演習Ⅰ	文化演習Ⅱ 言語演習Ⅱ		
	身体	1年	健康とスポーツの科学Ⅰ 体育実技ⅠA(1)	健康とスポーツの科学Ⅱ 体育実技ⅠB(1)	体育実技は年間2単位まで履修 可能	
			体育実技ⅡA(1)	体育実技ⅡB(1)		
	情報	1年	情報技術論 情報と社会			

※ 別掲2 B群

科目分野		開講年次 1年		
教養科目特別講義				
人文科学	自己	倫理学Ⅰ・Ⅱ 行動科学	論理学Ⅰ・Ⅱ 基礎心理学	人間関係論
	文化	日本文学 芸術論Ⅰ・Ⅱ	外国文学Ⅰ・Ⅱ 異文化コミュニケーション	言語学Ⅰ・Ⅱ 現代文化論
	歴史	歴史学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	考古学	
人文科学特別講義				
社会科学	社会構造	法学 生涯学習論	日本国憲法 マスコミ論	政治学
	地域	地理学 カナダの自然と社会Ⅰ・Ⅱ	人類学	地誌学
社会科学特別講義				
自然科学	環境	地球科学Ⅰ・Ⅱ 物質科学	環境生物科学Ⅰ・Ⅱ 物質環境科学	宇宙科学Ⅰ・Ⅱ
	普遍性	数学概論Ⅰ・Ⅱ	統計学Ⅰ・Ⅱ	物理学概論
自然科学特別講義				
北海道学		北海道史 アイヌの言語と文化 開発研究所特別講義 北海道学特別講義	北方圏文化論 大学史	北海道文学
	海外留学	海外文化Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ		
キャリア・ガイダンス				

※海外文化Ⅰ～Ⅳおよびキャリア・ガイダンスは卒業要件単位には含めない

開講科目一覧表

2020～2022年度入学生

開講科目一覧表

2020～2022年度入学生

経済学部 1部 経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(1)-1 財政・金融コース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群
A	外国語 英語	A	8	※ 別掲1				A
	英語以外の外国語			※ 別掲1				
B	身体・情報	B	0	※ 別掲1				B
	教養科目			※ 別掲2				
A～B群で卒業に必要な単位数				20単位以上				
C	経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会学 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会学Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論 経済英語Ⅰ・Ⅱ				C
				0	C群特別講義(2～4) 注)4			
D	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
				0	D群特別講義(2～4) 注)4			
E	理論	E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
				0	E・F群特別講義(2～4) 注)4			
F	歴史	F	0	日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ 西洋経済論Ⅰ・Ⅱ	現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		F
				E・F群特別講義(2～4) 注)4				
G	国際	G	8	国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 貿易論		G
				0	G群特別講義(2～4) 注)4			
H	コース	H	20	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ (*ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ) (*マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ) (*社会経済学Ⅰ・Ⅱ)	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 公共政策論Ⅰ・Ⅱ 公共経済学 交通経済論 交通政策論 地域金融論 (*貿易論)	地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 公共政策論Ⅰ・Ⅱ 公共経済学 交通経済論 交通政策論 地域金融論 (*貿易論)		H
				0	H群特別講義(2～4) 注)4			
I	自由選択	I	0	地域社会学Ⅰ・Ⅱ 地域経済入門 経済地理学入門	社会政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 流通経済論 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 各国経済論Ⅰ・Ⅱ		I
				0	I群特別講義(2～4) 注)4			
J	ゼミナール	J	8	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナールⅠ(4) *外国書講読Ⅰ(4)	*ゼミナールⅡ(4) *外国書講読Ⅱ(4)	*卒業研究(4)	J
				0	I群特別講義(2～4) 注)4			
K	フィールドスタディ キャリア教育	K	0	*地域研修Ⅰ *地域協働フィールドワークⅠ *インターンシップ 注)3	*地域研修Ⅰ *地域協働フィールドワークⅠ *インターンシップ 注)3	*地域研修Ⅱ *地域協働フィールドワークⅡ	*地域協働フィールドワークⅢ	K
				0	I群特別講義(2～4) 注)4			
C～K群で卒業に必要な単位数				84単位以上				
L	関連科目	L	0	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営 *憲法(4) *商法Ⅰ(4) *商法Ⅱ(4) *行政法(4)	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学 *労働法(4) *経済法(4) *現代政治学(4) *国際政治学(4)	L
				0	I群特別講義(2～4) 注)4			
L	関連科目	L	0	日本史 東洋史 西洋史	日本史 東洋史 西洋史			L
				0	I群特別講義(2～4) 注)4			
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数				132単位以上				
履修上限単位				48単位				
2部での特別履修上限単位 注)6 (累計24単位まで)				4単位				

1. 卒業要件132単位のうち、A～B群で20単位以上、C～K群で84単位以上修得すること。
2. コース科目(H群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、H群の要件にも算入される科目であることを表している。ただし、修得単位は1つの科目として扱う。
3. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
4. 特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが(上限12単位)、原則として群要件単位には算入されない。
5. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
6. 2部で修得した単位は、1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
7. 進級には要件を設けない。

開講科目一覧表

2020～2022年度入学生

経済学部 1部 経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(1)-2 経済・産業と政策コース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群	
A	外国語	A	8	※ 別掲1				A	
	英語以外の外国語			※ 別掲1					
B	身体・情報	B	0	※ 別掲1				B	
	教養科目			※ 別掲2					
A～B群で卒業に必要な単位数				20単位以上					
C	経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会学 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会学Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論 経済英語Ⅰ・Ⅱ				C	
				0	C群特別講義(2～4) 注)4				
D	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D	
				0	D群特別講義(2～4) 注)4				
E	理論	E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E	
				0	E・F群特別講義(2～4) 注)4				
F	歴史	F	0	日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ			F	
				E・F群特別講義(2～4) 注)4					
G	国際	G	8	国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 貿易論		G	
				0	G群特別講義(2～4) 注)4				
H	コース	H	20	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ (※日本経済史Ⅰ・Ⅱ)	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ (※日本経済史Ⅰ・Ⅱ)	産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 流通経済論 交通経済論 交通政策論 (※日本経済論Ⅰ・Ⅱ)		H	
				0	H群特別講義(2～4) 注)4				
I	自由選択	I	0	地域社会学Ⅰ・Ⅱ 地域経済入門 経済地理学入門	社会政策Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 公共政策論Ⅰ・Ⅱ 公共経済学 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 地域金融論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 各国経済論Ⅰ・Ⅱ		I	
				0	I群特別講義(2～4) 注)4				
J	ゼミナール	J	8	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナールⅠ(4) *外国書講読Ⅰ(4)	*ゼミナールⅡ(4) *外国書講読Ⅱ(4)	*卒業研究(4)	J	
				0	I群特別講義(2～4) 注)4				
K	フィールドスタディ キャリア教育	K	0	*地域研修Ⅰ *地域協働フィールドワークⅠ *インターンシップ 注)3	*地域研修Ⅰ *地域協働フィールドワークⅠ *インターンシップ 注)3	*地域研修Ⅱ *地域協働フィールドワークⅡ	*地域協働フィールドワークⅢ	K	
				0	I群特別講義(2～4) 注)4				
C～K群で卒業に必要な単位数				84単位以上					
L	関連科目	L	0	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学	L	
				0		*憲法(4) *商法Ⅰ(4) *商法Ⅱ(4) *行政法(4)	*労働法(4) *経済法(4) *現代政治学(4) *国際政治学(4)		
				0	日本史 東洋史 西洋史				
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数				132単位以上					
履修上限単位				48単位					
2部での特別履修上限単位 注)6 (累計24単位まで)				4単位		4単位		8単位	

- 注) 1. 卒業要件132単位のうち、A～B群で20単位以上、C～K群で84単位以上で修得すること。
 2. コース科目(H群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、H群の要件にも算入される科目であることを表している。ただし、修得単位は1つの科目として扱う。
 3. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. 特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが(上限12単位)、原則として群要件単位には算入されない。
 5. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 6. 2部で修得した単位は、1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 7. 進級には要件を設けない。

開講科目一覧表

2020～2022年度入学生

経済学部 1部 経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(1)-3 暮らしと労働コース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群
A	外国語 英語	A	8	4	※別掲1			A
	英語以外の外国語			2	※別掲1			
B	身体・情報	B	0	0	※別掲1			B
	教養科目			0	※別掲2			
A～B群で卒業に必要な単位数				20単位以上				
C	経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会学 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会学Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論 経済英語Ⅰ・Ⅱ				C
				0	C群特別講義(2～4) 注)4			
D	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
				0	D群特別講義(2～4) 注)4			
E	理論	E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
				0	E・F群特別講義(2～4) 注)4			
F	歴史	F	0	日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ 西洋経済論Ⅰ・Ⅱ	現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ		F
				E・F群特別講義(2～4) 注)4				
G	国際	G	8	国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 貿易論		G
				0	G群特別講義(2～4) 注)4			
H	コース	H	20	地域社会学Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ (*社会調査論Ⅰ・Ⅱ)	経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ (*社会調査論Ⅰ・Ⅱ)	公共政策論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 (*発展途上国論Ⅰ・Ⅱ)		H
				0	H群特別講義(2～4) 注)4			
I	自由選択	I	0	地域経済入門 経済地理学入門	財政学Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 流通経済論 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 公共経済学 交通経済論 交通政策論 地域金融論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 各国経済論Ⅰ・Ⅱ		I
				0	I群特別講義(2～4) 注)4			
J	ゼミナール	J	8	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナールⅠ(4) *外国書講読Ⅰ(4)	*ゼミナールⅡ(4) *外国書講読Ⅱ(4)	*卒業研究(4)	J
				0	I群特別講義(2～4) 注)4			
K	フィールドスタディ キャリア教育	K	0	*地域研修Ⅰ *地域協働フィールドワークⅠ *インターンシップ 注)3	*地域研修Ⅰ *地域協働フィールドワークⅠ *インターンシップ 注)3	*地域研修Ⅱ *地域協働フィールドワークⅡ	*地域協働フィールドワークⅢ	K
				0	I群特別講義(2～4) 注)4			
C～K群で卒業に必要な単位数				84単位以上				
L	関連科目	L	0	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学	L
				0		*憲法(4) *商法Ⅰ(4) *商法Ⅱ(4) *行政法(4)	*労働法(4) *経済法(4) *現代政治学(4) *国際政治学(4)	
				0	日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数				132単位以上				
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
2部での特別履修上限単位 注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

1. 卒業要件132単位のうち、A～B群で20単位以上、C～K群で84単位以上修得すること。
2. コース科目(H群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、H群の要件にも算入される科目であることを表している。ただし、修得単位は1つの科目として扱う。
3. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
4. 特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが(上限12単位)、原則として群要件単位には算入されない。
5. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
6. 2部で修得した単位は、1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
7. 進級には要件を設けない。

開講科目一覧表

2020～2022年度入学生

経済学部 1部 経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または運動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(1)-4 国際経済コース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群
A	科外国語	A	8	※ 別掲1				A
	英語以外の外国語			※ 別掲1				
	身体・情報	B	0	※ 別掲1				B
	教養科目			※ 別掲2				
A～B群で卒業に必要な単位数				20単位以上				
C	経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論 経済英語Ⅰ・Ⅱ				C
				0	C群特別講義(2～4) 注4			
D	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
				0	D群特別講義(2～4) 注4			
E	理論	E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
	歴史			F	0	日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ	
G	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 貿易論		G
				0	G群特別講義(2～4) 注4			
H	コース	H	20	地域経済入門 (※国際事情・国際事情特論) (※アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ) (※欧米社会文化論) (※英語以外の外国語4単位まで)	国際関係論Ⅰ・Ⅱ (※西洋経済史Ⅰ・Ⅱ) (※国際経済論Ⅰ・Ⅱ) (※韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ) (※中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ)	地域経済論 各国経済論Ⅰ・Ⅱ (※発展途上国論Ⅰ・Ⅱ) (※多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ) (※貿易論)		H
				0	H群特別講義(2～4) 注4			
I	自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ 経済地理学入門	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 流通経済論 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 公共政策論Ⅰ・Ⅱ 公共経済学 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 交通経済論 交通政策論 地域金融論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I
				0	I群特別講義(2～4) 注4			
J	ゼミナール	J	8	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナールⅠ(4) *外国語講義Ⅰ(4)	*ゼミナールⅡ(4) *外国語講義Ⅱ(4)	*卒業研究(4)	J
K	フィールドスタディ キャリア教育	K	0		*地域研修Ⅱ *地域協働フィールドワークⅠ *インターンシップ 注3	*地域研修Ⅱ *地域協働フィールドワークⅡ	*地域協働フィールドワークⅢ	K
C～K群で卒業に必要な単位数				84単位以上				
L	関連科目	L	0	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学		L
				0		*憲法(4) *商法Ⅰ(4) *商法Ⅱ(4) *行政法(4)	*労働法(4) *経済法(4) *現代政治学(4) *国際政治学(4)	
				0	日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数				132単位以上				
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
2部での特別履修上限単位 注6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

- 注) 1. 卒業要件132単位のうち、A～B群で20単位以上、C～K群で84単位以上修得すること。
 2. コース科目(H群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、H群の要件にも算入される科目であることを表している。ただし、修得単位は1つの科目として扱う。
 3. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. 特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが(上限12単位)、原則として群要件単位には算入されない。
 5. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 6. 2部で修得した単位は、1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 7. 進級には要件を設けない。

開講科目一覧表

2020～2022年度入学生

経済学部 1部 地域経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(2)-1 地域経済・産業コース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群
A	外国語	A	8	※ 別掲1				A
	英語			※ 別掲1				
	英語以外の外国語		4					
	身体・情報		0	※ 別掲1				
B	教養科目	B	0	※ 別掲2				B
A～B群で卒業に必要な単位数				20単位以上				
C	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会学 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会学Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論 経済英語Ⅰ・Ⅱ				C
				0	C群特別講義(2～4) 注)4			
D	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
				0	D群特別講義(2～4) 注)4			
E	理論	E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
				0	E・F群特別講義(2～4) 注)4			
F	歴史	F	0	日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ			F
				E・F群特別講義(2～4) 注)4				
G	国際	G	8	国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 貿易論		G
				0	G群特別講義(2～4) 注)4			
H	コース	H	20	地域経済入門 経済地理学入門	環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 流通経済論 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 交通経済論 交通政策論		H
				0	H群特別講義(2～4) 注)4			
I	自由選択	I	0	地域社会学Ⅰ・Ⅱ	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	金融経済論Ⅰ・Ⅱ 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 公共政策論Ⅰ・Ⅱ 公共経済学 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 地域金融論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 各国経済論Ⅰ・Ⅱ		I
				0	I群特別講義(2～4) 注)4			
J	ゼミナール	J	8	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナールⅠ(4) *外国書講読Ⅰ(4)	*ゼミナールⅡ(4) *外国書講読Ⅱ(4)	*卒業研究(4)	J
K	フィールドスタディ キャリア教育	K	0	*地域研修Ⅰ *地域協働フィールドワークⅠ *インターンシップ 注)3	*地域研修Ⅱ *地域協働フィールドワークⅡ	*地域協働フィールドワークⅢ		K
C～K群で卒業に必要な単位数				84単位以上				
L	関連科目	L	0	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学	L
				0		*憲法(4) *商法Ⅰ(4) *商法Ⅱ(4) *行政法(4)	*労働法(4) *経済法(4) *現代政治学(4) *国際政治学(4)	
				0	日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数				132単位以上				
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
2部での特別履修上限単位 注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

- 注) 1. 卒業要件132単位のうち、A～B群で20単位以上、C～K群で84単位以上修得すること。
 2. コース科目(H群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、H群の要件にも算入される科目であることを表している。ただし、修得単位は1つの科目として扱う。
 3. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. 特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが(上限12単位)、原則として群要件単位には算入されない。
 5. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 6. 2部で修得した単位は、1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 7. 進級には要件を設けない。

開講科目一覧表

2020～2022年度入学生

経済学部 1部 地域経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(2)-2 地域づくりコース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群
A	外国語	A	8	※ 別掲1				A
	英語以外の外国語			※ 別掲1				
	身体・情報		0	※ 別掲1				
	教養科目	B	0	※ 別掲2				B
A～B群で卒業に必要な単位数				20単位以上				
	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会学 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会学Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論 経済英語Ⅰ・Ⅱ				C
			0	C群特別講義(2～4) 注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4) 注)4				
	理論	E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
	歴史	F	0	日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ			F
			0	E・F群特別講義(2～4) 注)4				
	国際	G	8	国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 貿易論		G
			0	G群特別講義(2～4) 注)4				
	コース	H	20	地域社会学Ⅰ・Ⅱ 社会学政策Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ (*社会調査論Ⅰ・Ⅱ)	財政学Ⅰ・Ⅱ 社会学政策Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ (*社会調査論Ⅰ・Ⅱ)	地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 公共政策論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 地域金融論		H
			0	H群特別講義(2～4) 注)4				
	自由選択	I	0	地域経済入門 経済地理学入門	経済政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 流通経済論 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 公共経済学 交通経済論 交通政策論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 各国経済論Ⅰ・Ⅱ		I
			0	I群特別講義(2～4) 注)4				
	ゼミナール	J	8	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナールⅠ(4) *外国書講読Ⅰ(4)	*ゼミナールⅡ(4) *外国書講読Ⅱ(4)	*卒業研究(4)	J
	フィールドスタディ キャリア教育	K	0	*地域研修Ⅰ *地域協働フィールドワークⅠ *インターンシップ 注)3	*地域研修Ⅱ *地域協働フィールドワークⅡ	*地域協働フィールドワークⅢ *地域協働フィールドワークⅣ		K
C～K群で卒業に必要な単位数				84単位以上				
	関連科目	L	0	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学	L
			0		*憲法(4) *商法Ⅰ(4) *商法Ⅱ(4) *行政法(4)	*労働法(4) *経済法(4) *現代政治学(4) *国際政治学(4)		
			0	日本史 東洋史 西洋史				
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数				132単位以上				
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
2部での特別履修上限単位 注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

- 注) 1. 卒業要件132単位のうち、A～B群で20単位以上、C～K群で84単位以上修得すること。
 2. コース科目(H群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、H群の要件にも算入される科目であることを表している。ただし、修得単位は1つの科目として扱う。
 3. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. 特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが(上限12単位)、原則として群要件単位には算入されない。
 5. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 6. 2部で修得した単位は、1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 7. 進級には要件を設けない。

開講科目一覧表

2020～2022年度入学生

経済学部 1部 地域経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(2)-3 アジア共生コース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群	
A～B群で卒業に必要な単位数	科外国語	A	8	4 ※別掲1				A	
	英語以外の外国語			2 ※別掲1					
	身体・情報	B	0	※別掲1				B	
	教養科目			※別掲2					
A～B群で卒業に必要な単位数 20単位以上									
地域経済学科基礎科目	C	8	0	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論 経済英語Ⅰ・Ⅱ				C	
				C群特別講義(2～4) 注4					
統計・情報	D	8	0	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D	
				D群特別講義(2～4) 注4					
理論	E	28	0	マイクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	マイクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	マイクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E	
				歴史	F	0	日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ		日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ
E・F群特別講義(2～4) 注4									
国際	G	8	0	国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ		発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 貿易論		G	
				G群特別講義(2～4) 注4					
コース	H	20	0	(※アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ) (※英語以外の外国語のうち、中国語、韓国・朝鮮語、ロシア語に限り4単位まで)	北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ (※国際経済論Ⅰ・Ⅱ) (※韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ) (※中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ)	観光経済論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 各国経済論Ⅰ・Ⅱ (※アジア経済史Ⅰ・Ⅱ) (※発展途上国論Ⅰ・Ⅱ) (※多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ) (※貿易論)		H	
				H群特別講義(2～4) 注4					
自由選択	I	0	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ 地域経済入門 経済地理学入門	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 流通経済論 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 公共政策論Ⅰ・Ⅱ 公共経済学 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 交通経済論 交通政策論 地域金融論		I	
				I群特別講義(2～4) 注4					
ゼミナール	J	8	0	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナールⅠ(4) *外国書講読Ⅰ(4)	*ゼミナールⅡ(4) *外国書講読Ⅱ(4)	*卒業研究(4)	J	
フィールドスタディ キャリア教育	K	0	0	*地域研修Ⅰ *地域協働フィールドワークⅠ *インターンシップ 注3		*地域研修Ⅱ *地域協働フィールドワークⅡ	*地域協働フィールドワークⅢ	K	
C～K群で卒業に必要な単位数 84単位以上									
関連科目	L	0	0	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	グローバル・ビジネス 国際経営 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学		L	
				*憲法(4) *商法Ⅰ(4) *商法Ⅱ(4) *行政法(4)					*労働法(4) *経済法(4) *現代政治学(4) *国際政治学(4)
				0	日本史 東洋史 西洋史				
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数 132単位以上									
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位		
2部での特別履修上限単位 注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位		

- 注) 1. 卒業要件132単位のうち、A～B群で20単位以上、C～K群で84単位以上修得すること。
 2. コース科目(H群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、H群の要件にも算入される科目であることを表している。ただし、修得単位は1つの科目として扱う。
 3. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. 特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが(上限12単位)、原則として群要件単位には算入されない。
 5. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 6. 2部で修得した単位は、1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 7. 進級には要件を設けない。

開講科目一覧表

2020～2022年度入学生

経済学部 1部 地域経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(2)-4 自然資源と地域コース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群
A	外国語	A	8	※ 別掲1				A
	英語以外の外国語			※ 別掲1				
B	身体・情報	B	0	※ 別掲1				B
	教養科目			※ 別掲2				
A～B群で卒業に必要な単位数				20単位以上				
C	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論 経済英語Ⅰ・Ⅱ				C
				0	C群特別講義(2～4) 注)4			
D	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
				0	D群特別講義(2～4) 注)4			
E	理論	E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
				0	E・F群特別講義(2～4) 注)4			
F	歴史	F	0	日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ 西洋経済論Ⅰ・Ⅱ	現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		F
				E・F群特別講義(2～4) 注)4				
G	国際	G	8	国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 貿易論		G
				0	G群特別講義(2～4) 注)4			
H	コース	H	20	地域経済入門 経済地理学入門	環境経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 流通経済論 非営利組織論 協同組合論 地域金融論 (※多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ)		H
				0	H群特別講義(2～4) 注)4			
I	自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 公共政策論Ⅰ・Ⅱ 公共経済学 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 交通経済論 交通政策論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 各国経済論Ⅰ・Ⅱ		I
				0	I群特別講義(2～4) 注)4			
J	ゼミナール	J	8	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナールⅠ(4) *外国書講読Ⅰ(4)	*ゼミナールⅡ(4) *外国書講読Ⅱ(4)	*卒業研究(4)	J
K	フィールドスタディ キャリア教育	K	0		*地域研修Ⅰ *地域協働フィールドワークⅠ *インターンシップ 注)3	*地域研修Ⅱ *地域協働フィールドワークⅡ	*地域協働フィールドワークⅢ	K
C～K群で卒業に必要な単位数				84単位以上				
L	関連科目	L	0	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学	L
				0		*憲法(4) *商法Ⅰ(4) *商法Ⅱ(4) *行政法(4)	*労働法(4) *経済法(4) *現代政治学(4) *国際政治学(4)	
				0	日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数				132単位以上				
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
2部での特別履修上限単位 注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

- 注) 1. 卒業要件132単位のうち、A～B群で20単位以上、C～K群で84単位以上修得すること。
 2. コース科目(H群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、H群の要件にも算入される科目であることを表している。ただし、修得単位は1つの科目として扱う。
 3. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. 特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが(上限12単位)、原則として群要件単位には算入されない。
 5. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 6. 2部で修得した単位は、1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 7. 進級には要件を設けない。

※ 別掲1 A群

科目分野		開講年次	第1学期	第2学期	備考			
基盤科目	外国語科目	英語	1年	英語リーディングⅠ(1) 英語コミュニケーションⅠ(1) 英語ライティングⅠ(1) 英語特講Ⅰ(1)	英語リーディングⅡ(1) 英語コミュニケーションⅡ(1) 英語ライティングⅡ(1) 英語特講Ⅱ(1)			
			2年	英語リーディングⅢ(1) 英語コミュニケーションⅢ(1) 英語ライティングⅢ(1) 英語特講Ⅲ(1) 英語文化演習ⅠA 英語文化演習ⅠB 英語文化演習ⅠC	英語リーディングⅣ(1) 英語コミュニケーションⅣ(1) 英語ライティングⅣ(1) 英語特講Ⅳ(1) 英語文化演習ⅡA 英語文化演習ⅡB 英語文化演習ⅡC			
			英語以外の外国語 ドイツ語 フランス語 ロシア語 中国語 韓国・朝鮮語	1年	基礎Ⅰ(1) 会話Ⅰ(1)		基礎Ⅱ(1) 会話Ⅱ(1) 文化Ⅰ	各科目の最初に言語名称がつか ます (例)ドイツ語基礎Ⅰ、 ドイツ語会話Ⅰ
				2年	文化Ⅱ 基礎Ⅲ(1) 会話Ⅲ(1)		文化Ⅲ 基礎Ⅳ(1) 会話Ⅳ(1)	
		3年		文化演習Ⅰ 言語演習Ⅰ	文化演習Ⅱ 言語演習Ⅱ			
		4年		言語文化演習Ⅰ	言語文化演習Ⅱ			
		身体	1年	健康とスポーツの科学Ⅰ 体育実技ⅠA(1) 体育実技ⅡA(1) 体育実技ⅢA(1) 体育実技ⅣA(1)	健康とスポーツの科学Ⅱ 体育実技ⅠB(1) 体育実技ⅡB(1) 体育実技ⅢB(1) 体育実技ⅣB(1)		体育実技は年間2単位まで履修 可能	
				情報	1年			情報技術論 情報と社会

※ 別掲2 B群

科目分野		開講年次 1年		
教養科目特別講義				
人文科学	自己	倫理学Ⅰ・Ⅱ 行動科学	論理学Ⅰ・Ⅱ 基礎心理学	人間関係論
	文化	日本文学 芸術論Ⅰ・Ⅱ	外国文学Ⅰ・Ⅱ 異文化コミュニケーション	言語学Ⅰ・Ⅱ 現代文化論
	歴史	歴史学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	考古学	
人文科学特別講義				
社会科学	社会構造	法学 生涯学習論	日本国憲法 マスコミ論	政治学
	地域	地理学 カナダの自然と社会Ⅰ・Ⅱ	人類学	地誌学
社会科学特別講義				
自然科学	環境	地球科学Ⅰ・Ⅱ 物質科学	環境生物科学Ⅰ・Ⅱ 物質環境科学	宇宙科学Ⅰ・Ⅱ
	普遍性	数学概論Ⅰ・Ⅱ	統計学Ⅰ・Ⅱ	物理学概論
自然科学特別講義				
北海道学		北海道史 アイヌの言語と文化 開発研究所特別講義 北海道学特別講義	北方圏文化論 大学史	北海道文学
	海外留学	海外文化Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ		
キャリア・ガイダンス				

※海外文化Ⅰ～Ⅳおよびキャリア・ガイダンスは卒業要件単位には含まない

※ 別掲3〔代替科目〕外国人留学生・海外帰国生徒のための日本語・日本事情科目

科目分野	開講年次	開講学期 Ⅰ, Ⅲは1学期開講。Ⅱ, Ⅳは2学期開講		備考
代替科目 (日本語・日本事情)	1年	日本語演習Ⅰ・Ⅱ 日本語文章表現Ⅰ・Ⅱ	日本語読解・構文Ⅰ・Ⅱ	修得した単位は、外国語科目(英語)に算入する
	2年	日本語演習Ⅲ・Ⅳ	日本事情Ⅰ・Ⅱ	

開講科目一覧表

2020～2022年度入学生

経済学部 2部 経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(1)-1 財政・金融コース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群
A	外国語	A	0	※ 別掲1				A
	英語		0	※ 別掲1				
	身体・情報		0	※ 別掲1				
	教養科目	B	0	※ 別掲2				B
A～B群で卒業に必要な単位数			20単位以上					
C～K	経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論				C
			0	C群特別講義(2～4) 注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4) 注)4				
	理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ		E
	歴史	F	0		日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4) 注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ		G
			0	G群特別講義(2～4) 注)4				
	コース	H	18		財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ (※ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ) (※マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ) (※社会経済学Ⅰ・Ⅱ)	地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 交通経済論 交通政策論 地域金融論		H
		0	H群特別講義(2～4) 注)4					
自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ 地域経済入門 経済地理学入門	社会政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I	
		0	I群特別講義(2～4) 注)4					
ゼミナール	J	4	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナールⅠ(4) *外国書講読Ⅰ(4)	*ゼミナールⅡ(4) *外国書講読Ⅱ(4)	*卒業研究(4)	J	
フィールドスタディ キャリア教育	K	0		*地域研修Ⅰ *地域協働フィールドワークⅠ *インターンシップ 注)3	*地域研修Ⅱ *地域協働フィールドワークⅡ	*地域協働フィールドワークⅢ	K	
C～K群で卒業に必要な単位数			84単位以上					
関連科目	L	0	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非常利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学		L	
		0		*商法(4) *労働法(4) *経済法(4)	*現代政治学(4) *国際政治学(4)			
		0	日本史 東洋史 西洋史					
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数			128単位以上					
履修上限単位			48単位	48単位	48単位	48単位		
1部での特別履修上限単位 注)6 (累計24単位まで)			4単位	4単位	8単位	8単位		

- 注) 1. 卒業要件128単位のうち、A～B群で20単位以上、C～K群で84単位以上で修得すること。
 2. コース科目(H群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、H群の要件にも算入される科目であることを表している。ただし、修得単位は1つの科目として扱う。
 3. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. 特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが(上限12単位)、原則として群要件単位には算入されない。
 5. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 6. 1部で修得した単位は、2部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 7. 進級には要件を設けない。

開講科目一覧表

2020～2022年度入学生

経済学部 2部 経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(1)-2 経済・産業と政策コース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群
A	外国語	A	0	※ 別掲1				A
	英語以外の外国語			※ 別掲1				
	身体・情報	B	0	※ 別掲1				B
	教養科目			※ 別掲2				
A～B群で卒業に必要な単位数 20単位以上								
C	経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論				C
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
	理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ		E
	歴史	F	0		日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ		G
コース	H	18		財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ (*日本経済史Ⅰ・Ⅱ)	産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 交通経済論 交通政策論 (*日本経済論Ⅰ・Ⅱ)		H	
自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ 地域経済入門 経済地理学入門	社会政策Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域金融論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I	
ゼミナール	J	4	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナールⅠ(4) *外国書講読Ⅰ(4)	*ゼミナールⅡ(4) *外国書講読Ⅱ(4)	*卒業研究(4)	J	
フィールドスタディ キャリア教育	K	0		*地域研修Ⅰ *地域協働フィールドワークⅠ *インターンシップ 注)3	*地域研修Ⅱ *地域協働フィールドワークⅡ	*地域協働フィールドワークⅢ	K	
C～K群で卒業に必要な単位数 84単位以上								
関連科目	L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学	L	
						*商法(4) *労働法(4) *経済法(4)		*現代政治学(4) *国際政治学(4)
					日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数 128単位以上								
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
1部での特別履修上限単位 注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

- 注) 1. 卒業要件128単位のうち、A～B群で20単位以上、C～K群で84単位以上修得すること。
 2. コース科目(H群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、H群の要件にも算入される科目であることを表している。ただし、修得単位は1つの科目として扱う。
 3. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. 特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが(上限12単位)、原則として群要件単位には算入されない。
 5. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 6. 1部で修得した単位は、2部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 7. 進級には要件を設けない。

開講科目一覧表

2020～2022年度入学生

経済学部 2部 経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(1)-3 暮らしと労働コース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群
A	外国語	A	0	※ 別掲1				A
	英語		0	※ 別掲1				
	身体・情報		0	※ 別掲1				
	教養科目	B	0	※ 別掲2				B
A～B群で卒業に必要な単位数			20単位以上					
C	経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論				C
			0	C群特別講義(2～4) 注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4) 注)4				
	理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ		E
	歴史	F	0		日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4) 注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ		G
			0	G群特別講義(2～4) 注)4				
	コース	H	18	地域社会論Ⅰ・Ⅱ	経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ (*社会調査論Ⅰ・Ⅱ)	非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ (*発展途上国論Ⅰ・Ⅱ)		H
		0	H群特別講義(2～4) 注)4					
自由選択	I	0	地域経済入門 経済地理学入門	財政学Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 交通経済論 交通政策論 地域金融論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I	
		0	I群特別講義(2～4) 注)4					
ゼミナール	J	4	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナールⅠ(4) *外国書講読Ⅰ(4)	*ゼミナールⅡ(4) *外国書講読Ⅱ(4)	*卒業研究(4)	J	
フィールドスタディ キャリア教育	K	0		*地域研修Ⅰ *地域協働フィールドワークⅠ *インターンシップ 注)3	*地域研修Ⅱ *地域協働フィールドワークⅡ	*地域協働フィールドワークⅢ	K	
C～K群で卒業に必要な単位数			84単位以上					
L	関連科目	L	0	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学		L
			0		*商法(4) *労働法(4) *経済法(4)	*現代政治学(4) *国際政治学(4)		
			0	日本史 東洋史 西洋史				
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数			128単位以上					
履修上限単位			48単位	48単位	48単位	48単位		
1部での特別履修上限単位 注)6 (累計24単位まで)			4単位	4単位	8単位	8単位		

- 注) 1. 卒業要件128単位のうち、A～B群で20単位以上、C～K群で84単位以上修得すること。
 2. コース科目(H群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、H群の要件にも算入される科目であることを表している。ただし、修得単位は1つの科目として扱う。
 3. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. 特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが(上限12単位)、原則として群要件単位には算入されない。
 5. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 6. 1部で修得した単位は、2部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 7. 進級には要件を設けない。

開講科目一覧表

2020～2022年度入学生

経済学部 2部 経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(1)-4 国際経済コース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群
A	外国語	A	0	※ 別掲1				A
	英語以外の外国語		0	※ 別掲1				
	身体・情報		0	※ 別掲1				
B	教養科目	B	0	※ 別掲2				B
A～B群で卒業に必要な単位数				20単位以上				
C	経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論				C
			0	C群特別講義(2～4) 注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4) 注)4				
	理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ		E
	歴史	F		0	日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
				E・F群特別講義(2～4) 注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ		G
				G群特別講義(2～4) 注)4				
	コース	H	18	地域経済入門 (※国際事情・国際事情特論) (※アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ) (※欧米社会文化論) (※英語以外の外国語4単位まで)	国際関係論Ⅰ・Ⅱ (※西洋経済史Ⅰ・Ⅱ) (※国際経済論Ⅰ・Ⅱ) (※韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ) (※中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ)	地域経済論 (※発展途上国論Ⅰ・Ⅱ) (※多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ)		H
			H群特別講義(2～4) 注)4					
自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ 経済地理学入門	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 交通経済論 交通政策論 地域金融論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I	
			I群特別講義(2～4) 注)4					
ゼミナール	J	4	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナールⅠ(4) *外国書講読Ⅰ(4)	*ゼミナールⅡ(4) *外国書講読Ⅱ(4)	*卒業研究(4)	J	
フィールドスタディ キャリア教育	K	0		*地域研修Ⅰ *地域協働フィールドワークⅠ *インターンシップ 注)3	*地域研修Ⅱ *地域協働フィールドワークⅡ	*地域協働フィールドワークⅢ	K	
C～K群で卒業に必要な単位数				84単位以上				
関連科目	L	0	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学		L	
			0		*商法(4) *労働法(4) *経済法(4)	*現代政治学(4) *国際政治学(4)		
			0	日本史 東洋史 西洋史				
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数				128単位以上				
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
1部での特別履修上限単位 注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

- 注) 1. 卒業要件128単位のうち、A～B群で20単位以上、C～K群で84単位以上修得すること。
 2. コース科目(H群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、H群の要件にも算入される科目であることを表している。ただし、修得単位は1つの科目として扱う。
 3. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. 特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが(上限12単位)、原則として群要件単位には算入されない。
 5. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 6. 1部で修得した単位は、2部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 7. 進級には要件を設けない。

開講科目一覧表

2020～2022年度入学生

経済学部 2部 地域経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(2)-1 地域経済・産業コース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群
A	外国語	A	0	※ 別掲1				A
	英語		0	※ 別掲1				
	身体・情報		0	※ 別掲1				
	教養科目	B	0	※ 別掲2				B
A～B群で卒業に必要な単位数				20単位以上				
C	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論				C
			0	C群特別講義(2～4) 注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4) 注)4				
	理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ		E
	歴史	F	0		日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4) 注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ		G
			0	G群特別講義(2～4) 注)4				
	コース	H	18	地域経済入門 経済地理学入門	環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 交通経済論 交通政策論		H
		0	H群特別講義(2～4) 注)4					
自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	金融経済論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域金融論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I	
		0	I群特別講義(2～4) 注)4					
ゼミナール	J	4	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナールⅠ(4) *外国書講読Ⅰ(4)	*ゼミナールⅡ(4) *外国書講読Ⅱ(4)	*卒業研究(4)	J	
フィールドスタディ キャリア教育	K	0		*地域研修Ⅰ *地域協働フィールドワークⅠ *インターンシップ 注)3	*地域研修Ⅱ *地域協働フィールドワークⅡ	*地域協働フィールドワークⅢ	K	
C～K群で卒業に必要な単位数				84単位以上				
関連科目	L	0	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学		L
			0			*商法(4) *労働法(4) *経済法(4)	*現代政治学(4) *国際政治学(4)	
			0	日本史 東洋史 西洋史				
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数				128単位以上				
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
1部での特別履修上限単位 注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

- 注) 1. 卒業要件128単位のうち、A～B群で20単位以上、C～K群で84単位以上修得すること。
 2. コース科目(H群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、H群の要件にも算入される科目であることを表している。ただし、修得単位は1つの科目として扱う。
 3. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. 特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが(上限12単位)、原則として群要件単位には算入されない。
 5. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 6. 1部で修得した単位は、2部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 7. 進級には要件を設けない。

開講科目一覧表

2020～2022年度入学生

経済学部 2部 地域経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(2)-2 地域づくりコース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群
A～B群で卒業に必要な単位数	科目	A	0	※ 別掲1				A
	外国語		0	※ 別掲1				
	英語	B	0	※ 別掲1				B
	英語以外の外国語		0	※ 別掲1				
	身体・情報		0	※ 別掲1				
	教養科目		0	※ 別掲2				
A～B群で卒業に必要な単位数				20単位以上				
	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論				C
			0	C群特別講義(2～4) 注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4) 注)4				
	理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ		E
	歴史	F	0		日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4) 注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ		G
			0	G群特別講義(2～4) 注)4				
	コース	H	18	地域社会論Ⅰ・Ⅱ	財政学Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ (※社会調査論Ⅰ・Ⅱ)	地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域金融論		H
			0	H群特別講義(2～4) 注)4				
	自由選択	I	0	地域経済入門 経済地理学入門	経済政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 交通経済論 交通政策論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I
			0	I群特別講義(2～4) 注)4				
	ゼミナール	J	4	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナールⅠ(4) *外国書講読Ⅰ(4)	*ゼミナールⅡ(4) *外国書講読Ⅱ(4)	*卒業研究(4)	J
	フィールドスタディ キャリア教育	K	0		*地域研修Ⅰ *地域協働フィールドワークⅠ *インターンシップ 注)3	*地域研修Ⅱ *地域協働フィールドワークⅡ	*地域協働フィールドワークⅢ	K
C～K群で卒業に必要な単位数				84単位以上				
	関連科目	L	0	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ		グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非常利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学	L
			0			*商法(4) *労働法(4) *経済法(4)	*現代政治学(4) *国際政治学(4)	
			0	日本史 東洋史 西洋史				
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数				128単位以上				
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
1部での特別履修上限単位 注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

- 注) 1. 卒業要件128単位のうち、A～B群で20単位以上、C～K群で84単位以上で修得すること。
 2. コース科目(H群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、H群の要件にも算入される科目であることを表している。ただし、修得単位は1つの科目として扱う。
 3. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. 特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが(上限12単位)、原則として群要件単位には算入されない。
 5. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 6. 1部で修得した単位は、2部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 7. 進級には要件を設けない。

開講科目一覧表

2020～2022年度入学生

経済学部 2部 地域経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(2)-3 アジア共生コース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群
A～B群で卒業に必要な単位数	科外国語	A	0	※別掲1				A
	英語		0	※別掲1				
	英語以外の外国語		0	※別掲1				
	身体・情報	B	0	※別掲1				B
教養科目	B	0	※別掲2					B
A～B群で卒業に必要な単位数 20単位以上								
C～K群で卒業に必要な単位数	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論				C
			0	C群特別講義(2～4) 注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4) 注)4				
	理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ		E
	歴史	F	0		日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4) 注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ		G
			0	G群特別講義(2～4) 注)4				
	コース	H	18	(※アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ) (※英語以外の外国語のうち、中国語、韓国・朝鮮語、ロシア語に限り4単位まで)	北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ (※国際経済論Ⅰ・Ⅱ) (※韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ) (※中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ)	観光経済論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ (※発展途上国論Ⅰ・Ⅱ) (※多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ)		H
			0	H群特別講義(2～4) 注)4				
	自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ 地域経済入門 経済地理学入門	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 交通経済論 交通政策論 地域金融論		I
			0	I群特別講義(2～4) 注)4				
ゼミナール	J	4	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナールⅠ(4) *外国書講読Ⅰ(4)	*ゼミナールⅡ(4) *外国書講読Ⅱ(4)	*卒業研究(4)	J	
フィールドスタディ キャリア教育	K	0		*地域研修Ⅰ *地域協働フィールドワークⅠ *インターンシップ 注)3	*地域研修Ⅱ *地域協働フィールドワークⅡ	*地域協働フィールドワークⅢ	K	
C～K群で卒業に必要な単位数 84単位以上								
関連科目	L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学		L
		0			*商法(4) *労働法(4) *経済法(4)	*現代政治学(4) *国際政治学(4)		
		0		日本史 東洋史 西洋史				
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数 128単位以上								
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
1部での特別履修上限単位 注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

- 注) 1. 卒業要件128単位のうち、A～B群で20単位以上、C～K群で84単位以上修得すること。
 2. コース科目(H群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、H群の要件にも算入される科目であることを表している。ただし、修得単位は1つの科目として扱う。
 3. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. 特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが(上限12単位)、原則として群要件単位には算入されない。
 5. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 6. 1部で修得した単位は、2部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 7. 進級には要件を設けない。

開講科目一覧表

2020～2022年度入学生

経済学部 2部 地域経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(2)-4 自然資源と地域コース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群
A～B群で卒業に必要な単位数	科外国語	A	0	※ 別掲1				A
	英語		0	※ 別掲1				
	英語以外の外国語	B	0	※ 別掲1				B
	身体・情報		0	※ 別掲1				
教養科目		0	※ 別掲2					
A～B群で卒業に必要な単位数 20単位以上								
C～K群で卒業に必要な単位数	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 欧米社会文化論				C
			0	C群特別講義(2～4) 注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4) 注)4				
	理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ		E
	歴史	F	0		日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4) 注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ		G
			0	G群特別講義(2～4) 注)4				
	コース	H	18	地域経済入門 経済地理学入門	環境経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 非営利組織論 協同組合論 地域金融論 (※多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ)		H
		0	H群特別講義(2～4) 注)4					
自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 交通経済論 交通政策論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I	
		0	I群特別講義(2～4) 注)4					
ゼミナール	J	4	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナールⅠ(4) *外国書講読Ⅰ(4)	*ゼミナールⅡ(4) *外国書講読Ⅱ(4)	*卒業研究(4)	J	
フィールドスタディ キャリア教育	K	0		*地域研修Ⅰ *地域協働フィールドワークⅠ *インターンシップ 注)3	*地域研修Ⅱ *地域協働フィールドワークⅡ	*地域協働フィールドワークⅢ	K	
C～K群で卒業に必要な単位数 84単位以上								
関連科目	L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学	L	
		0			*商法(4) *労働法(4) *経済法(4)	*現代政治学(4) *国際政治学(4)		
		0		日本史 東洋史 西洋史				
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数 128単位以上								
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
1部での特別履修上限単位 注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

- 注) 1. 卒業要件128単位のうち、A～B群で20単位以上、C～K群で84単位以上修得すること。
 2. コース科目(H群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、H群の要件にも算入される科目であることを表している。ただし、修得単位は1つの科目として扱う。
 3. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. 特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが(上限12単位)、原則として群要件単位には算入されない。
 5. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 6. 1部で修得した単位は、2部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 7. 進級には要件を設けない。

※ 別掲1 A群

科目分野		開講年次	第1学期	第2学期	備考		
基盤科目	外国語科目	英語	1年	英語リーディングⅠ(1) 英語コミュニケーションⅠ(1) 英語特講Ⅰ(1)	英語リーディングⅡ(1) 英語コミュニケーションⅡ(1) 英語特講Ⅱ(1)	各科目の最初に言語名称がつきます (例)ドイツ語基礎Ⅰ, ドイツ語会話Ⅰ	
			2年	英語特講Ⅲ(1) 英語文化演習ⅠA 英語文化演習ⅠB	英語特講Ⅳ(1) 英語文化演習ⅡA 英語文化演習ⅡB		
	英語以外の外国語	1年	基礎Ⅰ(1) 会話Ⅰ(1)	基礎Ⅱ(1) 会話Ⅱ(1) 文化Ⅰ	基礎Ⅲ(1) 会話Ⅲ(1) 文化演習Ⅰ 言語演習Ⅰ		基礎Ⅳ(1) 会話Ⅳ(1) 文化演習Ⅱ 言語演習Ⅱ
		2年	基礎Ⅲ(1) 会話Ⅲ(1)	基礎Ⅳ(1) 会話Ⅳ(1)			
		3年	文化演習Ⅰ 言語演習Ⅰ	文化演習Ⅱ 言語演習Ⅱ			
	身体	1年	健康とスポーツの科学Ⅰ 体育実技ⅠA(1) 体育実技ⅡA(1)	健康とスポーツの科学Ⅱ 体育実技ⅠB(1) 体育実技ⅡB(1)	体育実技は年間2単位まで履修可能		
情報		1年	情報技術論 情報と社会				

※ 別掲2 B群

科目分野		開講年次 1年		
教養科目特別講義				
人文科学	自己	倫理学Ⅰ・Ⅱ 行動科学	論理学Ⅰ・Ⅱ 基礎心理学	人間関係論
	文化	日本文学 芸術論Ⅰ・Ⅱ	外国文学Ⅰ・Ⅱ 異文化コミュニケーション	言語学Ⅰ・Ⅱ 現代文化論
	歴史	歴史学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	考古学	
人文科学特別講義				
社会科学	社会構造	法学 生涯学習論	日本国憲法 マスコミ論	政治学
	地域	地理学 カナダの自然と社会Ⅰ・Ⅱ	人類学	地誌学
社会科学特別講義				
自然科学	環境	地球科学Ⅰ・Ⅱ 物質科学	環境生物科学Ⅰ・Ⅱ 物質環境科学	宇宙科学Ⅰ・Ⅱ
	普遍性	数学概論Ⅰ・Ⅱ	統計学Ⅰ・Ⅱ	物理学概論
自然科学特別講義				
北海道学		北海道史 アイヌの言語と文化 開発研究所特別講義 北海道学特別講義	北方圏文化論 大学史	北海道文学
	海外留学	海外文化Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ		
キャリア・ガイダンス				

※海外文化Ⅰ～Ⅳおよびキャリア・ガイダンスは卒業要件単位には含めない

開講科目一覧表

2018～2019年度入学生

開講科目一覧表

2018～2019年度入学生

経済学部 1部 経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(1)-1 財政・金融コース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群
A	外国語	A	8	※ 別掲1				A
	英語以外の外国語			※ 別掲1				
B	身体・情報	B	0	※ 別掲1				B
	教養科目			※ 別掲2				
A～B群で卒業に必要な単位数				20単位以上				
C～K群で卒業に必要な単位数	経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 現代文化論・異文化論 欧米社会文化論 経済英語Ⅰ・Ⅱ				C
			0	C群特別講義(2～4) 注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4) 注)4				
	理論	E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
	歴史	F	0		日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4) 注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 貿易論		G
			0	G群特別講義(2～4) 注)4				
	コース	H	20		財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ (※ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ) (※マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ) (※社会経済学Ⅰ・Ⅱ)	地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 公共政策論Ⅰ・Ⅱ 公共経済学 交通経済論 交通政策論(2020年度より追加) 地域金融論 (※貿易論)		H
		0	H群特別講義(2～4) 注)4					
自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ 地域経済入門 経済地理学入門	社会政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 流通経済論 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 各国経済論Ⅰ・Ⅱ		I	
		0	I群特別講義(2～4) 注)4					
ゼミナール	J	8	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナールⅠ(4) *外国書講読Ⅰ(4)	*ゼミナールⅡ(4) *外国書講読Ⅱ(4)	*卒業研究(4)	J	
フィールドスタディ キャリア教育	K	0		*地域研修Ⅰ *地域協働フィールドワークⅠ *インターンシップ 注)3	*地域研修Ⅱ *地域協働フィールドワークⅡ	*地域協働フィールドワークⅢ	K	
C～K群で卒業に必要な単位数				84単位以上				
関連科目	L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学		L
			0		*憲法(4) *商法Ⅰ(4) *商法Ⅱ(4) *行政法(4)	*労働法(4) *経済法(4) *現代政治学(4) *国際政治学(4)		
			0	日本史 東洋史 西洋史				
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数				132単位以上				
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
2部での特別履修上限単位 注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

注) 1. 卒業要件132単位のうち、A～B群で20単位以上、C～K群で84単位以上修得すること。
 2. コース科目(H群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、H群の要件にも算入される科目であることを表している。
 3. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. 特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが(上限12単位)、原則として群要件単位には算入されない。
 5. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 6. 2部で修得した単位は、1部の科目を履修した場合と同様に扱う。ただし、1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 7. 進級には要件を設けない。
 ※地域インターンシップⅠⅡⅢ(K群)…2020年度より削除
 ※異文化論(C群)…2022年度より閉講

開講科目一覧表

2018～2019年度入学生

経済学部 1部 経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(1)-2 経済・産業と政策コース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群
A	外国語	A	8	※ 別掲1				A
	英語以外の外国語			※ 別掲1				
B	身体・情報	B	0	※ 別掲1				B
	教養科目			※ 別掲2				
A～B群で卒業に必要な単位数 20単位以上								
C	経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 現代文化論・異文化論 欧米社会文化論 経済英語Ⅰ・Ⅱ				C
				0	C群特別講義(2～4) 注)4			
D	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
				0	D群特別講義(2～4) 注)4			
E	理論	E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
	歴史			F	0	日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ	
G	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 貿易論		G
				0	G群特別講義(2～4) 注)4			
H	コース	H	20	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ (※日本経済史Ⅰ・Ⅱ)		産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 流通経済論 交通政策論(2020年度より追加) 交通経済論 (※日本経済論Ⅰ・Ⅱ)		H
				0	H群特別講義(2～4) 注)4			
I	自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ 地域経済入門 経済地理学入門	社会政策Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 公共政策論Ⅰ・Ⅱ 公共経済学 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 地域金融論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 各国経済論Ⅰ・Ⅱ		I
				0	I群特別講義(2～4) 注)4			
J	ゼミナール	J	8	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナールⅠ(4) *外国書講読Ⅰ(4)	*ゼミナールⅡ(4) *外国書講読Ⅱ(4)	*卒業研究(4)	J
K	フィールドスタディ キャリア教育	K	0		*地域研修Ⅱ *地域協働フィールドワークⅠ *インターンシップ 注)3	*地域研修Ⅱ *地域協働フィールドワークⅡ	*地域協働フィールドワークⅢ	K
C～K群で卒業に必要な単位数 84単位以上								
L	関連科目	L	0	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ		グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学	L
				0		*憲法(4) *商法Ⅰ(4) *商法Ⅱ(4) *行政法(4)	*労働法(4) *経済法(4) *現代政治学(4) *国際政治学(4)	
				0	日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数 132単位以上								
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
2部での特別履修上限単位 注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

注) 1. 卒業要件132単位のうち、A～B群で20単位以上、C～K群で84単位以上修得すること。
 2. コース科目(H群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、H群の要件にも算入される科目であることを表している。
 3. ただし、修得単位は1つの科目として扱う。
 4. 特別講義の単位数は卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 5. インターンシップは卒業要件に算入されるが(上限12単位)、原則として群要件単位には算入されない。
 6. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 7. 2部で修得した単位は、1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 8. 進級には要件を設けない。
 ※地域インターンシップⅠⅡⅢ(K群)…2020年度より削除
 ※異文化論(C群)…2022年度より閉講

開講科目一覧表

2018～2019年度入学生

経済学部 1部 経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(1)-3 くらしと労働コース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群
A～B群で卒業に必要な単位数	科目 英語	A	8	※ 別掲1				A
	英語以外の外国語			※ 別掲1				
	身体・情報	B	0	※ 別掲1				B
	教養科目			※ 別掲2				
A～B群で卒業に必要な単位数 20単位以上								
C～K群で卒業に必要な単位数	経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会学 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会学Ⅰ・Ⅱ 現代文化論・異文化論 欧米社会文化論 経済英語Ⅰ・Ⅱ				C
			0	C群特別講義(2～4) 注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4) 注)4				
	理論	E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
	歴史	F	0		日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4) 注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 貿易論		G
			0	G群特別講義(2～4) 注)4				
	コース	H	20	地域社会学Ⅰ・Ⅱ	経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ (※社会調査論Ⅰ・Ⅱ)	公共政策論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 (※発展途上国論Ⅰ・Ⅱ)		H
		0	H群特別講義(2～4) 注)4					
自由選択	I	0	地域経済入門 経済地理学入門	財政学Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 流通経済論 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 公共経済学 交通経済論 交通政策論(2020年度より追加) 地域金融論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 各国経済論Ⅰ・Ⅱ		I	
		0	I群特別講義(2～4) 注)4					
ゼミナール	J	8	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナールⅠ(4) *外国書講読Ⅰ(4)	*ゼミナールⅡ(4) *外国書講読Ⅱ(4)	*卒業研究(4)	J	
フィールドスタディ キャリア教育	K	0		*地域研修Ⅰ *地域協働フィールドワークⅠ *インターンシップ 注)3	*地域研修Ⅱ *地域協働フィールドワークⅡ	*地域協働フィールドワークⅢ	K	
C～K群で卒業に必要な単位数 84単位以上								
関連科目	L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学		L
			0		*憲法(4) *商法Ⅰ(4) *商法Ⅱ(4) *行政法(4)	*労働法(4) *経済法(4) *現代政治学(4) *国際政治学(4)		
			0		日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数 132単位以上								
履修上限単位			48単位	48単位	48単位	48単位		
2部での特別履修上限単位 注)6 (累計24単位まで)			4単位	4単位	8単位	8単位		

注) 1. 卒業要件132単位のうち、A～B群で20単位以上、C～K群で84単位以上修得すること。
 2. コース科目(H群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、H群の要件にも算入される科目であることを表している。ただし、修得単位は1つの科目として扱う。
 3. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. 特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが(上限12単位)、原則として群要件単位には算入されない。
 5. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 6. 2部で修得した単位は、1部の科目を履修した場合と同様に扱う。ただし、1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 7. 進級には要件を設けない。
 ※地域インターンシップⅠⅡⅢ(K群)…2020年度より削除
 ※異文化論(C群)…2022年度より閉講

開講科目一覧表

2018～2019年度入学生

経済学部 1部 経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(1)-4 国際経済コース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群
A	外国語	A	8	※ 別掲1				A
	英語			4				
	英語以外の外国語		2	※ 別掲1				
	身体・情報		0	※ 別掲1				
B	教養科目	B	0	※ 別掲2				B
A～B群で卒業に必要な単位数				20単位以上				
C	経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 現代文化論・異文化論 欧米社会文化論 経済英語Ⅰ・Ⅱ				C
			0	C群特別講義(2～4) 注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4) 注)4				
	理論	E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅳ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
	歴史	F	0		日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4) 注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 貿易論		G
			0	G群特別講義(2～4) 注)4				
	コース	H	20	地域経済入門 (※国際事情・国際事情特論) (※アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ) (※欧米社会文化論) (※英語以外の外国語4単位まで)	国際関係論Ⅰ・Ⅱ (※西洋経済史Ⅰ・Ⅱ) (※国際経済論Ⅰ・Ⅱ) (※韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ) (※中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ)	地域経済論 各国経済論Ⅰ・Ⅱ (※発展途上国論Ⅰ・Ⅱ) (※多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ) (※貿易論)		H
		0	H群特別講義(2～4) 注)4					
自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ 経済地理学入門	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 流通経済論 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 公共政策論Ⅰ・Ⅱ 公共経済学 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 交通経済論 交通政策論(2020年度より追加) 地域金融論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I	
		0	I群特別講義(2～4) 注)4					
ゼミナール	J	8	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナールⅠ(4) *外国書講読Ⅰ(4)	*ゼミナールⅡ(4) *外国書講読Ⅱ(4)	*卒業研究(4)	J	
フィールドスタディ キャリア教育	K	0		*地域研修Ⅰ *地域協働フィールドワークⅠ *インターンシップ 注)3	*地域研修Ⅱ *地域協働フィールドワークⅡ	*地域協働フィールドワークⅢ	K	
C～K群で卒業に必要な単位数				84単位以上				
関連科目	L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学		L
		0			*憲法(4) *商法Ⅰ(4) *商法Ⅱ(4) *行政法(4)	*労働法(4) *経済法(4) *現代政治学(4) *国際政治学(4)		
		0		日本史 東洋史 西洋史				
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数				132単位以上				
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
2部での特別履修上限単位 注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

注) 1. 卒業要件132単位のうち、A～B群で20単位以上、C～K群で84単位以上修得すること。
 2. コース科目(H群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、H群の要件にも算入される科目であることを表している。
 3. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. 特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが(上限12単位)、原則として群要件単位には算入されない。
 5. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 6. 2部で修得した単位は、1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 7. 進級には要件を設けない。
 ※地域インターンシップⅡⅢ(K群)…2020年度より削除
 ※異文化論(C群)…2022年度より閉講

開講科目一覧表

2018～2019年度入学生

経済学部 1部 地域経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(2)-1 地域経済・産業コース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群
A～B群で卒業に必要な単位数	科外国語	A	8	※ 別掲1				A
	英語			※ 別掲1				
	英語以外の外国語		4					
	身体・情報		0	※ 別掲1				
教養科目	B		0	※ 別掲2			B	
A～B群で卒業に必要な単位数				20単位以上				
C～K群で卒業に必要な単位数	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 現代文化論・異文化論 欧米社会文化論 経済英語Ⅰ・Ⅱ				C
			0	C群特別講義(2～4) 注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4) 注)4				
	理論	E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
	歴史	F	0		日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4) 注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 貿易論		G
			0	G群特別講義(2～4) 注)4				
	コース	H	20	地域経済入門 経済地理学入門	環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 流通経済論 交通経済論 交通政策論(2020年度より追加) 地方財政論Ⅰ・Ⅱ		H
		0	H群特別講義(2～4) 注)4					
自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	金融経済論Ⅰ・Ⅱ 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 公共政策論Ⅰ・Ⅱ 公共経済学 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 地域金融論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 各国経済論Ⅰ・Ⅱ		I	
		0	I群特別講義(2～4) 注)4					
ゼミナール	J	8	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナールⅠ(4) *外国書講読Ⅰ(4)	*ゼミナールⅡ(4) *外国書講読Ⅱ(4)	*卒業研究(4)	J	
フィールドスタディ キャリア教育	K	0		*地域研修Ⅰ *地域協働フィールドワークⅠ *インターンシップ 注)3	*地域研修Ⅱ *地域協働フィールドワークⅡ	*地域協働フィールドワークⅢ	K	
C～K群で卒業に必要な単位数				84単位以上				
関連科目	L	0	0	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学		L
						*憲法(4) *商法Ⅰ(4) *商法Ⅱ(4) *行政法(4)	*労働法(4) *経済法(4) *現代政治学(4) *国際政治学(4)	
					日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数				132単位以上				
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
2部での特別履修上限単位 注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

注) 1. 卒業要件132単位のうち、A～B群で20単位以上、C～K群で84単位以上修得すること。
 2. コース科目(H群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、H群の要件にも算入される科目であることを表している。ただし、修得単位は1つの科目として扱う。
 3. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. 特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが(上限12単位)、原則として群要件単位には算入されない。
 5. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 6. 2部で修得した単位は、1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 7. 進級には要件を設けない。
 ※地域インターンシップⅠⅡⅢ(K群)…2020年度より削除
 ※異文化論(C群)…2022年度より閉講

開講科目一覧表

2018～2019年度入学生

経済学部 1部 地域経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(2)-2 地域づくりコース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群
A～B群で卒業に必要な単位数	科外国語	A	8	※ 別掲1				A
	英語			※ 別掲1				
	英語以外の外国語		4					
	身体・情報		0	※ 別掲1				
教養科目	B	0	※ 別掲2				B	
A～B群で卒業に必要な単位数				20単位以上				
C～K群で卒業に必要な単位数	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 現代文化論・異文化論 欧米社会文化論 経済英語Ⅰ・Ⅱ				C
			0	C群特別講義(2～4) 注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4) 注)4				
	理論	E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
	歴史	F	0		日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4) 注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 貿易論		G
			0	G群特別講義(2～4) 注)4				
	コース	H	20	地域社会論Ⅰ・Ⅱ	財政学Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ (※社会調査論Ⅰ・Ⅱ)	地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 公共政策論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 地域金融論		H
		0	H群特別講義(2～4) 注)4					
自由選択	I	0	地域経済入門 経済地理学入門	経済政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 流通経済論 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 公共経済学 交通経済論 交通政策論(2020年度より追加) ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 各国経済論Ⅰ・Ⅱ		I	
		0	I群特別講義(2～4) 注)4					
ゼミナール	J	8	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナールⅠ(4) *外国書講読Ⅰ(4)	*ゼミナールⅡ(4) *外国書講読Ⅱ(4)	*卒業研究(4)	J	
フィールドスタディ キャリア教育	K	0		*地域研修Ⅰ *地域協働フィールドワークⅠ *インターンシップ 注)3	*地域研修Ⅱ *地域協働フィールドワークⅡ	*地域協働フィールドワークⅢ	K	
C～K群で卒業に必要な単位数				84単位以上				
関連科目	L	0	0	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学	L	
				0		*憲法(4) *商法Ⅰ(4) *商法Ⅱ(4) *行政法(4)		*労働法(4) *経済法(4) *現代政治学(4) *国際政治学(4)
				0	日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数				132単位以上				
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
2部での特別履修上限単位 注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

注) 1. 卒業要件132単位のうち、A～B群で20単位以上、C～K群で84単位以上修得すること。
 2. コース科目(H群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、H群の要件にも算入される科目であることを表している。ただし、修得単位は1つの科目として扱う。
 3. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. 特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが(上限12単位)、原則として群要件単位には算入されない。
 5. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 6. 2部で修得した単位は、1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 7. 進級には要件を設けない。
 ※地域インターンシップⅠⅡⅢ(K群)…2020年度より削除
 ※異文化論(C群)…2022年度より閉講

開講科目一覧表

2018～2019年度入学生

経済学部 1部 地域経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(2)-3 アジア共生コース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群
A	外国語	A	8	※ 別掲1				A
	英語以外の外国語			※ 別掲1				
B	身体・情報	B	0	※ 別掲1				B
	教養科目			※ 別掲2				
A～B群で卒業に必要な単位数				20単位以上				
C	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 現代文化論・異文化論 欧米社会文化論 経済英語Ⅰ・Ⅱ				C
				0	C群特別講義(2～4) 注)4			
D	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
				0	D群特別講義(2～4) 注)4			
E	理論	E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
				0	E・F群特別講義(2～4) 注)4			
F	歴史	F	0	日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ			F
				E・F群特別講義(2～4) 注)4				
G	国際	G	8	国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 貿易論		G
				0	G群特別講義(2～4) 注)4			
H	コース	H	20	(※アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ) (※英語以外の外国語のうち、中国語、韓国・朝鮮語、ロシア語に限り4単位まで)	北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ (※国際経済論Ⅰ・Ⅱ) (※韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ) (※中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ)	観光経済論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 各国経済論Ⅰ・Ⅱ (※アジア経済史Ⅰ・Ⅱ) (※発展途上国論Ⅰ・Ⅱ) (※多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ) (※貿易論)		H
				0	H群特別講義(2～4) 注)4			
I	自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ 地域経済入門 経済地理学入門	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 流通経済論 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 公共政策論Ⅰ・Ⅱ 公共経済学 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 交通経済論 交通政策論(2020年度より追加) 地域金融論		I
				0	I群特別講義(2～4) 注)4			
J	ゼミナール	J	8	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナールⅠ(4) *外国書講読Ⅰ(4)	*ゼミナールⅡ(4) *外国書講読Ⅱ(4)	*卒業研究(4)	J
				0				
K	フィールドスタディ キャリア教育	K	0	*地域研修Ⅰ *地域協働フィールドワークⅠ *インターンシップ 注)3	*地域研修Ⅱ *地域協働フィールドワークⅡ	*地域協働フィールドワークⅢ		K
				0				
C～K群で卒業に必要な単位数				84単位以上				
L	関連科目	L	0	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学		L
				0	*憲法(4) *商法Ⅰ(4) *商法Ⅱ(4) *行政法(4)	*労働法(4) *経済法(4) *現代政治学(4) *国際政治学(4)		
			0	日本史 東洋史 西洋史				
				0				
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数				132単位以上				
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
2部での特別履修上限単位 注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

注) 1. 卒業要件132単位のうち、A～B群で20単位以上、C～K群で84単位以上修得すること。
 2. コース科目(H群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、H群の要件にも算入される科目であることを表している。ただし、修得単位は1つの科目として扱う。
 3. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. 特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが(上限12単位)、原則として群要件単位には算入されない。
 5. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 6. 2部で修得した単位は、1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 7. 進級には要件を設けない。
 ※地域インターンシップⅠⅡⅢ(K群)…2020年度より削除
 ※異文化論(C群)…2022年度より閉講

開講科目一覧表

2018～2019年度入学生

経済学部 1部 地域経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(2)-4 自然資源と地域コース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群
A～B群で卒業に必要な単位数	科外国語	A	8	※ 別掲1				A
	英語以外の外国語			※ 別掲1				
	身体・情報	B	0	※ 別掲1				B
	教養科目			※ 別掲2				
A～B群で卒業に必要な単位数 20単位以上								
C～K群で卒業に必要な単位数	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会学 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会学Ⅰ・Ⅱ 現代文化論・異文化論 欧米社会文化論 経済英語Ⅰ・Ⅱ				C
			0	C群特別講義(2～4) 注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4) 注)4				
	理論	E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
	歴史	F	0		日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4) 注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 貿易論		G
			0	G群特別講義(2～4) 注)4				
	コース	H	20	地域経済入門 経済地理学入門	環境経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 流通経済論 非営利組織論 協同組合論 地域金融論 (※多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ)		H
		0	H群特別講義(2～4) 注)4					
自由選択	I	0	地域社会学Ⅰ・Ⅱ	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 公共政策論Ⅰ・Ⅱ 公共経済学 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 交通経済論 交通政策論(2020年度より追加) ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ 各国経済論Ⅰ・Ⅱ		I	
		0	I群特別講義(2～4) 注)4					
ゼミナール	J	8	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナールⅠ(4) *外国書講読Ⅰ(4)	*ゼミナールⅡ(4) *外国書講読Ⅱ(4)	*卒業研究(4)	J	
フィールドスタディ キャリア教育	K	0		*地域研修Ⅰ *地域協働フィールドワークⅠ *インターンシップ 注)3	*地域研修Ⅱ *地域協働フィールドワークⅡ	*地域協働フィールドワークⅢ	K	
C～K群で卒業に必要な単位数 84単位以上								
関連科目	L	0	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学			L
			0		*憲法(4) *商法Ⅰ(4) *商法Ⅱ(4) *行政法(4)	*労働法(4) *経済法(4) *現代政治学(4) *国際政治学(4)		
			0	日本史 東洋史 西洋史				
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数 132単位以上								
履修上限単位			48単位	48単位	48単位	48単位		
2部での特別履修上限単位 注)6 (累計24単位まで)			4単位	4単位	8単位	8単位		

注) 1. 卒業要件132単位のうち、A～B群で20単位以上、C～K群で84単位以上修得すること。
 2. コース科目(H群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、H群の要件にも算入される科目であることを表している。ただし、修得単位は1つの科目として扱う。
 3. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. 特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが(上限12単位)、原則として群要件単位には算入されない。
 5. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 6. 2部で修得した単位は、1部の科目を履修した場合と同様に扱う。ただし、1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 7. 進級には要件を設けない。
 ※地域インターンシップⅠⅡⅢ(K群)…2020年度より削除
 ※異文化論(C群)…2022年度より閉講

2018～2019年度入学生

※ 別掲1 A群

科目分野		開講年次	第1学期	第2学期	備考		
基盤科目	外国語科目	1年	英語リーディングⅠ(1) 英語コミュニケーションⅠ(1) 英語ライティングⅠ(1) 英語特講Ⅰ(1)	英語リーディングⅡ(1) 英語コミュニケーションⅡ(1) 英語ライティングⅡ(1) 英語特講Ⅱ(1)			
			2年	英語リーディングⅢ(1) 英語コミュニケーションⅢ(1) 英語ライティングⅢ(1) 英語特講Ⅲ(1) 英語文化演習ⅠA 英語文化演習ⅠB 英語文化演習ⅠC		英語リーディングⅣ(1) 英語コミュニケーションⅣ(1) 英語ライティングⅣ(1) 英語特講Ⅳ(1) 英語文化演習ⅡA 英語文化演習ⅡB 英語文化演習ⅡC	
		1年		基礎Ⅰ(1) 会話Ⅰ(1)		基礎Ⅱ(1) 会話Ⅱ(1) 文化Ⅰ	各科目の最初に言語名称が つきます (例)ドイツ語基礎Ⅰ、 ドイツ語会話Ⅰ
				2年		文化Ⅱ 基礎Ⅲ(1) 会話Ⅲ(1)	
		3年				文化演習Ⅰ 言語演習Ⅰ	
			4年	言語文化演習Ⅰ		言語文化演習Ⅱ	
	身体	1年		健康とスポーツの科学Ⅰ 体育実技ⅠA(1) 体育実技ⅡA(1) 体育実技ⅢA(1) 体育実技ⅣA(1)	健康とスポーツの科学Ⅱ 体育実技ⅠB(1) 体育実技ⅡB(1) 体育実技ⅢB(1) 体育実技ⅣB(1)	体育実技は年間2単位まで履修 可能	
			1年	情報技術論 情報と社会			

※ 別掲2 B群

科目分野		開講年次 1年		
教養科目特別講義				
人文科学	自己	倫理学Ⅰ・Ⅱ 行動科学	論理学Ⅰ・Ⅱ 基礎心理学	人間関係論
	文化	日本文学 芸術論Ⅰ・Ⅱ	外国文学Ⅰ・Ⅱ 異文化コミュニケーション	言語学Ⅰ・Ⅱ
	歴史	歴史学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	考古学	
人文科学特別講義				
社会科学	社会構造	法学 生涯学習論	日本国憲法 マスコミ論	政治学
	地域	地理学 カナダの自然と社会Ⅰ・Ⅱ	人類学	地誌学
社会科学特別講義				
自然科学	環境	地球科学Ⅰ・Ⅱ 物質科学	環境生物科学Ⅰ・Ⅱ 物質環境科学	宇宙科学Ⅰ・Ⅱ
	普遍性	数学概論Ⅰ・Ⅱ	統計学Ⅰ・Ⅱ	物理学概論
自然科学特別講義				
北海道学		北海道史 アイヌの言語と文化 開発研究所特別講義 北海道学特別講義	北方圏文化論 大学史	北海道文学
	海外留学	海外文化Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ		
キャリア・ガイダンス				

※海外文化Ⅰ～Ⅳおよびキャリア・ガイダンスは卒業要件単位には含まない

※ 別掲3〔代替科目〕外国人留学生・海外帰国生徒のための日本語・日本事情科目

科目分野	開講年次	開講学期 Ⅰ, Ⅲは1学期開講。Ⅱ, Ⅳは2学期開講		備考
代替科目 (日本語・日本事情)	1年	日本語演習Ⅰ・Ⅱ 日本語文章表現Ⅰ・Ⅱ	日本語読解・構文Ⅰ・Ⅱ	修得した単位は、外国語科目(英語)に算入する
	2年	日本語演習Ⅲ・Ⅳ	日本事情Ⅰ・Ⅱ	

開講科目一覧表

2018～2019年度入学生

経済学部 2部 経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または運動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(1)-1 財政・金融コース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群
A～B群で卒業に必要な単位数	科目	A	0	※ 別掲1				A
	外国語		0	※ 別掲1				
	英語	B	0	※ 別掲1			B	
	英語以外の外国語		0	※ 別掲2				
身体・情報		0	※ 別掲1					
教養科目			0	※ 別掲2				
A～B群で卒業に必要な単位数				20単位以上				
C～K群で卒業に必要な単位数	経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 現代文化論・異文化論 欧米社会文化論				C
			0	C群特別講義(2～4) 注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4) 注)4				
	理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ		E
	歴史	F	0		日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4) 注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ		G
			0	G群特別講義(2～4) 注)4				
	コース	H	18		財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ (*ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ) (*マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ) (*社会経済学Ⅰ・Ⅱ)	地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 交通経済論 交通政策論(2020年度より追加) 地域金融論		H
		0	H群特別講義(2～4) 注)4					
自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ 地域経済入門 経済地理学入門	社会政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I	
		0	I群特別講義(2～4) 注)4					
ゼミナール	J	4	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナールⅠ(4) *外国書講読Ⅰ(4)	*ゼミナールⅡ(4) *外国書講読Ⅱ(4)	*卒業研究(4)	J	
フィールドスタディ キャリア教育	K	0		*地域研修Ⅰ *地域協働フィールドワークⅠ *インターンシップ 注)3	*地域研修Ⅱ *地域協働フィールドワークⅡ	*地域協働フィールドワークⅢ	K	
C～K群で卒業に必要な単位数				84単位以上				
関連科目	L	0	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学		L	
		0		流通経営 *商法(4) *労働法(4) *経済法(4)	*現代政治学(4) *国際政治学(4)			
		0	日本史 東洋史 西洋史					
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数				128単位以上				
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
1部での特別履修上限単位 注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

注) 1. 卒業要件128単位のうち、A～B群で20単位以上、C～K群で84単位以上修得すること。
 2. コース科目(H群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、H群の要件にも算入される科目であることを表している。ただし、修得単位は1つの科目として扱う。
 3. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. 特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが(上限12単位)、原則として群要件単位には算入されない。
 5. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 6. 1部で修得した単位は、2部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 7. 進級には要件を設けない。
 ※地域インターンシップⅠⅡⅢ(K群)…2020年度より削除
 ※異文化論(C群)…2022年度より閉講

開講科目一覧表

2018～2019年度入学生

経済学部 2部 経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(1)-2 経済・産業と政策コース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群
A	科外国語	A	0	※ 別掲1				A
	英語			※ 別掲1				
	英語以外の外国語		0	※ 別掲1				
	身体・情報	B	0	※ 別掲2				B
A～B群で卒業に必要な単位数				20単位以上				
C	経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 現代文化論・異文化論 欧米社会文化論				C
			0	C群特別講義(2～4) 注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4) 注)4				
	理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ		E
	歴史	F	0		日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4) 注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ		G
			0	G群特別講義(2～4) 注)4				
	コース	H	18		財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ (*日本経済史Ⅰ・Ⅱ)	産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 交通経済論 交通政策論(2020年度より追加) (*日本経済論Ⅰ・Ⅱ)		H
		0	H群特別講義(2～4) 注)4					
自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ 地域経済入門 経済地理学入門	社会政策Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域金融論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I	
		0	I群特別講義(2～4) 注)4					
ゼミナール	J	4	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナールⅠ(4) *外国書講読Ⅰ(4)	*ゼミナールⅡ(4) *外国書講読Ⅱ(4)	*卒業研究(4)	J	
フィールドスタディ キャリア教育	K	0		*地域研修Ⅰ *地域協働フィールドワークⅠ *インターンシップ 注)3	*地域研修Ⅱ *地域協働フィールドワークⅡ	*地域協働フィールドワークⅢ	K	
C～K群で卒業に必要な単位数				84単位以上				
関連科目	L	0	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学		L	
			0		*商法(4) *労働法(4) *経済法(4)	*現代政治学(4) *国際政治学(4)		
			0	日本史 東洋史 西洋史				
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数				128単位以上				
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
1部での特別履修上限単位 注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

注) 1. 卒業要件128単位のうち、A～B群で20単位以上、C～K群で84単位以上修得すること。
 2. コース科目(H群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、H群の要件にも算入される科目であることを表している。ただし、修得単位は1つの科目として扱う。
 3. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. 特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが(上限12単位)、原則として群要件単位には算入されない。
 5. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 6. 1部で修得した単位は、2部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 7. 進級には要件を設けない。
 ※地域インターンシップⅠⅡⅢ(K群)…2020年度より削除
 ※異文化論(C群)…2022年度より閉講

開講科目一覧表

2018～2019年度入学生

経済学部 2部 経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(1)-3 暮らしと労働コース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群
A	外国語	A	0	※別掲1				A
	英語		0	※別掲1				
	身体・情報		0	※別掲1				
	教養科目	B	0	※別掲2				B
A～B群で卒業に必要な単位数				20単位以上				
C	経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 現代文化論・異文化論 欧米社会文化論				C
			0	C群特別講義(2～4) 注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4) 注)4				
	理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ		E
	歴史	F	0		日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4) 注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ		G
			0	G群特別講義(2～4) 注)4				
	コース	H	18	地域社会論Ⅰ・Ⅱ	経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ (*社会調査論Ⅰ・Ⅱ)	非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ (*発展途上国論Ⅰ・Ⅱ)		H
		0	H群特別講義(2～4) 注)4					
自由選択	I	0	地域経済入門 経済地理学入門	財政学Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 交通経済論 交通政策論(2020年度より追加) 地域金融論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I	
		0	I群特別講義(2～4) 注)4					
ゼミナール	J	4	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナールⅠ(4) *外国書講読Ⅰ(4)	*ゼミナールⅡ(4) *外国書講読Ⅱ(4)	*卒業研究(4)	J	
フィールドスタディ キャリア教育	K	0		*地域研修Ⅰ *地域協働フィールドワークⅠ *インターンシップ 注)3	*地域研修Ⅱ *地域協働フィールドワークⅡ	*地域協働フィールドワークⅢ	K	
C～K群で卒業に必要な単位数				84単位以上				
関連科目	L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学		L
			0		*商法(4) *労働法(4) *経済法(4)	*現代政治学(4) *国際政治学(4)		
			0	日本史 東洋史 西洋史				
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数				128単位以上				
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
1部での特別履修上限単位 注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

注) 1. 卒業要件128単位のうち、A～B群で20単位以上、C～K群で84単位以上修得すること。
 2. コース科目(H群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、H群の要件にも算入される科目であることを表している。
 3. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. 特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが(上限12単位)、原則として群要件単位には算入されない。
 5. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 6. 1部で修得した単位は、2部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 7. 進級には要件を設けない。
 ※地域インターンシップⅠⅡⅢ(K群)…2020年度より削除
 ※異文化論(C群)…2022年度より閉講

開講科目一覧表

2018～2019年度入学生

経済学部 2部 経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(1)-4 国際経済コース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群
A	外国語	A	0	※ 別掲1				A
	英語以外の外国語		0	※ 別掲1				
	身体・情報	B	0	※ 別掲1				B
	教養科目	B	0	※ 別掲2				B
A～B群で卒業に必要な単位数				20単位以上				
C	経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 現代文化論・異文化論 欧米社会文化論				C
			0	C群特別講義(2～4) 注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4) 注)4				
	理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ		E
			0	E・F群特別講義(2～4) 注)4				
	歴史	F	0		日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4) 注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ		G
			0	G群特別講義(2～4) 注)4				
コース	H	18	地域経済入門 (※国際事情・国際事情特論) (※アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ) (※欧米社会文化論) (※英語以外の外国語4単位まで)	国際関係論Ⅰ・Ⅱ (※西洋経済史Ⅰ・Ⅱ) (※国際経済論Ⅰ・Ⅱ) (※韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ) (※中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ)	地域経済論 (※発展途上国論Ⅰ・Ⅱ) (※多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ)		H	
		0	H群特別講義(2～4) 注)4					
自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ 経済地理学入門	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 交通経済論 交通政策論(2020年度より追加) 地域金融論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I	
		0	I群特別講義(2～4) 注)4					
ゼミナール	J	4	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナールⅠ(4) *外国書講読Ⅰ(4)	*ゼミナールⅡ(4) *外国書講読Ⅱ(4)	*卒業研究(4)	J	
		0	I群特別講義(2～4) 注)4					
フィールドスタディ キャリア教育	K	0		*地域研修Ⅱ *地域協働フィールドワークⅠ *インターンシップ 注)3	*地域研修Ⅱ *地域協働フィールドワークⅡ	*地域協働フィールドワークⅢ	K	
		0	I群特別講義(2～4) 注)4					
C～K群で卒業に必要な単位数				84単位以上				
L	関連科目	L	0	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学		L
			0			*商法(4) *労働法(4) *経済法(4)	*現代政治学(4) *国際政治学(4)	
			0	日本史 東洋史 西洋史				
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数				128単位以上				
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
1部での特別履修上限単位 注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

注) 1. 卒業要件128単位のうち、A～B群で20単位以上、C～K群で84単位以上修得すること。
 2. コース科目(H群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、H群の要件にも算入される科目であることを表している。ただし、修得単位は1つの科目として扱う。
 3. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. 特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが(上限12単位)、原則として群要件単位には算入されない。
 5. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 6. 1部で修得した単位は、2部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 7. 進級には要件を設けない。
 ※地域インターンシップⅠⅡⅢ(K群)…2020年度より削除
 ※異文化論(C群)…2022年度より閉講

開講科目一覧表

2018～2019年度入学生

経済学部 2部 地域経済学科

- 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
- 科目名の前に*のついている科目は通年開講または運動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(2)-1 地域経済・産業コース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群
A～B群で卒業に必要な単位数	科目	A	0	※ 別掲1				A
	外国語		0	※ 別掲1				
	英語	B	0	※ 別掲1				B
	英語以外の外国語		0	※ 別掲1				
身体・情報		0	※ 別掲1					
教養科目			0	※ 別掲2				
A～B群で卒業に必要な単位数				20単位以上				
C～K群で卒業に必要な単位数	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 現代文化論・異文化論 欧米社会文化論				C
			0	C群特別講義(2～4) 注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4) 注)4				
	理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ		E
	歴史	F	0		日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4) 注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ		G
			0	G群特別講義(2～4) 注)4				
	コース	H	18	地域経済入門 経済地理学入門	環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 交通経済論 交通政策論(2020年度より追加)		H
		0	H群特別講義(2～4) 注)4					
自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	金融経済論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域金融論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I	
		0	I群特別講義(2～4) 注)4					
ゼミナール	J	4	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナールⅠ(4) *外国書講読Ⅰ(4)	*ゼミナールⅡ(4) *外国書講読Ⅱ(4)	*卒業研究(4)	J	
フィールドスタディ キャリア教育	K	0		*地域研修Ⅰ *地域協働フィールドワークⅠ *インターンシップ 注)3	*地域研修Ⅱ *地域協働フィールドワークⅡ	*地域協働フィールドワークⅢ	K	
C～K群で卒業に必要な単位数				84単位以上				
関連科目	L	0	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学		L	
		0		*商法(4) *労働法(4) *経済法(4)	*現代政治学(4) *国際政治学(4)			
		0	日本史 東洋史 西洋史					
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数				128単位以上				
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
1部での特別履修上限単位 注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

注) 1. 卒業要件128単位のうち、A～B群で20単位以上、C～K群で84単位以上修得すること。
 2. コース科目(H群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、H群の要件にも算入される科目であることを表している。
 3. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. 特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが(上限12単位)、原則として群要件単位には算入されない。
 5. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 6. 1部で修得した単位は、2部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 7. 進級には要件を設けない。
 ※地域インターンシップⅠⅡⅢ(K群)…2020年度より削除
 ※異文化論(C群)…2022年度より閉講

開講科目一覧表

2018～2019年度入学生

経済学部 2部 地域経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または運動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(2)-2 地域づくりコース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群	
A～B群で卒業に必要な単位数	科外国語	A	0	※別掲1				A	
	英語		0	※別掲1					
	英語以外の外国語		0	※別掲1					
	身体・情報	B	0	※別掲2				B	
教養科目									
A～B群で卒業に必要な単位数				20単位以上					
C～K群で卒業に必要な単位数	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 現代文化論・異文化論 欧米社会文化論				C群特別講義(2～4) 注)4	C
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D群特別講義(2～4) 注)4	D
	理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ		E・F群特別講義(2～4) 注)4	E
	歴史	F	0		日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ			F
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ		G群特別講義(2～4) 注)4	G
	コース	H	18	地域社会論Ⅰ・Ⅱ	財政学Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ (※社会調査論Ⅰ・Ⅱ)	地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域金融論		H群特別講義(2～4) 注)4	H
	自由選択	I	0	地域経済入門 経済地理学入門	経済政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 交通経済論 交通政策論(2020年度より追加) ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I群特別講義(2～4) 注)4	I
	ゼミナール	J	4	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナールⅠ(4) *外国書講読Ⅰ(4)	*ゼミナールⅡ(4) *外国書講読Ⅱ(4)	*卒業研究(4)		J
	フィールドスタディ キャリア教育	K	0		*地域研修Ⅰ *地域協働フィールドワークⅠ *インターンシップ 注)3	*地域研修Ⅱ *地域協働フィールドワークⅡ	*地域協働フィールドワークⅢ		K
	C～K群で卒業に必要な単位数				84単位以上				
関連科目	L	0	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学			L	
		0			*商法(4) *労働法(4) *経済法(4)	*現代政治学(4) *国際政治学(4)			
		0	日本史 東洋史 西洋史						
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数				128単位以上					
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位		
1部での特別履修上限単位 注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位		

注) 1. 卒業要件128単位のうち、A～B群で20単位以上、C～K群で84単位以上修得すること。
 2. コース科目(H群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、H群の要件にも算入される科目であることを表している。
 3. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. 特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが(上限12単位)、原則として群要件単位には算入されない。
 5. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 6. 1部で修得した単位は、2部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 7. 進級には要件を設けない。
 ※地域インターンシップⅠⅡⅢ(K群)…2020年度より削除
 ※異文化論(C群)…2022年度より閉講

開講科目一覧表

2018～2019年度入学生

経済学部 2部 地域経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(2)-3 アジア共生コース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群
A～B群で卒業に必要な単位数	科目	A	0	※別掲1				A
	外国語			※別掲1				
	英語			※別掲1				
	英語以外の外国語			※別掲1				
	身体・情報	B	0	※別掲1				B
	教養科目	B	0	※別掲2				B
A～B群で卒業に必要な単位数 20単位以上								
	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 現代文化論・異文化論 欧米社会文化論				C
			0	C群特別講義(2～4) 注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4) 注)4				
	理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ		E
	歴史	F	0	日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ		日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4) 注)4				
	国際	G	8	国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ		発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ		G
			0	G群特別講義(2～4) 注)4				
	コース	H	18	(※アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ) (※英語以外の外国語のうち、中国語、韓国・朝鮮語、ロシア語に限り4単位まで)	北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ (※国際経済論Ⅰ・Ⅱ) (※韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ) (※中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ)	観光経済論 ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ (※発展途上国論Ⅰ・Ⅱ) (※多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ)		H
			0	H群特別講義(2～4) 注)4				
	自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ 地域経済入門 経済地理学入門	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論 協同組合論 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 交通経済論 交通政策論(2020年度より追加) 地域金融論		I
			0	I群特別講義(2～4) 注)4				
	ゼミナール	J	4	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナールⅠ(4) *外国書講読Ⅰ(4)	*ゼミナールⅡ(4) *外国書講読Ⅱ(4)	*卒業研究(4)	J
	フィールドスタディ キャリア教育	K	0		*地域研修Ⅰ *地域協働フィールドワークⅠ *インターンシップ 注)3	*地域研修Ⅱ *地域協働フィールドワークⅡ	*地域協働フィールドワークⅢ	K
C～K群で卒業に必要な単位数 84単位以上								
	関連科目	L	0	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ		グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学	L
			0			*商法(4) *労働法(4) *経済法(4)	*現代政治学(4) *国際政治学(4)	
			0	日本史 東洋史 西洋史				
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数 128単位以上								
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
1部での特別履修上限単位 注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

注) 1. 卒業要件128単位のうち、A～B群で20単位以上、C～K群で84単位以上修得すること。
 2. コース科目(H群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、H群の要件にも算入される科目であることを表している。ただし、修得単位は1つの科目として扱う。
 3. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. 特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが(上欄12単位)、原則として群要件単位には算入されない。
 5. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 6. 1部で修得した単位は、2部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 7. 進級には要件を設けない。
 ※地域インターンシップⅠⅡⅢ(K群)…2020年度より削除
 ※異文化論(C群)…2022年度より閉講

開講科目一覧表

2018～2019年度入学生

経済学部 2部 地域経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合は全て2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(2)-4 自然資源と地域コース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群
A～B群で卒業に必要な単位数	科外国語	A	0	※別掲1				A
	英語		0	※別掲1				
	英語以外の外国語		0	※別掲1				
	身体・情報	B	0	※別掲2				B
教養科目								
A～B群で卒業に必要な単位数				20単位以上				
C～K群で卒業に必要な単位数	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学・哲学特論 社会学・現代社会論 社会思想史基礎・社会思想史 国際事情・国際事情特論 アジア歴史社会論Ⅰ・Ⅱ 現代文化論・異文化論 欧米社会文化論				C
			0	C群特別講義(2～4) 注)4				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 地理情報システム論 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4) 注)4				
	理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅲ マクロ経済学Ⅲ 社会経済学Ⅲ・Ⅳ		E
	歴史	F	0		日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4) 注)4				
	国際	G	8		国際経済論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ		G
			0	G群特別講義(2～4) 注)4				
	コース	H	18	地域経済入門 経済地理学入門	環境経済論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ	地域経済論 経済地理学 産業経済論 資源・エネルギー経済論 観光経済論 非営利組織論 協同組合論 地域金融論 (※多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ)		H
		0	H群特別講義(2～4) 注)4					
自由選択	I	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ	財政学Ⅰ・Ⅱ 経済政策Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	地方財政論Ⅰ・Ⅱ 金融経済論Ⅰ・Ⅱ 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 交通経済論 交通政策論(2020年度より追加) ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ		I	
		0	I群特別講義(2～4) 注)4					
ゼミナール	J	4	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナールⅠ(4) *外国書講読Ⅰ(4)	*ゼミナールⅡ(4) *外国書講読Ⅱ(4)	*卒業研究(4)	J	
フィールドスタディ キャリア教育	K	0		*地域研修Ⅰ *地域協働フィールドワークⅠ *インターンシップ 注)3	*地域研修Ⅱ *地域協働フィールドワークⅡ	*地域協働フィールドワークⅢ	K	
C～K群で卒業に必要な単位数				84単位以上				
関連科目	L	0		簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学		L
		0				*商法(4) *労働法(4) *経済法(4)	*現代政治学(4) *国際政治学(4)	
		0		日本史 東洋史 西洋史				
【卒業単位数】 A～L群で卒業に必要な単位数				128単位以上				
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	
1部での特別履修上限単位 注)6 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	

注) 1. 卒業要件128単位のうち、A～B群で20単位以上、C～K群で84単位以上修得すること。
 2. コース科目(H群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、H群の要件にも算入される科目であることを表している。
 3. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. 特別講義の単位数は卒業要件に算入されるが(上限12単位)、原則として群要件単位には算入されない。
 5. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 6. 1部で修得した単位は、2部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 7. 進級には要件を設けない。
 ※地域インターンシップⅠⅡⅢ(K群)…2020年度より削除
 ※異文化論(C群)…2022年度より閉講

2018～2019年度入学生

※ 別掲1 A群

科目分野		開講年次	第1学期	第2学期	備考	
基盤科目	外国語科目	英語	1年	英語リーディングⅠ(1) 英語コミュニケーションⅠ(1) 英語特講Ⅰ(1)	英語リーディングⅡ(1) 英語コミュニケーションⅡ(1) 英語特講Ⅱ(1)	各科目の最初に言語名称が つきます (例)ドイツ語基礎Ⅰ、 ドイツ語会話Ⅰ
			2年	英語特講Ⅲ(1) 英語文化演習ⅠA 英語文化演習ⅠB	英語特講Ⅳ(1) 英語文化演習ⅡA 英語文化演習ⅡB	
		英語以外の 外国語	1年	基礎Ⅰ(1) 会話Ⅰ(1)	基礎Ⅱ(1) 会話Ⅱ(1) 文化Ⅰ	
			2年	基礎Ⅲ(1) 会話Ⅲ(1)	基礎Ⅳ(1) 会話Ⅳ(1)	
	3年		文化演習Ⅰ 言語演習Ⅰ	文化演習Ⅱ 言語演習Ⅱ		
	身体	1年	健康とスポーツの科学Ⅰ 体育実技ⅠA(1)	健康とスポーツの科学Ⅱ 体育実技ⅠB(1)	体育実技は年間2単位まで履修 可能	
			体育実技ⅡA(1)	体育実技ⅡB(1)		
	情報	1年	情報技術論 情報と社会			

※ 別掲2 B群

科目分野		開講年次 1年		
教養科目特別講義				
人文科学	自己	倫理学Ⅰ・Ⅱ 行動科学	論理学Ⅰ・Ⅱ 基礎心理学	人間関係論
	文化	日本文学 芸術論Ⅰ・Ⅱ	外国文学Ⅰ・Ⅱ 異文化コミュニケーション	言語学Ⅰ・Ⅱ
	歴史	歴史学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	考古学	
人文科学特別講義				
社会科学	社会構造	法学 生涯学習論	日本国憲法 マスコミ論	政治学
	地域	地理学 カナダの自然と社会Ⅰ・Ⅱ	人類学	地誌学
社会科学特別講義				
自然科学	環境	地球科学Ⅰ・Ⅱ 物質科学	環境生物科学Ⅰ・Ⅱ 物質環境科学	宇宙科学Ⅰ・Ⅱ
	普遍性	数学概論Ⅰ・Ⅱ	統計学Ⅰ・Ⅱ	物理学概論
自然科学特別講義				
北海道学		北海道史 アイヌの言語と文化 開発研究所特別講義 北海道学特別講義	北方圏文化論 大学史	北海道文学
	海外留学	海外文化Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ		
キャリア・ガイダンス				

※海外文化Ⅰ～Ⅳおよびキャリア・ガイダンスは卒業要件単位には含めない

開講科目一覧表

2015年度～2017年度入学生

開講科目一覧表

2015～2017年度入学生

経済学部 1部 経済学科

1. 科目名の後の（ ）内は単位数を表す。指示のない場合はすべて2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(1)-1 経済財政政策コース

卒業要件		科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群			
A	外国語	英語	A	8	※別掲1					A		
		英語以外の外国語		0	※別掲1							
	身体・情報			0	※別掲1							
	教養科目		B	0	※別掲2					B		
A～B群で卒業に必要な単位数・・・20単位以上												
C	経済学科基礎科目		C	8	哲学 社会学 社会思想史基礎 国際事情 現代政治経済論Ⅰ アジア近代史Ⅰ 現代文化論 欧米社会文化論	哲学特論 現代社会論 社会思想史 国際事情特論 現代政治経済論Ⅱ アジア近代史Ⅱ 異文化論	C群特別講義(2～4) 注)5			C		
				0								
D	統計・情報		D	8	経済統計Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論	D群特別講義(2～4) 注)5			D	
				0								
E	理論		E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	応用理論経済分析Ⅰ・Ⅱ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ	E群特別講義(2～4) 注)5			E	
				0								
F	歴史		F	0		日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ	F群特別講義(2～4) 注)5			F	
				0								
G	コース科目		G	24		経済政策Ⅰ・Ⅱ 財政学Ⅰ・Ⅱ 産業総論Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ (※日本経済史Ⅰ・Ⅱ)	金融経済論Ⅰ・Ⅱ 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 地方財政論Ⅰ・Ⅱ (※日本経済論Ⅰ・Ⅱ)	G群特別講義(2～4) 注)5			G	
				32	地域経済論Ⅰ・Ⅱ	北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 経済地理学Ⅰ・Ⅱ	食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 観光経済論 流通経済論 開発政策論Ⅰ・Ⅱ					
H	自由選択科目		H	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ	社会政策Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 国際経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	公共政策論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論Ⅰ・Ⅱ 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 都市計画論 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 各国経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	H群特別講義(2～4) 注)5			H
				0								
I	ゼミナール・研修		I	0	*基礎ゼミナール(4)		*ゼミナールⅡ(4)	*ゼミナールⅢ(4)	I群特別講義(2～4) 注)5			I
				4		*ゼミナールⅠ(4) *外国書講読Ⅰ(4) *地域研修Ⅰ	*外国書講読Ⅱ(4) *地域研修Ⅱ	*卒業論文(4) 注)3				
J	関連科目		J	0	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学	J群特別講義(2～4) 注)5			J
				0		*民法(4) *憲法(4) *商法Ⅰ(4) *商法Ⅱ(4) *行政法(4)	*労働法(4) *経済法(4) *現代政治学(4) *国際政治学(4)					
K	卒業要件	科目分野	群	必修単位	0	日本史 東洋史 西洋史			K群特別講義(2～4) 注)5			K
					0							
C～I群で卒業に必要な単位数・・・84単位以上												
履修上限単位					48単位	48単位	48単位	48単位	48単位	—		
2部での特別履修上限単位 注)7 (累計24単位まで)					4単位	4単位	8単位	8単位	—			

- 【卒業単位数】A～J群で卒業に必要な単位数・・・132単位以上
- 注) 1. 卒業要件132単位のうち、A～B群で20単位以上、C～I群で84単位以上修得すること。
 2. コース科目(G群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、G群の要件にも算入される科目であることを表している。ただし、修得単位は1つの科目として扱う。
 3. 卒業論文は卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 5. 特別講義の単位数は卒業要件として算入されるが、原則として各群の必修単位には算入しない。
 6. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 7. 2部で修得した単位は、1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 8. 進級には要件を設けない。
 ※異文化論(C群)・・・2022年度より開講

開講科目一覧表

2015～2017年度入学生

経済学部 1部 経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合はすべて2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(1)-2 公共政策コース

卒業要件		科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群		
外国語	英語	英語	A	8	4	※ 別掲 1			A		
		英語以外の外国語			0	※ 別掲 1					
	身体・情報			0	※ 別掲 1						
	教養科目		B	0	※ 別掲 2			B			
A～B群で卒業に必要な単位数・・・20単位以上											
経済学科基礎科目		C	8	0	哲学 社会学 社会思想史基礎 国際事情 現代政治経済論Ⅰ アジア近代史Ⅰ 現代文化論 欧米社会文化論	哲学特論 現代社会論 社会思想史 国際事情特論 現代政治経済論Ⅱ アジア近代史Ⅱ 異文化論	C群特別講義(2～4) 注)5		C		
統計・情報		D	8	0	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論	D群特別講義(2～4) 注)5		D	
理論		E	28	0	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	応用理論経済分析Ⅰ・Ⅱ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ	E群特別講義(2～4) 注)5		E	
歴史		F			日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ	E・F群特別講義(2～4) 注)5		F		
コース科目		G	24	32	財政学Ⅰ・Ⅱ 産業総論Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ (※社会調査論Ⅰ・Ⅱ)	地方財政論Ⅰ・Ⅱ 公共政策論Ⅰ・Ⅱ 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論	G群特別講義(2～4) 注)5		G		
					地域社会論Ⅰ・Ⅱ	経済政策Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ	開発政策論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論Ⅰ・Ⅱ 都市計画論				
自由選択科目		H	0	0	地域経済論Ⅰ・Ⅱ	経済地理学Ⅰ・Ⅱ 国際経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	金融経済論Ⅰ・Ⅱ 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 観光経済論 流通経済論 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ	各国経済論Ⅰ・Ⅱ 発展途上国論Ⅰ・Ⅱ ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	H群特別講義(2～4) 注)5		H
ゼミナール・研修		I	0	4	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナールⅠ(4) *外国書講読Ⅰ(4) *地域研修Ⅰ	*ゼミナールⅡ(4) *外国書講読Ⅱ(4) *地域研修Ⅱ	*ゼミナールⅢ(4)	*卒業論文(4) 注)3		I
C～I群で卒業に必要な単位数・・・84単位以上											
関連科目		J	0	0	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	グローバル・ビジネス 広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学	*民法(4) *憲法(4) *商法Ⅰ(4) *商法Ⅱ(4) *行政法(4)	*労働法(4) *経済法(4) *現代政治学(4) *国際政治学(4)	J	
【卒業単位数】A～J群で卒業に必要な単位数・・・132単位以上											
履修上限単位					48単位	48単位	48単位	48単位	—		
2部での特別履修上限単位 注)7 (累計24単位まで)					4単位	4単位	8単位	8単位	—		

注) 1. 卒業要件132単位のうち、A～B群で20単位以上、C～I群で84単位以上修得すること。
 2. コース科目(G群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、G群の要件にも算入される科目であることを表している。ただし、修得単位は1つの科目として扱う。
 3. 卒業論文は卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 5. 特別講義の単位数は卒業単位として算入されるが、原則として各群の必修単位には算入しない。
 6. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 7. 2部で修得した単位は、1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 8. 進級には要件を設けない。
 ※異文化論(C群)・・・2022年度より閉講

開講科目一覧表

2015～2017年度入学生

経済学部 1部 経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合はすべて2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(1)-3 国際経済コース

卒業要件		科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群
A	外国語	英語	A	8	※ 別掲 1				A
		英語以外の外国語		0	※ 別掲 1				
		身体・情報		0	※ 別掲 1				
		教養科目	B	0	※ 別掲 2				B
A～B群で卒業に必要な単位数・・・20単位以上									
C	経済学科基礎科目		C	8	哲学 社会学 社会思想史基礎 国際事情 現代政治経済論 I アジア近代史 I 現代文化論 欧米社会文化論	哲学特論 現代社会論 社会思想史 国際事情特論 現代政治経済論 II アジア近代史 II 異文化論			C
		0		C群特別講義(2～4) 注)5					
D	統計・情報		D	8	経済統計学 I・II 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 社会調査論 I・II	計量分析 I・II データベース論		D
		0		D群特別講義(2～4) 注)5					
E	理論		E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎 I・II	ミクロ経済学 I・II マクロ経済学 I・II 社会経済学 I・II 経済学史 I・II	応用理論経済分析 I・II 現代資本主義分析 I・II		E
		0		E・F群特別講義(2～4) 注)5					
F	歴史		F	0		日本経済史 I・II 西洋経済史 I・II	日本経済論 I・II アジア経済史 I・II		F
		0		E・F群特別講義(2～4) 注)5					
G	コース科目		G	24		国際経済論 I・II 国際関係論 I・II 中国社会経済論 I・II (※西洋経済史 I・II)	金融経済論 I・II 多国籍企業論 I・II 各国経済論 I・II 発展途上国論 I・II (※アジア経済史 I・II)		G
		32			韓国社会経済論 I・II 東南アジア社会経済論 I・II (※日本経済史 I・II)	ロシア社会経済論 I・II (※日本経済論 I・II)			
0	G群特別講義(2～4) 注)5								
H	自由選択科目		H	0	地域経済論 I・II 地域社会論 I・II	経済政策 I・II 財政学 I・II 産業総論 I・II 環境経済論 I・II 北海道経済論 I・II 中小企業論 I・II 経済地理学 I・II 社会政策 I・II 労働経済論 I・II	証券経済論 I・II 地方財政論 I・II 食料・農業経済論 I・II 観光経済論 流通経済論 開発政策論 I・II 公共政策論 I・II 非営利組織論 I・II 社会保障論 I・II	地域福祉論 都市計画論	H
		0		H群特別講義(2～4) 注)5					
I	ゼミナール・研修		I	0	*基礎ゼミナール(4)		*ゼミナールⅡ(4)	*ゼミナールⅢ(4)	I
		4			*ゼミナールⅠ(4) *外国書講読Ⅰ(4)	*外国書講読Ⅱ(4)			
		0			*地域研修Ⅰ	*地域研修Ⅱ			
		0			*インターンシップ 注)4	*卒業論文(4) 注)3			
C～I群で卒業に必要な単位数・・・84単位以上									
J	関連科目		J	0	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営 *民法(4) *憲法(4) *商法Ⅰ(4) *商法Ⅱ(4) *行政法(4)	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営 *民法(4) *憲法(4) *商法Ⅰ(4) *商法Ⅱ(4) *行政法(4)	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ チームの心理学 *労働法(4) *経済法(4) *現代政治学(4) *国際政治学(4)	J
		0			日本史 東洋史 西洋史				
		0							
		0							
【卒業単位数】A～J群で卒業に必要な単位数・・・132単位以上									
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	—	
2部での特別履修上限単位 注)7 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	—	

注) 1. 卒業要件132単位のうち、A～B群で20単位以上、C～I群で84単位以上修得すること。
 2. コース科目(G群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、G群の要件にも算入される科目であることを表している。
 3. 卒業論文は卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 5. 特別講義の単位数は卒業単位として算入されるが、原則として各群の必修単位には算入しない。
 6. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 7. 2部で修得した単位は、1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 8. 進級には要件を設けない。
 ※異文化論(C群)・・・2022年度より閉講

開講科目一覧表

2015～2017年度入学生

経済学部 1部 地域経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合はすべて2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(2)-1 地域経済・産業コース

卒業要件		科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群
	外国語	英語	A	8	4	※別掲1			A
		英語以外の外国語		0	※別掲1				
		身体・情報		0	※別掲1				
		教養科目	B	0	※別掲2				B
A～B群で卒業に必要な単位数・・・20単位以上									
		地域経済学科基礎科目	C	8	哲学 社会学 社会思想史基礎 国際事情 現代政治経済論Ⅰ アジア近代史Ⅰ 現代文化論 欧米社会文化論	哲学特論 現代社会論 社会思想史 国際事情特論 現代政治経済論Ⅱ アジア近代史Ⅱ 異文化論			C
				0	C群特別講義(2～4)注5				
		統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
				0	D群特別講義(2～4)注5				
		理論	E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	応用理論経済分析Ⅰ・Ⅱ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
		歴史	F		0	日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ		F
				0	E・F群特別講義(2～4)注5				
		コース科目	G	24	地域経済論Ⅰ・Ⅱ	経済政策Ⅰ・Ⅱ 産業総論Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 経済地理学Ⅰ・Ⅱ	食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 観光経済論 流通経済論 開発政策論Ⅰ・Ⅱ		G
				32	財政学Ⅰ・Ⅱ	金融経済論Ⅰ・Ⅱ 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 地方財政論Ⅰ・Ⅱ (※日本経済史Ⅰ・Ⅱ)	(※日本経済論Ⅰ・Ⅱ)		
				0	G群特別講義(2～4)注5				
		自由選択科目	H	0	地域社会論Ⅰ・Ⅱ	社会政策Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ 国際経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	公共政策論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論Ⅰ・Ⅱ 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 都市計画論 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ 各国経済論Ⅰ・Ⅱ	発展途上国論Ⅰ・Ⅱ ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	H
				0	H群特別講義(2～4)注5				
		ゼミナール・研修	I	4	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナールⅠ(4) *外国書講読Ⅰ(4)	*ゼミナールⅡ(4) *外国書講読Ⅱ(4)	*ゼミナールⅢ(4)	I
				0		*地域研修Ⅰ	*地域研修Ⅱ		
				0		*インターンシップ 注4		*卒業論文(4) 注3	
C～I群で卒業に必要な単位数・・・84単位以上									
		関連科目	J	0	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営 *民法(4) *憲法(4) *商法Ⅰ(4) *商法Ⅱ(4) *行政法(4)	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学	J
				0		日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】A～J群で卒業に必要な単位数・・・132単位以上									
履修上限単位					48単位	48単位	48単位	48単位	—
2部での特別履修上限単位 注7 (累計24単位まで)					4単位	4単位	8単位	8単位	—

注) 1. 卒業要件132単位のうち、A～B群で20単位以上、C～I群で84単位以上修得すること。
 2. コース科目(G群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、G群の要件にも算入される科目であることを表している。ただし、修得単位は1つの科目として扱う。
 3. 卒業論文は卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 5. 特別講義の単位数は卒業要件の単位として算入されるが、原則として各群の必修単位には算入しない。
 6. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 7. 2部で修得した単位は、1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 8. 通教には要件を設けない。
 ※異文化論(C群)…2022年度より閉講

開講科目一覧表

2015～2017年度入学生

経済学部 1部 地域経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合はすべて2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(2)-2 地域づくりコース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群
	外国語	英語	8	4	※別掲1			A
				0	※別掲1			
		身体・情報		0	※別掲1			
		教養科目	B	0	※別掲2			B
A～B群で卒業に必要な単位数・・・20単位以上								
	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学 社会学 社会思想史基礎 国際事情 現代政治経済論Ⅰ アジア近代史Ⅰ 現代文化論 欧米社会文化論	哲学特論 現代社会論 社会思想史 国際事情特論 現代政治経済論Ⅱ アジア近代史Ⅱ 異文化論			C
			0	C群特別講義(2～4)注)5				
	統計・情報	D	8	経済統計学Ⅰ・Ⅱ 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 社会調査論Ⅰ・Ⅱ	計量分析Ⅰ・Ⅱ データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4)注)5				
	理論	E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎Ⅰ・Ⅱ	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 社会経済学Ⅰ・Ⅱ 経済学史Ⅰ・Ⅱ	応用理論経済分析Ⅰ・Ⅱ 現代資本主義分析Ⅰ・Ⅱ		E
	歴史	F	0		日本経済史Ⅰ・Ⅱ 西洋経済史Ⅰ・Ⅱ	日本経済論Ⅰ・Ⅱ アジア経済史Ⅰ・Ⅱ		F
			0	E・F群特別講義(2～4)注)5				
	コース科目	G	24	地域社会論Ⅰ・Ⅱ	北海道経済論Ⅰ・Ⅱ 中小企業論Ⅰ・Ⅱ 労働経済論Ⅰ・Ⅱ (※社会調査論Ⅰ・Ⅱ)	地方財政論Ⅰ・Ⅱ 開発政策論Ⅰ・Ⅱ 非営利組織論Ⅰ・Ⅱ 社会保障論Ⅰ・Ⅱ 地域福祉論 都市計画論		G
32					経済政策Ⅰ・Ⅱ 財政学Ⅰ・Ⅱ 産業総論Ⅰ・Ⅱ 環境経済論Ⅰ・Ⅱ 社会政策Ⅰ・Ⅱ	公共政策論Ⅰ・Ⅱ		
			0	G群特別講義(2～4)注)5				
	自由選択科目	H	0	地域経済論Ⅰ・Ⅱ	経済地理学Ⅰ・Ⅱ 国際経済論Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 韓国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 中国社会経済論Ⅰ・Ⅱ 東南アジア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	金融経済論Ⅰ・Ⅱ 証券経済論Ⅰ・Ⅱ 食料・農業経済論Ⅰ・Ⅱ 観光経済論 流通経済論 多国籍企業論Ⅰ・Ⅱ	各国経済論Ⅰ・Ⅱ 発展途上国論Ⅰ・Ⅱ ロシア社会経済論Ⅰ・Ⅱ	H
			0	H群特別講義(2～4)注)5				
	ゼミナル・研修	I	0	*基礎ゼミナル(4)				I
4				*ゼミナルⅠ(4) *外国書講読Ⅰ(4)	*ゼミナルⅡ(4) *外国書講読Ⅱ(4)	*ゼミナルⅢ(4)		
0				*地域研修Ⅰ	*地域研修Ⅱ			
0				*インターンシップ注)4		*卒業論文(4)注)3		
C～I群で卒業に必要な単位数・・・8.4単位以上								
	関連科目	J	0	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	簿記Ⅰ 簿記Ⅱ	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学	J
0					*民法(4) *憲法(4) *商法Ⅰ(4) *商法Ⅱ(4) *行政法(4)	*労働法(4) *経済法(4) *現代政治学(4) *国際政治学(4)		
0					日本史 東洋史 西洋史			
【卒業単位数】A～J群で卒業に必要な単位数・・・13.2単位以上								
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	—
2部での特別履修上限単位注)7 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	—

注) 1. 卒業要件132単位のうち、A～B群で20単位以上、C～I群で84単位以上修得すること。
 2. コース科目(G群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、G群の要件にも算入される科目であることを表している。ただし、修得単位は1つの科目として扱う。
 3. 卒業論文は卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 5. 特別講義の単位数は卒業単位として算入されるが、原則として各群の必修単位には算入しない。
 6. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 7. 2部で修得した単位は、1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 8. 進級には要件を設けない。
 ※異文化論(C群)・・・2022年度より閉講

開講科目一覧表

2015～2017年度入学生

経済学部 1部 地域経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合はすべて2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(2)-3 東アジア経済コース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群
	外国語	A	8	4 ※ 別掲 1				A
	英語以外の外国語			0 ※ 別掲 1				
	身体・情報		0	※ 別掲 1				
	教養科目	B	0	※ 別掲 2				B
A～B群で卒業に必要な単位数・・・20単位以上								
	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学 社会学 社会思想史基礎 国際事情 現代政治経済論 I アジア近代史 I 現代文化論 欧米社会文化論	哲学特論 現代社会論 社会思想史 国際事情特論 現代政治経済論 II アジア近代史 II 異文化論			C
				0	C群特別講義(2～4) 注)5			
	統計・情報	D	8	経済統計学 I・II 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 社会調査論 I・II	計量分析 I・II データベース論		D
				0	D群特別講義(2～4) 注)5			
	理論	E	28	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎 I・II	ミクロ経済学 I・II マクロ経済学 I・II 社会経済学 I・II 経済学史 I・II	応用理論経済分析 I・II 現代資本主義分析 I・II		E
				歴史	F	0	日本経済史 I・II 西洋経済史 I・II	
		0	E・F群特別講義(2～4) 注)5					
	コース科目	G	24	国際経済論 I・II 国際関係論 I・II 韓国社会経済論 I・II 中国社会経済論 I・II 東南アジア社会経済論 I・II	国際経済論 I・II 国際関係論 I・II 韓国社会経済論 I・II 中国社会経済論 I・II 東南アジア社会経済論 I・II	発展途上国論 I・II ロシア社会経済論 I・II		G
				32	(※日本経済史 I・II) (※西洋経済史 I・II)	金融経済論 I・II 多国籍企業論 I・II 各国経済論 I・II	(※アジア経済史 I・II) (※日本経済論 I・II)	
			0	G群特別講義(2～4) 注)5				
	自由選択科目	H	0	地域経済論 I・II 地域社会論 I・II	経済政策 I・II 財政学 I・II 産業総論 I・II 環境経済論 I・II 北海道経済論 I・II 中小企業論 I・II 経済地理学 I・II 社会政策 I・II 労働経済論 I・II	証券経済論 I・II 地方財政論 I・II 食料・農業経済論 I・II 観光経済論 流通経済論 開発政策論 I・II 公共政策論 I・II 非営利組織論 I・II 社会保障論 I・II	地域福祉論 都市計画論	H
				0	H群特別講義(2～4) 注)5			
	ゼミナール・研修	I	4	* 基礎ゼミナール(4)	*ゼミナール I(4) *外国書講読 I(4)	*ゼミナール II(4) *外国書講読 II(4)	*ゼミナール III(4)	I
				0	* 地域研修 I * インターンシップ 注)4	* 地域研修 II	* 卒業論文(4) 注)3	
C～I群で卒業に必要な単位数・・・84単位以上								
	関連科目	J	0	簿記 I 簿記 II	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 経営科学 オペレーションズ・リサーチ 組織心理学 チームの心理学		J
				0	* 民法(4) * 憲法(4) * 商法 I(4) * 商法 II(4) * 行政法(4)	* 労働法(4) * 経済法(4) * 現代政治学(4) * 国際政治学(4)		
			0	日本史 東洋史 西洋史				
【卒業単位数】 A～J群で卒業に必要な単位数・・・132単位以上								
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	—
2部での特別履修上限単位 注)7 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	—

注) 1. 卒業要件132単位のうち、A～B群で20単位以上、C～I群で84単位以上修得すること。
 2. コース科目(G群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、G群の要件にも算入される科目であることを表している。ただし、修得単位は1つの科目として扱う。
 3. 卒業論文は卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 5. 特別講義の単位数は卒業要件として算入されるが、原則として各群の必修単位には算入しない。
 6. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件として算入される。
 7. 2部で修得した単位は、1部の科目を履修した場合と同様に扱う。ただし、1部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 8. 進級には要件を設けない。
 ※異文化論(C群)…2022年度より閉講

2016～2017年度入学生

※ 別掲1 A群

科目分野		開講年次	第1学期	第2学期	備考		
基盤科目	外国語科目	英語	1年	英語リーディングⅠ(1) 英語コミュニケーションⅠ(1) 英語ライティングⅠ(1) 英語特講Ⅰ(1)	英語リーディングⅡ(1) 英語コミュニケーションⅡ(1) 英語ライティングⅡ(1) 英語特講Ⅱ(1)	各科目の最初に言語名称がつきます (例)ドイツ語基礎Ⅰ, ドイツ語会話Ⅰ	
			2年	英語リーディングⅢ(1) 英語コミュニケーションⅢ(1) 英語ライティングⅢ(1) 英語特講Ⅲ(1) 英語文化演習ⅠA 英語文化演習ⅠB 英語文化演習ⅠC	英語リーディングⅣ(1) 英語コミュニケーションⅣ(1) 英語ライティングⅣ(1) 英語特講Ⅳ(1) 英語文化演習ⅡA 英語文化演習ⅡB 英語文化演習ⅡC		
		英語以外の外国語 ドイツ語 フランス語 ロシア語 中国語 韓国・朝鮮語	1年	基礎Ⅰ(1) 会話Ⅰ(1)	基礎Ⅱ(1) 会話Ⅱ(1) 文化Ⅰ		複数語種の担当教員による オムニバス形式の講義
			2年	文化Ⅱ 基礎Ⅲ(1) 会話Ⅲ(1)	文化Ⅲ 基礎Ⅳ(1) 会話Ⅳ(1)		
			3年	文化演習Ⅰ 言語演習Ⅰ	文化演習Ⅱ 言語演習Ⅱ		
			4年	言語文化演習Ⅰ	言語文化演習Ⅱ		
	複数の外国語	1年	世界の言語と文化				
	身体	1年	健康とスポーツの科学Ⅰ 体育実技ⅠA(1) 体育実技ⅡA(1) 体育実技ⅢA(1) 体育実技ⅣA(1)	健康とスポーツの科学Ⅱ 体育実技ⅠB(1) 体育実技ⅡB(1) 体育実技ⅢB(1) 体育実技ⅣB(1)	体育実技は年間2単位 まで履修可能		
			情報	1年	情報技術論 情報と社会		

※ 別掲2 B群

科目分野		開講年次 1年			
教養科目	教養科目特別講義				
	人文科学	自己	倫理学Ⅰ・Ⅱ 行動科学	論理学Ⅰ・Ⅱ 基礎心理学	人間関係論
		文化	日本文学 芸術論Ⅰ・Ⅱ	外国文学Ⅰ・Ⅱ 異文化コミュニケーション	言語学Ⅰ・Ⅱ
		歴史	歴史学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	考古学	
	人文科学特別講義				
	社会科学	社会構造	法学 生涯学習論	日本国憲法 マスコミ論	政治学
		地域	地理学 カナダの自然と社会Ⅰ・Ⅱ	人類学	地誌学
	社会科学特別講義				
	自然科学	環境	地球科学Ⅰ・Ⅱ 物質科学	環境生物科学Ⅰ・Ⅱ 物質環境科学	宇宙科学Ⅰ・Ⅱ
		普遍性	数学概論Ⅰ・Ⅱ	統計学Ⅰ・Ⅱ	物理学概論
自然科学特別講義					
北海道学	北海道史	北海道史 アイヌの言語と文化	北方圏文化論 大学史	北海道文学	
	開発研究所特別講義 北海道学特別講義				
体験型科目	海外文化Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ				
キャリア形成科目	キャリア・ガイダンス				

※海外文化Ⅰ～Ⅳおよびキャリア・ガイダンスは卒業要件単位には含まない

※ 別掲3〔代替科目〕外国人留学生・海外帰国生徒のための日本語・日本事情科目

科目分野	開講年次	開講学期 Ⅰ, Ⅲは1学期開講。Ⅱ, Ⅳは2学期開講		備考
代替科目 (日本語・日本事情)	1年	日本語演習Ⅰ・Ⅱ 日本語文章表現Ⅰ・Ⅱ	日本語読解・構文Ⅰ・Ⅱ	修得した単位は、外国語科目(英語)に算入する
	2年	日本語演習Ⅲ・Ⅳ	日本事情Ⅰ・Ⅱ	

※ 別掲1 A群

科目分野		開講年次	第1学期	第2学期	備考		
基盤科目	外国語科目	英語	1年	英語講読Ⅰ(1) オールラウンドコミュニケーションⅠ(1) ライティング初級Ⅰ(1) 英語特講Ⅰ(1)	英語講読Ⅱ(1) オールラウンドコミュニケーションⅡ(1) ライティング初級Ⅱ(1) 英語特講Ⅱ(1)	各科目の最初に言語名称が付き (例)ドイツ語基礎Ⅰ, ドイツ語会話Ⅰ	
			2年	英語講読Ⅲ(1) オールラウンドコミュニケーションⅢ(1) ライティング上級Ⅰ(1) 英語特講Ⅲ(1) 英語文化演習ⅠA 英語文化演習ⅠB 英語文化演習ⅠC	英語講読Ⅳ(1) オールラウンドコミュニケーションⅣ(1) ライティング上級Ⅱ(1) 英語特講Ⅳ(1) 英語文化演習ⅡA 英語文化演習ⅡB 英語文化演習ⅡC		
		英語以外の外国語 ドイツ語 フランス語 ロシア語 中国語 韓国・朝鮮語	1年	基礎Ⅰ(1) 会話Ⅰ(1)	基礎Ⅱ(1) 会話Ⅱ(1) 文化Ⅰ		複数語種の担当教員による オムニバス形式の講義
			2年	文化Ⅱ 基礎Ⅲ(1) 会話Ⅲ(1)	文化Ⅲ 基礎Ⅳ(1) 会話Ⅳ(1)		
			3年	文化演習Ⅰ 言語演習Ⅰ	文化演習Ⅱ 言語演習Ⅱ		
			4年	言語文化演習Ⅰ	言語文化演習Ⅱ		
	複数の外国語	1年	世界の言語と文化				
	身体	1年	健康とスポーツの科学Ⅰ 体育実技ⅠA(1) 体育実技ⅡA(1) 体育実技ⅢA(1) 体育実技ⅣA(1)	健康とスポーツの科学Ⅱ 体育実技ⅠB(1) 体育実技ⅡB(1) 体育実技ⅢB(1) 体育実技ⅣB(1)	体育実技は年間2単位 まで履修可能		
			情報	1年	情報技術論 情報と社会		

※ 別掲2 B群

科目分野		開講年次 1年			
教養科目	教養科目特別講義				
	人文科学	自己	倫理学Ⅰ・Ⅱ 行動科学	論理学Ⅰ・Ⅱ 基礎心理学	人間関係論
		文化	日本文学 芸術論Ⅰ・Ⅱ	外国文学Ⅰ・Ⅱ 異文化コミュニケーション	言語学Ⅰ・Ⅱ
		歴史	歴史学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	考古学	
	人文科学特別講義				
	社会科学	社会構造	法学 生涯学習論	日本国憲法 マスコミ論	政治学
		地域	地理学 カナダの自然と社会Ⅰ・Ⅱ	人類学	地誌学
	社会科学特別講義				
	自然科学	環境	地球科学Ⅰ・Ⅱ 物質科学	環境生物科学Ⅰ・Ⅱ 物質環境科学	宇宙科学Ⅰ・Ⅱ
		普遍性	数学概論Ⅰ・Ⅱ	統計学Ⅰ・Ⅱ	物理学概論
自然科学特別講義					
北海道学	北海道史	北海道史 アイヌの言語と文化	北方圏文化論 大学史	北海道文学	
	開発研究所特別講義 北海道学特別講義				
体験型科目	海外文化Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ				
キャリア形成科目	キャリア・ガイダンス				

※海外文化Ⅰ～Ⅳおよびキャリア・ガイダンスは卒業要件単位には含まない

※ 別掲3〔代替科目〕外国人留学生・海外帰国生徒のための日本語・日本事情科目

科目分野	開講年次	開講学期 Ⅰ, Ⅲは1学期開講。Ⅱ, Ⅳは2学期開講		備考
代替科目 (日本語・日本事情)	1年	日本語演習Ⅰ・Ⅱ 日本語文章表現Ⅰ・Ⅱ	日本語読解・構文Ⅰ・Ⅱ	修得した単位は、外国語科目(英語)に算入する
	2年	日本語演習Ⅲ・Ⅳ	日本事情Ⅰ・Ⅱ	

開講科目一覧表

2015～2017年度入学生

経済学部 2部 経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合はすべて2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(1)-1 経済財政政策コース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群
A	外国語	A	0	0	※ 別掲 1			A
	英語以外の外国語		0	0	※ 別掲 1			
	身体・情報		0	0	※ 別掲 1			
	教養科目	B	0	0	※ 別掲 2			B
A～B群で卒業に必要な単位数・・・20単位以上								
C	経済学科基礎科目	C	8	哲学 社会学 社会思想史基礎 国際事情 現代政治経済論 I アジア近代史 I 現代文化論 欧米社会文化論	哲学特論 現代社会論 社会思想史 国際事情特論 現代政治経済論 II アジア近代史 II 異文化論			C
			0	C群特別講義(2～4) 注)5				
	統計・情報	D	8	経済統計学 I・II 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 社会調査論 I・II	データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4) 注)5				
	理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎 I・II	ミクロ経済学 I・II マクロ経済学 I・II 社会経済学 I・II 経済学史 I・II			E
	歴史		F	0		日本経済史 I・II 西洋経済史 I・II	日本経済論 I・II	
				0	E・F群特別講義(2～4) 注)5			
コース科目	G	20		経済政策 I・II 財政学 I・II 産業総論 I・II 環境経済論 I・II (※日本経済史 I・II)	金融経済論 I・II 地方財政論 I・II		G	
		28	地域経済論 I・II	北海道経済論 I・II 中小企業論 I・II 経済地理学 I・II	(※日本経済論 I・II) 食料・農業経済論 I・II 開発政策論 I・II			
		0	G群特別講義(2～4) 注)5					
自由選択科目	H	0	地域社会論 I・II	社会政策 I・II 労働経済論 I・II 国際経済論 I・II 国際関係論 I・II 韓国社会経済論 I・II 中国社会経済論 I・II 東南アジア社会経済論 I・II	非営利組織論 I・II 社会保障論 I・II 多国籍企業論 I・II	発展途上国論 I・II ロシア社会経済論 I・II	H	
		0	H群特別講義(2～4) 注)5					
ゼミナール・研修	I	4	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナール I(4) *外国書講読 I(4)	*ゼミナール II(4) *外国書講読 II(4)	*ゼミナール III(4)	*卒業論文(4) 注)3	I
		0	*インターンシップ 注)4					
C～I群で卒業に必要な単位数・・・84単位以上								
関連科目	J	0	簿記 I 簿記 II	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学		J	
		0		*民法(4) *商法(4) *労働法(4)	*経済法(4) *現代政治学(4) *国際政治学(4)			
		0	日本史 東洋史 西洋史					
【卒業単位数】 A～J群で卒業に必要な単位数・・・128単位以上								
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	—
1部での特別履修上限単位 注)7 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	—

- 注) 1. 卒業要件128単位のうち、A～B群で20単位以上、C～I群で84単位以上修得すること。
 2. コース科目(G群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、G群の要件にも算入される科目であることを表している。
 3. 卒業論文は卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 5. 特別講義の単位数は卒業単位として算入されるが、原則として各群の必修単位には算入しない。
 6. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 7. 1部で修得した単位は、1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 8. 進級には要件を設けない。
 ※異文化論(C群)…2022年度より閉講

開講科目一覧表

2015～2017年度入学生

経済学部 2部 経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合はすべて2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(1)-2 公共政策コース

卒業要件		科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群
	外国語	英語	A	0	※ 別掲 1				A
		英語以外の外国語		0	※ 別掲 1				
		身体・情報		0	※ 別掲 1				
		教養科目	B	0	※ 別掲 2				B
A～B群で卒業に必要な単位数・・・20単位以上									
		経済学科基礎科目	C	8	哲学 社会学 社会思想史基礎 国際事情 現代政治経済論 I アジア近代史 I 現代文化論 欧米社会文化論	哲学特論 現代社会論 社会思想史 国際事情特論 現代政治経済論 II アジア近代史 II 異文化論			C
				0	C群特別講義(2～4) 注)5				
		統計・情報	D	8	経済統計学 I・II 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 社会調査論 I・II	データベース論		D
				0	D群特別講義(2～4) 注)5				
		理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎 I・II	ミクロ経済学 I・II マクロ経済学 I・II 社会経済学 I・II 経済学史 I・II			E
		歴史	F	0		日本経済史 I・II 西洋経済史 I・II	日本経済論 I・II		F
				0	E・F群特別講義(2～4) 注)5				
		コース科目	G	20		財政学 I・II 産業総論 I・II 環境経済論 I・II 社会政策 I・II 労働経済論 I・II (*社会調査論 I・II)	地方財政論 I・II 社会保障論 I・II		G
				28	地域社会論 I・II	経済政策 I・II 北海道経済論 I・II 中小企業論 I・II	開発政策論 I・II 非営利組織論 I・II		
				0	G群特別講義(2～4) 注)5				
		自由選択科目	H	0	地域経済論 I・II	経済地理学 I・II 国際経済論 I・II 国際関係論 I・II 韓国社会経済論 I・II 中国社会経済論 I・II 東南アジア社会経済論 I・II	金融経済論 I・II 食料・農業経済論 I・II 多国籍企業論 I・II	発展途上国論 I・II ロシア社会経済論 I・II	H
				0	H群特別講義(2～4) 注)5				
		ゼミナール・研修	I	4	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナール I(4) *外国書講読 I(4)	*ゼミナール II(4) *外国書講読 II(4)	*ゼミナール III(4)	I
				0	*インターンシップ 注)4				*卒業論文(4) 注)3
C～I群で卒業に必要な単位数・・・84単位以上									
		関連科目	J	0	簿記 I 簿記 II	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学		J
				0		*民法(4) *商法(4) *労働法(4)	*経済法(4) *現代政治学(4) *国際政治学(4)		
				0	日本史 東洋史 西洋史				
【卒業単位数】A～J群で卒業に必要な単位数・・・128単位以上									
履修上限単位					48単位	48単位	48単位	48単位	—
1部での特別履修上限単位 注)7 (累計24単位まで)					4単位	4単位	8単位	8単位	—

注) 1. 卒業要件128単位のうち、A～B群で20単位以上、C～I群で84単位以上修得すること。
 2. コース科目(G群)内にある(*科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、G群の要件にも算入される科目であることを表している。ただし、修得単位は1つの科目として扱う。
 3. 卒業論文は卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 5. 特別講義の単位数は卒業単位として算入されるが、原則として各群の必修単位には算入しない。
 6. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 7. 1部で修得した単位は、1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 8. 進級には要件を設けない。
 ※異文化論(C群)…2022年度より閉講

開講科目一覧表

2015～2017年度入学生

経済学部 2部 経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合はすべて2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(1)-3 国際経済コース

卒業要件		科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群		
	外国語	英語	A	0	※ 別掲 1				A		
		英語以外の外国語		0	※ 別掲 1						
		身体・情報		0	※ 別掲 1						
		教養科目	B	0	※ 別掲 2				B		
A～B群で卒業に必要な単位数・・・20単位以上											
	経済学科基礎科目	C	8	0	哲学 社会学 社会思想史基礎 国際事情 現代政治経済論 I アジア近代史 I 現代文化論 欧米社会文化論	哲学特論 現代社会論 社会思想史 国際事情特論 現代政治経済論 II アジア近代史 II 異文化論			C		
				0	C群特別講義(2～4) 注)5						
	統計・情報	D	8	0	経済統計学 I・II 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 社会調査論 I・II	データベース論			D	
				0	D群特別講義(2～4) 注)5						
	理論	E	20	0	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎 I・II	ミクロ経済学 I・II マクロ経済学 I・II 社会経済学 I・II 経済学史 I・II			E		
				0	E・F群特別講義(2～4) 注)5						
	歴史	F	0	0		日本経済史 I・II 西洋経済史 I・II	日本経済論 I・II			F	
				0	E・F群特別講義(2～4) 注)5						
	コース科目	G	20	0		国際経済論 I・II 国際関係論 I・II 中国社会経済論 I・II (※西洋経済史 I・II)	金融経済論 I・II 多国籍企業論 I・II 発展途上国論 I・II			G	
				28	韓国社会経済論 I・II 東南アジア社会経済論 I・II (※日本経済史 I・II)	ロシア社会経済論 I・II (※日本経済論 I・II)					
0	G群特別講義(2～4) 注)5										
	自由選択科目	H	0	0	地域経済論 I・II 地域社会論 I・II	経済政策 I・II 財政学 I・II 産業総論 I・II 環境経済論 I・II 北海道経済論 I・II 中小企業論 I・II 経済地理学 I・II 社会政策 I・II 労働経済論 I・II	地方財政論 I・II 食料・農業経済論 I・II 開発政策論 I・II 非営利組織論 I・II 社会保障論 I・II			H	
				0	H群特別講義(2～4) 注)5						
	ゼミナール・研修	I	4	0	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナール I(4) *外国書講読 I(4)	*ゼミナール II(4) *外国書講読 II(4)	*ゼミナール III(4)			I
				0	*インターンシップ 注)4				*卒業論文(4) 注)3		
C～I群で卒業に必要な単位数・・・84単位以上											
	関連科目	J	0	0	簿記 I 簿記 II	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学			J	
				0			*民法(4) *商法(4) *労働法(4)	*経済法(4) *現代政治学(4) *国際政治学(4)			
				0	日本史 東洋史 西洋史						
【卒業単位数】A～J群で卒業に必要な単位数・・・128単位以上											
履修上限単位					48単位	48単位	48単位	48単位	—		
1部での特別履修上限単位 注)7 (累計24単位まで)					4単位	4単位	8単位	8単位	—		

注) 1. 卒業要件128単位のうち、A～B群で20単位以上、C～I群で84単位以上修得すること。
 2. コース科目(G群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、G群の要件にも算入される科目であることを表している。ただし、修得単位は1つの科目として扱う。
 3. 卒業論文は卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 5. 特別講義の単位数は卒業要件として算入されるが、原則として各群の必修単位には算入しない。
 6. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 7. 1部で修得した単位は、1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 8. 進級には要件を設けない。
 ※異文化論(C群)・・・2022年度より閉講

開講科目一覧表

2015～2017年度入学生

経済学部 2部 地域経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合はすべて2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(2)-1 地域経済・産業コース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群		
	外国語	英語	0	0	※ 別掲 1				A	
			0	0	※ 別掲 1					
	身体・情報		0	※ 別掲 1						
	教養科目		B	0	※ 別掲 2					
A～B群で卒業に必要な単位数・・・20単位以上										
	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学 社会学 社会思想史基礎 国際事情 現代政治経済論 I アジア近代史 I 現代文化論 欧米社会文化論	哲学特論 現代社会論 社会思想史 国際事情特論 現代政治経済論 II アジア近代史 II 異文化論				C	
			0	C群特別講義(2～4) 注)5						
	統計・情報	D	8	経済統計学 I・II 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 社会調査論 I・II	データベース論				D
			0	D群特別講義(2～4) 注)5						
	理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎 I・II	ミクロ経済学 I・II マクロ経済学 I・II 社会経済学 I・II 経済学史 I・II				E	
			0	E・F群特別講義(2～4) 注)5						
歴史	F	0		日本経済史 I・II 西洋経済史 I・II	日本経済論 I・II				F	
		0	E・F群特別講義(2～4) 注)5							
コース科目	G	20	地域経済論 I・II	経済政策 I・II 産業総論 I・II 環境経済論 I・II 北海道経済論 I・II 中小企業論 I・II 経済地理学 I・II	食料・農業経済論 I・II 開発政策論 I・II				G	
		28		財政学 I・II (※日本経済史 I・II)	金融経済論 I・II 地方財政論 I・II (※日本経済論 I・II)					
0	G群特別講義(2～4) 注)5									
自由選択科目	H	0	地域社会論 I・II	社会政策 I・II 労働経済論 I・II 国際経済論 I・II 国際関係論 I・II 韓国社会経済論 I・II 中国社会経済論 I・II 東南アジア社会経済論 I・II	非営利組織論 I・II 社会保障論 I・II 多国籍企業論 I・II	発展途上国論 I・II ロシア社会経済論 I・II				H
		0	H群特別講義(2～4) 注)5							
ゼミナール・研修	I	0	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナール I(4) *外国書講読 I(4) *インターンシップ 注)4	*ゼミナール II(4) *外国書講読 II(4)	*ゼミナール III(4)	*卒業論文(4) 注)3			I
		0	C～I群で卒業に必要な単位数・・・84単位以上							
関連科目	J	0	簿記 I 簿記 II	簿記 I 簿記 II	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学				J
		0	*民法(4) *商法(4) *労働法(4)							
		0	*経済法(4) *現代政治学(4) *国際政治学(4)							
【卒業単位数】 A～J群で卒業に必要な単位数・・・128単位以上										
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	—		
1部での特別履修上限単位 注)7 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	—		

- 注) 1. 卒業要件128単位のうち、A～B群で20単位以上、C～I群で84単位以上修得すること。
 2. コース科目(G群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、G群の要件にも算入される科目であることを表している。
 3. 卒業論文は卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 5. 特別講義の単位数は卒業要件として算入されるが、原則として各群の必修単位には算入しない。
 6. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 7. 1部で修得した単位は、1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 8. 進級には要件を設けない。
 ※異文化論(C群)…2022年度より閉講

開講科目一覧表

2015～2017年度入学生

経済学部 2部 地域経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合はすべて2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(2)-2 地域づくりコース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群
	外国語	A	0	※ 別掲 1				A
	英語		0	※ 別掲 1				
	身体・情報		0	※ 別掲 1				
	教養科目	B	0	※ 別掲 2				B
A～B群で卒業に必要な単位数・・・20単位以上								
	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学 社会学 社会思想史基礎 国際事情 現代政治経済論 I アジア近代史 I 現代文化論 欧米社会文化論	哲学特論 現代社会論 社会思想史 国際事情特論 現代政治経済論 II アジア近代史 II 異文化論			C
			0	C群特別講義(2～4) 注)5				
	統計・情報	D	8	経済統計学 I・II 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 社会調査論 I・II	データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4) 注)5				
	理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎 I・II	ミクロ経済学 I・II マクロ経済学 I・II 社会経済学 I・II 経済学史 I・II			E
	歴史	F	0		日本経済史 I・II 西洋経済史 I・II	日本経済論 I・II		F
				0	E・F群特別講義(2～4) 注)5			
コース科目	G	20	地域社会論 I・II	北海道経済論 I・II 中小企業論 I・II 労働経済論 I・II (※社会調査論 I・II)	地方財政論 I・II 開発政策論 I・II 非営利組織論 I・II 社会保障論 I・II		G	
		28		経済政策 I・II 財政学 I・II 産業総論 I・II 環境経済論 I・II 社会政策 I・II				
		0	G群特別講義(2～4) 注)5					
自由選択科目	H	0	地域経済論 I・II	経済地理学 I・II 国際経済論 I・II 国際関係論 I・II 韓国社会経済論 I・II 中国社会経済論 I・II 東南アジア社会経済論 I・II	金融経済論 I・II 食料・農業経済論 I・II 多国籍企業論 I・II	発展途上国論 I・II ロシア社会経済論 I・II	H	
			0	H群特別講義(2～4) 注)5				
ゼミナール・研修	I	4	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナール I(4) *外国書講読 I(4) *インターンシップ 注)4	*ゼミナール II(4) *外国書講読 II(4)	*ゼミナール III(4)	*卒業論文(4) 注)3	I
		0	I群特別講義(2～4) 注)5					
C～I群で卒業に必要な単位数・・・84単位以上								
関連科目	J	0	簿記 I 簿記 II	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学		J	
		0		*民法(4) *商法(4) *労働法(4)	*経済法(4) *現代政治学(4) *国際政治学(4)			
		0	日本史 東洋史 西洋史					
【卒業単位数】A～J群で卒業に必要な単位数・・・128単位以上								
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	—
1部での特別履修上限単位 注)7 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	—

- 注) 1. 卒業要件128単位のうち、A～B群で20単位以上、C～I群で84単位以上修得すること。
 2. コース科目(G群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、G群の要件にも算入される科目であることを表している。ただし、修得単位は1つの科目として扱う。
 3. 卒業論文は卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 5. 特別講義の単位数は卒業単位として算入されるが、原則として各群の必修単位には算入しない。
 6. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 7. 1部で修得した単位は、1部の科目を履修した場合と同等に扱う。ただし、2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 8. 進級には要件を設けない。
 ※異文化論(C群)…2022年度より閉講

開講科目一覧表

2015～2017年度入学生

経済学部 2部 地域経済学科

1. 科目名の後の()内は単位数を表す。指示のない場合はすべて2単位である。
2. 科目名の前に*のついている科目は通年開講または連動開講である。それ以外の科目はすべて半期開講である。

(2)-3 東アジア経済コース

卒業要件	科目分野	群	必修単位	1年	2年	3年	4年	群
A	外国語	A	0	※ 別掲 1				A
	英語		0	※ 別掲 1				
	身体・情報		0	※ 別掲 1				
	教養科目	B	0	※ 別掲 2				B
A～B群で卒業に必要な単位数・・・20単位以上								
C	地域経済学科基礎科目	C	8	哲学 社会学 社会思想史基礎 国際事情 現代政治経済論 I アジア近代史 I 現代文化論 欧米社会文化論	哲学特論 現代社会論 社会思想史 国際事情特論 現代政治経済論 II アジア近代史 II 異文化論			C
			0	C群特別講義(2～4) 注)5				
	統計・情報	D	8	経済統計学 I・II 経済数学 情報管理	*情報処理論(4) 社会調査論 I・II	データベース論		D
			0	D群特別講義(2～4) 注)5				
	理論	E	20	ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎 社会経済学基礎 I・II	ミクロ経済学 I・II マクロ経済学 I・II 社会経済学 I・II 経済学史 I・II			E
				0	E・F群特別講義(2～4) 注)5			
	歴史	F	0		日本経済史 I・II 西洋経済史 I・II	日本経済論 I・II		F
E・F群特別講義(2～4) 注)5								
コース科目	G	20	国際経済論 I・II 国際関係論 I・II 韓国社会経済論 I・II 中国社会経済論 I・II 東南アジア社会経済論 I・II	国際経済論 I・II 国際関係論 I・II 韓国社会経済論 I・II 中国社会経済論 I・II 東南アジア社会経済論 I・II	発展途上国論 I・II ロシア社会経済論 I・II		G	
		28		(※日本経済史 I・II) (※西洋経済史 I・II)	(※日本経済論 I・II) 金融経済論 I・II 多国籍企業論 I・II			
			0	G群特別講義(2～4) 注)5				
自由選択科目	H	0	地域経済論 I・II 地域社会論 I・II	経済政策 I・II 財政学 I・II 産業総論 I・II 環境経済論 I・II 北海道経済論 I・II 中小企業論 I・II 経済地理学 I・II 社会政策 I・II 労働経済論 I・II	地方財政論 I・II 食料・農業経済論 I・II 開発政策論 I・II 非営利組織論 I・II 社会保障論 I・II		H	
			H群特別講義(2～4) 注)5					
ゼミナール・研修	I	0	*基礎ゼミナール(4)	*ゼミナール I(4) *外国書講読 I(4)	*ゼミナール II(4) *外国書講読 II(4)	*ゼミナール III(4)	I	
		4		*インターンシップ 注)4	*卒業論文(4) 注)3			
C～I群で卒業に必要な単位数・・・84単位以上								
関連科目	J	0	簿記 I 簿記 II	グローバル・ビジネス 国際経営 公共経営論 非営利事業論 経営学原理 経営システム 経営史 コーポレート・ガバナンス 流通システム 流通経営	広告論 マーケティング・コミュニケーション 企業行動 日本企業論 工業簿記 原価計算 組織心理学 チームの心理学		J	
			0		*民法(4) *商法(4) *労働法(4)	*経済法(4) *現代政治学(4) *国際政治学(4)		
			0	日本史 東洋史 西洋史				
【卒業単位数】 A～J群で卒業に必要な単位数・・・128単位以上								
履修上限単位				48単位	48単位	48単位	48単位	—
1部での特別履修上限単位 注)7 (累計24単位まで)				4単位	4単位	8単位	8単位	—

注) 1. 卒業要件128単位のうち、A～B群で20単位以上、C～I群で84単位以上修得すること。
 2. コース科目(G群)内にある(※科目名)の記載は、他の群の要件科目であるが、G群の要件にも算入される科目であることを表している。
 3. 卒業論文は卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 4. インターンシップは卒業要件の単位には算入せず、修得単位としてのみ認定する。
 5. 特別講義の単位数は卒業単位として算入されるが、原則として各群の必修単位には算入しない。
 6. 遠隔授業の単位は60単位まで卒業要件の単位として算入される。
 7. 1部で修得した単位は、1部の科目を履修した場合と同様に扱う。ただし、2部に対応する科目がない場合は特別講義として扱う。
 8. 進級には要件を設けない。
 ※異文化論(C群)・・・2022年度より閉講

2016～2017年度入学生

※ 別掲1 A群

科目分野		開講年次	第1学期	第2学期	備考		
基盤科目	外国語科目	英語	1年	英語リーディングⅠ(1) 英語コミュニケーションⅠ(1) 英語特講Ⅰ(1)	英語リーディングⅡ(1) 英語コミュニケーションⅡ(1) 英語特講Ⅱ(1)		
			2年	英語特講Ⅲ(1) 英語文化演習ⅠA 英語文化演習ⅠB	英語特講Ⅳ(1) 英語文化演習ⅡA 英語文化演習ⅡB		
		英語以外の外国語 ドイツ語 フランス語 ロシア語 中国語 韓国・朝鮮語	1年	基礎Ⅰ(1) 会話Ⅰ(1)	基礎Ⅱ(1) 会話Ⅱ(1) 文化Ⅰ		各科目の最初に言語名称が付き (例)ドイツ語基礎Ⅰ, ドイツ語会話Ⅰ
			2年	基礎Ⅲ(1) 会話Ⅲ(1)	基礎Ⅳ(1) 会話Ⅳ(1)		
	3年		文化演習Ⅰ 言語演習Ⅰ	文化演習Ⅱ 言語演習Ⅱ			
	4年						
	複数の外国語	1年	世界の言語と文化		複数語種の担当教員によるオムニバス形式の講義		
	身体	1年	健康とスポーツの科学Ⅰ 体育実技ⅠA(1) 体育実技ⅡA(1)	健康とスポーツの科学Ⅱ 体育実技ⅠB(1) 体育実技ⅡB(1)	体育実技は年間2単位まで履修可能		
	情報	1年	情報技術論 情報と社会				

※ 別掲2 B群

科目分野		開講年次 1年			
教養科目	教養科目特別講義				
	人文科学	自己	倫理学Ⅰ・Ⅱ 行動科学	論理学Ⅰ・Ⅱ 基礎心理学	人間関係論
		文化	日本文学 芸術論Ⅰ・Ⅱ	外国文学Ⅰ・Ⅱ 異文化コミュニケーション	言語学Ⅰ・Ⅱ
		歴史	歴史学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	考古学	
	人文科学特別講義				
	社会科学	社会構造	法学 生涯学習論	日本国憲法 マスコミ論	政治学
		地域	地理学 カナダの自然と社会Ⅰ・Ⅱ	人類学	地誌学
	社会科学特別講義				
	自然科学	環境	地球科学Ⅰ・Ⅱ 物質科学	環境生物科学Ⅰ・Ⅱ 物質環境科学	宇宙科学Ⅰ・Ⅱ
		普遍性	数学概論Ⅰ・Ⅱ	統計学Ⅰ・Ⅱ	物理学概論
自然科学特別講義					
北海道学		北海道史 アイヌの言語と文化	北方圏文化論 大学史	北海道文学	
	開発研究所特別講義 北海道学特別講義				
体験型科目	海外文化Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ				
キャリア形成科目	キャリア・ガイダンス				

※海外文化Ⅰ～Ⅳおよびキャリア・ガイダンスは卒業要件単位には含まない

※ 別掲1 A群

科目分野		開講年次	第1学期	第2学期	備考		
基盤科目	外国語科目	英語	1年	英語講読Ⅰ(1) オーラルコミュニケーションⅠ(1) 英語特講Ⅰ(1)	英語講読Ⅱ(1) オーラルコミュニケーションⅡ(1) 英語特講Ⅱ(1)		
			2年	英語特講Ⅲ(1) 英語文化演習ⅠA 英語文化演習ⅠB	英語特講Ⅳ(1) 英語文化演習ⅡA 英語文化演習ⅡB		
		英語以外の外国語 ドイツ語 フランス語 ロシア語 中国語 韓国・朝鮮語	1年	基礎Ⅰ(1) 会話Ⅰ(1)	基礎Ⅱ(1) 会話Ⅱ(1) 文化Ⅰ		各科目の最初に言語 名称が付きませ (例)ドイツ語基礎Ⅰ, ドイツ語会話Ⅰ
			2年	基礎Ⅲ(1) 会話Ⅲ(1)	基礎Ⅳ(1) 会話Ⅳ(1)		
	3年		文化演習Ⅰ 言語演習Ⅰ	文化演習Ⅱ 言語演習Ⅱ			
	複数の外国語	1年	世界の言語と文化		複数語種の担当教員による オムニバス形式の 講義		
	身体	1年	健康とスポーツの科学Ⅰ 体育実技ⅠA(1) 体育実技ⅡA(1)	健康とスポーツの科学Ⅱ 体育実技ⅠB(1) 体育実技ⅡB(1)	体育実技は年間2単位 まで履修可能		
	情報	1年	情報技術論 情報と社会				

※ 別掲2 B群

科目分野		開講年次 1年			
教養科目	教養科目特別講義				
	人文科学	自己	倫理学Ⅰ・Ⅱ 行動科学	論理学Ⅰ・Ⅱ 基礎心理学	人間関係論
		文化	日本文学 芸術論Ⅰ・Ⅱ	外国文学Ⅰ・Ⅱ 異文化コミュニケーション	言語学Ⅰ・Ⅱ
		歴史	歴史学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	考古学	
	人文科学特別講義				
	社会科学	社会構造	法学 生涯学習論	日本国憲法 マスコミ論	政治学
		地域	地理学 カナダの自然と社会Ⅰ・Ⅱ	人類学	地誌学
	社会科学特別講義				
	自然科学	環境	地球科学Ⅰ・Ⅱ 物質科学	環境生物科学Ⅰ・Ⅱ 物質環境科学	宇宙科学Ⅰ・Ⅱ
		普遍性	数学概論Ⅰ・Ⅱ	統計学Ⅰ・Ⅱ	物理学概論
自然科学特別講義					
北海道学		北海道史 アイヌの言語と文化 開発研究所特別講義 北海道学特別講義	北方圏文化論 大学史	北海道文学	
体験型科目		海外文化Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ			
キャリア形成科目		キャリア・ガイダンス			

※海外文化Ⅰ～Ⅳおよびキャリア・ガイダンスは卒業要件単位には含めない

卒業論文執筆要領

(2017年度以前入学生)

1. 提出期限 2025年1月9日(木) 正午

2. 提出先 経済学部事務室

3. 執筆用具・用紙	(1)パソコンを使用する場合	<ul style="list-style-type: none"> ・ A 4 縦用紙 ・ 横書き40字×40字 ・ 感熱紙は不可
	(2)原稿用紙の場合	<ul style="list-style-type: none"> ・ 黒インクまたは黒ボールペン ・ A 4 縦, 横書き400字詰原稿用紙を使用のこと

4. 枚数 指導教員の指示に従うこと

5. 構成・体裁 以下の順番でまとめ, 左側を黒ひもで綴じる

(1)表紙	市販の黒表紙を使い, 論文題目, 所属ゼミ名, 年度, 学生番号, 氏名を書いた紙を表紙に貼り付ける
(2)論文要旨	3. の書式に従い, 2,000字程度に内容をまとめる
(3)裏表紙	論文題目, 所属ゼミ名, 年度, 学生番号, 氏名
(4)目次	別にまとめる(本文字数に含める)
(5)本文	文献注, 文章注を含み, 図版, 写真, 統計表は本文に入れる(写真は裏面糊付け)
(6)参考文献リスト	使用した文献は, 本文の最後に必ず明記すること(本文字数に含める)

※提出論文は, 返却されず, 審査終了後図書館に保存される。

なお, 提出論文の詳細については, 各指導教員の指示によること。

* この執筆要領は, 2017年度以前入学生向けのものです。卒業研究(2018年度以降入学生)・ゼミナール論文(ゼミナールⅢ)の執筆要領は, シラバスを確認してください。

Q & A

Q1 窓口の取り扱い時間や曜日を教えてください。

A1 平日 9:00～12:40, 13:40～16:00, 17:30～19:30
土曜日 9:00～12:40, 17:30～19:30
日曜日・祝日・学園創立記念日・夏季全学休業期間・冬季休業期間 窓口取り扱いなし

- *この他の窓口休業日については学部掲示板等で連絡します。
- *夏季休業などの長期休業期間中でも上記の時間帯は窓口取り扱いを行います。
- *緊急時や事情により上記の時間内に来られない場合は、事前に電話で時間外でも対応可能かを確認してください。

Q2 在学・成績・卒業見込み・健康診断などの証明書が欲しい。

A2 学部窓口向かい側の自動証明書発行機で発行の手続きをとってください。
学生証を使用して申し込む場合はその場で発行できますが、学生証を使用しないで申し込む場合は翌日の受け渡しになります。
なお、成績証明書（単位修得学業成績証明書）について、封印・封緘が必要な場合は経済学部窓口まで申し出てください。
ただし、時期によっては発行できないものもありますので、下の表を確認してください。

成績証明書 (単位修得学業成績証明書)	前年度の成績が反映されているものは4月1日以降に発行開始。
卒業見込証明書	4年次の6月1日から発行開始。ただし、今年度の履修状況で卒業単位を全て満たせる者のみ。
卒業証明書	卒業生発表日から申込み受付開始。 ただし、受け渡しは卒業証書授与式以降。
健康診断証明書	5月中旬以降。ただし、健康診断を受けている者のみ。

*発行開始日が日曜日にあたる場合は、その翌日から発行が可能になります。

上記の他に、4年次を対象に成績証明書・卒業見込証明書・健康診断証明書を3通ずつ無償で発行します。詳細については、キャリア支援センターへお問い合わせください。

Q3 学生証をなくした。または破損してしまった。

A3 学生証は学生としての身分を証明する重要なものであり、提示を求められることがあるので、必ず携帯してください。万が一、紛失や破損してしまった場合には、早急に経済学部窓口で学生証再発行の手続きをしてください。届出の翌日に再発行されます。

届出の際には「印鑑」と「手数料1,000円（証明書発行機で申込書を購入）」が必要となりますので、これらを用意してきてください。写真はデータとして登録されているため提出不要です。

Q 4 住所や電話番号を変更しました。何か必要な手続きはありますか。

- A 4 大学からの書類の送付や緊急連絡には登録されている住所を使用しますので、早急に経済学部窓口へ届け出てください。届出の際には「印鑑」が必要になります。
また、保証人・学費支給者の住所だけが変わったという場合にも届出は必要です。

学生本人の住所が変更された場合には学生証を無料で更新します（届出の翌日に発行）。写真はデータとして登録されているため提出不要です。

Q 5 授業や試験を欠席した（する）ので届け出たい。

- A 5 G-PLUS!のキャビネットにある授業欠席届を印刷・作成し、科目担当教員に直接提出してください。
詳細については、**7**授業欠席届（55ページ）を確認してください。

Q 6 自分が履修登録した科目を忘れてしまったのですが。

- A 6 G-PLUS!のMY時間割から確認することができます。

Q 7 間違った科目を履修登録してしまったのですが。

- A 7 履修登録の変更期間が設けられていますので、この期間内に手続きをとってください。履修変更期間を過ぎての変更は一切受け付けることができません。詳細については、**12**履修登録の変更（G-PLUS!）と**13**第2学期の履修登録の変更（G-PLUS!）（31ページ）を確認してください。

Q 8 試験の時に学生証を忘れてしまいました。

- A 8 授業期間内の試験については、学生証が不要の場合もありますので、まずは科目担当者に申し出てください。
必要に応じて、本人である代替の証明物を添えて、「学生証不携帯・紛失届」を科目担当者へ提出してください。

Q 9 今年の成績や卒業の可否はいつわかりますか。

- A 9 第1学期開講科目の成績および通年科目の中間成績は9月下旬、第2学期開講科目の成績および通年科目の最終成績は3月中旬に開示します。
なお、この日より前に成績を公開することはありません。

Q10 開示された成績に間違いがあると思うのですが。

- A10 成績に関する疑義照会という制度があります。詳細は、**5**成績に関する疑義の照会（59ページ）を確認してください。

Q11 休学・退学を考えています。

- A11 必ず事前に、経済学部窓口まで相談に来てください。
本当に休学・退学が最善の判断かどうかを共に考えたのちに、適正な手続きについて説明します。
ただし、休学は理由により認められない場合もあるので、「学則・学部規則・規程関係集」を確認してください。

Q12 転学部・転学科・転部（2部から1部など）をしたいのですが。

A12 まずは、「学則・学部規則・規程関係集」を確認してください。制度によっては、志願要件や入試区分による制限があるので、各規程を確認してください。

これらの申請の受付日程を12月中旬に掲示等でお知らせしますので、希望者は見落とさないようにしてください。

また、転学部を希望している学生は、受け入れ先の学部窓口にも事前に相談してください。

Q13 学費の支払いが困難です。

A13 納入期限に間に合わない場合には、早めに会計課の窓口で延納手続きを行ってください。

特に連絡をせずに学費を滞納し、所定の期日を過ぎた場合には、学則に基づき除籍となります。

また、次回納入の目処が立たない場合にはできるだけ早めに、経済学部窓口まで相談に来てください。

Q14 留学したいのですが。

A14 手続きなどの詳細については事務局国際交流課まで問い合わせてください。

なお、3ヶ月以上の期間にわたる留学を予定し、休学を視野に入れている場合はQ11を確認してください。

Q15 成績を学費支給者には通知しないでほしい。

A15 個人情報保護法の施行に伴い、学費支給者への成績の通知を取りやめることが可能です。

送付を希望しない学生は経済学部窓口へ通知差し止めの届出を提出してください。

ただし、成績不良による家庭通信は差し止めの対象とはなりません。

Q16 友人や教職員の電話番号・住所・メールアドレスなどを教えてほしい。

A16 個人情報保護法に基づき、このような情報は窓口では一切お教えできません。

教員と連絡をとりたい場合は、経済学部掲示板にあるオフィスアワーや経済学部ホームページにあるメールフォームを活用してください。

Q17 セクハラを受けて困っています。

A17 セクハラについての相談は、各学部配置されている相談員（教員）が受け付けます。

経済学部窓口にある相談カードや掲示などを参照して任意の相談員へご連絡ください。

もちろん相談者のプライバシーは厳守しますので、安心してください。

Q18 大学生活で悩みがあります。

A18 経済学部では特に学業などで悩んでいる学生を対象に相談の窓口を設けています。
なお、相談者の名前や相談内容など、プライバシーに関わるようなことは一切口外しませんので、安心してください。

①経済学部による「成績相談会」

一定の基準を下回っている学生を対象に、成績相談会を開催しています。詳細については、3月・9月に学費支給者宛に送付する成績通知書に記載があります。該当する学生は参加してください。

なお、学生本人のみ・学費支給者の方のみの参加でも構いませんが、可能であればご一緒に来場されることをお勧めします。

②経済学部による「教務委員相談」

経済学部では、教務委員（教員）が皆さんの相談に乗ります。履修・成績・休学・転学部などの相談を対象としています。

日程が決まっている相談会ではないので、希望者は下記のメールアドレスに希望する面談日時を送ってください。

経済学部学生相談 kyomu-za@hgu.jp

メールでの連絡が困難な場合には、経済学部事務室に電話でご連絡ください。

*経済学部のほかにも、学生部など学内の各部署で相談を受け付けていますので、掲示板等を確認してください。

Q19 聞きたい質問がここには載っていないのですが。

A19 経済学部事務室まで問い合わせてください。
窓口取り扱い時間については、Q1を参照してください。

(5) 証明書・届出

1) 学生証

学生証について

学生証は、本学の学生としての身分を証明するものです。試験や学内各窓口での手続き等あらゆる場面で必要となりますので、提示できるように常に携帯するようにしてください。

なお、学生証の有効期限は、原則発行日から4年間です。破損や紛失には十分に気を付けてください。

(退学・除籍によって学籍を離れた時は、直ちに学生証を所属の学部事務室へ返却してください。)

学生証の提示について

以下の状況においては学生証を提示しなければなりません。

①定期試験の受験時、②各種証明書の発行時、③本学教職員(警備員を含む)からの請求時、④通学定期乗車券や学生割引乗車券を購入時(利用中に係員の請求があった場合)、⑤図書館の利用時

2) 証明書の発行

「学生証」を使用して自動証明書発行機で証明書を直接発行するか、自動証明書発行機で発行した申請書を各窓口へ提出して証明書発行を行ってください。

申請書提出による証明書の発行は、申し込みの翌日以降の発行となります。時間にゆとりをもって手続きしてください。

電話・FAX・メール等での申し込みは受け付けていませんので、ご注意ください。






・証明書の発行

3) 各種届出・学籍に関する手続き

○届出

入学時に届け出た事項(住所、学費支給者、保証人など)の変更や授業・試験の欠席については届出をする必要があります。

各種届出についてはG-PLUS!>キャビネットよりダウンロードしてご使用ください。

届出の種類	届出の内容	届出先
住所変更届兼 学生証変更願 	本人または学費支給者、保証人の現住所が変更になった場合	所属学部窓口
学費支給者・ 保証人変更届 	学費支給者や保証人が変更になった場合	所属学部窓口
身分異動届 	本人の身分等に変更があった場合	所属学部窓口
授業欠席届 	授業を欠席する(した)場合	科目担当者
定期試験欠席届 	やむを得ない理由で試験を欠席する(した)場合	所属学部窓口 に提出し確認 のうえ、科目 担当者に提出

○学籍に関する手続き

(休学・退学・復学・転部・転学部)

在学中に様々な事情により就学に支障をきたす場合が発生し、休学や退学等を考えている場合は、手続き等について早めに所属学部の事務室までご相談ください。

○各種願出

下記の各種の願出については、事由が発生した時点で、必要な書類を添付して、速やかに所属の学部事務室へ向いて手続きを行うこと。

なお、休学・退学・復学・再入学・復籍など学籍異動に伴う手続き・方法等については、「学生異動関係」の欄を参照したうえで、早めに所属の学部事務室で相談すること。

届出の種類	内容および添付書類等	受付窓口
休学願	疾病の他、やむを得ない理由で3カ月以上就学できない場合。(疾病の場合は、医師の診断書が必要)	学部事務室
退学願	疾病やその他の理由で、本学の学籍を離れる場合。学生証を添付すること。	学部事務室
復学願	休学を許可された者が、休学理由の解消とともに、再び修学可能となった場合。(疾病等で休学した場合は、復学しても修学が可能である旨記載された医師の診断書が必要)	学部事務室
再入学願	退学を許可された者が、その後の状況等の変化により、再度本学への入学を希望する場合。(疾病等で退学した場合は、再入学しても修学が可能である旨記載された医師の診断書が必要)	学部事務室
復籍願	学則第31条第1項の第3号、第4号または第5号で除籍された者で、その後の状況等の変化により、本学における学籍の復活とともに、修学を希望する場合。	学部事務室
休学願 (延長)	休学を許可された者が、休学期間満了後も休学理由の解消が見込めないか、その他特別な理由で、更に休学期間の延長を希望する場合。(疾病の場合は、医師の診断書が必要)	学部事務室
転学部願	本学部の学生が、本学の他の学部への転学部を希望する場合。	所属学部 と他学部 事務室

届出の種類	内容および添付書類等	受付窓口
転部願	1部(昼間部)から2部(夜間部)へ、または、2部から1部への転部を希望する場合。	学部事務室
転学科願	2学科以上を設置している学部で、所属の学科から、他の学科への転学科を希望する場合。	学部事務室
他大学受験許可願並びに受験許可証交付願	本学に在籍したまま、他大学の入学試験、編入学または転入学試験の受験を希望する場合。(注)受験許可を受けた学生は、その受験結果について可否の如何を問わず所属の学部事務室へ報告すること。また、これらの試験に合格して、他大学へ入学、編入学または転入学する場合には、速やかに、本学所定の「退学願」(3月31日付)用紙に必要事項を記入し、所属の学部事務室へ提出すること。	学部事務室
学生証更新願*	学生証の記載事項に変更があった場合。	学部事務室
学生証再発行願*	学生証を紛失または汚損した場合。自動証明書発行機より再発行手数料(1,000円)を支払い申請書を入手する必要がある。	学部事務室

*印の付いている願出用紙は、G-PLUS!のキャビネットからダウンロード可能

○学籍異動関係①—休学, 退学, 除籍—

種類	願出の内容・手続きなどに関する事項	関係学則等
休学	<p>(1)内 容 疾病,その他のやむを得ない理由により、3カ月以上就学することが困難になったときや、その他の特別な理由があると認められたときなど、一時的に修学の状態から離れる場合。</p> <p>(2)休学期間 ①当該年度限り(その年度の3月31日まで)とする。ただし、特別な理由があると認められるときは、願出により、更に1年間の休学を許可されることがある。 学則第27条2項により、第1学期を休学したものについては、特別な理由があると認められるときは、願出により、当該年度内において更に6カ月間の休学を、また更に次年度内において6カ月ないし1年間の休学を許可されることがある。また、当該年度の第2学期のみ休学した者(学期途中からの休学を含む)については、特別な理由があると認められるときは、願出により、次年度内において6カ月ないし1年間、更に次の年度内において6カ月の休学を許可されることがある。</p> <p>②休学できる期間は通算して、4年以内とする。</p> <p>③休学期間は、修業年限および在学期間に加えない。</p> <p>(3)手 続 き ①やむを得ない理由、その他特別な理由により休学しようとするときは、所定の「休学願」用紙に休学理由を具体的かつ明確に記入し、保証人連署のうえ、所属学部長を経て学長に願出すること。なお、疾病やけがの場合は、医師の診断書を、また2部の勤労学生で、勤務等の都合により休学する場合は、職場長の証明書または理由書を必ず添付すること。</p>	学則第27条 学則第28条

種類	願出の内容・手続きなどに関する事項	関係学則等
休学	<p>(休学期間の延長) ②以下の場合、休学期間満了前に、改めて所定の「休学願(延長)」用紙に必要事項を記入し、所属学部長を経て学長に願出すること。 ・休学期間満了後も休学理由の解消が見込めない場合 ・その他特別な理由で更に1カ年の休学期間の延長を希望する場合 ・学則第27条第2項により、第1学期を休学した者が、更に当該年度内における6カ月の、また更に次年度内における6カ月ないし1カ年の休学期間の延長を希望する場合 ・当該年度の第2学期のみ休学した者(学期途中からの休学を含む)が次年度内において6カ月ないし1カ年の、更に次年度内における6カ月の休学期間の延長を希望する場合</p> <p>(4)授業料等 ①休学を願出するときは、その願出する期までの授業料、教育充実費、実験実習費および大学諸費を納入していなければならない。 ②休学を許可された期間中の授業料、教育充実費、実験実習費および大学諸費は徴収しない。</p> <p>(5)そ の 他 休学期間満了前に復学、退学または休学の願出のないものは、休学期間満了と同時に除籍となる。</p>	学則第27条 学則第28条
退学	<p>(1)内 容 疾病,その他やむを得ない理由により、修学の継続が困難となったときや、修学の意志がなくなったとき、または他大学への編入学や転入学をするときなど本学の学籍を離れる場合。</p> <p>(2)手 続 き 退学しようとする場合は、所定の「退学願」用紙にその理由を具体的かつ明確に記入し、保証人連署のうえ学生証を添えて所属学部長を経て学長に願出すること。</p> <p>(3)授業料等 退学を願出するときは、その願出する期までの授業料、教育充実費、実験実習費および大学諸費を納入していなければならない。</p>	学則第29条
除籍	<p>(1)内 容 次の各号の一に該当する者を、学長が所属学部教授会の議を経て、本学の学籍から除くことをいう。</p> <p>(2)対象事項 ①学則第7条に規定する在学期間(8年)を超えた者 ②死亡した者 ③行方不明になった者 ④授業料等の納付を怠り督促してもなお納入しない者 ⑤休学期間満了前に、復学、退学または休学の願出がない者 ⑥入学を辞退した者</p> <p>(3)そ の 他 除籍になった場合は、速やかに学生証を所属していた学部事務室へ返還すること。</p>	学則第31条

○学籍異動関係②—復学，再入学，復籍—

種類	願出の内容・手続きなどに関する事項	関係学則等
復学	<p>(1)願出資格：内容 疾病,その他のやむを得ない理由により, 3カ月以上就学することが困難となったときや,その他の特別な理由があると認められて休学を許可された者で,休学理由の解消に伴い,休学期間満了とともに,所属学部長を経て学長に願い出て許可を得た者が,再度,就学の状態に復することをいう。</p> <p>(2)願出手続 ①上記の者が復学しようとする場合は, 所定の「復学願」用紙に, その理由を具体的かつ明確に記入し, 保証人連署のうえ, 休学期間満了前までに, 所属学部長を経て学長に願い出ること。 ②疾病・けが等の理由で休学していた場合は, 復学しても差支えない旨の医師の診断書を添付すること。</p> <p>(3)復学の時期 復学は, 年度初めに許可するものとし, 年度の途中では許可しない。ただし, 学則第27条第2項および第3項によって休学した者については, 第2学期の始めに許可する。</p> <p>(4)許可後の手続 ①復学の許可通知を受けたときは, 10日以内に所定の手続を完了しなければならない。 ②復学料は新生検定料の2分の1の額とし, 復学後の授業料, 教育充実費, 実験実習費および大学諸費は, 当該学部の復学した年次のものを適用する。 ③4月1日より復学するときは, 復学料および第1期分の授業料, 教育充実費, 実験実習費および大学諸費を納入しなければならない。学則第27条第2項および第3項によって休学した者が10月1日より復学するときは, 復学料および第2期分の授業料, 教育充実費(1部50,000円, 2部30,000円), 実験実習費の2分の1の額, 大学諸費の全額を納入しなければならない。</p>	学則第27条
再入学	<p>(1)願出資格内容 疾病, その他のやむを得ない理由等により, 本学を退学した者で, その後の状況の変化にともない, 退学後3年以内に願い出て, 所属学部教授会の議を経て学長の許可を得た者が, 再度修学の状態に復する事をいう。</p> <p>(2)願出手続 ①上記の者が再入学しようとする場合は, 所定の「再入学願」に, その理由を具体的かつ明確に記入し, 保証人連署のうえ, 所属学部長を経て学長に願い出ること。 ②疾病等の理由で退学した場合は, 再入学しても差支えない旨の医師の診断書を添付すること。</p> <p>(3)再入学の時期 再入学は, 年度初めに許可するものとし, 年度の途中では許可しない。</p>	学則第30条

種類	願出の内容・手続きなどに関する事項	関係学則等
再入学	<p>(4)許可後の手続 ①再入学の許可通知を受けたときは, 10日以内に所定の手続を完了しなければならない。 ②再入学料は新生検定料と同額, 入学金は新生の入学金と同額とし, 再入学後の授業料, 教育充実費, 実験実習費および大学諸費は当該学部の再入学した年次のものを適用する。 ③再入学するときは, 再入学料, 入学金および第1期分の授業料, 教育充実費, 実験実習費および大学諸費を納入しなければならない。 ④再入学手続きの際には, 所定の用紙に学生証用写真(3カ月以内撮影, 単身, 正面, 上半身, 無帽)を1枚貼付し, 提出しなければならない。</p>	学則第30条
復籍	<p>(1)願出資格内容 学則第31条第1項の第3号, 第4号または第5号により, 本学を除籍された者で, その後の状況の変化にともない, 除籍後3年以内に願い出て, 所属学部教授会の議を経て学長の許可を得, 学籍を復活された者が, 再度修学の状態に復する事をいう。</p> <p>(2)願出手続 上記の者が, 復籍をしようとする場合は, 所定の「復籍願」に, その理由を具体的かつ明確に記入し, 保証人連署のうえ, 所属学部長を経て学長に願い出ること。</p> <p>(3)復籍の時期 復籍は, 年度初めに許可するものとし, 年度の途中では許可しない。</p> <p>(4)許可後の手続 ①復籍の許可通知を受けたときは, 10日以内に所定の手続を完了しなければならない。 ②復籍料は新生検定料と同額, 入学金は新生の入学金と同額とし, 復籍後の授業料, 教育充実費, 実験実習費および大学諸費は, 当該学部の復籍した年次のものを適用する。 ③復籍するときは, 復籍料, 入学金および第1期分の授業料, 教育充実費, 実験実習費および大学諸費を納入しなければならない。 ④復籍手続きの際には, 所定の用紙に学生証用写真(3カ月以内撮影, 単身, 正面, 上半身, 無帽)を1枚貼付し, 提出しなければならない。</p>	学則第31条

○その他の学籍異動関係—転学部，転部，転学科—


種類	願出の内容・手続きなどに関する事項	関係学則等
転学部	(1)内 容 一つの学部の学生が他の学部へ転ずることをいう。 (2)問合せ先 各学部によって取扱いが異なるので、転学部を希望する学生は、あらかじめ、転学部を希望する学部事務室、および、現在所属している学部事務室へ問い合わせること。	学則第13条
転部	(1)内 容 1部（昼間部）から2部（夜間部）へ、または、2部から1部へ転ずることをいう。 (2)問合せ先 各学部によって取扱いが異なるので、転部を希望する学生は、あらかじめ、それぞれが所属する学部事務室へ問い合わせること。	各学部規則
転学科	(1)内 容 2学科以上を設置している学部で、一の学科から、他の学科へ転ずることをいう。 (2)問合せ先 各学部によって取扱いが異なるので、転学科を希望する学生は、あらかじめ、それぞれが所属する学部事務室へ問い合わせること。	各学部規則

○懲戒による学籍異動—退学—

種類	内容などに関する事項	関係学則等
退学	(1)内 容 学則第49条（懲戒）により、次の各号の一に該当する者は退学とする。 ①性行不良で改善の見込みがないと認められる者 ②学力劣等で成業の見込みがないと認められる者 ③正当な理由がなく出席が常でない者 ④本大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者	学則第49条

(6) 研究不正防止に関する取り組み

本学では、研究活動上の不正行為を防止するため、本学において研究を実施する全ての者が遵守すべき基本精神及び行動規範を定めるとともに、文部科学省「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づき、不正行為が生じた場合の適正な対応について必要な事項を定めています。

- ・研究不正防止に関する取り組み 

(7) HGU数理・データサイエンス教育プログラム

本学では、学生のみなさんが大学4年間の間に、デジタル社会で自らの能力を十分発揮できる素養やスキルを身につけてもらうために、「HGU数理・データサイエンス教育プログラム」を設置しています。

- ・HGU数理・データサイエンス教育プログラム 

(8) 北海学園大学の沿革

北海学園大学は、1885（明治18）年の北海英語学校の設立を起源に、1950（昭和25）年の北海短期大学を経て、1952（昭和27）年に経済学部1部経済学科を創設しました。北海道における最初の私立大学の誕生です。

1950（昭和25）年

北海短期大学を創設し、経済科1部、2部を開設

1952（昭和27）年

北海学園大学（4年制）を創設し、経済学部1部経済学科を開設

1953（昭和28）年

北海学園大学経済学部2部経済学科を開設

1957（昭和32）年

北海学園大学開発研究所を開設

1962（昭和37）年

北海短期大学土木科1部、2部（南26条西11丁目）を開設

1964（昭和39）年

北海学園大学法学部1部法律学科、2部法律学科を開設

1965（昭和40）年

北海短期大学を北海学園大学短期大学部と改称

1966（昭和41）年

北海学園大学経済学部1部経営学科、2部経営学科を開設

1968（昭和43）年

北海学園大学工学部土木工学科、建築学科を開設

1970（昭和45）年

北海学園大学大学院経済学研究科経済政策専攻修士課程を開設

1986（昭和61）年

北海学園大学大学院法学研究科法律学専攻修士課程を開設

1987（昭和62）年

北海学園大学工学部電子情報工学科を開設

1991（平成3）年

北海学園大学大学院工学研究科建設工学専攻・電子情報工学専攻修士課程を開設

1992（平成4）年

北海学園大学大学院法学研究科法律学専攻博士（後期）課程を開設

1993（平成5）年

北海学園大学人文学部1部日本文化学科、2部日本文化学科、1部英米文化学科、2部英米文化学科を開設

1995（平成7）年

北海学園大学大学院経済学研究科経済政策専攻博士（後期）課程、大学院工学研究科建設工学専攻・電子情報工学専攻博士（後期）課程を開設

1999（平成11）年

北海学園大学法学部1部政治学科、2部政治学科を開設

北海学園大学大学院文学研究科日本文化専攻修士課程を開設

2000（平成12）年

北海学園大学大学院経営学研究科経営学専攻修士課程を開設

2001（平成13）年

北海学園大学大学院文学研究科日本文化専攻博士（後期）課程を開設

2002（平成14）年

北海学園大学大学院経営学研究科経営学専攻博士（後期）課程を開設

2003（平成15）年

北海学園大学経済学部1部地域経済学科、2部地域経済学科を開設

北海学園大学経営学部1部経営学科、1部経営情報学科を開設

北海学園大学経営学部2部経営学科を開設

北海学園大学大学院法学研究科政治学専攻修士課程を開設

北海学園大学大学院文学研究科英米文化専攻修士課程を開設

2005（平成17）年

北海学園大学大学院法学研究科政治学専攻博士（後期）課程を開設

北海学園大学大学院文学研究科英米文化専攻博士（後期）課程を開設

北海学園大学大学院法務研究科（法科大学院）法務専攻専門職学位課程を開設

北海学園大学工学部土木工学科を社会環境工学科と改称

2012（平成24）年

北海学園大学工学部生命工学科を開設

2016（平成28）年

北海学園大学大学院工学研究科電子情報生命工学専攻修士課程を開設

2018（平成30）年

北海学園大学大学院工学研究科電子情報生命工学専攻博士（後期）課程を開設



2019（平成31）年

北海学園大学出版会（英文名称Hokkai-Gakuen University Press）が発足。

(9) サポート体制

○相談・支援依頼窓口

「学生相談・支援依頼窓口」は、皆さん一人ひとりが自分らしく充実した学生生活を送ることが出来るよう、さまざまな悩みの相談に応じています。学業・進路・就職・人間関係・こころの健康・修学上の障壁など、不安や戸惑いを感じる事があれば、どうぞお気軽にご相談ください。以下の利用案内をよくご覧になり、自分に合った相談方法を見つけてください。

- ・相談・支援依頼窓口 
- ・お問い合わせ一覧 

○学生部

学生部では、学生の皆さんに快適で健康な、充実した学生生活を送ってもらうために、福利厚生や健康管理、学生相談、課外活動に関する支援、整備拡充のための活動を行っています。

山鼻キャンパスでは、工学部事務室内学生担当で窓口業務を取扱っています。

- ・学生部 

○医務室

医務室では、学生のよりよい健康維持のため、健康管理に努めております。


専任保健師・看護師が常駐し、急病やけがの応急処置をはじめ、身体の不調の相談などにもあたっています。また、毎年4月には定期健康診断を実施し、健康管理に努めています。

- ・医務室（応急措置・健康診断） 

○PC教室（ITサポート）

PC教室の主なITサポートは、「教育用コンピュータ実習室および計算機実習室が提供するサービスに関するご質問・ご相談」「PCやプリント機器管理、ネットワーク障害の対応、実習室内PC」「ソフトウェア等利用の初歩的なサポート（豊平キャンパスのみ）」です。

以下のような相談にはお答えできませんので、ご了承ください。

- ・教務事項に関わること（所属学部事務室・教務センターにお問い合わせください。）
- ・個人持込PCの故障等（購入した販売店かメーカーのサポートセンターにご相談ください。）
- ・PC教室（ITサポート） 

(10) 大学の施設、構内マップ

○附属図書館

1911（明治44）年、北海学園の創設者である浅羽靖が、自らの所蔵する図書や、全国各地から寄贈を受けた図書など1万余冊による「北駕文庫」を設け、広く利用に供したことがその始まりです。

その後、1950（昭和25）年に北海学園大学の前身となる北海短期大学が設立されると、北駕文庫は附属図書館となりました。

1953（昭和28）年には、北海学園大学発足後初となる本格的建築物として北海学園図書館が完成しました。


以来、1968（昭和43）年の新図書館への移転を経て、1987（昭和62）年4月に北海学園創基百周年記念事業の一環として、3館目となる現在の図書館が開館しました。

また、山鼻キャンパスにある工学部図書室は、1962（昭和37）年の北海短期大学土木科開設に伴って設置されました。

その後、3度の移転を行い、1987（昭和62）年5月に現在の図書室が開室しました。

道内大学図書館では2番目となる蔵書数を誇り、質の高い教育・学習・研究を支える総合図書館として機能しています。

その他にも、「上原文庫」や「高倉文庫」など、貴重な資料が多数所蔵されています。

- ・北海学園大学附属図書館 

○ラーニング・commons

ラーニング・commonsとは“能動的で多様な学びを支援する空間”のことをいいます。

北海学園大学ラーニング・commonsは、「アクティブ・エリア」「サイレント・エリア」「ワーク・エリア」「ラウンジ」の4つで構成され、従来の図書館から機能別に分化した学修支援の場として生まれ変わりました。

“教室の延長線”にあるラーニング・commonsではグループでの学修だけではなく、静かな環境で集中して読書をしたり、思考力を磨いたりする学修空間を備えるため、1階から4階まで各階がそれぞれの最適な学修支援スタイルの実現のため設計されました。

- ・ラーニング・commons（図書館） 

○開発研究所

北海学園大学開発研究所は経済開発、社会開発の両面にわたって北海道の発展に寄与することを目的として、1957年に初代学長である上原轍三郎によって開設されました。

以後半世紀を経過し、当研究所には経済、経営、法学、人文、工学の各学部教員130名以上と学外の研究者が参加し、北海道における地域開発研究の中心として「地域に貢献するシンクタンクの機能」、「開発資料センターとしての機能」さらには「国際的共同研究機能」を充実させつつあります。

- ・開発研究所について 

○判例演習室（5号館2階）

判例演習室は、わが国の法令集、判例集、判例および判例研究を収めた法律専門雑誌（大学紀要を除く）を整備し、わが国の判例を研究・教育するための施設として教員および学生の利用に供されている。また、求めに応じて一般の利用も認められる。収蔵されている判例集は18種、法律専門雑誌は60種以上にのぼり、それらの検索のために、「ロー・ライブラリー」「LLI判例秘書」「第一法規法情報総合データベース」「Westlaw」等のデータベースを導入し、検索サービスを行っている。なお、以上の基本的な判例集等の一層の充実のほか、文献情報を的確に入手できる最新諸機器の導入をはかり本学の特色の1つとなっている。

〔学生閲覧内規〕

1. 法学部学生および大学院法学研究科および大学院法務研究科の学生は、備付けの図書を閲覧し、または検索用機器を利用することを目的とする場合に限り、本室を利用することができる。
2. 入室の際には、本室係員に学生証を提出しなければならない。
なお、本室に施錠してあって入室できないときは、法学部事務室で鍵を借りて本室を利用することができる。その場合、その者の学生証を法学部事務室で保管する（午後7時30分まで利用可）。
3. 第1項の学生を除く学部の学生または大学院の学生で、とくに本室の利用を希望する学生は、本室係員にその旨を申し出るものとする。
利用の手続きについては、第1項の学生に準じて扱う。
4. 本室備付け図書は、室外に帯出することはできない。
5. 本室備付け図書を複写するために、設置のコピー機を利用することができる。複写できる範囲は著作権法の定めるところに従う。
6. 本室内での携帯電話の利用、飲食および喫煙を禁止する。
7. 開室時間
月～金曜日 10：00～20：00
土曜日 10：00～15：00

○学園オープンラウンジ（教育会館2階）

北海学園関係者（学生・教職員）が自学自習や飲食、休憩などに利用できるスペースです。

掲示の注意事項を確認のうえ、利用してください。

利用時間：月～土曜日 9：00～21：00

（日・祝日・学園休業日は閉鎖）

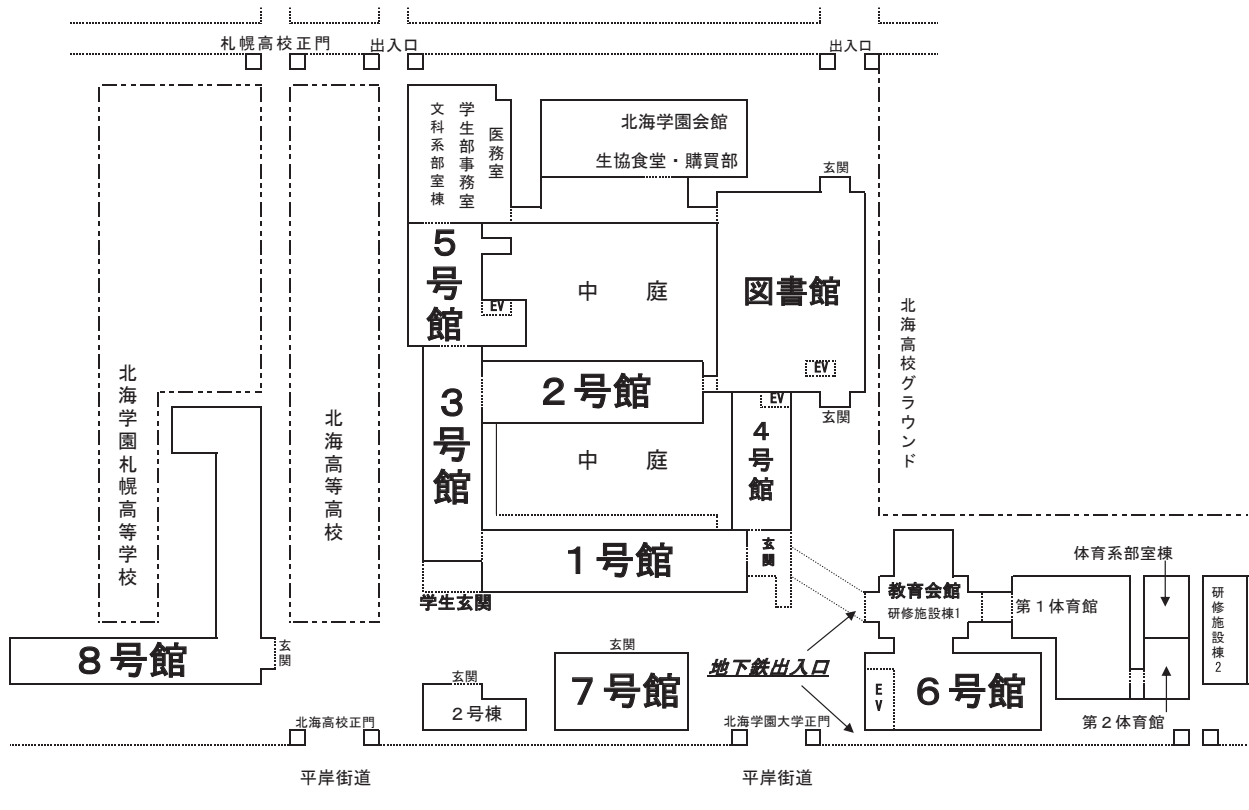
○国際交流サロン（教育会館2階）

本学園の学生・生徒、留学生の国際交流事業をサポートしています。留学に関する相談にも応じています。また、留学生とのイベントも開催しており、交流の場としても利用できます。

利用時間については、学園オープンラウンジ入口の掲示板にてご確認ください。

○構内マップ

北海学園大学 豊平校舎教室等配置図



1号館		3号館		5号館		7号館		8号館		
3階	34番教室	4階	41番教室	6階	60番教室	6階	D601	4階	B41番教室	
	A301~A305		42番教室		5階		50番教室		コンピュータ実習室E	B42番教室
2階	A201~A207	3階	32番教室	4階	40番教室		マルチメディア実習室	行動科学実験室1	3階	B31番教室
	面談室A~D		33番教室		3階	コンピュータ実習室A	行動科学実験室2			B32番教室
	グローバルラウンジ	コンピュータ実習室C	2階	E21番教室		5階	D50番教室	B301~B302		
	社会教育主事課程室	コンピュータ実習室D		E22番教室	地域経済情報検索室		一般教育演習室1~2			
1階	キャリア支援センター事務室	2階	20番教室	6号館		4階	D40番教室	2階	B201~B215	
	事務部事務室		23番教室				3階		D41番教室	
2号館			24番教室					3階	C30番教室	D42番教室
3階	31番教室		25番教室			C31番教室	3階		D401~D405	
	コンピュータ実習室B		26番教室			C301~C303		D30番教室	AV6番教室	
2階	21番教室	27番教室	CALL教室	3階	D31番教室	4階	AV1番教室			
	22番教室	28番教室	教育会館		2階		D20番教室	AV5番教室		
1階	11番教室	29番教室				1階	AV4番教室	1階	D101~D103	AL1~AL6
	12番教室	E20番教室	第4会議室	教務センター事務室						
	13番教室	1階			学部事務室					
	14番教室		非常勤講師室							
15番教室										
16番教室										

北海学園大学 山鼻校舎教室等配置図

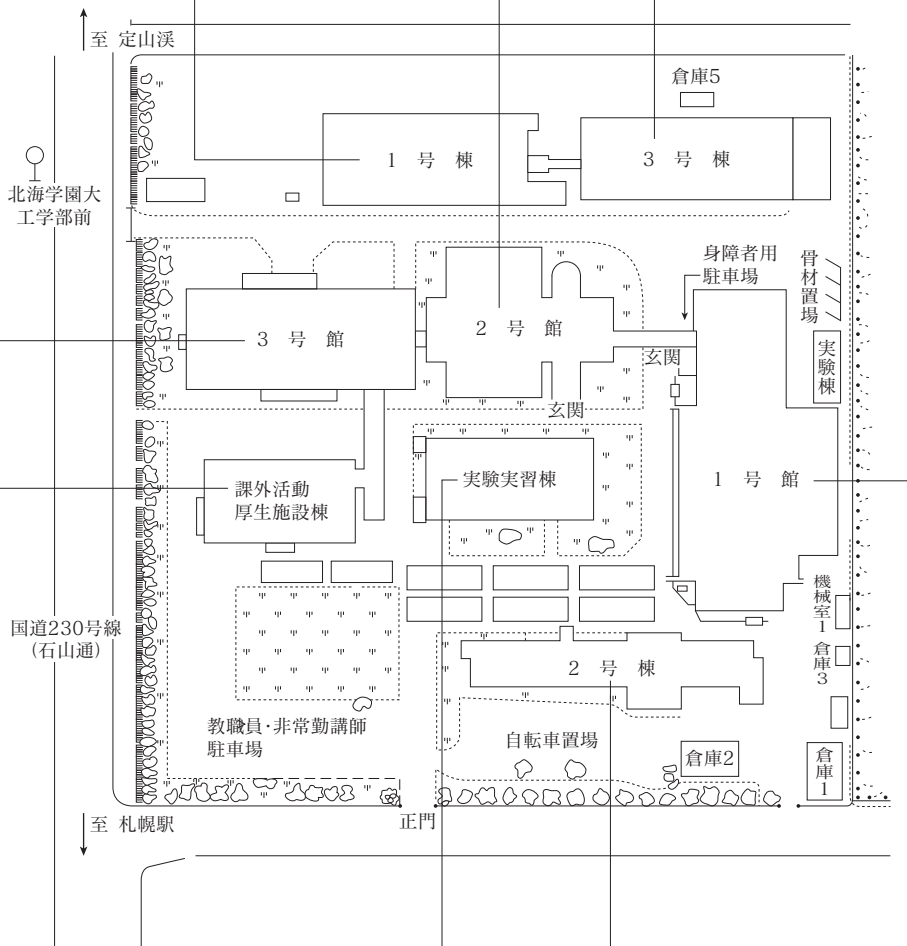
3号館	
5階	測定室
	セミナー室
	生命系実験室1~4
	生命系共同実験室
	動物実験室
4階	細胞培養室
	低温室
	数理情報処理実験室
	波動情報処理実験室
	学生自習室
	生命系学生実験室1
	生命系学生実験室2
3階	ロッカー室(男・女)
	3A番教室
	3B番教室
	計算機実習室4
	人間計測工学実験室
2階	生体計測実験室
	生体計測実験室(防音室)
	研究資料室・研究会議室
	視覚情報処理実験室
	言語情報処理実験室
	光学実験室・暗室
	画像情報処理実験室
音響実験室	
1階	計算機室
	材料・施工実験室
地下1階	研究会議室
	大型振動実験室

1号棟	
2階	オープンデザインスタジオ
	資料展示コーナー
	共同研究センター
1階	多目的研修室
	卒論室 M~W

2号館	
6階	電子工学実験室
5階	電子材料・デバイス実験室
	暗室(電子材料)
4階	光通信実験室
	情報工学実験室
	演習室 5~6
3階	計算機実習室1
	計算機実習室2
	計算機実習室3
2階	計算機実習室受付
	35番教室
	36番教室
	37番教室
1階	38番教室
	事務室
	非常勤講師室
	医務室
	会議室
	学生相談室
	キャリア支援資料室
	管理室(受付)
	図書室

3号棟	
1階	11番教室
	断熱・気密住宅試験室
	室内凍結路面走行試験室

1号館	
5階	観測室
4階	大学院実験実習室4
	環境工学実験室
	社環製図室
3階	建築製図室
	31番教室
	32番教室
	33番教室
2階	34番教室
	演習室 1~4
1階	21番教室
	22番教室
	材料実験室
	土質実験室
	低温実験室
	測量準備室
	卒論室 K
卒論室 L	
	自由学習コーナー



課外活動厚生施設	
2階	部室①~⑩
1階	学生食堂(約180席)
	売店

実験実習棟	
1階	水環境工学実験室
	音響実験室
	道路材料実験室

2号棟	
2階	演習室 G
	演習室 H
1階	工学基礎実験室 1~3
	演習室 A~C

①スケジュール

◆履修登録期間

2024年4月12日(金)～4月17日(水)23:59まで

◆履修登録確認

2024年4月19日(金)10:00～

G-PLUS! 履修アイコンの「履修確認」で確認してください。

※履修登録期間終了後から履修登録確認開始前までは、「履修確認」メニューは利用できません。

※MY時間割・MYPAGEの履修情報も更新されます。

◆履修変更

2024年4月20日(土)～4月24日(水)23:59まで

※変更した内容は、4月26日(金)10:00以降に「履修確認」で確認してください。

◆履修登録確認書配付

配付方法は所属学部によって異なります。

◆第2学期履修変更

2024年9月30日(月)～10月1日(火)23:59まで

※第2学期履修変更の確認は、10月3日(木)10:00以降に「履修確認」で確認してください。

◆第2学期履修登録確認書配付

配付方法は所属学部によって異なります。

②学内ネットワーク利用のユーザIDとパスワードの取得

- ◆履修登録はG-PLUS! を利用します。G-PLUS! を利用するには**ユーザIDとパスワードが必要**です。新生生にはWEB出願サイト・マイページで通知します。ユーザIDとパスワードを忘れた場合の再発行については、『学内ネットワーク利用の手引き』を参照してください。

③注意事項

- ◆学期開始時にLMSで自己登録をしても履修登録は完了しません。必ずG-PLUS!で履修登録をしてください。
- ◆4月の履修登録期間に**必ず第1学期, 第2学期両方の履修登録**を行ってください。
- ◆履修登録期間終了間際は多くのアクセスが予想され, G-PLUS!や履修登録メニューの接続に時間がかかるなど, **動作が不安定になることが懸念**されますので注意してください。
- ◆履修登録期間中, 履修登録に関する情報をG-PLUS!の**お知らせ**で配信することがありますので, 必ず確認してください。配信されたお知らせを見逃さないように, G-PLUS!お知らせ設定のメッセージ転送設定でよく使う**メールアドレス**に転送することをお奨めします。
- ◆4月18日(木)以前, また履修変更期間に変更登録を行った時など, 履修が確定していない場合は, 休講情報や教室変更情報をお知らせとして受信することはできません。G-PLUS!教務お知らせ一覧の「休講情報一覧」等から確認してください。
- ◆履修登録する前に事前申込・許可が必要な科目があります。配信等で許可発表を確認した上で, 許可された科目の履修登録をしてください。

④G-PLUS! 利用環境

- ◆G-PLUS!の利用可能時間は午前6:00から翌午前3:00までとなります。
上記時間以外は, システムデータ連携のため利用できません。
- ◆G-PLUS!利用推奨環境は, 以下のOS・ブラウザです。
OS:Windows OS, Mac OS, iOS, Android
ブラウザ:Chrome, Firefox, Safari, Edge
- ◆G-PLUS!は3時間操作せずに放置すると, タイムアウトとなりセッションが断たれます。履修登録も初めからやり直しになるので注意してください。

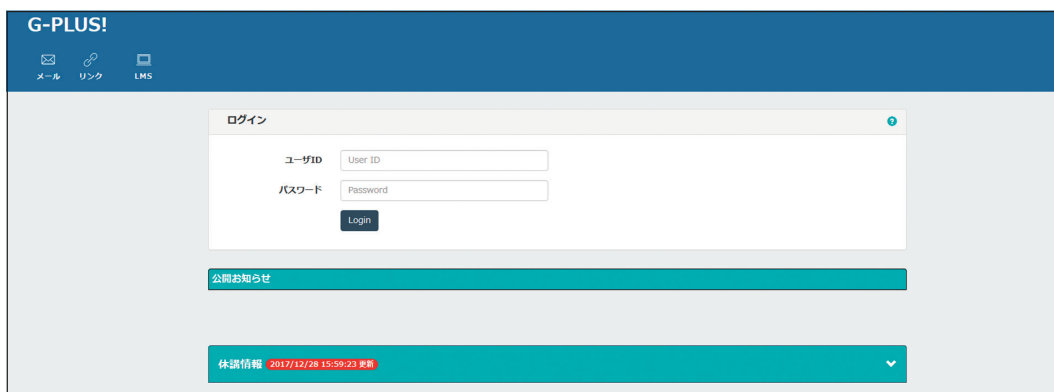
⑤問い合わせ

- ◆履修登録におけるG-PLUS!操作に関する質問は, メールで受け付けます。
学生番号・氏名を明記のうえ, **info-help@hgu.jp**宛に送信してください。
- ◆開講科目・時間割等のカリキュラムに関する質問は, 所属学部事務室へ問い合わせてください。

履修登録操作方法

1) 履修登録画面をひらく

G-PLUS! (<https://gplus.hgu.jp/>)を開き,
「ユーザID」と「パスワード」を入力し、ログインしてください。



ログイン後、アイコンバーの【履修】をクリックし、
【履修登録】を選択してください。



2) 履修登録画面について

履修登録は下の時間割表の画面で行います。

画面上部の履修単位数を確認しながら、第1学期、第2学期の登録をしてください。



動作不良の原因となるため、ブラウザの⏪(戻る)ボタンは使用しないでください。
時間割表の画面はパソコン・スマートフォンで異なります。
スマートフォンの画面は⑨ページを参照してください。

履修登録 時間割更新 2023年

履修単位情報

	第1学期		第2学期		通年	合計
履修単位	10		12		4	26
下限	0	-	0	-	-	0
上限	-	-	-	-	-	48
履修上限外	0		0		0	0
総合計	10		12		4	26

	1部		2部	
履修単位	26		0	
下限	0	48	0	-
上限	-	-	-	-

履修内訳 (科目種別)

一般	専門	履修上限外	総合計
10	16	0	26

第1学期 第2学期 集中講義

講義検索 課程申請 申請

期間中は何度でも申請可能です。

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
1	01021 体育実技 I B 複数の教員	01172 ※歴史学 IIヨーロッパ現 代 複数の教員	03233 ドイツ語会話 II 複数の教員	変更不可 09027 ※CS-A 複数の教員		
2		変更不可 09027				

①履修単位情報

現在画面上で登録している科目の単位数が表示されます。
(次ページ参照)

②学期、集中講義の切替え

第1学期、第2学期、集中講義の切替えができます。

③各ボタン

講義検索

開講曜日・時限や担当教員名などの条件から講義を検索できる画面に移動します。(⑨ページ参照)

課程申請

今年度から新規に課程を申請する場合に、課程申請の画面に移動します。(⑪ページ参照)

④時間割画面

開講曜日・時限で履修登録する科目の検索や、登録した科目名・担当教員名が表示されます。

空白のマスはその曜日・時限が未登録である状態です。
網掛けのマスは選択できる科目がない状態です。

変更不可

事前に履修登録が決められていて、変更することができないことを表します。

特試

(工学部生のみ)特試科目を表します。

前半

後半

開講期が各学期の前半または後半の科目を表します。

エラー

エラーが発生している曜日・時限を表します。

履修単位数集計欄の見方

		第1学期		第2学期		通年		合計		1部		2部		
①	履修単位	24		28		0		52		52		0		
②	下限	0	-	0	-	-	0	52	②	下限	0	52	0	-
	上限									上限				
③	履修上限外	2		0		0		2		履修内訳 (科目種別)				
④	総合計	26		28		0		54		⑤	一般	専門	履修上限外	総合計
										28	24	2	54	

- ①履修単位 履修単位の合計が、各学期・通年・1部・2部ごとに表示されます。ただし、課程科目・自由科目・特試科目など、下限・上限の制限外の科目は含みません。
- ②下限・上限 当該学期・合計・1部・2部によって設定されています。上記の例だと、1部で合計52単位まで履修登録することが可能で、学期や通年の下限部分のように「-」または「0」が入っている欄は制限がないことを意味します。
- ③履修上限外 課程科目・自由科目・特試科目など、下限・上限の制限に含まれない科目の履修単位数が表示されます。
- ④総合計 履修上限外の科目も含んだ合計履修単位数が表示されます。上記の例だと、左表の第1学期履修単位数が24単位、第1学期履修上限外単位数が2単位となっているため、総合計の単位数は26単位となります。
- ⑤履修内訳(科目種別) 履修科目の一般教育科目・専門科目・履修上限外科目ごとの履修単位数が表示されます。ただし、遠隔授業の単位数はG-PLUS!の画面上では表示されませんので、ご注意ください。

スマートフォン版 履修登録画面

スマートフォン版の履修登録画面では時間割表の上部ボタンで[全曜日]と[各曜日]の表示切替ができます。

各マスを選択すると講義選択画面に移動します。

ただし、履修変更不可の曜日・時限や、選択できる講義がないマスは移動しません。

[全曜日]表示

全曜日	月	火	水	木	金	土
時限	月	火	水	木	金	土
1	色なし				色なし	
2	色なし		色なし			色なし
3		色なし	色なし		色なし	色なし
4		色なし	色なし	色なし		
5			色なし			
6						
7						

全曜日表示では、各マスの色で以下の状態を表しています。

- 色なし 科目が未選択の曜日・時限です。
- 科目が選択されている曜日・時限です。
- エラーが発生している曜日・時限です。
- 事前に履修登録が決められていて、変更することができない曜日・時限です。

[各曜日]表示

全曜日	月	火	水	木	金	土
1	エラー	01092 体育実技ⅣB 複数の教員				
2	エラー	01093 体育実技ⅣB 複数の教員				
3						
4						
5						
6						
7						

各曜日表示では、履修コード・科目名・教員名が表示されます。

マークによって以下の状態を表しています。

- エラー エラーが発生している曜日・時限です。
- 変更不可 事前に履修登録が決められていて、変更することができない曜日・時限です。
- 特試 (工学部生のみ) 特試科目を表します。

3) 履修科目を選択する(履修登録[講義選択]画面)

履修登録画面で各曜日・時限の空白枠内をクリックすると、その曜日・時限に開講されていて履修登録することができる科目の一覧が表示されます。

例えば、履修登録[時間割更新]画面で火曜日2時限目の枠をクリックすると下図のような[講義選択]画面になります。

選択	特試	履修コード	講義名	分野系列	シラバス	単位	担当教員	備考
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	01013	体育実技 I A	身体	参照	1	複数の教員	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	01037	体育実技 II A	身体	参照	1	複数の教員	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	03515	中国語文化演習 I	言語	参照	2	複数の教員	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	21178	技術英語	技術英語	参照	2	複数の教員	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	21230	流れ学 A・演習	流れ学選必	参照	1.5	複数の教員	特試

① 選択したい科目の (チェックボックス) をクリックし、チェックを入れてください。

② 選択科目に間違いがなければ **講義選択** ボタンをクリックしてください。

① 選択

登録したい科目のチェックボックスをクリックし、チェックを入れます。

※申請をしていない課程科目のチェックボックスはクリックできません。

※一度申請した科目を取り消したい場合は、チェックを外した上で登録する必要があります。

② 特試(工学部2021年度以前入学者が対象)

工学部専門科目のみ関係します。

前回「特試」か「特欠」の評価が付いた科目はチェックボックスをクリックし、チェックすることができます。

同一時間に他の科目と重複しても特試科目の場合は、両方履修することができるようになります。

※「①選択」をチェックすると、特試の登録はされません。

③ 講義名

課程科目の講義名の前には[課程(未)]または[課程]の表示がされます。

[課程(未)] その科目の課程を申請していないことを表します。

[課程] その科目の課程が申請済みであることを表します。

※課程を受講する場合は、事前に課程申請画面で申請する必要があります(⑪ページ参照)。

④ シラバス

参照ボタンをクリックすると、その科目のシラバスページが開きます。シラバスは授業の目的、到達目標、授業計画などが記載されています。履修登録はシラバスをよく読んで行いましょう。



講義選択画面に表示される科目の中には、履修登録する前に事前申込・許可が必要な科目があります。

掲示板等で許可発表を確認した上で、許可された科目を履修登録してください。画面に表示される科目に時間割(冊子)やカリキュラムと不整合がある場合は、所属学部事務室までお知らせください。



履修科目が遠隔授業かどうかは、G-PLUS! 画面上では表示されませんので、時間割(冊子)及びシラバスで確認してください。

申請のエラー表示(例)

履修登録 講義選択

注意

【履修エラー】
01025：同じ曜日時限に2科目以上重複して履修登録されています。
09027：同じ曜日時限に2科目以上重複して履修登録されています。

同一の曜日・時限で1科目しか履修できないのに、2科目以上選択するとエラーが表示されます。

第2学期 火曜日 2時限

選択	履修コード	講義名	分野系列	シラバス	単位	担当教員	備考
<input checked="" type="checkbox"/>	01025	体育実技 I B	一般教育	参照	1	複数の教員	
<input type="checkbox"/>	01048	体育実技 II B	一般教育	参照	1	複数の教員	
<input type="checkbox"/>	01071	体育実技 III B	一般教育	参照	1	複数の教員	
<input type="checkbox"/>	01096	体育実技 IV B	一般教育	参照	1	複数の教員	
<input type="checkbox"/>	03232	ドイツ語会話 II	一般教育	参照	1	複数の教員	
<input type="checkbox"/>	03296	フランス語基礎 II	一般教育	参照	1	複数の教員	
<input type="checkbox"/>	03576	韓国・朝鮮語基礎 II	一般教育	参照	1	複数の教員	
		実践英語		参照	4	複数の教員	変更不可

①エラーが表示された場合は、選択をしない科目のチェックボックスをクリックしてチェックを外してください。

②チェックを外したら、**講義選択** ボタンをクリックしてください。



【注意】表示について

履修登録時に注意事項がある場合、履修登録画面の上部に注意ウインドウが表示されます。

表示される内容は以下の2種類に分類されます。

履修エラー

履修の上限・下限単位数の条件を満たさない場合や、上記の例のように選択している科目の組み合わせに問題がある場合などに表示されます。
内容を修正しなければ履修申請することができません。

卒業／進級確認

卒業または進級の要件が設定されている学年で、要件を満たしていない場合に不足単位数が表示されます。

4) 履修科目を選択する(履修登録[講義検索]画面)

開講曜日・時限や担当教員名などの条件から講義を検索することもできます。



① 講義検索 ボタンをクリックして下さい。

講義検索 課程申請 申請

選択コース： 経済財政政策コース 期間中は何度でも申請可能です。

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
1						

履修登録[講義検索]画面に移動します。



履修登録 講義検索

戻る

検索条件

学期

曜日

時限

履修コード (前方一致)

講義名 (部分一致、全角入力)

担当教員 (部分一致、全角入力)

検索

② 検索する条件を1つ以上入力して下さい。

③ 検索条件を入力したら検索 ボタンをクリックして下さい。



検索時の注意

講義名もしくは担当教員を入力する際は、全角文字を使用して下さい。

講義検索結果が表示されます。

選択	学期	曜日時限	履修コード	講義名	分野系列	シラバス	単位	担当教員	備考
<input type="checkbox"/>	第1学期	月 6 時限	28820	[課程](未)博物館情報・メディア論	学芸員	参照	2	複数の教員	
<input type="checkbox"/>	第1学期	水 5 時限	28009	[課程](未)情報資源組織論	司書	参照	2	複数の教員	
<input type="checkbox"/>	第1学期	木 5 時限	28008	[課程](未)図書館情報資源概論	司書	参照	2	複数の教員	
<input type="checkbox"/>	第1学期	木 6 時限	28309	[課程](未)情報資源組織論	司書	参照	2	複数の教員	
<input type="checkbox"/>	第1学期	木 7 時限	28308	[課程](未)図書館情報資源概論	司書	参照	2	複数の教員	
<input type="checkbox"/>	第1学期	金 5 時限	01285	特) 電子・情報の世界	B群 一般教養				
<input type="checkbox"/>	第2学期	水 6 時限	28341	[課程](未)情報メディアの活用	司書教諭				
<input type="checkbox"/>	第2学期	木 5 時限	28004	[課程](未)情報サービス論	司書				
<input type="checkbox"/>	第2学期	木 7 時限	28304	[課程](未)情報サービス論	司書				

仮に講義名に“情報”と入力して、検索した結果の画面です。

[戻る](#) [講義選択](#)

科目の並び順は、学期,曜日時限,履修コード順です。

検索結果の中に履修したい科目があれば、該当する科目の選択チェックボックスをクリックし、チェックを入れてください。

チェックを入れたら、**講義選択** ボタンをクリックしてください。

5) 新規に課程の受講を申請する

今年度から新規で課程の受講を希望する際に必要です。

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
1						
2						
3						

課程申請画面に移動します。

選択	配当学年	状態
<input checked="" type="checkbox"/>		未申請
<input type="checkbox"/>	公民 (高校一種)	
<input type="checkbox"/>	日本語教員	

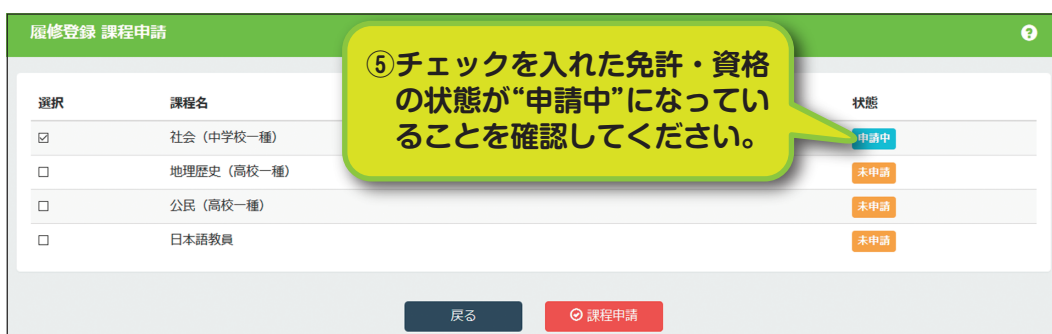
確認メッセージが表示されます。

選択	課程名	配当学年	状態
<input checked="" type="checkbox"/>	社会 (中学校一種)		未申請
<input type="checkbox"/>	地理歴史 (高校一種)		未申請
			未申請
			未申請

課程の申請が完了しました。



時間割画面に戻ったあと、課程申請画面を開き、状態が「申請中」になっていることを確認してください。



時間割画面に戻ると、申請した課程の科目のチェックボックスにチェックできるようになります。



課程の申請に関する注意

認定心理士を除く各課程の受講には、受講料が発生します(日本語教員養成課程については人文学部学生は免除)。
新規に課程の申請をする場合は、事前に申請する課程のガイダンスに必ず出席してください。



課程の申請を取り下げる場合(履修登録期間)

課程申請画面で取り下げたい課程申請のチェックを外してください。
課程申請を取り下げたことにより、履修対象外になる科目は、履修申請が自動的に取り下げられます。



課程の申請を取り下げる場合(第1学期履修登録変更期間)

取り下げたい課程科目の履修申請を取り下げてから、所属学部の窓口へ申し出てください。
また、新たに課程の申請をする場合は、⑪ページ「5)新規に課程の受講を申請する」の手順に従って申請してください。



過年度の課程の申請を取り下げることはできません。

6) 履修登録作業の完了(履修登録[時間割更新]画面)

履修する科目の選択(⑦~⑫ページ)が終わったら、
申請 ボタンをクリックします。

		第1学期		第2学期		通年		合計	
履修単位		6		14		4		24	
下限	上限	0	-	0	-	-	0	48	
履修上限外		0		0		0		0	
総合計		6		14		4		24	

		1部		2部	
履修単位		24		0	
下限	上限	0	48	0	-

各学期の登録作業が終わったら、**申請** ボタンをクリックしてください。

期間中は何度でも申請可能です。

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
1		変更不可 09022 ※CS-A 複数の教員	01097 体育実技IVB 複数の教員	03579 韓国・朝鮮語基礎Ⅱ 複数の教員		



この画面で **申請** を押さずに画面を閉じたり、別の画面に移動すると
内容が反映されなくなります。



一時的に中断する場合でも同様に **申請** → **OK** ボタンを押し申請完了画面まで進んでください。

確認メッセージが表示されます。

4 確認

申請して宜しいですか?

OK キャンセル

履修登録を完了させる場合は、**OK** ボタンをクリックしてください。

履修登録作業が完了しました。

履修登録 時間割更新 申請完了

履修登録が完了しました。履修登録内容は、「履修確認」で必ず確認してください。
また、「履修確認」画面は最終申請日時を含めて印刷または画像保存することをお奨めします。

履修確認画面



履修登録期間内であれば申請をした後でも科目の変更は可能です。

⑦～⑭ページの作業を再度行ってください。



体育実技を履修登録する場合

体育実技の教務お知らせ(休講や講義連絡など)は体育種目(硬式テニスなど)ごとに発信します。

履修登録作業の完了と同時にお知らせを受け取る種目を登録してください。

※お知らせの受信に関わる設定です。**種目の申込登録ではありません**。必ず許可を受けた種目を登録してください。

この設定は履修登録期間後も**お知らせアイコンのお知らせ設定**から修正することができます。

履修登録 時間割更新 申請完了

履修登録が完了しました。休講情報を受け取る体育種目を選択し登録ボタンを押してください。
また、履修登録内容は、「履修確認」で必ず確認してください。登録ボタンを押すと「履修確認」に移動します。
なお、「履修確認」画面は最終申請日時を含めて印刷または画像保存することをお奨めします。

休講情報を受け取る体育種目	1学期	<input type="text"/>	▼
	2学期	<input type="text"/>	▼

登録

7) 履修登録の確認(履修確認画面)

※履修登録作業終了時

履修登録後,必ず以下の操作で履修登録内容の確認をしてください。

控えとして,ブラウザの印刷機能でプリントアウトすることをお奨めいたします。

The screenshot shows the G-PLUS! user interface. At the top, there is a navigation bar with icons for 'ショートカット', 'お知らせ', 'MYPAGE', 'LMS', '履修', 'シラバス', '施設', 'キャビネット', 'メール', and 'リンク'. The '履修' (Confirmation) icon is highlighted. Below this, a yellow callout box contains the text: '履修確認をクリックしてください。' (Click on Confirmation). The main content area shows 'MY時間割' (MY Schedule) for the period '2023/3/27~2023/4/2'. There are navigation buttons for '前週' (Previous Week) and '次週' (Next Week). Below this, a table shows dates: 03/27 (月), 03/28 (火), 03/29 (水), 03/30 (木), and 03/31 (金).

履修確認[時間割形式]画面になります。

The screenshot shows the '履修確認 時間割形式 2023年' (Confirmation Schedule Form 2023) page. It features several summary tables and a grid view.

履修単位情報 (Summary Table 1):

	第1学期	第2学期	通年	合計
履修単位	22	22	4	48
下限	0	0	0	0
上限	-	-	-	-
履修上限外	0	0	0	0
総合計	22	22	4	48

履修単位情報 (Summary Table 2):

	1部	2部
履修単位	48	0
下限	0	0
上限	48	-

履修内訳 (科目種別) (Summary Table 3):

	一般	専門	履修上限外	総合計
	6	42	0	48

Navigation tabs: 第1学期, 第2学期, 集中講義. A '一覧形式' (List Form) button is highlighted with a red box. The final date is '最終申請日時: 2023年04月13日(木) 14時22分'.

Grid View (Table 4):

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
1		変更不可 09001 ※ R & WS - A 複数の教員				

A '変更不可' (Cannot be changed) button is located at the bottom right of the grid.

一覧形式 をクリックすると履修確認[一覧形式]画面になります。

第1学期		第2学期		集中講義		
時間割形式 最終申請日時：2023年04月13日(木) 15時24分						
期間	履修コード	講義名	分野系列	単位	担当教員	備考
火1時限	09022	※C S - A	総合実践英語	4	複数の教員	変更不可
火3時限	03026	英語リーディングⅡ	一般教育	1	複数の教員	
水1時限	01097	体育実技ⅣB	一般教育	1	複数の教員	
水3時限	09088	心理学概論Ⅱ	導入	2	複数の教員	
水5時限	09181	※アカデミック・リテⅡ	キャリア	2	複数の教員	変更不可
木1時限	03579	韓国・朝鮮語基礎Ⅱ	一般教育	1	複数の教員	
木3時限	03475	中国語基礎Ⅱ	一般教育	1	複数の教員	
金3時限	09082	情報リテラシー	導入	4	複数の教員	変更不可, 通年
金5時限	01180	法学	一般教育	2	複数の教員	

時間割形式 をクリックすると履修確認[時間割形式]画面になります。